

平成 2 7 年 度

白岡市 一般会計 決算に係る
特別会計
主要な施策に関する説明書

埼 玉 県 白 岡 市

平成27年度 白岡市

一般会計
特別会計

決算に係る主要な施策に関する説明書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、
平成27年度白岡市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果を
説明する書類として、その概要を次のとおり報告する。

平成28年9月1日提出

白岡市長 小 島 卓

目 次

1 一般会計

平成27年度白岡市一般会計決算に係る主要な施策の概要	1
平成27年度・平成26年度歳入・歳出決算対比表	2
平成27年度款別決算状況表	4
平成27年度収入状況	6
平成27年度教育費の児童・生徒一人当たりの額	7
款別節一覧表	8
款項別給与費一覧表	10
款項別職員手当等内訳表	12

歳 入

1 市 税	14
2 地方譲与税	18
3 利子割交付金	18
4 配当割交付金	18
5 株式等譲渡所得割交付金	18
6 地方消費税交付金	18
7 自動車取得税交付金	18
8 地方特例交付金	20
9 地方交付税	20
10 交通安全対策特別交付金	20
11 分担金及び負担金	20
12 使用料及び手数料	22
13 国庫支出金	26
14 県支出金	34
15 財産収入	42
16 寄附金	44
17 繰入金	44
18 繰越金	46
19 諸収入	46
20 市債	54

歳 出

1	議会費	5 8
2	総務費	6 0
3	民生費	8 8
4	衛生費	1 1 2
5	労働費	1 2 3
6	農林水産業費	1 2 4
7	商工費	1 3 2
8	土木費	1 3 5
9	消防費	1 4 9
10	教育費	1 5 1
11	公債費	1 7 7
12	諸支出金	1 7 8

一般会計市債調書	1 8 0
地方債借入先別及び利率別現在高の状況	1 9 6

2 特別会計

国民健康保険特別会計	1 9 9
後期高齢者医療特別会計	2 1 7
介護保険特別会計	2 2 5
農業集落排水事業特別会計	2 3 9
農業集落排水事業特別会計市債調書	2 4 6
公共下水道事業特別会計	2 5 3
公共下水道事業特別会計市債調書	2 6 4
蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業特別会計	2 8 1
蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計	2 8 7

平成 2 7 年度

白岡市一般会計決算に係る
主要な施策に関する説明書

平成 27 年度白岡市一般会計決算に係る主要な施策の概要

平成 27 年度白岡市一般会計の決算につきましては、歳入総額が 13,863,883,109 円(前年度からの繰越額含む。)で前年度対比 3.9%の増、歳出総額は 13,210,376,467 円(前年度からの繰越額含む。)で前年度対比 3.1%の増、歳入歳出差引額は 653,506,642 円となりました。

歳入では、市税 6,840,658,793 円(構成比 49.3%)、国庫支出金 1,790,279,863 円(構成比 12.9%)、地方交付税 1,342,535,000 円(構成比 9.7%)、市債 833,639,000 円(構成比 6.0%)、県支出金 773,982,529 円(構成比 5.6%)が主なものであります。

また、歳出では、民生費 4,855,258,656 円(構成比 36.7%)、総務費 1,872,906,886 円(構成比 14.2%)、土木費 1,674,516,489 円(構成比 12.7%)、教育費 1,409,241,519 円(構成比 10.7%)、公債費 1,250,978,947 円(構成比 9.5%)が主なものであります。

福祉関連施策の推進といたしましては、待機児童の解消と潜在的保育需要に対応するため、社会福祉法人が運営する民間保育所の施設整備に対して助成を実施し保育環境の改善を図りました。

生活環境整備関連施策の推進といたしましては、交通弱者の移動手段を確保するためオンデマンド型公共交通サービスである「のりあい交通」の本格運行を開始いたしました。

教育関連施策の推進といたしましては、図書館機能を有した生涯学習施設の早期実現に向け、市民の様々な意見・アイデアを生かした基本設計を取りまとめるとともに生涯学習施設整備基金への積立てを実施したほか、小学校トイレ洋式化工事、南小学校への太陽光発電システム設置工事を実施するなど学校環境の整備を推進しました。

産業振興関連施策の推進といたしましては、市内の消費拡大及び地域経済の活性化に資するため、国及び県の交付金及び補助金を活用し、プレミアム付き商品券を発行したほか、商工観光アプリ、観光パンフレットを作成し市の魅力ある地域資源の発掘及び情報発信を図りました。

都市基盤整備関連施策の推進といたしましては、J R 宇都宮線を横断する粕壁街道踏切、市道 205 号線の拡幅工事を実施いたしました。

また、これらの施策の推進に加え、少子高齢化・人口減少社会に対応し将来にわたり活力ある地域社会を維持していくため、白岡市人口ビジョン及び白岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略を、また公共施設等の安心・安全を確保するとともに、公共サービスを最適かつ持続可能なものとするため、白岡市公共施設等総合管理計画を策定いたしました。

そのほか、財政状況が非常に厳しい中で、創意工夫を凝らしながら、効率的かつ効果的な事業展開を図りました。

平成27年度

歳 入 ・

平成26年度

歳入

(単位:円)

款		平成27年度 決 算 額	平成26年度 決 算 額	比 較 増 減	前年対比%
1	市 税	6,840,658,793	6,857,550,048	△ 16,891,255	99.8
	(1) 市 民 税	3,394,853,861	3,428,561,049	△ 33,707,188	99.0
	(2) 固 定 資 産 税	2,929,544,466	2,905,118,434	24,426,032	100.8
	(3) 軽 自 動 車 税	67,692,226	65,138,255	2,553,971	103.9
	(4) 市 町 村 た ば こ 税	289,086,289	301,304,023	△ 12,217,734	95.9
	(5) 都 市 計 画 税	159,481,951	157,428,287	2,053,664	101.3
2	地 方 譲 与 税	138,036,001	131,366,000	6,670,001	105.1
3	利 子 割 交 付 金	10,661,000	12,239,000	△ 1,578,000	87.1
4	配 当 割 交 付 金	43,207,000	55,458,000	△ 12,251,000	77.9
5	株式等譲渡所得割交付金	43,804,000	33,961,000	9,843,000	129.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	755,998,000	441,759,000	314,239,000	171.1
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,583,000	25,517,000	16,066,000	163.0
8	地 方 特 例 交 付 金	36,180,000	34,777,000	1,403,000	104.0
9	地 方 交 付 税	1,342,535,000	1,252,344,000	90,191,000	107.2
10	交通安全対策特別交付金	7,418,000	6,420,000	998,000	115.5
11	分 担 金 及 び 負 担 金	246,155,078	210,357,697	35,797,381	117.0
12	使 用 料 及 び 手 数 料	79,651,843	80,198,112	△ 546,269	99.3
13	国 庫 支 出 金	1,790,279,863	1,688,999,621	101,280,242	106.0
14	県 支 出 金	773,982,529	737,132,534	36,849,995	105.0
15	財 産 収 入	26,145,920	22,677,611	3,468,309	115.3
16	寄 附 金	65,183,139	765,115	64,418,024	8,519.4
17	繰 入 金	86,794,090	8,731,257	78,062,833	994.1
18	繰 越 金	520,351,773	558,871,454	△ 38,519,681	93.1
19	諸 収 入	181,619,080	131,701,333	49,917,747	137.9
20	市 債	833,639,000	1,047,750,000	△ 214,111,000	79.6
歳 入 合 計		13,863,883,109	13,338,575,782	525,307,327	103.9

歳出決算対比表

歳出

(単位:円)

款	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比較増減	前年対比%
1 議会費	158,518,137	141,299,532	17,218,605	112.2
2 総務費	1,872,906,886	1,720,211,188	152,695,698	108.9
3 民生費	4,855,258,656	4,448,121,722	407,136,934	109.2
4 衛生費	973,516,337	1,022,140,673	△ 48,624,336	95.2
5 労働費	17,282,790	17,469,864	△ 187,074	98.9
6 農林水産業費	187,773,962	179,837,532	7,936,430	104.4
7 商工費	144,401,627	69,492,899	74,908,728	207.8
8 土木費	1,674,516,489	1,728,772,707	△ 54,256,218	96.9
9 消防費	665,942,474	657,780,009	8,162,465	101.2
10 教育費	1,409,241,519	1,509,663,580	△ 100,422,061	93.3
11 公債費	1,250,978,947	1,323,225,748	△ 72,246,801	94.5
12 諸支出金	38,643	208,555	△ 169,912	18.5
13 予備費	0	0	0	
歳出合計	13,210,376,467	12,818,224,009	392,152,458	103.1

平成27年度款別決算状況表

歳入 (単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	執行率	
							予算対比	調定対比
								歳入構成比
1 市 税	6,755,997,000	7,120,096,362	6,840,658,793	15,365,829	264,071,740	84,661,793	101.3	96.1
2 地方譲与税	134,200,000	138,036,001	138,036,001			3,836,001	102.9	100.0
3 利子割交付金	11,200,000	10,661,000	10,661,000			△ 539,000	95.2	100.0
4 配当割交付金	40,000,000	43,207,000	43,207,000			3,207,000	108.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	39,700,000	43,804,000	43,804,000			4,104,000	110.3	100.0
6 地方消費税交付金	686,000,000	755,998,000	755,998,000			69,998,000	110.2	100.0
7 自動車取得税交付金	40,300,000	41,583,000	41,583,000			1,283,000	103.2	100.0
8 地方特例交付金	36,180,000	36,180,000	36,180,000			0	100.0	100.0
9 地方交付税	1,275,839,000	1,342,535,000	1,342,535,000			66,696,000	105.2	100.0
10 交通安全対策特別交付金	7,300,000	7,418,000	7,418,000			118,000	101.6	100.0
11 分担金及び負担金	245,691,000	249,647,548	246,155,078		3,492,470	464,078	100.2	98.6
12 使用料及び手数料	74,751,000	79,967,347	79,651,843		315,504	4,900,843	106.6	99.6
13 国庫支出金	1,867,895,000	1,790,279,863	1,790,279,863			△ 77,615,137	95.8	100.0
14 県支支出金	789,024,000	773,982,529	773,982,529			△ 15,041,471	98.1	100.0
15 財産収入	23,598,000	26,145,920	26,145,920			2,547,920	110.8	100.0
16 寄附金	50,316,000	65,183,139	65,183,139			14,867,139	129.5	100.0
17 繰入金	86,795,000	86,794,090	86,794,090			△ 910	100.0	100.0
18 繰越金	520,351,000	520,351,773	520,351,773			773	100.0	100.0
19 諸収入	173,816,000	200,251,468	181,619,080		18,632,388	7,803,080	104.5	90.7
20 市債	924,639,000	833,639,000	833,639,000			△ 91,000,000	90.2	100.0
歳入合計	13,783,592,000	14,165,761,040	13,863,883,109	15,365,829	286,512,102	80,291,109	100.6	97.9
								100.0

歳 出

(単位:円)

	款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)		備 考
						予算対比	構成比	
1	議 会 費	159,636,000	158,518,137		1,117,863	99.3	1.2	
2	総 務 費	1,980,744,000	1,872,906,886	33,162,000	74,675,114	94.6	14.2	繰越明許費 33,162,000円
3	民 生 費	4,960,888,000	4,855,258,656	9,525,000	96,104,344	97.9	36.7	繰越明許費 9,525,000円
4	衛 生 費	1,003,254,000	973,516,337		29,737,663	97.0	7.4	
5	労 働 費	17,820,000	17,282,790		537,210	97.0	0.1	
6	農 林 水 産 業 費	193,016,000	187,773,962		5,242,038	97.3	1.4	
7	商 工 費	147,018,000	144,401,627		2,616,373	98.2	1.1	
8	土 木 費	1,768,521,000	1,674,516,489	56,438,120	37,566,391	94.7	12.7	繰越明許費等 56,438,120円
9	消 防 費	670,536,000	665,942,474		4,593,526	99.3	5.0	
10	教 育 費	1,621,272,000	1,409,241,519	179,342,000	32,688,481	86.9	10.7	繰越明許費179,342,000円
11	公 債 費	1,251,230,000	1,250,978,947		251,053	100.0	9.5	
12	諸 支 出 金	47,000	38,643		8,357	82.2	0.0	
13	予 備 費	9,610,000	0		9,610,000	0.0	0.0	
	歳 出 合 計	13,783,592,000	13,210,376,467	278,467,120	294,748,413	95.8	100.0	

平成27年度収入状況

1 市税収入状況

(単位:円)

税 目		区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)
市 民 税		現 年 課 税 分	3,387,146,411	3,356,052,141	109,013	30,985,257	99.08
		滞 納 繰 越 分	152,909,097	38,801,720	8,330,996	105,776,381	25.38
市民税 の内訳	個 人	現 年 課 税 分	3,063,972,011	3,033,812,941	109,013	30,050,057	99.02
		滞 納 繰 越 分	148,316,997	37,171,620	7,799,996	103,345,381	25.06
	法 人	現 年 課 税 分	323,174,400	322,239,200	0	935,200	99.71
		滞 納 繰 越 分	4,592,100	1,630,100	531,000	2,431,000	35.50
固 定 資 産 税 (国有資産等所在市町村交付金・納付金を含む。)		現 年 課 税 分	2,918,540,272	2,892,984,329	24,372	25,531,571	99.12
		滞 納 繰 越 分	135,398,198	36,560,137	6,354,410	92,483,651	27.00
軽 自 動 車 税		現 年 課 税 分	67,892,100	67,024,000	5,200	862,900	98.72
		滞 納 繰 越 分	3,022,139	668,226	194,170	2,159,743	22.11
市 町 村 た ば こ 税		現 年 課 税 分	289,086,289	289,086,289	0	0	100.00
都 市 計 画 税		現 年 課 税 分	158,882,128	157,489,114	1,328	1,391,686	99.12
		滞 納 繰 越 分	7,219,728	1,992,837	346,340	4,880,551	27.60
小 計		現 年 課 税 分	6,821,547,200	6,762,635,873	139,913	58,771,414	99.14
		滞 納 繰 越 分	298,549,162	78,022,920	15,225,916	205,300,326	26.13
合 計			7,120,096,362	6,840,658,793	15,365,829	264,071,740	96.08
現年度納税義務者数							
○ 市民税		・ 普通徴収	4,686 人	・ 公的年金からの特別徴収	4,426 人	○ 固定資産税	20,333 人
		・ 特別徴収	16,506 人	・ 法人	859 社	○ 都市計画税	13,274 人

2 都市計画税の使途状況

(単位:千円)

区 分		金 額	備 考
収 入	都 市 計 画 税 収 入 済 額	159,482	
支 出	都 市 計 画 事 業 費	1,227,287	都市計画事業における 都市計画税の充当割合 13.0%
	街 路 事 業 費	226,075	
	公 園 費	0	
	公 共 下 水 道 事 業 費	125,372	
	区 画 整 理 費	212,752	
	そ の 他	45,009	
都市計画事業関連の地方債償還額		618,079	

3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

(単位:千円)

区 分		金 額	備 考	
収 入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）収入済額	337,623	社会保障4経費その他社会 保障施策に要する経費に おける地方消費税交付金 （社会保障財源化分）の 充当割合 7.5%	
支 出	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	4,474,759		
	社会福祉費	社 会 福 祉 総 務 費		132,716
		障 害 者 福 祉 費		869,859
		老 人 福 祉 費		411,877
	児童福祉費	児 童 福 祉 総 務 費		216,397
		児 童 福 祉 施 設 費		89,870
		保 育 所 費		490,375
		児 童 措 置 費		783,467
		母 子 父 子 福 祉 費		106,149
	生活保護費	生 活 保 護 総 務 費		5,516
		生 活 保 護 扶 助 費		461,734
	保険年金費	国 民 年 金 事 務 取 扱 費		2,096
		国 民 健 康 保 険 費		232,881
		後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費		442,068
	保健衛生費	保 健 衛 生 総 務 費		72,005
予 防 費		157,749		

(注) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、一般事務経費及び一般職給与を控除した額である。

4 市税一人当たりの負担額

(単位:円)

種 別	税 目	収 入 済 額	一人当たりの額	一世帯当たりの額	備 考
直接税	市 民 税	3,394,853,861	125,663	319,122	平成28年3月31日 現在 人 口 52,136 人 世帯数 20,530 戸
	固 定 資 産 税	2,929,544,466			
	軽 自 動 車 税	67,692,226			
	都 市 計 画 税	159,481,951			
間接税	市 町 村 た ば こ 税	289,086,289	5,545	14,081	
計 (A)		6,840,658,793	131,208	333,203	

5 市税以外の一人当たりの負担額

(単位:円)

款	収 入 済 額	一 人 当 たり の 額	一 世 帯 当 たり の 額	備 考
2 地 方 譲 与 税	138,036,001			平成28年3月31日 現在 人 口 52,136 人 世帯数 20,530 戸
3 利 子 割 交 付 金	10,661,000			
4 配 当 割 交 付 金	43,207,000			
5 株式等譲渡所得割交付金	43,804,000			
6 地 方 消 費 税 交 付 金	755,998,000			
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,583,000			
8 地 方 特 例 交 付 金	36,180,000			
9 地 方 交 付 税	1,342,535,000			
10 交通安全対策特別交付金	7,418,000			
11 分 担 金 及 び 負 担 金	246,155,078			
12 使 用 料 及 び 手 数 料	79,651,843			
13 国 庫 支 出 金	1,790,279,863			
14 県 支 出 金	773,982,529			
15 財 産 収 入	26,145,920			
16 寄 附 金	65,183,139			
17 繰 入 金	86,794,090			
18 繰 越 金	520,351,773			
19 諸 収 入	181,619,080			
20 市 債	833,639,000			
計 (B)	7,023,224,316	134,710	342,096	
合 計 (A) + (B)	13,863,883,109	265,918	675,299	

平成27年度教育費の児童・生徒一人当たりの額

1 小 学 校

平成28年3月31日現在

学 校 名	児 童 数	支 出 済 額	児 童 一 人 当 たり の 額
菁 莪 小 学 校	271 人	560,872,763 円	214,647 円
篠 津 小 学 校	469		
大 山 小 学 校	74		
南 小 学 校	733		
西 小 学 校	599		
白 岡 東 小 学 校	467		
合 計	2,613		

2 中 学 校

平成28年3月31日現在

学 校 名	生 徒 数	支 出 済 額	生 徒 一 人 当 たり の 額
菁 莪 中 学 校	171 人	328,254,089 円	240,127 円
篠 津 中 学 校	429		
南 中 学 校	376		
白 岡 中 学 校	391		
合 計	1,367		

(注) (1) 小・中学校の支出済額は、小学校費、中学校費の直接費に教育総務費365,854,440円を小・中児童・生徒数の比率を乗じた額をそれぞれ加算した額である。

(2) 小・中児童・生徒の比率は小学校で65.65%(2,613人)、中学校で34.35%(1,367人)

款 別 節

(01会計) 一般会計

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
1 報酬	58,434,318	51,283,204	4,146,103	4,548,800		4,761,850
2 給料	18,015,000	344,414,986	306,945,363	82,047,235		38,207,700
3 職員手当等	32,809,970	247,985,237	172,384,240	46,256,420		22,265,353
4 共済費	35,896,567	133,139,428	94,743,964	24,029,112		11,129,396
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金		13,989,785	100,658,989	6,601,664		319,975
8 報償費		28,704,470	1,090,800	5,935,400	290,000	122,000
9 旅費	407,737	1,931,204	373,277	262,606	474	566,097
10 交際費	246,040	680,340				36,200
11 需用費	6,281,543	123,830,260	43,271,158	7,741,889	2,548,122	5,325,456
12 役務費	296,562	35,888,870	9,092,602	4,760,975	41,942	453,542
13 委託料	491,613	416,391,624	465,447,357	201,420,662	3,431,667	7,348,692
14 使用料及び賃借料	2,341,680	129,060,512	4,108,682	590,802	118,369	2,256,360
15 工事請負費	600,480	19,680,300	2,953,800			7,057,800
16 原材料費			214,164			295,672
17 公有財産購入費		289,120				
18 備品購入費		13,852,568	2,348,637		783,216	7,264,708
19 負担金、補助及び交付金	2,696,627	273,872,284	661,848,832	586,020,417	69,000	20,053,161
20 扶助費			2,239,356,344	2,471,587		
21 貸付金					10,000,000	
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料		23,912,381	45,363,138	828,768		
24 投資及び出資金						
25 積立金		13,725,313	323,260			
26 寄附金						
27 公課費		275,000	24,600			
28 繰出金			700,563,346			60,310,000
合 計	158,518,137	1,872,906,886	4,855,258,656	973,516,337	17,282,790	187,773,962
支出総額に対する款の割合	1.2	14.18	36.75	7.37	0.13	1.42

一 覧 表

(単位：円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	支出総額 に対する 節の割合
2, 202, 200	80, 200	7, 284, 900	14, 491, 260			147, 232, 835	1. 11
10, 233, 000	129, 978, 952		187, 879, 200			1, 117, 721, 436	8. 46
5, 737, 668	78, 311, 185		105, 782, 569			711, 532, 642	5. 39
3, 000, 067	38, 202, 789		55, 621, 552			395, 762, 875	3. 00
	1, 062, 775		63, 060, 161			185, 693, 349	1. 41
100, 000	23, 100	3, 217, 000	4, 433, 780			43, 916, 550	0. 33
353, 172	142, 805	5, 394, 620	1, 126, 179			10, 558, 171	0. 08
			152, 360			1, 114, 940	0. 01
1, 180, 547	27, 852, 845	2, 144, 379	183, 077, 681			403, 253, 880	3. 05
135, 576	2, 439, 216	333, 251	9, 780, 192			63, 222, 728	0. 48
3, 433, 005	155, 039, 843		331, 388, 786			1, 584, 393, 249	11. 99
5, 820	8, 964, 805	107, 092	30, 498, 402			178, 052, 524	1. 35
	113, 289, 908	410, 400	116, 361, 360			260, 354, 048	1. 97
	4, 653, 460		1, 571, 505			6, 734, 801	0. 05
	231, 331, 155					231, 620, 275	1. 75
	421, 243	1, 273, 104	28, 705, 911			54, 649, 387	0. 41
114, 020, 572	308, 000, 689	645, 588, 728	155, 342, 602			2, 767, 512, 912	20. 95
			17, 403, 877			2, 259, 231, 808	17. 10
4, 000, 000			800, 000			14, 800, 000	0. 11
	15, 928, 519					15, 928, 519	0. 12
			35, 115	1, 250, 978, 947		1, 321, 118, 349	10. 00
			101, 729, 027			115, 777, 600	0. 88
		189, 000				488, 600	
	558, 793, 000				38, 643	1, 319, 704, 989	9. 99
144, 401, 627	1, 674, 516, 489	665, 942, 474	1, 409, 241, 519	1, 250, 978, 947	38, 643	13, 210, 376, 467	100. 00
1. 09	12. 68	5. 04	10. 67	9. 47	0	100. 00	

款 項 別 給 与

款	項	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等	計
1 議 会 費		58,434,318	18,015,000	32,809,970	109,259,288
	1 議 会 費	58,434,318	18,015,000	32,809,970	109,259,288
2 総 務 費		51,283,204	344,414,986	247,985,237	643,683,427
	1 総 務 管 理 費	33,083,976	225,654,776	155,373,906	414,112,658
	2 徴 税 費	51,500	74,535,472	46,881,537	121,468,509
	3 戸籍住民基本台帳費		44,224,738	26,239,157	70,463,895
	4 選 挙 費	3,552,800		17,200,695	20,753,495
	5 統 計 調 査 費	14,270,728		2,289,942	16,560,670
	6 監 査 委 員 費	324,200			324,200
3 民 生 費		4,146,103	306,945,363	172,384,240	483,475,706
	1 社 会 福 祉 費	918,400	93,162,913	59,219,264	153,300,577
	2 児 童 福 祉 費	2,335,903	151,703,605	75,884,289	229,923,797
	3 生 活 保 護 費	480,200	14,519,636	8,622,165	23,622,001
	4 保 険 年 金 費	411,600	47,559,209	28,658,522	76,629,331
4 衛 生 費		4,548,800	82,047,235	46,256,420	132,852,455
	1 保 健 衛 生 費	4,380,500	47,237,446	27,110,548	78,728,494
	2 環 境 衛 生 費	168,300	34,809,789	19,145,872	54,123,961
6 農 林 水 産 業 費		4,761,850	38,207,700	22,265,353	65,234,903
	1 農 業 費	4,761,850	38,207,700	22,265,353	65,234,903
7 商 工 費		2,202,200	10,233,000	5,737,668	18,172,868
	1 商 工 費	2,202,200	10,233,000	5,737,668	18,172,868
8 土 木 費		80,200	129,978,952	78,311,185	208,370,337
	1 土 木 管 理 費		30,888,052	18,426,375	49,314,427
	2 道 路 橋 梁 費		14,131,200	7,641,794	21,772,994
	4 都 市 計 画 費	80,200	84,959,700	52,243,016	137,282,916
9 消 防 費		7,284,900			7,284,900
	1 消 防 費	7,284,900			7,284,900
10 教 育 費		14,491,260	187,879,200	105,782,569	308,153,029
	1 教 育 総 務 費	5,628,860	74,088,600	43,595,772	123,313,232
	2 小 学 校 費	5,584,200	37,032,000	15,638,794	58,254,994
	3 中 学 校 費	2,445,200	5,827,200	3,263,068	11,535,468
	4 社 会 教 育 費	417,500	60,662,100	37,633,621	98,713,221
	5 保 健 体 育 費	415,500	10,269,300	5,651,314	16,336,114
合	計	147,232,835	1,117,721,436	711,532,642	1,976,486,913

費 一 覧 表

(単位:円)

共 済 費	職員退職手当 組 合 負 担 金	合 計	備 考 (報 酬 の 内 訳)
35,896,567		145,155,855	○ 議会議員 58,434,318
35,896,567		145,155,855	
133,139,428	192,519,564	969,342,419	○ 防災会議委員 122,000
99,014,191	192,519,564	705,646,413	○ 産業医 415,200
22,011,732		143,480,241	○ 情報公開・個人情報保護審議会委員 316,300
12,113,505		82,577,400	○ 公平委員会委員 19,200
		20,753,495	○ 交通指導員 8,323,000
		16,560,670	○ 行政区長及び同代理者 23,280,576
		324,200	○ 参画と協働のまちづくり審議会委員 607,700
			○ 固定資産評価審査委員会委員 51,500
			○ 選挙管理委員会委員 476,400
			○ 選挙投開票管理者・立会人等 3,076,400
			○ 各種統計調査員 14,270,728
			○ 監査委員 324,200
94,743,964	2,297,256	580,516,926	○ 青少年問題協議会委員 54,900
28,336,363		181,636,940	○ 介護給付費等の支給に関する審査会委員 863,500
47,186,104		277,109,901	○ 家庭児童相談員 1,842,603
4,781,782		28,403,783	○ 児童福祉審議会委員 61,900
14,439,715	2,297,256	93,366,302	○ 保育所嘱託医 431,400
			○ 生活保護嘱託医 480,200
			○ 国民健康保険運営協議会委員 411,600
24,029,112		156,881,567	○ 市医 4,380,500
13,652,107		92,380,601	○ 環境審議会委員 168,300
10,377,005		64,500,966	
11,129,396		76,364,299	○ 農業委員会委員 3,016,100
11,129,396		76,364,299	○ 農事委員 1,591,450
			○ 農業振興審議会委員 154,300
3,000,067		21,172,935	○ 消費生活相談員 2,202,200
3,000,067		21,172,935	
38,202,789		246,573,126	○ 都市計画審議会委員 80,200
9,114,202		58,428,629	
4,114,318		25,887,312	
24,974,269		162,257,185	
		7,284,900	○ 消防団員 7,284,900
		7,284,900	
55,621,552	32,545,821	396,320,402	○ 教育委員会委員 551,400
22,360,039	13,537,167	159,210,438	○ 入学準備金貸付審査会委員 6,100
10,383,399	6,776,873	75,415,266	○ さわやか相談員 5,071,360
1,721,251	1,065,651	14,322,370	○ 校医・学校薬剤師(小学校) 5,584,200
18,311,085	9,274,968	126,299,274	○ 校医・学校薬剤師(中学校) 2,445,200
2,845,778	1,891,162	21,073,054	○ 社会教育委員 225,700
			○ 山中集会所運営審議会委員 75,000
			○ 文化財保護委員会委員 98,500
			○ 文書資料審議委員会委員 18,300
			○ スポーツ推進委員 415,500
395,762,875	227,362,641	2,599,612,429	○ 支出総額に対する給与費の占める割合 19.68%

款 項 別 職 員

款	項	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 当 手
1 議 会 費		471,000	993,300		111,600	
	1 議 会 費	471,000	993,300		111,600	
2 総 務 費		10,645,213	17,570,080	4,203,572	3,553,880	
	1 総 務 管 理 費	7,452,213	11,304,733	2,443,827	1,965,000	
	2 徴 税 費	2,122,000	3,915,132	1,111,745	951,180	
	3 戸籍住民基本台帳費	1,071,000	2,350,215	648,000	637,700	
	4 選 挙 費					
	5 統 計 調 査 費					
3 民 生 費		7,292,500	16,074,220	3,584,400	3,967,360	
	1 社 会 福 祉 費	3,186,000	5,000,177	628,000	1,771,700	
	2 児 童 福 祉 費	2,325,000	7,823,929	1,590,000	1,391,800	
	3 生 活 保 護 費	606,500	756,404	108,000	243,000	
	4 保 険 年 金 費	1,175,000	2,493,710	1,258,400	560,860	
4 衛 生 費		1,101,895	4,321,926	2,361,357	1,351,200	
	1 保 健 衛 生 費	510,000	2,473,842	1,006,714	907,200	
	2 環 境 衛 生 費	591,895	1,848,084	1,354,643	444,000	
6 農 林 水 産 業 費		671,500	2,000,960	954,000	364,800	
	1 農 業 費	671,500	2,000,960	954,000	364,800	
7 商 工 費		468,000	535,050		72,000	
	1 商 工 費	468,000	535,050		72,000	
8 土 木 費		4,885,500	7,034,434	1,134,000	1,788,200	
	1 土 木 管 理 費	1,218,500	1,683,539	324,000	398,280	
	2 道 路 橋 梁 費	1,056,000	759,360		349,200	
	4 都 市 計 画 費	2,611,000	4,591,535	810,000	1,040,720	
10 教 育 費		4,528,000	9,625,760	1,878,000	2,335,480	
	1 教 育 総 務 費	2,001,500	3,689,905	612,000	697,760	
	2 小 学 校 費	138,000	1,858,500		225,200	
	3 中 学 校 費	192,000	300,960	324,000	241,720	
	4 社 会 教 育 費	1,962,500	3,251,230	942,000	1,074,800	
	5 保 健 体 育 費	234,000	525,165		96,000	
合 計		30,063,608	58,155,730	14,115,329	13,544,520	0

手 当 等 内 訳 表

(単位：円)

時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	休 日 勤 務 手 当	合 計
200,315			1,380,000	26,877,775	2,775,980			32,809,970
200,315			1,380,000	26,877,775	2,775,980			32,809,970
45,290,873			14,245,000	87,504,845	47,031,408	17,685,000	255,366	247,985,237
13,780,171			10,920,000	59,298,909	30,414,838	17,685,000	109,215	155,373,906
8,797,629			1,645,000	17,858,107	10,449,817		30,927	46,881,537
3,337,660			1,680,000	10,347,829	6,166,753			26,239,157
17,200,695								17,200,695
2,174,718							115,224	2,289,942
16,287,077			7,250,000	74,231,754	43,680,569		16,360	172,384,240
8,363,319			3,660,000	22,936,885	13,673,183			59,219,264
2,696,218			2,450,000	36,239,884	21,351,098		16,360	75,884,289
1,591,563				3,420,306	1,896,392			8,622,165
3,635,977			1,140,000	11,634,679	6,759,896			28,658,522
2,440,645			3,240,000	19,692,914	11,665,378		81,105	46,256,420
2,163,716			1,680,000	11,432,401	6,890,895		45,780	27,110,548
276,929			1,560,000	8,260,513	4,774,483		35,325	19,145,872
2,572,989			1,140,000	9,069,244	5,491,860			22,265,353
2,572,989			1,140,000	9,069,244	5,491,860			22,265,353
555,425				2,525,383	1,488,561		93,249	5,737,668
555,425				2,525,383	1,488,561		93,249	5,737,668
6,136,990			5,820,000	32,310,661	19,156,878		44,522	78,311,185
1,069,394			1,560,000	7,655,929	4,495,671		21,062	18,426,375
47,753				3,452,627	1,976,854			7,641,794
5,019,843			4,260,000	21,202,105	12,684,353		23,460	52,243,016
7,752,766			7,800,000	45,718,818	26,084,392		59,353	105,782,569
2,147,775			5,400,000	18,979,769	10,067,063			43,595,772
63,600				8,315,680	5,037,814			15,638,794
19,656				1,369,093	815,639			3,263,068
4,360,872			2,400,000	14,792,958	8,804,557		44,704	37,633,621
1,160,863				2,261,318	1,359,319		14,649	5,651,314
81,237,080	0	0	40,875,000	297,931,394	157,375,026	17,685,000	549,955	711,532,642

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年課税分	現年課税分	平成27年1月1日現在当市に住所を有する個人に対し、所得に応じて課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

1 現年課税分	現年課税分	市内に事務所又は事業所のある法人に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

1 現年課税分	現年課税分	平成27年1月1日現在市内の土地、家屋、償却資産の所有者に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。

(目) 1 個人

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
3,033,812,941	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	27	3,063,972,011	3,033,812,941	109,013	30,050,057	99.0
	26	3,043,356,527	3,004,245,129	22,296	39,089,102	98.7
	比較	20,615,484	29,567,812	86,717	△9,039,045	0.3
	調定額で0.7%、収入済額で1.0%の増となり、徴収率は0.3ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額464,289円が含まれています。					
37,171,620	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	27	148,316,997	37,171,620	7,799,996	103,345,381	25.1
	26	155,356,786	33,093,120	12,250,074	110,013,592	21.3
	比較	△7,039,789	4,078,500	△4,450,078	△6,668,211	3.8
	調定額で4.5%の減、収入済額で12.3%の増となり、徴収率は3.8ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額45,229円が含まれています。					

(目) 2 法人

322,239,200	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	27	323,174,400	322,239,200	0	935,200	99.7
	26	392,342,100	390,707,300	0	1,634,800	99.6
	比較	△69,167,700	△68,468,100	0	△699,600	0.1
	調定額で17.6%、収入済額で17.5%の減となり、徴収率は0.1ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額365,700円が含まれています。					
1,630,100	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	27	4,592,100	1,630,100	531,000	2,431,000	35.5
	26	3,710,300	515,500	237,500	2,957,300	13.9
	比較	881,800	1,114,600	293,500	△526,300	21.6
	調定額で23.8%、収入済額で216.2%の増となり、徴収率は21.6ポイント上昇しました。					

(目) 1 固定資産税

2,889,260,829	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	27	2,914,816,772	2,889,260,829	24,372	25,531,571	99.1
	26	2,903,788,728	2,874,628,252	0	29,160,476	99.0
	比較	11,028,044	14,632,577	24,372	△3,628,905	0.1
	調定額で0.4%、収入済額で0.5%の増となり、徴収率は0.1ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額178,472円が含まれています。					
36,560,137	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	27	135,398,198	36,560,137	6,354,410	92,483,651	27.0
	26	144,944,863	26,766,682	11,942,355	106,235,826	18.5
	比較	△9,546,665	9,793,455	△5,587,945	△13,752,175	8.5
	調定額で6.6%の減、収入済額では36.6%の増となり、徴収率は8.5ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,896円が含まれています。					

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年課税分	現年課税分	国有資産等所在市町村交付金法第2条の規定による埼玉県からの交付金です。

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

1 現年課税分	現年課税分	平成27年4月1日現在軽自動車等の所有者に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。

(款) 1 市税

(項) 4 市町村たばこ税

1 現年課税分	現年課税分	市内のたばこ消費に対する税で、卸売販売業者等が納税したものです。
---------	-------	----------------------------------

(款) 1 市税

(項) 5 都市計画税

1 現年課税分	現年課税分	平成27年1月1日現在市内の市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。

(目) 2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
3, 723, 500	・ 現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	2 7	3, 723, 500	3, 723, 500	0	0	100. 0
	2 6	3, 723, 500	3, 723, 500	0	0	100. 0
	比較	0	0	0	0	0. 0
	調定額、収入済額ともに昨年と同様になりました。					

(目) 1 軽自動車税

67, 024, 000	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	2 7	67, 892, 100	67, 024, 000	5, 200	862, 900	98. 7
	2 6	65, 284, 700	64, 394, 700	1, 000	889, 000	98. 6
	比較	2, 607, 400	2, 629, 300	4, 200	△26, 100	0. 1
	調定額で4. 0％、収入済額で4. 1％の増となり、徴収率は0. 1ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額2 9, 0 0 0 円が含まれています。					

668, 226	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	2 7	3, 022, 139	668, 226	194, 170	2, 159, 743	22. 1
	2 6	3, 151, 294	743, 555	262, 600	2, 145, 139	23. 6
	比較	△129, 155	△75, 329	△68, 430	14, 604	△1. 5
	調定額で4. 1％、収入済額で1 0. 1％の減となり、徴収率は1. 5ポイント低下しました。					

(目) 1 市町村たばこ税

289,086,289	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	27	289,086,289	289,086,289	0	0	100.0
	26	301,304,023	301,304,023	0	0	100.0
	比較	△12,217,734	△12,217,734	0	0	0.0
	調定額、収入済額ともに4.1%の減となりました。					

(目) 1 都市計画税

157, 489, 114	・ 現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
	2 7	158, 882, 128	157, 489, 114	1, 328	1, 391, 686	99. 1
	2 6	157, 558, 172	155, 975, 939	0	1, 582, 233	99. 0
	比較	1, 323, 956	1, 513, 175	1, 328	△190, 547	0. 1
	調定額で 0. 8 %、収入済額で 1. 0 %の増となり、徴収率は 0. 1 ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額 9, 7 2 8 円が含まれています。					

1, 992, 837	・ 滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
	2 7	7, 219, 728	1, 992, 837	346, 340	4, 880, 551	27. 6
	2 6	7, 737, 684	1, 452, 348	647, 945	5, 637, 391	18. 8
	比較	△517, 956	540, 489	△301, 605	△756, 840	8. 8
	調定額で 6. 7 %の減、収入済額で 3 7. 2 %の増となり、徴収率は 8. 8 ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額 1 0 4 円が含まれています。					

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 自動車重量譲与税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税の収入額の407/1,000に相当する額を市町村の道路の面積と延長(平成26年4月1日現在)で按分し譲与されたものです。

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油税の42/100に相当する額を市町村の道路の面積と延長(平成26年4月1日現在)で按分し譲与されたものです。
------------	----------	---

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

1 利子割交付金	利子割交付金	県民税の利子割額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額を市町村の個人県民税の額で按分し交付されたものです。
----------	--------	--

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

1 配当割交付金	配当割交付金	県民税の配当割額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額を市町村の個人県民税の額で按分し交付されたものです。
----------	--------	--

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	県民税の株式譲渡所得割額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額を市町村の個人県民税の額で按分し交付されたものです。
---------------	-------------	--

(款) 6 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税収入額(消費税8%のうち1.7%相当分)を都道府県ごとの消費に相当する額に応じて按分して得た額の1/2に相当する額を国勢調査人口及び事業所統計の従業者数で按分し交付されたものです。
------------	----------	---

(款) 7 自動車取得税交付金

(項) 1 自動車取得税交付金

1 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	自動車取得税の収入額に95/100を乗じて得た額の7/10に相当する額を市町村の道路面積と延長(平成26年4月1日現在)で按分し交付されたものです。
-------------	-----------	--

(目) 1 自動車重量譲与税

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
96,107,000	6月期分 27,049,000円 11月期分 40,260,000円 3月期分 28,798,000円 計 96,107,000円

(目) 1 地方揮発油譲与税

41,929,001	6月期分 13,160,000円 11月期分 13,292,001円 3月期分 15,477,000円 計 41,929,001円
------------	--

(目) 1 利子割交付金

10,661,000	8月期分 6,032,000円 12月期分 2,882,000円 3月期分 1,747,000円 計 10,661,000円
------------	---

(目) 1 配当割交付金

43,207,000	8月期分 8,314,000円 12月期分 1,461,000円 3月期分 33,432,000円 計 43,207,000円
------------	--

(目) 1 株式等譲渡所得割交付金

43,804,000	3月期分 43,804,000円 計 43,804,000円
------------	-----------------------------------

(目) 1 地方消費税交付金

755,998,000	一般財源		社会保障財源	
	6月期分	75,114,000円	60,995,000円	
	9月期分	166,613,000円	134,867,000円	
	12月期分	73,835,000円	60,246,000円	
	3月期分	102,813,000円	81,515,000円	
	計	418,375,000円	337,623,000円	

(目) 1 自動車取得税交付金

41,583,000	8月期分 13,036,000円 12月期分 13,345,000円 3月期分 15,202,000円 計 41,583,000円
------------	--

(款) 8 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 地方特例交付金	地方特例交付金（減収補てん分）	個人住民税の住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収の一部を補てんするために交付されたものです。

(款) 9 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1 地方交付税	普通交付税	すべての地方公共団体が一定の水準以上の行政サービスを提供できるように、地方公共団体間の財政力の均衡化を図るため、国から地方公共団体に対して交付されるものです。財源は、所得税・法人税の収入額のそれぞれ33.1%、酒税の収入額の50%、地方消費税分を除く消費税の収入額の22.3%及び地方法人税の収入額の100%です。この地方交付税のうち94%に相当する額が普通交付税として算定され交付されたものです。
	特別交付税	普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別な財政需要等に基づき算定される交付税です。地方交付税総額の6%相当額が特別交付税として算定交付されたものです。また、東日本大震災に伴う特別な財政需要に対し、交付されたものです。

(款) 10 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通法規違反者の反則金収入を交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長で按分し交付されたものです。
---------------	-------------	---

(款) 11 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 社会福祉費負担金	障害者相談支援事業負担金	広域で実施している障害者相談支援事業に要した費用の他市町負担金です。
	地域自立支援協議会負担金	広域で設置している埼玉北地区地域自立支援協議会の運営に要した費用の他市町負担金です。
	地域活動支援センター事業負担金	広域で実施している地域活動支援センター事業に要した費用の他市町負担金です。
	老人福祉施設入所者負担金	老人福祉法に基づく養護老人ホームへの入所措置委託に要する費用として、本人から負担能力に応じて徴収したものです。
2 児童福祉費負担金	保育所入所児童保護者負担金	保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として、児童の年齢等に応じた負担金を徴収したものです。
	学童保育所入所児童保護者負担金	学童保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として負担金を徴収したものです。

(目) 1 地方特例交付金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
36,180,000	4月期分 17,342,000円 9月期分 18,838,000円 計 36,180,000円

(目) 1 地方交付税

1,183,898,000	・普通交付税交付額 1,183,898,000円
158,637,000	・特別交付税交付額 158,636,000円 ・震災復興特別交付税交付額 1,000円

(目) 1 交通安全対策特別交付金

7,418,000	9月期分 3,854,000円 3月期分 3,564,000円 計 7,418,000円
-----------	--

(目) 1 民生費負担金

68,829,984	・障害者相談支援事業(4市2町広域事業)他市町負担金 68,829,984円
79,140	・埼葛北地区地域自立支援協議会(4市2町広域事業)他市町負担金 79,140円
15,821,264	・地域活動支援センター事業(4市2町広域事業)他市町負担金 15,821,264円
909,300	・本人負担額 909,300円 入所者 2人(延べ24ヶ月)
133,688,420	・当該年度分 西保育所 21,747,130円 千駄野保育所 36,578,560円 高岩保育所 23,000,270円 管内私立保育園 47,377,810円 管外保育所(園) 2,564,500円 管外受託児市町負担金 2,420,150円 計 133,688,420円
24,625,500	・当該年度分 南・南第二児童クラブ 7,049,900円 西児童クラブ 4,801,500円 東児童クラブ 4,968,000円 菁莪児童クラブ 2,571,600円

(款) 11 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	保育所入所児童保護者負担金（滞納繰越分）	保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として、児童の年齢等に応じた負担金を徴収したものです。
	学童保育所入所児童保護者負担金（滞納繰越分）	学童保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として負担金を徴収したものです。

(款) 11 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 教育総務費負担金	日本スポーツ振興センター災害掛金小学校分負担金	学校管理下における児童の災害給付に係る共済掛金の保護者負担金です。
	日本スポーツ振興センター災害掛金中学校分負担金	学校管理下における生徒の災害給付に係る共済掛金の保護者負担金です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 総務使用料	自動販売機等設置使用料	自動販売機の設置に係る行政財産使用料です。
	市有地使用料	主に送電線下の市有地の使用料として東京電力株式会社から納付されたものです。
	庁舎敷地使用料	庁舎西側に設置されたATMに係る庁舎敷地内使用料です。
	行政財産使用料	ごみ集積所等に設置された電柱に係る行政財産使用料です。
	デジタル証明写真機設置使用料	市庁舎に設置されたデジタル証明写真機に係る行政財産使用料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 民生使用料	老人福祉センター使用料	老人福祉センター利用者の使用料です。
	老人福祉センター内売店設置使用料	老人福祉センター内の売店設置使用料です。
	保健福祉総合センター使用料	保健福祉総合センターの使用料です。

(目) 1 民生費負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	篠津・篠津第二児童クラブ 5,234,500円 計 24,625,500円
398,290	・滞納繰越分 西保育所 82,000円 千駄野保育所 80,000円 高岩保育所 63,800円 管内私立保育園 14,020円 管外保育所(園) 158,470円 計 398,290円
63,000	・滞納繰越分 篠津・篠津第二児童クラブ 63,000円 計 63,000円

(目) 2 教育費負担金

1,150,460	・小学校分(保護者負担 460円) 篠津小学校 466人 214,360円 菁莪小学校 241人 110,860円 大山小学校 68人 31,280円 南小学校 708人 325,680円 西小学校 562人 258,520円 白岡東小学校 456人 209,760円
589,720	・中学校分(保護者負担 460円) 篠津中学校 418人 192,280円 菁莪中学校 153人 70,380円 南中学校 359人 165,140円 白岡中学校 352人 161,920円

(目) 1 総務使用料

2,189,611	・自動販売機設置使用料 35台 2,189,611円
9,915,410	・市有地使用料(送電線線下補償外) 9,915,410円
825,249	・庁舎敷地使用料 825,249円
21,369	・行政財産使用料 21,369円
39,319	・デジタル証明写真機設置使用料 39,319円

(目) 2 民生使用料

32,000	・老人福祉センター使用料 32,000円 年間有料利用者数 284人
36,573	・老人福祉センター内売店設置使用料 36,573円
1,263,700	・保健福祉総合センター 1,263,700円 申請件数 1,714件

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 労働使用料	勤労青少年ホーム使用料	勤労青少年ホームの使用料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 土木使用料	道路占用料	道路の占用料です。
	法定外公共物使用料	法定外公共物の使用料です。
2 公園使用料	総合運動公園施設使用料	総合運動公園の使用料です。
	公園施設占用使用料	公園の占用料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 教育使用料	市民テニスコート使用料	市民テニスコートの使用料です。
	公民館使用料	中央公民館の使用料です。
	勤労者体育センター使用料	勤労者体育センターの使用料です。
	B & G 海洋センター内自動販売機設置使用料	B & G 海洋センター内で使用を許可している自動販売機の行政財産使用料です。
	B & G 海洋センター目的外使用料	B & G 海洋センターの目的外使用料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 総務手数料	戸籍手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	住民票手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	印鑑証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	税務証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	仮ナンバー取扱手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	その他手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。

(目) 3 労働使用料

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
2,955,250	・ 勤労青少年ホーム使用料 年間利用者数 45,331人 2,955,250円

(目) 4 土木使用料

19,086,607	・ 道路占用料 124件 19,086,607円
182,444	・ 法定外公共物使用料 15件 182,444円
9,078,650	・ 総合運動公園使用料 年間利用者数 98,882人 9,078,650円
132,296	・ 公園占用料 6件 132,296円

(目) 5 教育使用料

6,152,500	・ 市民テニスコート使用料 年間利用者数 51,117人 6,152,500円
1,440,200	・ 中央公民館使用料 年間利用者数 25,454人 1,440,200円
2,474,500	・ 勤労者体育センター使用料 年間利用者数 40,059人 2,474,500円
90,615	・ 自動販売機設置使用料 1台 90,615円
163,680	・ B & G 海洋センターをスイミングウェアの写真撮影場所として提供した際の施設使用料 163,680円

(目) 1 総務手数料

5,205,000	・ 戸籍事項証明書 (全部・個人) 6,884件 ・ 除籍事項証明書 (全部・個人) 523件 ・ 除籍、改製原戸籍謄・抄本 2,197件 ・ 戸籍関係諸証明 192件 計 9,796件 3,097,800円 392,250円 1,647,750円 67,200円 5,205,000円
5,387,200	・ 住民票の写し (全部・個人) 25,198件 ・ 除住民票の写し (全部・個人) 1,738件 計 26,936件 5,039,600円 347,600円 5,387,200円
3,476,000	・ 印鑑登録証明 17,380件 3,476,000円
3,180,150	市民税関係証明 ・ 所得証明 1,785件 357,000円 ・ 課税証明 6,412件 1,282,400円 ・ 非課税証明 1,350件 270,000円 ・ 営業証明 26件 5,200円 納税証明 833件 166,600円 固定資産税関係証明 ・ 土地関係証明 1,242件及び2,377筆 319,710円 ・ 家屋関係証明 734件及び958棟 175,540円 ・ 住宅用家屋証明 423件 549,900円 ・ 土地台帳閲覧外 269件 53,800円 計 3,180,150円
247,500	・ 仮ナンバー取扱手数料 330件 247,500円
547,800	・ 住民票閲覧 47件 9,400円 ・ 住民票記載事項証明書 859件 171,800円 ・ 印鑑登録証再交付 464件 139,200円

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	住民基本台帳カード交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	通知カード再交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 保健衛生手数料	犬の登録手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	狂犬病予防注射済票交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	狂犬病予防注射済票再交付等手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	犬の鑑札の再交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 農業手数料	耕作証明等手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
---------	----------	---------------------

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 都市計画手数料	屋外広告物手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	開発手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	都市計画証明等手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	建築手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
2 換地処分等証明手数料	換地処分等証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

3 児童福祉手数料	児童手当証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
4 保育所証明手数料	保育所証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 社会福祉費負担金	障害者自立支援給付費負担金	障害者総合支援法に基づくサービスに要する費用に対する負担金です。
------------	---------------	----------------------------------

(目) 1 総務手数料

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
	・その他の証明 計	1, 137件 2, 507件 227, 400円 547, 800円
32,500	・住民基本台帳カード交付	65件 32, 500円
7,500	・通知カード再交付	15件 7, 500円

(目) 2 衛生手数料

672,000	・犬の登録 224件	672, 000円
1,227,600	・狂犬病予防注射済票交付 2, 232件	1, 227, 600円
340	・狂犬病予防注射済票再交付 1件	340円
11,200	・犬の鑑札再交付 7件	11, 200円

(目) 3 農林水産業手数料

28,200	・耕作証明等手数料 141件	28, 200円
--------	----------------	----------

(目) 4 土木手数料

247,450	・屋外広告物手数料 24件	247, 450円
2,598,170	・開発手数料 開発行為許可申請 57件 開発許可変更許可申請 33件 適合証明申請 109件 建築行為許可等申請 10件 開発登録簿交付申請 59件 計	1, 409, 600円 220, 530円 697, 600円 212, 200円 58, 240円 2, 598, 170円
1,660	・都市計画証明等手数料 7件	1, 660円
698,600	・建築手数料 建築確認申請 8件 建築完了検査申請 5件 道路位置指定の指定・廃止申請 1件 建築計画概要書等交付申請 247件 長期優良住宅認定申請 51件 低炭素建築物認定申請 3件 計	135, 000円 128, 000円 50, 000円 98, 800円 271, 800円 15, 000円 698, 600円
200	・換地処分等証明手数料 1件	200円

(目) 6 民生手数料

2,200	・児童手当受給証明書	2, 200円
600	・入所(園)証明書	600円

(目) 1 民生費国庫負担金

261,006,472	・障害者自立支援給付費国庫負担金 負担率1/2 障害福祉サービス費等	238, 149, 202円
-------------	---------------------------------------	----------------

(款) 13 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	特別障害者手当等給付費負担金	特別障害者手当等の給付に要する費用に対する負担金です。
	障害児通所支援給付費負担金	児童福祉法に基づくサービスに要する費用に対する負担金です。
	生活困窮者自立支援事業負担金	生活困窮者自立相談支援事業に要した費用に対する負担金です。
	低所得者保険料軽減負担金	低所得者の介護保険料軽減に要する費用に対する負担金です。
2 児童福祉費負担金	保育所運営費負担金	市が負担する支弁額のうち児童福祉法第53条の規定に基づいて交付されたものです。
	児童扶養手当負担金	児童扶養手当の支払いに対して、国から費用の一部が負担されたものです。
	前年度児童扶養手当負担金追加交付	平成26年度児童扶養手当の実績報告書に基づき、追加交付されたものです。
	児童手当負担金	児童手当の支払いに対して、国から費用の一部が負担されたものです。
	前年度児童入所施設措置費等負担金追加交付	平成26年度児童入所施設措置費等の実績報告に基づき、追加交付されたものです。
	子どものための教育・保育給付費負担金	市が負担する子ども・子育て支援法第65条第1項第2号による施設型保育給付費及び地域型保育給付費について、同法第68条第1項に基づき1/2の額が交付されたものです。
3 生活保護費負担金	生活保護費負担金	生活保護法に基づき支弁した保護費に対する負担金です。
	被保護者就労支援事業負担金	生活保護法に基づく被保護者就労支援事業に要した費用に対する負担金です。
4 保険基盤安定負担金	保険基盤安定負担金	国民健康保険特別会計への保険基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されたものです。

(款) 13 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 保健衛生費負担金	母子保健衛生費負担金	母子保健法第20条の規定に基づき養育医療に対して交付された負担金です。
------------	------------	-------------------------------------

(目) 1 民生費国庫負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	療養介護医療費 4,990,000円 相談支援給付費等 1,521,440円 補装具費 2,419,220円 更生医療費 12,683,600円 育成医療費 1,243,010円
7,703,385	・特別障害者手当等給付費負担金 負担率 3/4 特別障害者手当等 7,703,385円
23,275,272	・障害児通所給付費負担金 負担率 1/2 障害児通所給付費等 22,605,550円 障害児相談支援給付費等 669,722円
8,629,000	・生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 (自立相談支援事業) 負担率 3/4 8,629,000円
1,980,450	・低所得者保険料軽減負担金 負担率 1/2 1,980,450円
50,490	・平成26年度保育所運営費負担金 (国庫追加交付分) 50,490円
34,895,840	・当該年度受入額 国庫基本額×負担率 1/3 全部受給者 17,875,573円 一部支給者 14,671,433円 加算額 2,348,834円 合 計 34,895,840円
205,314	・前年度児童扶養手当負担金 205,314円
550,332,666	・児童手当 550,332,666円 3歳未満 被用者 37/45 非被用者 2/3 3歳以上～小学校修了前 第1・2子 2/3 第3子以降 2/3 中学生 2/3 所得制限限度額以上 2/3
182,044	・前年度児童入所施設措置費等負担金追加交付 182,044円
78,334,891	・当該年度分受入額 78,334,891円 国庫基本額 (支弁額－徴収基準額) ×負担率 1/2
361,282,000	・生活保護費負担金 負担率 3/4 361,282,000円
1,134,000	・生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 (被保護者就労支援事業) 負担率 3/4 1,134,000円
36,845,454	・保険基盤安定負担金 36,845,454円 保険者支援分 73,690,909円 負担率 1/2

(目) 2 衛生費国庫負担金

766,800	・母子保健衛生費負担金 (養育医療費) (負担率 1/2) 766,800円
---------	---

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 総務管理費補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保障・税番号制度施行に伴うシステム整備に係る補助金です。
	通知カード・個人番号カード関連事務に係る交付金	通知カード・個人番号カード関連事務に係る補助金です。
2 選挙費補助金	選挙人名簿システム改修費補助金	公職選挙法の改正に伴う選挙人名簿システムの改修に係る補助金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 社会福祉費補助金	地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業に要した経費に対する補助金です。
	生活困窮者自立支援事業補助金	生活困窮世帯及び生活保護世帯の中学生、高校生を対象に実施した学習支援事業に要した費用に対する補助金です。
	臨時福祉給付金補助金	臨時福祉給付金を支給する費用及び支給事務に要する費用に対する補助金です。
2 児童福祉費補助金	母子家庭等自立支援給付補助金	母子家庭等自立支援事業のうち、高等職業訓練促進給付金等の費用に対して、補助されたものです。
	子育て世帯臨時特例給付金補助事業	子育て世帯臨時特例給付金支給事業のうち、事業費・事務費それぞれに要する経費に対する補助金です。
	子ども・子育て支援交付金	平成27年度子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づく交付金です。
	保育所等整備交付金	平成28年度に開設する私立保育所に対しての交付金です。
3 生活保護費補助金	セーフティネット支援対策等事業費補助金	生活保護制度の適正な運営を確保するための事業に要した費用に対する補助金です。

(目) 1 総務費国庫補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
44,048,000	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 総務省分 28,712,000円 厚生労働省分 15,336,000円
14,334,000	・個人番号カード交付事業費補助金 14,162,000円 ・個人番号カード交付事務費補助金 172,000円
1,758,000	・選挙人名簿システム改修費補助金 1,758,000円

(目) 2 民生費国庫補助金

10,436,000	・地域生活支援事業費補助金 補助率 1/2 10,436,000円
1,930,000	・生活困窮者就労準備支援等事業補助金(学習支援事業) 補助率 1/2 1,930,000円
44,358,000	・臨時福祉給付金給付事業費補助金 補助率 10/10 36,000,000円 ・臨時福祉給付金給付事務費補助金 補助率 10/10 8,358,000円
747,000	・母子家庭等自立支援給付補助金 747,000円 補助対象基準額 自立支援教育訓練給付金事業 100,000円 高等職業訓練促進給付金等事業 896,000円 補助率 3/4
21,379,000	・子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金 17,769,000円 補助率 10/10 ・子育て世帯臨時特例給付金事務費補助金 3,610,000円 補助率 10/10
20,188,000	子ども・子育て支援交付金 20,188,000円 【内訳】 ①延長保育事業 368,000円 (国庫補助基本額 1,106,400円) ②放課後児童健全育成事業 8,253,000円 (国庫補助基本額 21,873,060円) ③乳児家庭全戸訪問事業 583,000円 (国庫補助基本額 1,429,192円) ④養育支援訪問事業 54,000円 (国庫補助基本額 164,000円) ⑤子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 58,000円 (国庫補助基本額 174,247円) ⑥一時預かり事業 1,473,000円 (国庫補助基本額 3,160,000円) ⑦地域子育て支援拠点事業 8,057,000円 (国庫補助基本額 24,173,000円) ⑧子育て援助活動支援事業 1,342,000円 (国庫補助基本額 3,645,436円) 補助率 1/3
128,295,000	・保育所等整備交付金 128,295,000円 補助対象基準額 192,442,500円 補助率 2/3
268,000	・生活保護適正化等事業生活保護適正実施推進事業補助金 (診療報酬明細書点検等充実事業) 補助率 3/4 268,000円

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	生活保護適正実施推進事業	生活保護制度の適正な運営を確保するためのシステム改修に要した費用に対する補助金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 環境衛生費補助金	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	合併処理浄化槽設置整備事業について交付された補助金です。
2 保健衛生費補助金	がん検診推進事業補助金	国の基準により、特定の年齢に該当する者に実施したがん検診（子宮頸がん・乳がん・大腸がん）に対して交付された補助金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 道路橋梁費補助金	社会資本総合整備事業費	市道205号線道路新設改良事業及び大徳寺橋架替事業に基づく交付金です。
	社会資本総合整備事業費（圏央道北側側道整備事業）	圏央道北側側道整備事業に基づく交付金です。
2 都市計画費補助金	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	既存建築物の耐震診断・耐震改修事業に対する補助金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 教育総務費補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金	幼稚園就園に伴う保護者の経済的負担を軽減するために、家庭の市町村民税課税状況に応じて入園料・保育料を減免する就園奨励事業の経費に対して、補助されたものです。
2 小学校費補助金	要保護児童就学援助費補助金	経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対して必要な援助を行った実績に対し、国から経費の一部が補助されたものです。
	特別支援教育就学奨励費補助金	特別支援学級へ就学する児童の保護者に対する就学奨励事業の一部が補助されたものです。
	理科教育設備整備費等補助金	理科教育備品の整備に対する補助金です。
3 中学校費補助金	要保護生徒就学援助費補助金	経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行った実績に対し、国から経費の一部が補助されたものです。
	特別支援教育就学奨励費補助金	特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対する就学奨励事業の一部が補助されたものです。
	理科教育設備整備費等補助金	理科教育備品の整備に対する補助金です。
4 社会教育費補助金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	埋蔵文化財試掘調査及び個人住宅建築工事等に伴う発掘調査に係る経費に対して交付された補助金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 3 委託金

1 総務管理費委託金	自衛官募集事務委託金	自衛官募集事務に係る委託金です。
2 戸籍住民基本台帳費委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託金	中長期在留者住居地届出等事務に係る委託金です。

(目) 2 民生費国庫補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
800,000	・生活保護適正化等事業生活保護適正実施推進事業(業務効率化事業) 補助率 1 / 2 800,000円

(目) 3 衛生費国庫補助金

1,456,000	・合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 合併処理浄化槽 10基設置 1,456,000円
1,378,000	・がん検診推進事業補助金 (補助率 1 / 2) 1,378,000円

(目) 4 土木費国庫補助金

78,650,000	・社会資本整備総合交付金 78,650,000円
6,159,000	・社会資本整備総合交付金 6,159,000円
275,000	・社会資本整備総合交付金 275,000円

(目) 5 教育費国庫補助金

31,558,000	・幼稚園就園奨励費補助金 31,558,000円
10,000	・要保護児童就学援助費補助金 修学旅行費 10,000円
264,000	・特別支援教育就学奨励費補助金 学用品費等補助金 264,000円
155,000	・理科教育設備整備費等補助金 補助率 1 / 2 155,000円
27,000	・要保護生徒就学援助費補助金 修学旅行費 27,000円
187,000	・特別支援教育就学奨励費補助金 学用品費等補助金 187,000円
342,000	・理科教育設備整備費等補助金 補助率 1 / 2 342,000円
2,500,000	・国宝重要文化財等保存整備費補助金 補助率 1 / 2 2,500,000円

(目) 1 総務費委託金

19,000	・自衛官募集事務委託金 19,000円
245,000	・中長期在留者住居地届出等事務委託金 245,000円

(款) 13 国庫支出金

(項) 3 委託金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 児童福祉費委託金	特別児童扶養手当事務取扱交付金	特別児童扶養手当の事務処理に必要な経費の一部が交付されたものです。
2 保険年金費委託金	基礎年金等事務委託金	国民年金法第86条の規定により、交付されたものです。
	協力連携事務委託金	国民年金法第86条の規定により、交付されたものです。

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

1 戸籍住民基本台帳費負担金	公的個人認証サービス事務交付金	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律施行条例（埼玉県）に基づく事務のうち、電子証明書の発行手数料の徴収に係る事務交付金です。
	旅券事務交付金	旅券事務窓口開設準備に係る特別交付金及び旅券事務に係る一般交付金です。

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

1 社会福祉費負担金	障害者自立支援給付費負担金	障害者総合支援法に基づくサービスに要する費用に対する負担金です。
	障害児通所支援給付費負担金	児童福祉法に基づくサービスに要する費用に対する負担金です。
	低所得者保険料軽減負担金	低所得者の介護保険料軽減に要する費用に対する負担金です。
2 児童福祉費負担金	保育所運営費負担金	市が負担する支弁額のうち児童福祉法第55条の規定に基づいて交付されたものです。
	児童手当負担金	厚生年金・国民年金等加入者の児童手当の支払に対して、県から費用の一部が負担されたものです。
	子どものための教育・保育給付費負担金	市が負担する子ども・子育て支援法第65条第1項第2号による施設型保育給付費及び地域型保育給付費について、同法第67条第1項に基づき1/4の額が交付されたものです。
	前年度児童入所施設措置費等負担金追加交付	平成26年度の実績報告に基づき、追加交付されたものです。
3 生活保護費負担金	生活保護費負担金	生活保護法に基づき、居住地がない被保護者に対して支弁した保護費に対する負担金です。
4 保険基盤安定負担金	国民健康保険基盤安定負担金	国民健康保険特別会計への保険基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されたものです。

(目) 2 民生費委託金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
122,555	・特別児童扶養手当事務取扱交付金 122,555円 単価1,828円×受給権者数67人 122,476円 追加交付分 79円
9,031,097	・基礎年金等事務委託金 9,031,097円
2,736,133	・協力連携事務委託金 2,736,133円

(目) 1 総務費県負担金

950	・公的個人認証サービス事務処理交付金 950円 一件当たり単価 50円 手数料徴収件数 19件
1,462,000	・特別交付金 600,000円 ・一般交付金 862,000円

(目) 2 民生費県負担金

130,503,235	・障害者自立支援給付費県費負担金 負担率1/4 障害福祉サービス費等 119,074,600円 療養介護医療費 2,495,000円 相談支援給付費等 760,720円 補装具費 1,209,610円 更生医療費 6,341,800円 育成医療費 621,505円
11,637,636	・障害児通所給付費県費負担金 負担率1/4 障害児通所給付費等 11,302,775円 障害児相談支援給付費等 334,861円
990,225	・低所得者保険料軽減負担金 負担率1/4 990,225円
25,245	・平成26年度保育所運営費負担金(県費追加交付分) 25,245円
122,077,665	・児童手当 122,077,665円 3歳未満(被用者分) 負担率 4/45 3歳以上中学校修了前(被用者分) 10,000円 負担率 1/6 3歳以上小学校修了前(被用者分) 15,000円 負担率 1/6 3歳以上中学校修了前(非被用者分) 10,000円 負担率 1/6 3歳以上小学校修了前(非被用者分) 15,000円 負担率 1/6 特例給付 負担率 1/6 前年度実績報告に基づく追加交付
34,881,158	・当該年度分受入額 34,881,158円 国庫基本額(支弁額-徴収基準額)×負担率1/4
91,022	・前年度児童入所施設措置費等負担金追加交付 91,022円
9,538,000	・生活保護費負担金 負担率1/4 9,538,000円
85,645,932	・保険基盤安定負担金 85,645,932円 保険税軽減分 89,630,940円 負担率 3/4

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	後期高齢者医療特別会計への保険基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されたものです。

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

1 保健衛生費負担金	母子保健衛生費負担金	母子保健法第20条の規定に基づき養育医療に対して交付された負担金です。
------------	------------	-------------------------------------

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

1 分権推進交付金	埼玉県分権推進交付金(一般交付金)	埼玉県から権限移譲された事務等に要する経費として交付されたものです。
-----------	-------------------	------------------------------------

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 総務管理費補助金	ふるさと創造資金	魅力ある地域づくりに資する事業に対して交付された補助金です。
	埼玉県防犯共助県づくり推進事業補助金	市町村が行う防犯のまちづくりのための事業に対して交付された補助金です。
	自主防災組織資機材整備支援事業補助金	市町村が行う自主防災組織の防災資機材整備を支援する事業に対して交付された補助金です。

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 社会福祉費補助金	民生委員・児童委員活動費等補助金	民生委員・児童委員の活動に要する費用等に対して、基準の範囲内において補助されたものです。
	重度心身障害者医療費支給事業補助金	重度心身障害者医療費支給事業の扶助費に対する補助金です。
	地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業に要した経費に対する補助金です。
	障害者生活支援事業補助金	在宅の重度障がい者に対して支給している手当やサポート事業を行う団体の運営に要した経費に対する補助金です。
	障害者福祉施設等支援事業補助金	生活ホーム事業に要した経費に対する補助金です。
	在宅福祉事業費補助金	在宅福祉サービス事業(老人クラブに対する助成、老人クラブ連合会の活動促進に関する助成)の経費等に対する補助金です。

(目) 2 民生費県負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	保険者支援分 73,690,909円 負担率 1/4
53,192,814	・保険基盤安定負担金 53,192,814円 低所得者軽減分 65,364,118円 被扶養者軽減分 5,559,635円 負担率 3/4

(目) 3 衛生費県負担金

383,400	・母子保健衛生費負担金(養育医療費) (負担率 1/4) 383,400円
---------	--

(目) 4 分権推進交付金

8,258,000	・開発行為の許可 ・屋外広告物の簡易除却事務等 ・浄化槽設置の届出受理等 ・屋外広告物の許可等 ・浄化槽管理者の指導等 外24事務及び経由事務 8,258,000円
-----------	---

(目) 1 総務費県補助金

3,000,000	・ふるさと創造資金 いとおかし しらおかし プロモーション事業 3,000,000円
193,000	・防犯共助県づくり推進事業補助金 防犯ブザーの配布及び普及・啓発 84,000円 安全で安心なまちづくり推進会議事業 109,000円
173,000	・自主防災組織資機材整備支援事業補助金(3団体分・補助率1/2) 173,000円

(目) 2 民生費県補助金

6,638,660	・民生委員及び児童委員活動費等補助金 民生委員及び児童委員活動費補助 5,737,550円 民生委員協議会補助 53,430円 民生委員協議会会長補助 47,680円 民生委員協議会活動推進費補助 800,000円
45,137,356	・重度心身障害者医療費支給事業補助金 補助率 1/2 45,137,356円
5,218,000	・地域生活支援事業費補助金 補助率 1/4 5,218,000円
11,752,000	・在宅重度心身障害者手当支給事業 10,702,000円 ・障害児(者)生活サポート事業 1,050,000円
464,000	・生活ホーム事業 利用者数 1人 464,000円
404,000	・老人クラブ等事業費補助金 404,000円

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
2 児童福祉費補助金	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	ひとり親家庭等医療費支給事業の扶助費に対して、補助されたものです。
	家庭保育室等運営事業費補助金	家庭保育室の運営に係る補助金です。
	放課後児童対策事業補助金	学童保育所の運営に係る補助金です。
	安心・元気保育サービス支援事業費補助金	私立保育所（園）において、一歳児保育や障害児保育等を手厚く行うための補助金です。
	地域子育て支援拠点事業費補助金	地域子育て支援拠点事業の運営に係る補助金です。
	乳幼児医療費支給事業補助金	こども医療費支給事業の扶助費に対して、補助されたものです。
	保育対策等促進事業費補助金	私立保育所（園）において、保育環境の改善や延長保育等を手厚く行うための補助金です。
	一時預かり事業費補助金	保育所（園）において、一時預り事業を手厚く行うための補助金です。
	ファミリー・サポート・センター事業費補助金	ファミリー・サポート・センター事業の運営に係る補助金です。
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業に対して補助されたものです。
	多子世帯保育料軽減事業費補助金	保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を助成することにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、少子化の改善を図るための補助金です。
	親支援推進事業導入補助金	親の養育力向上を図るため、保育所等での親支援の取組みを促進するための補助金です。
4 老人福祉費補助金	介護保険事業費補助金	介護報酬改定等に伴うシステム改修事業の経費等に対する補助金です。

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 保健衛生費補助金	献血組織運営費補助金	輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として、献血推進組織を設置する市町村に対して交付された補助金です。
	健康増進事業費補助金	健康増進法に基づく保健事業に対して交付された補助金です。

(目) 2 民生費県補助金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
3,287,495	・ひとり親家庭等医療費支給事業補助金 3,287,495円 補助対象医療費支給額 6,574,990円 補助率 1/2
1,706,000	・家庭保育室運営費補助事業 1,706,000円 補助対象基準額 3,412,000円 補助率 1/2
7,244,000	・放課後児童健全育成事業 7,244,000円 補助対象基準額 21,734,820円 補助率 1/3
5,281,000	・一歳児担当保育士雇用費 4,060,000円 ・アレルギー等対応特別給食提供事業 300,000円 ・障害児保育事業 480,000円 ・乳児途中入所促進事業 441,000円 計 5,281,000円 補助対象基準額 10,562,000円 補助率 1/2
8,057,000	・地域子育て支援拠点事業 8,057,000円 補助対象基準額 24,173,000円 補助率 1/3
25,305,610	・乳幼児医療費支給事業補助金 25,305,610円 補助対象基準額 50,611,221円 補助率 1/2
368,000	・延長保育促進事業 368,000円 補助対象基準額 1,104,000円 補助率 1/3
1,053,000	・一時預かり事業 1,053,000円 補助対象基準額 3,160,000円 補助率 1/3
1,215,000	・ファミリー・サポート・センター事業 1,215,000円 補助対象基準額 3,645,436円 補助率 1/3
58,000	・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金 58,000円 補助対象基準額 174,247円 補助率 1/3
4,719,000	・埼玉県多子世帯保育料軽減事業 4,719,000円 補助対象基準額 9,438,250円 補助率 1/2
15,000	・親支援推進事業導入費補助金 15,000円 補助対象基準額 15,000円 補助率 10/10
2,500,000	・介護保険事業費補助金 2,500,000円

(目) 3 衛生費県補助金

48,000	・献血組織運営費補助金 48,000円 (人口規模による均等割補助)
286,000	・健康増進事業費補助金 286,000円 健康増進法第17条の規定による健康診査、健康相談、健康教育等に対する補助金 (補助率2/3)

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	乳児家庭全戸訪問事業等補助金	乳児家庭全戸訪問事業等に対して交付された補助金です。
	骨髄移植ドナー助成費補助金	骨髄等の提供者に対して交付された補助金です。
2 環境衛生費補助金	合併処理浄化槽設置整備普及啓発事業補助金	合併処理浄化槽設置整備普及啓発事業について交付された補助金です。
	アライグマ個体分析調査補助金	アライグマ個体分析調査について交付された補助金です。
	再生可能エネルギー等導入推進基金補助金	南小学校太陽光発電エネルギー等導入工事に対する補助金です。

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 農業費補助金	農業委員会交付金	農業委員会等に関する法律に基づく事務交付金です。
	新規就農総合支援事業費補助金	新規就農者の就農定着を支援するために交付された補助金です。
	土地改良事業かんがい排水事業補助金（高岩）	県費単独土地改良事業かんがい排水事業（高岩）に対する補助金です。
	米の需給調整支援事業費補助金	生産調整推進事業の需要に応じた米の生産など、数量調整に係る事務を円滑に行うために交付された補助金です。
	経営所得安定対策推進事業費補助金	経営所得安定対策に係る事務を円滑に行うために交付された補助金です。
	多面的機能支払交付金事業補助金	農業従事者等の組織が農地や農業用排水路等の施設について保全管理と質的向上を図るための経費として交付された補助金です。

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 商工費補助金	消費者行政活性化補助金	消費生活相談体制の整備及び消費生活相談に関する情報を地域住民に啓発するために交付された補助金です。
	プレミアム付商品券支援事業補助金	市内の消費拡大及び地域経済の活性化に資するための補助金です。

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 社会教育費補助金	文化財保存事業費補助金	埋蔵文化財試掘調査及び個人住宅建築工事等に伴う発掘調査に係る経費に対して交付された補助金です。
------------	-------------	---

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

1 徴税費委託金	個人県民税徴収委託金	個人県民税の徴収取扱費として、交付された委託金です。
2 戸籍住民基本台帳費委託金	人口動態調査事務委託金	人口動態調査報告事務の委託金です。
	住民異動月報事務委託金	住民異動月報事務に係る委託金です。
	町（丁）字別年齢別人口調査委託金	町（丁）字別年齢別人口調査報告事務の委託金です。

(目) 3 衛生費県補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
476,000	・乳児家庭全戸訪問事業等補助金（乳児家庭全戸訪問事業） （補助率 1 / 3） 476,000円
70,000	・骨髄移植ドナー助成費補助金（県 1 / 2、市 1 / 2） 70,000円
1,816,000	・合併処理浄化槽設置整備普及啓発事業補助金 合併処理浄化槽 10基設置 1,816,000円
41,000	・アライグマ個体分析調査補助金 41,000円
21,985,000	・再生可能エネルギー等導入推進基金補助金 21,985,000円

(目) 4 農林水産業費県補助金

1,697,000	・農業委員会交付金 1,697,000円
750,000	・新規就農総合支援事業費補助金 補助率 10 / 10 750,000円
1,617,000	・県費単独土地改良事業かんがい排水事業補助金（高岩） 補助率 33 % 1,617,000円
78,000	・米の需給調整支援事業費補助金 補助率 10 / 10 78,000円
220,000	・経営所得安定対策推進事業費補助金 補助率 10 / 10 220,000円
3,001,935	・多面的機能支払交付金 補助率 3 / 4 3,001,935円

(目) 5 商工費県補助金

2,794,018	・埼玉県消費者行政活性化補助金 2,794,018円
19,964,000	・プレミアム付商品券支援事業補助金 19,964,000円

(目) 6 教育費県補助金

1,000,000	・文化財保存事業費補助金 補助率 1 / 4 以内 1,000,000円
-----------	---

(目) 1 総務費委託金

81,324,375	・個人県民税徴収委託金 81,324,375円
51,390	・人口動態調査事務委託金 51,390円
6,000	・住民異動月報事務委託金 6,000円
43,000	・町（丁）字別年齢別人口調査委託金 43,000円

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
3 選挙費委託金	県議会議員選挙委託金	平成27年4月12日に執行した埼玉県議会議員一般選挙に係る選挙執行経費委託金です。
	県知事選挙委託金	平成27年8月9日に執行した埼玉県知事選挙に係る選挙執行経費委託金です。
	在外選挙特別経費委託金	在外選挙人名簿登録に関する郵送料等の経費委託金です。
4 統計調査費委託金	農林業センサス委託金	平成26年度に実施された農林業センサスの事後事務に要した経費について交付された委託金です。
	国勢調査委託金	国勢調査に要する経費として交付された委託金です。
	学校基本調査委託金	学校に関する基本的事項を把握し、教育行政上の基礎資料を得るために行う調査の経費として交付された委託金です。
	経済センサス委託金	平成28年度に実施される経済センサスの準備事務に要する経費として交付された委託金です。

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

1 社会福祉費委託金	療育手帳再交付委託金	療育手帳再交付事務に係る委託金です。
------------	------------	--------------------

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

1 環境衛生費委託金	彩の国環境保全交付金	県から権限移譲された公害防止事務の執行に要する経費に対して交付されたものです。
------------	------------	---

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

1 都市計画費委託金	建築確認申請等調査事務委託金	建築確認申請等の受理件数に対する調査事務委託金です。
	建築動態統計調査交付金	建築工事着手届等の集計調査に対する交付金です。

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

1 教育総務費委託金	人権教育総合推進地域事業委託金	人権教育推進地域事業の実施に係る委託金です。
	さわやか相談員事業交付金	中学校4校の「さわやか相談員」配置に係る経費に対する交付金です。
2 中学校費委託金	ふれあい講演会事業委託金	ふれあい講演会実施に係る委託金です。

(款) 15 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 土地建物貸付収入	土地建物貸付収入	市有地等の貸付料です。
------------	----------	-------------

(目) 1 総務費委託金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
9,102,523	・埼玉県議会議員一般選挙委託金	9,102,523円
12,584,704	・埼玉県知事選挙委託金	12,584,704円
886	・在外選挙特別経費委託金	886円
3,970	・農林業センサス委託金	3,970円
18,428,000	・国勢調査委託金	18,428,000円
1,920	・学校基本調査委託金	1,920円
44,982	・経済センサス委託金	44,982円

(目) 2 民生費委託金

11,405	・療育手帳再交付事務委託金	11,405円
--------	---------------	---------

(目) 3 衛生費委託金

210,000	・彩の国環境保全交付金	210,000円
---------	-------------	----------

(目) 4 土木費委託金

7,520	・建築確認申請等調査事務委託金	7,520円
	均等割額	6,800円
	1件当たり単価	360円
	処理件数	2件
7,980	・建築動態統計調査交付金	7,980円
	1件当たり単価	30円
	処理件数	266件

(目) 5 教育費委託金

737,518	・人権教育推進地域事業委託金	
	市内小中学校10校	737,518円
3,076,000	・学校教育に係る市町村総合助成金	
	いじめ・不登校対策充実事業	3,076,000円
20,000	・ふれあい講演会事業委託金	
	中学校4校×1校当たり5,000円	20,000円

(目) 1 財産貸付収入

2,974,154	・駐在所、交番土地		
	下野田駐在所	355.18㎡	71,237円
	新白岡駅前交番	208.28㎡	124,000円
	白岡駅前交番	180.10㎡	287,439円
	・商工会館用地	1,196.71㎡	521,600円
	・格納庫敷地	358.48㎡	5,200円

(款) 15 財産収入

(項) 1 財産運用収入

歳 入 節 区 分 名	歳 入 名	歳 入 概 要

(款) 15 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利 子 及 び 配 当 金	利 子 及 び 配 当 金	財政調整基金等による年間運用利子収入です。
-----------------	---------------	-----------------------

(款) 15 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 土 地 売 払 収 入	土 地 売 払 収 入	土地の売払いに係る収入です。
---------------	-------------	----------------

(款) 15 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 物 品 売 払 収 入	物 品 売 払 収 入	電算機器等の売払いに係る収入です。
---------------	-------------	-------------------

(款) 16 寄附金

(項) 1 寄附金

1 一 般 寄 附 金	一 般 寄 附 金	公共の福祉向上のために役立ててほしいと寄附されたものです。
	ふ る さ と 納 税	ふるさと納税制度により寄附されたものです。

(款) 16 寄附金

(項) 1 寄附金

1 社 会 福 祉 費 寄 附 金	社 会 福 祉 費 寄 附 金	社会福祉に対する寄附金です。
2 児 童 福 祉 費 寄 附 金	児 童 福 祉 費 寄 附 金	児童福祉に対する寄附金です。

(款) 16 寄附金

(項) 1 寄附金

1 社 会 教 育 費 寄 附 金	社 会 教 育 費 寄 附 金	社会教育に対する寄附金です。
3 教 育 総 務 費 寄 附 金	教 育 総 務 費 寄 附 金	教育総務に対する寄附金です。

(款) 17 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

1 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 繰 入 金	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 繰 入 金	後期高齢者医療特別会計からの繰入金です。
-------------------------------	-----------------------------	----------------------

(目) 1 財産貸付収入

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	・ボーイスカウト白岡団コンテナ置場用地 16.52㎡ 6,800円
	・白岡駅西口共同駐車場 469.68㎡ 808,600円
	・南彩農業協同組合日勝支店 1,202.59㎡ 306,400円
	・南彩農業協同組合白岡大山支店駐車場 340㎡ 380,500円
	・日勝第二梨出荷組合集荷場用地 337㎡ 1,500円
	・白岡サッカースポーツ少年団物置置場 3.78㎡ 1,500円
	・白鳩ジュニアーズ物置置場 1.05㎡ 400円
	・白岡イーグルススポーツ少年団物置置場 2.24㎡ 900円
	・商工会館北側駐車場用地 350㎡ 154,500円
	・しらおか虹保育園用地 2,462.47㎡ 303,178円
	・西少女ソフトクラブ用具物置置場 1.00㎡ 400円

(目) 2 利子及び配当金

2,975,205	・財政調整基金利子 941,651円
	・公共施設整備基金利子 745,204円
	・減債基金利子 23,459円
	・ふるさと文化振興基金利子 14,999円
	・土地開発基金利子 38,643円
	・社会福祉施設整備基金利子 2,120円
	・保健福祉基金利子 116,102円
	・生涯学習施設整備基金利子 1,093,027円

(目) 1 不動産売払収入

20,088,345	・道路用地等払下代金 7件 20,088,345円
------------	---------------------------

(目) 2 物品売払収入

108,216	・電算機器等売払収入 108,216円
---------	---------------------

(目) 1 一般寄附金

1,050,000	・一般寄附金 9件 1,050,000円
63,638,101	・ふるさと納税 4,059件 63,638,101円

(目) 2 民生費寄附金

205,038	・社会福祉費寄附金 205,038円
60,000	・児童福祉費寄附金 60,000円

(目) 3 教育費寄附金

30,000	・社会教育費寄附金 30,000円
200,000	・教育総務費寄附金 200,000円

(目) 1 後期高齢者医療特別会計繰入金

1,809,502	・後期高齢者医療特別会計繰入金 1,809,502円
-----------	----------------------------

(款) 17 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計からの繰入金です。

(款) 17 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	財政調整基金からの繰入金です。
-------------	-----------	-----------------

(款) 17 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 社会福祉施設整備基金繰入金	社会福祉施設整備基金繰入金	社会福祉施設整備基金からの繰入金です。
-----------------	---------------	---------------------

(款) 17 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 保健福祉基金繰入金	保健福祉基金繰入金	保健福祉基金からの繰入金です。
-------------	-----------	-----------------

(款) 18 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
	繰越事業費等充当財源繰越額	前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金です。

(款) 19 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	諸税延滞金	期限内納税者との負担の公平及び納期限内納付の促進を図るために徴収したものです。
-------	-------	---

(款) 19 諸収入

(項) 2 市預金利子

1 預金利子	預金利子	歳計現金の預金利子収入です。
--------	------	----------------

(款) 19 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

1 住宅建設資金貸付金元利収入	住宅建設資金償還元金	住宅建設資金等貸付金の償還元金です。
	住宅建設資金償還利子	住宅建設資金等貸付金の償還利子です。

(款) 19 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

1 労働金庫貸付金元利収入	労働者住宅資金貸付金元金収入	中央労働金庫春日部支店への預託金の戻入金です。
---------------	----------------	-------------------------

(款) 19 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

1 小口融資資金貸付金元利収入	小口融資資金貸付金元金収入	小口融資を実行する市内金融機関への預託金の戻入金です。
-----------------	---------------	-----------------------------

(款) 19 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

1 入学準備金貸付金元金収入	入学準備金貸付金元金収入	入学準備金貸付金の返済金です。
----------------	--------------	-----------------

(目) 2 介護保険特別会計繰入金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
6,524,588	・介護保険特別会計繰入金 6,524,588円

(目) 1 財政調整基金繰入金

24,187,000	・財政調整基金繰入金 24,187,000円
------------	------------------------

(目) 4 社会福祉施設整備基金繰入金

3,273,000	・社会福祉施設整備基金繰入金 3,273,000円
-----------	---------------------------

(目) 5 保健福祉基金繰入金

51,000,000	・保健福祉基金繰入金 51,000,000円
------------	------------------------

(目) 1 繰越金

406,652,773	・前年度繰越金 406,652,773円
113,699,000	・繰越事業費等充当財源繰越額 113,699,000円

(目) 1 延滞金

9,467,694	・諸税延滞金 9,467,694円
-----------	-------------------

(目) 1 市預金利子

32,074	・市預金利子 32,074円
--------	----------------

(目) 1 住宅建設資金貸付金元利収入

543,289	・住宅建設資金償還元金 543,289円
14,301	・住宅建設資金償還利子 14,301円

(目) 2 労働金庫貸付金元利収入

10,000,000	・労働者住宅資金貸付金元金収入 10,000,000円
------------	-----------------------------

(目) 3 小口融資資金貸付金元利収入

4,000,000	・小口融資資金貸付金元金収入 4,000,000円
-----------	---------------------------

(目) 4 入学準備金貸付金元金収入

636,000	・入学準備金貸付金元金収入 636,000円 現年度分 636,000円
---------	---

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 滞納処分費	滞納処分費	不動産公売に伴う見積価格鑑定料及びネット掲載料として受け入れたものです。

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

1 過年度収入	過年度収入	前年度分の道路占用料です。
	生活保護費県費負担金	前年度生活保護費県負担金の精算金です。
	生活扶助費等国庫負担金	前年度生活扶助費等国庫負担金の精算金です。
	医療扶助費等国庫負担金	前年度医療扶助費等国庫負担金の精算金です。

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

1 県収入証紙・収入印紙等売りさばき代金	県収入証紙売りさばき代金	県収入証紙の売りさばき代金です。
	収入印紙等売りさばき代金	収入印紙等の売りさばき代金です。
2 県収入証紙・収入印紙等売りさばき手数料	県収入証紙売りさばき手数料	県収入証紙の売りさばき手数料です。
	収入印紙等売りさばき手数料	収入印紙等の売りさばき手数料です。
3 土地改良区費徴収交付金	土地改良区費徴収交付金	土地改良区費の徴収に関する事務を行うために要した経費として交付されたものです。
4 広域連合交付金	後期高齢者医療広域連合交付金	後期高齢者の健康増進のための事業に要する経費について、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。
5 実費弁償金	実費弁償金	各種施設等に係る実費弁償金です。
6 雑入	雑入	生命保険料事務取扱手数料、職員駐車場利用料等諸々の雑入です。

(目) 1 滞納処分費

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
218,160	・滞納処分費 218,160円

(目) 3 過年度収入

8,904	・前年度道路占用料 1件 8,904円
1,412,789	・前年度生活保護費県負担金精算金 1,412,789円
1,145,751	・前年度生活扶助費等国庫負担金精算金 1,145,751円
10,393,932	・前年度医療扶助費等国庫負担金精算金 10,393,932円

(目) 4 雑入

3,030,850	・県収入証紙売りさばき代金 3,030,850円
6,600,374	・収入印紙等売りさばき代金 6,600,374円
139,319	・県収入証紙売りさばき手数料 139,319円
238,894	・収入証紙等売りさばき手数料 238,894円
568,851	・土地改良区費徴収交付金 (内訳) 見沼代用水土地改良区 562,240円 新堀土地改良区 6,611円
2,543,400	・埼玉県後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業補助金 後期高齢者総合健康診断助成事業 2,543,400円
889,300	・農村センター利用 15,600円 利用件数 47件 ・山中集会所利用 12件 2,400円 ・学校体育施設(体育館)利用 315,300円 年間利用者数 47,561人 ・夜間照明施設利用 556,000円 年間利用者数 11,014人
127,555,430	・生命保険料事務取扱手数料 1,169,168円 職員の給与天引きによる事務取扱手数料です。 ・職員駐車場利用料 2,951,500円 職員及び月10日以上利用する臨時職員 月額1,000円 月9日以下利用する臨時職員 月額 500円 ・デジタル印刷用紙代等 284,630円 ・コインコピー料金 182,610円 ・土地改良区費賦課徴収に係る受入金 1,521,067円 見沼代用水土地改良区等から、区費の賦課事務に要した経費を受け入れたものです。 ・不動産取得税課税データ作成に係る受入金 28,681円 不動産取得税課税に用いる固定資産データ作成に係る経費を埼玉県から受け入れたものです。 ・都市計画図代 63,500円 ・電話使用料 55,480円 ・交通災害共済加入推進費 254,450円

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	・農業者年金業務委託金 185,200円 農業者年金受給者、未受給受給権者等に対する業務処理委託料です。 ・埼玉県市町村振興協会市町村交付金 24,701,000円 サマー・オータムジャンボ宝くじの収益金から配分されたものです。 サマージャンボ宝くじ 16,008,000円 オータムジャンボ宝くじ 8,693,000円 ・悪水路組合管理委託料 300,000円 ・白岡駅・新白岡駅自由通路清掃受入金 1,080,000円 両駅自由通路清掃業務委託費のバス会社及びタクシー会社からの協力金です。 ・市道115号線維持管理負担金 97,000円 久喜市飛地部分の除草及び街路灯の電気料等の管理費に対する久喜市からの負担金です。 ・消防団員退職報償金受入金 3,217,000円 市条例に基づき消防団員に対して支払う退職報償金の財源となる消防団員等公務災害補償等共済基金からの受入金です。 ・福祉共済配当金 31,858円 消防団員福祉共済制度の事務経費手数料及び返戻金です。 ・コピー代 157,830円 ・過年度児童手当返還金 135,000円 ・町史・文化財誌等頒布代 31,250円 - 白岡町史等 7冊 - 文化財等 3冊 - ふるさと白岡 14冊 - 大むかしの白岡 10冊 「開設100年！写真で見る白岡駅」展図録 2冊 - 中島撫山と白岡 6冊 - 絵はがき 9点 ・保育所職員給食費 2,502,400円 保育所職員の給食費です。 ・保育参観保護者給食費 38,200円 保育参観に参加した保護者の給食費です。 ・保育所実習生受入実習費 194,000円 ・しらおか味彩センター施設賃借料 807,645円 ・労働保険（雇用保険）被保険者負担金 603,353円 ・一時保育利用料 3,093,500円 保育所で実施している一時保育事業の保護者負担金です。 ・生涯学習講座参加者負担金 48,200円 ・放置自転車等撤去・保管料 50,000円 ・県民手帳売払い手数料 6,780円 ・ふるさと農園使用料 205,800円 ・重度心身障害者医療費返還金 877,735円 過年度支給済医療費の高額介護合算療養費の支給に伴う返還金です。 ・太陽光発電余剰電力売却代金 42,288円 ・保育実習生等給食費 68,800円 ・図書代金 752円 ・ウィークエンドいきいき体験活動事業参加者負担金 104,478円 ・コミュニティ助成金（自主防災組織育成事業） 1,700,000円 ・コミュニティ助成金（消防団育成事業） 800,000円 ・コミュニティ助成金（活力ある地域づくり助成事業） 1,900,000円 ・コミュニティ助成金（一般コミュニティ助成事業） 2,500,000円 ・前年度政務活動費返還金 494,955円

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

歳 入 節 区 分 名	歳 入 名	歳 入 概 要

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	平成26年度分の政務活動費の返還金です。 隼人 8, 1 0 2 円 公明党 1, 5 8 2 円 日本共産党 4 1, 8 1 8 円 市民クラブ 6 0, 0 9 2 円 白岡躍進の会 1 5, 5 9 0 円 白新会 3 6 7, 7 7 1 円 ・埼玉県市町村交通災害共済預金利子受入金 1 1 7 円 ・自転車駐車場利用料金納入金（白岡駅・新白岡駅） 9, 0 4 6, 9 5 0 円 ・犬のしつけ方教室協議会補助金 3 5, 0 0 0 円 ・広告掲載料 1, 2 7 6, 0 0 0 円 ・山中集会所事業参加者負担金 6, 5 2 0 円 ・生涯スポーツ普及事業参加者負担金 6, 4 0 0 円 ・光ケーブルによる消費電力自動検針通信端末装置消費電力費用 6, 0 0 0 円 ・飲料用自動販売機管理料 2, 4 5 9, 0 4 0 円 ・公民館講座参加者負担金 8 6, 2 0 0 円 ・勤労青少年ホーム講座参加者負担金 3 8, 5 0 0 円 ・図書館講座参加者負担金 5, 0 0 0 円 ・過年度児童手当返還金（滞納繰越分） 3 6, 0 0 0 円 ・圏央道ウォークフェスタ2015実行委員会清算金 1 7 6, 0 7 4 円 ・緑の募金緑化事業交付金 1 0 0, 0 0 0 円 ・土地改良施設維持管理適正化（馬立左岸揚水機場）事業費負担金 2 1 6, 0 0 0 円 ・土地改良施設維持管理適正化（反覆機場）事業費負担金 1 8 0, 0 0 0 円 ・放置自転車売却代金 1 9 3, 3 2 8 円 ・土地改良施設維持管理適正化（馬立右岸揚水機場）事業費負担金 2 8 8, 0 0 0 円 ・養育医療費自己負担金 4 1 3, 2 2 4 円 ・生活保護費返還金 生活保護法第63条による返還金 2, 7 0 7, 6 7 9 円 生活保護法第78条による返還金 4 9 3, 0 0 0 円 ・情報公開郵便料金 1 4 0 円 ・生活保護費過年度返還金 前年度戻入未済金 1 2 1, 7 7 3 円 ・前年度埼玉県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金 1 5, 0 1 9, 4 1 2 円 ・白岡市地域公共交通確保維持改善協議会負担金返還金 4, 5 0 5, 9 8 4 円 ・延長保育利用料 1 4 2, 4 0 0 円 保育所で実施している延長保育事業の利用料です。 ・彩の国さいたま人づくり広域連合市町村職員研修派遣費補助金 2 1, 6 0 0 円 ・研修参加者負担受入金 6 4 8 円 ・母子保健事業講座テキスト代 2 5, 1 0 0 円 ・前年度埼玉東部消防組合負担金返還金 4, 9 0 5, 7 5 5 円 ・B&G海洋センター改修工事に伴う修繕助成金 3 0, 0 0 0, 0 0 0 円 ・母親学級調理参加者負担金 1 2, 6 0 0 円 ・健康教育食材料費 5, 7 0 0 円 ・児童館等各種教室材料費負担金 1 4 1, 6 0 0 円 ・けんかつ市民講師活用講座講師謝金負担金 6, 0 0 0 円 ・のりあい交通お買物券に係る預託金返還金 8 7 0, 2 0 0 円 ・情報公開CD代 1 0 2 円 ・土地改良施設維持管理適正化（笠原揚水機場）事業費負担金 2 4 0, 0 0 0 円 ・前年度白岡市民生委員・児童委員協議会運営費補助金返還金 7 5 0 円 ・介護保険料特別徴収通知書の記載誤りに伴う事務費等受入金 3 6 2, 6 0 8 円

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

1 違約金	違約金	電気需給契約解除に伴う違約金です。
-------	-----	-------------------

(款) 20 市債

(項) 1 市債

1 総務管理債	埼玉県衛星系防災行政無線施設再整備事業負担金	埼玉県衛生系防災行政無線施設再整備事業負担金に係る市債です。
	防災行政無線デジタル化事業	防災行政無線デジタル化事業に係る市債です。

(款) 20 市債

(項) 1 市債

1 道路橋梁債	205号線(寺塚)道路新設改良事業	205号線(寺塚)道路新設改良事業に係る市債です。
	大徳寺橋架替事業	大徳寺橋架替事業に係る市債です。
2 都市計画債	圏央道北側側道整備事業	圏央道北側側道整備事業に係る市債です。
	白岡駅東部中央土地区画整理事業	白岡駅東部中央土地区画整理事業に係る市債です。

(款) 20 市債

(項) 1 市債

1 小学校債	小学校屋内体育施設非構造部材耐震化事業	小学校屋内体育施設非構造部材耐震化工事設計業務に係る市債です。
3 中学校債	中学校屋内体育施設非構造部材耐震化事業	中学校屋内体育施設非構造部材耐震化工事設計業務に係る市債です。

(目) 4 雑入

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	・保育料口座振替済通知書の記載誤りに伴う事務費等受入金 23,137円
	・公有建物災害共済保険解約に伴う返戻金 50円
	・がん検診精度管理事業調査票集計誤りに伴う事務費等受入金 75,160円
	・自転車駐車場自主事業売上金（白岡駅・新白岡駅） 13,393円
	・雇用保険料過年度還付金 56,006円
	・農業振興地域図代 3,000円
	・過年度埼玉県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金 456,230円
	・過年度児童扶養手当返還金（過払金） 86,440円
	・B & G海洋センター改修工事に伴う電気使用料 126,235円
	・圏央道地域対策協議会清算金 78,265円

(目) 5 違約金及び延納利息

2,179,768	・B & G海洋センター分 1,920,990円
	・勤労者体育センター分 258,778円

(目) 1 総務債

12,400,000	・事業費 12,493,000円
	・借入額 12,400,000円
	・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.10% 10年
1,600,000	・事業費 1,674,000円
	・借入額 1,600,000円
	・借入先 埼玉りそな銀行 年利0.24% 1年

(目) 3 土木債

48,600,000	・事業費 120,000,000円（補助基本額）
	・借入額 48,600,000円
	・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.10% 10年
9,300,000	・事業費 23,000,000円（補助基本額）
	・借入額 9,300,000円
	・借入先 武蔵野銀行 年利0.20% 5年
4,500,000	・事業費 11,198,000円（補助基本額）
	・借入額 4,500,000円
	・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.10% 1年
8,300,000	・事業費 20,540,000円（補助基本額）
	・借入額 8,300,000円
	・借入先 武蔵野銀行 年利0.20% 5年

(目) 4 教育債

1,840,000	・事業費 1,872,000円（補助基本額）
	・借入額 1,840,000円
	・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.10% 1年
2,160,000	・事業費 2,160,000円（補助基本額）
	・借入額 2,160,000円
	・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.10% 1年

(款) 20 市債

(項) 1 市債

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 臨時財政対策債	臨時財政対策債	地方財政の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行された市債です。

(目) 5 臨時財政対策債

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
744,939,000	・借入額 372,471,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.10% (10年利率見直し) 20年 ・借入額 372,468,000円 ・借入先 埼玉りそな銀行 年利0.43% (固定金利) 15年

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

事業名	決算額	事業内容
委員会行政視察・研修事業 (議会事務局)	円 758,970	[具体的措置] 行政視察 ○総務常任委員会 ・防災について ○文教厚生常任委員会 ・夢づくり教育の取組等について ○産業建設常任委員会 ・民間主体による都市基盤整備について ・6次産業化の取組について [成果] それぞれの所管における諸課題について、視察・研修を行い、各議員の見聞を広めることができ、議会活動の活性化が図られた。
議員研修事業 (議会事務局)	20,800	[具体的措置] 議員研修会 8月12日 「地方創生時代の市議会の役割について」 [成果] 研修項目について、現状と課題等を認識することができ、議会活動の活性化が図られた。
議会運営事業 (議会事務局)	4,131,084	[具体的措置] 議会開催状況 ○定例会 4回 延べ 20日 ○臨時会 1回 延べ 1日 ○常任委員会 ・総務常任委員会 10回 延べ 10日 ・文教厚生常任委員会 9回 延べ 9日 ・産業建設常任委員会 10回 延べ 10日 ○議会運営委員会 8回 延べ 8日 ○全員協議会 3回 延べ 3日 [成果] 議案件数及び処理状況 ○市長提出議案 95件 ・条例 35件 原案可決 35件 ・予算 36件 原案可決 36件 ・決算 9件 承認 9件 ・人事案件 3件 同意 3件 ・その他 12件 原案可決 8件

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

事業名	決算額	事業内容
	円	承認 4 件 ○議員提出議案 2 件 ・会議規則 1 件 原案可決 1 件 ・意見書 1 件 原案可決 1 件
議長会運営事業 (議会事務局)	687,800	[具体的措置] ○全国市議会議長会会費 ○関東市議会議長会会費 ○埼玉県市議会議長会会費 ○埼玉県市議会議長会第4区議長会会費 ○議長会研修会等負担金 [成果] 当市議会と関係議会との調整連絡の円滑化が図られた。
会議録検索システム事業 (議会事務局)	941,757	[具体的措置] ○データ加工費用 ○システム使用料 月額60,000円 [成果] 事務の効率化と市民への議会情報の提供が図られた。
議会映像インターネット配信事業 (議会事務局)	1,992,384	[具体的措置] ○システム等整備費用 ○システム使用料 月額80,000円 [成果] 議会の内容を広く公開し、議会情報を速やかに提供するための整備が図られた。
議会広報発行事業 (議会事務局)	1,605,581	[具体的措置] 議会だより発行 各戸配布 年5回 [成果] 市民に議会の活動内容についてお知らせし、理解が図られた。
政務活動費交付事業 (議会事務局)	2,005,627	[具体的措置] 平成27年4月分 7会派に交付 平成27年5月分～28年3月分 9会派に交付 [成果] 各会派の調査研究活動が活性化された。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
防災事業 (安心安全課)	円 734,760	[具体的措置] ○水害等における緊急出動職員の被服等の購入 ○防災士資格取得に係る受講(2名) ○住家の被害認定調査研修会等への参加 [成果] 災害に備えた防災体制の充実を図ることができた。また、防災士資格取得等により防災体制の強化を図ることができた。
地域防災計画改訂事業 (安心安全課)	6,854,800	[具体的措置] ○白岡市地域防災計画の改訂 ・白岡市防災会議の開催 2回 [成果] 過去の災害の課題、教訓等を踏まえ、市の防災に関する各種計画を包括した白岡市地域防災計画を改訂し、地域防災力の強化の指針を示した。
防災訓練実施事業 (安心安全課)	473,378	[具体的措置] ○平成27年11月15日(日)に白岡市立南小学校を会場として訓練を予定していたが、前日からの降雨により中止とした。 [成果] 訓練は中止となったが、自主防災組織、行政区、関係機関との事前準備や会場設営など協力連携体制の強化向上を図ることができた。
防災用備蓄品等整備事業 (安心安全課)	7,671,895	[具体的措置] ○災害用備蓄食糧・飲料水の購入 2,095,416円 ○防災資機材・備蓄品の購入 5,444,273円 ○防災資機材の修繕 85,320円 [成果] 災害時における必要物資の充実及び地域住民の意識の啓発が図られた。
自主防災組織育成事業 (安心安全課)	4,838,846	[具体的措置] ○自主防災組織の訓練に対する補助金(16団体実施) ・避難誘導訓練、初期消火訓練、応急救護訓練、煙体験、地震体験、炊出し訓練等実施 1,748,800円 ○自主防災組織の防災資器材購入に対する補助金(13団体実施) ・本部運営、情報収集、消火、救出救護、給食給水、避難誘導等に必要な資器材の購入 1,248,500円 ○自主防災組織連絡協議会に対する補助金 130,000円 ○コミュニティ助成事業 1,700,000円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 自主防災組織の設立及び活動強化を促進することにより、地域防災力の向上が図られた。
防災行政無線維持管理事業 (安心安全課)	16,722,677	[具体的措置] ○防災行政無線設備保守点検業務委託 2,620,080円 ○安心安全メール配信システム運用業務委託 375,840円 ○再免許申請代行業務委託(移動系) 119,274円 ○埼玉県衛星系防災行政無線施設再整備事業負担金 12,493,000円 [成果] 防災行政無線を適正かつ良好な状態に維持することができた。
防災行政無線デジタル化事業 (安心安全課)	2,376,000	[具体的措置] ○防災行政無線(同報系・移動系)デジタル化整備 基本設計・実施設計業務委託 2,376,000円 [成果] 事業の実施により、デジタル化整備工事のための準備が整った。
職員研修事業 (総務課)	1,958,083	[具体的措置] 各種研修会に公募制を導入し、職員を積極的に参加させた。 ○派遣研修 ・三市一町共同研修会 初級職員研修 外8科目 80人 ・彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター 階層別研修 54人 選択研修 17人 ・日本経営協会 新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本 外16科目 17人 ・市町村アカデミー 2人 ○内部研修 ・新規採用職員研修 14人 [成果] 各種研修会への参加により、職員の資質、行政サービスの向上及び事務の効率化に寄与した。
職員の福利厚生事業 (総務課)	4,023,134	[具体的措置] ○臨時職員の補償 ・損害保険料 156,150円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	○職員駐車場の管理 ・草刈り、土地借上料等 3,866,984円 [成果] 損害保険への加入により、臨時職員の福利厚生が図られた。 職員駐車場の適切な管理運営が図れた。
職員の衛生管理事業 (総務課)	3,959,388	[具体的措置] 労働安全衛生法に基づき、職場における職員の健康維持及び増進を図るため、全職員の健康診断を実施するとともに、産業医による月1回の健康相談と年1回の健康講座(97人受講)を開催した。 [成果] 職員の心身の健康を保持増進することができた。
秘書事務経費 (企画政策課)	2,939,454	[具体的措置] ○市長及び副市長の秘書事務 [成果] 秘書業務を円滑に行い、開かれた市政運営に寄与した。
職員昇任試験事業 (総務課)	209,493	[具体的措置] 係長級昇任試験について、筆記試験(択一式)を実施した。 また、主幹・係長級昇任試験に係る論文試験の審査を民間会社に委託した。 [成果] 昇任試験の公平性・透明性がより図られた。
職員採用試験事業 (総務課)	311,040	[具体的措置] 採用試験に係る筆記試験及び作文試験の採点・審査を民間会社に委託した。 ・平成28年4月1日採用(9月20日実施) 一般事務、一般事務(障害者)、土木、保育士 [成果] 採点の公平性・透明性がより高められた。
ふるさと納税事業 (企画政策課)	33,696,575	[具体的措置] ふるさと納税制度を効果的に運用し、市の魅力や特産品等について様々な広報媒体を活用して積極的にPRした。 ○返礼品及びその送付に要した経費 26,209,353円 ○ふるさと納税業務委託料 5,856,892円 ○クレジットカード決済システム使用料 626,615円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 白岡市の魅力や特産品等を全国にPRすることができ、多くの方から寄附を集めた。 また、ふるさと納税への返礼品として特産品や市内事業者が取り扱う加工品等を活用することにより、農業や産業の振興に寄与した。
ファイリング・システム維持管理事業 (総務課)	1,657,972	[具体的措置] ○文書管理システムの活用による適切な維持管理 [成果] 情報公開制度に対応した文書管理及び執務環境が、ファイリング・システムにより、順調に維持管理された。
情報公開・個人情報保護制度推進事業 (総務課)	380,683	[具体的措置] ○情報公開制度及び個人情報保護制度に係る公開等 [成果] ○情報公開制度 ・請求の種類 - 公開請求 15件 (公開7件、部分公開8件、非公開0件) - 任意的公開申出 9件 (公開6件、部分公開2件、非公開0件、取下げ1件) ○個人情報保護制度 ・請求の種類 - 保有個人情報開示請求 67件 (開示66件、一部開示1件、不開示0件)
広報紙発行事業 (企画政策課)	9,777,532	[具体的措置] 市の様々な施策や事業を紹介し、市に対する理解を深めていただくとともに、市民の声をまちづくりに生かすことを目的に、広報紙の発行を行った。 ○広報しらおか 19,650部 (毎月1日発行) [成果] 開かれた行政の実現のため、市民と行政との橋渡しの一端を担うことができた。
広聴活動事業 (企画政策課)	10,544	[具体的措置] ○市長への手紙に係る郵便料 ・市長への手紙 65件 ○市民と市長との対話集会 1件 参加者19名 ○職員出前講座 37件 参加者 延べ1,287名

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容																											
	円	[成果] 市長への手紙において、様々な提案等により事務事業の改善に資することができた。 また、市民と市長との対話集会及び職員出前講座において、市民との協働によるまちづくりの推進に資することができた。																											
ホームページ運営事業 (企画政策課)	1,127,520	[具体的措置] 公式ホームページを活用し、市の施策や事業の内容をインターネットにより情報提供するとともに、電子メールにより市への意見を受け付けた。 [成果] 市政情報の発信を適切に行い、情報提供を図ることができた。																											
魅力創造事業 (企画政策課)	4,508,368	[具体的措置] <table border="0"> <tr> <td>○マスコットキャラクター製作</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>変身スーツ</td><td>3セット</td></tr> <tr> <td></td><td>キャラクターイラスト</td><td>20点</td></tr> <tr> <td>○ロゴマーク製作</td><td>ピンバッチ</td><td>12,000個</td></tr> <tr> <td>○PR用頒布物製作</td><td>オリジナルスタイ</td><td>1,000枚</td></tr> </table> [成果] 新たなマスコットキャラクターやロゴマークを決定し、変身スーツやピンバッチを製作して、本市のPRに活用したほか、新生児向けにオリジナルスタイを配布するなど、本市の魅力を市内外に発信したことにより、市民の本市への愛着度や満足度と、本市の知名度の向上が図られた。	○マスコットキャラクター製作				変身スーツ	3セット		キャラクターイラスト	20点	○ロゴマーク製作	ピンバッチ	12,000個	○PR用頒布物製作	オリジナルスタイ	1,000枚												
○マスコットキャラクター製作																													
	変身スーツ	3セット																											
	キャラクターイラスト	20点																											
○ロゴマーク製作	ピンバッチ	12,000個																											
○PR用頒布物製作	オリジナルスタイ	1,000枚																											
新公会計財務諸表作成事業 (財政課)	972,000	[具体的措置] 新地方公会計制度に基づく財務諸表を作成した。 [成果] 新地方公会計制度に基づく財務諸表を作成したことにより、財政状況を多角的に分析することができた。																											
現庁舎等維持管理事業 (財政課)	124,533,733	[具体的措置] <table border="0"> <tr> <td>○光熱水費</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・電気料</td><td>1,321,172kwh</td><td>31,969,592円</td></tr> <tr> <td>・水道料</td><td></td><td>1,948,428円</td></tr> <tr> <td>・下水道料</td><td></td><td>1,284,389円</td></tr> <tr> <td>○電話料</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・一般電話</td><td></td><td>4,223,250円</td></tr> <tr> <td>・携帯電話</td><td></td><td>193,150円</td></tr> <tr> <td>○庁舎総合管理等の業務委託料</td><td>8業務</td><td>77,929,245円</td></tr> <tr> <td>○修繕料</td><td>17件</td><td></td></tr> </table>	○光熱水費			・電気料	1,321,172kwh	31,969,592円	・水道料		1,948,428円	・下水道料		1,284,389円	○電話料			・一般電話		4,223,250円	・携帯電話		193,150円	○庁舎総合管理等の業務委託料	8業務	77,929,245円	○修繕料	17件	
○光熱水費																													
・電気料	1,321,172kwh	31,969,592円																											
・水道料		1,948,428円																											
・下水道料		1,284,389円																											
○電話料																													
・一般電話		4,223,250円																											
・携帯電話		193,150円																											
○庁舎総合管理等の業務委託料	8業務	77,929,245円																											
○修繕料	17件																												

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・庁舎空調設備（チラーユニット）修繕工事 762,696円 ・庁舎消防設備修繕工事 577,800円 ・その他 1,123,718円 [成果] 現庁舎及び保健福祉総合センターの総合管理業務の委託等により、業務効率及び住民サービスの向上が図られた。
旧庁舎等維持管理事業 (財政課)	6,374,913	[具体的措置] ○燃料費 404,321円 ○光熱水費 ・電気料 1,849,956円 ・水道料 205,404円 ・下水道料 54,549円 ○電話料 196,568円 ○修繕料 4件 ・保健センター分館1階事務室空調機修理 59,400円 ・その他 73,440円 ○清掃等の業務委託 10業務 3,455,690円 ○賃借料 19,461円 [成果] 旧庁舎及び保健センター分館の清掃等の業務委託により、旧庁舎等の適正な管理が図られた。
庁舎自動火災報知設備更新事業 (財政課)	4,968,000	[具体的措置] ○本庁舎自動火災報知設備更新工事 4,968,000円 [成果] 本庁舎の自動火災報知設備を更新したことにより、庁舎の適正な管理が図られた。
市有財産維持管理事業 (財政課)	2,563,716	[具体的措置] ○光熱水費 ・電気料 59,295円 ・水道料 256,586円 ・下水道料 150,622円 ○市有地除草、清掃等委託料（シルバー人材センター等へ委託） 1,150,228円 [成果] 除草、清掃等の業務委託により、市有財産の適正な管理及び利用が図ら

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	れた。
市有建物災害共済委託事業 (財 政 課)	1,239,500	[具体的措置] ○市有建物災害共済保険料 1,239,500円 [成果] 市有建物災害共済に関する事務を集中的に行うことにより、事務の効率化及びその軽減を図ることができた。
共回事務機器・用品維持管理事業 (財 政 課)	8,561,487	[具体的措置] ○消耗品 ・コピー用紙、色上質紙 2,700,472円 ・印刷機、ファクシミリ消耗品 695,209円 ○共回事務機器賃貸借料 ・コピー機使用料等(14台) 5,149,909円 ・丁合機(1台) 10,497円 [成果] コピー機等の共回事務機器及び消耗品等の購入・管理を集中的に行うことにより、事務の効率化及び費用の軽減を図ることができた。また、使用後のコピー用紙の裏面利用により費用の軽減及び環境負荷の低減に貢献できた。
土木設計積算システム事業 (財 政 課)	680,400	[具体的措置] ○土木設計積算システム使用料等 680,400円 [成果] システムの稼動により、土木工事の積算及び設計書の精査に要する時間の短縮及び事務の効率化が図られた。
電子入札共同システム事業 (財 政 課)	1,734,064	[具体的措置] ○契約事務管理ファイル(業務)作成業務 940,896円 ○電子入札共同システム運用負担金 740,854円 ○入札参加資格共同受付負担金 48,000円 [成果] システムの稼動により、入札事務等の効率化が図られた。
自動体外式除細動器(AED)設置維持管理事業 (財 政 課)	1,199,520	[具体的措置] ○AED賃借料(11台) 1,199,520円 [成果] 機器の設置及び職員の救命知識・技術の向上により、利用者の安心・安全な施設利用に寄与した。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
市有財産管理台帳システム事業 (財政課)	円 608,538	[具体的措置] ○公有財産台帳システム保守管理業務委託 608,538円 [成果] 土地、建物の市有財産データの更新をしたことにより、事務の効率化が図られた。
公用車集中管理事業 (財政課)	12,712,070	[具体的措置] ○公用車諸費用 ・燃料費 2,836,869円 ・修繕料等(車検整備含む) 1,977,823円 ・保険料 1,991,540円 ・車検諸費用(手数料及び公課費) 321,980円 ○賃借料(21台) 5,583,858円 [成果] 公用車を集中管理することにより、車両の効率運用及び事務の効率化が図られた。
地域公共交通サービス構築事業 (地域振興課)	16,978,640	[具体的措置] ○白岡市地域公共交通会議及び白岡市地域公共交通確保維持改善協議会合同会議 ・会議開催 2回 ○白岡市地域公共交通確保維持改善協議会負担金 16,470,000円 ○運転免許証自主返納者支援 95,000円 ○啓発品作成 413,640円 [成果] オンデマンド型公共交通サービスである「のりあい交通」の本格運行を開始したことにより、本市の交通利便性が向上した。
女性政策推進事業 (地域振興課)	460,583	[具体的措置] ○しらおか男女共同参画推進会議 ・会議開催 1回 ・委員構成 13名(女性10名、男性3名) 議会議員1名、有識者3名、団体の代表者6名、公募3名 ○しらおか男女共生広報紙「ハーブティ」編集委員会 ・会議開催 15回 ・委員構成 公募3名(女性2名、男性1名) ・「ハーブティ」の発行(広報しらおか9月号、3月号に掲載)

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	○男女共生セミナー 1回開催 48名参加 ○女性の相談室 24回開設 [成果] しらおか男女共同参画推進会議の委員から第3次男女共同参画プランの推進に関して意見等を聴取することができた。 「ハーブティ」の紙面づくりを住民自らが行うことで、住民参画が図られ、男女共同参画に関する情報提供に寄与した。 男女共生セミナーでは、「私らしいワーク・ライフ・バランス」と題し自分らしく生きるための方法について学ぶ機会を提供した。 女性の相談室では、女性が抱える悩みや不安の解消に寄与した。また、DV問題の把握に寄与した。
改革プログラム推進事業 (財 政 課)	31,827	[具体的措置] ○白岡市改革推進市民会議 ・会議開催 4回 31,827円 [成果] 第2次白岡市改革推進プログラムの円滑な実施が図れた。
公共施設マネジメント計画 策定事業 (財 政 課)	7,020,000	[具体的措置] ○白岡市公共施設等総合管理計画策定業務委託 7,020,000円 [成果] 公共施設等の将来に向けた課題や整備・管理運営の方向性について取りまとめることができた。
地方版総合戦略策定事業 (企 画 政 策 課)	9,740,297	[具体的措置] ○白岡市人口ビジョン及び白岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定業務委託 9,437,000円 [成果] 少子高齢化・人口減少社会に対応し、将来にわたり活力ある地域社会を維持していくために、白岡市人口ビジョンと白岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。
政策調整事業 (企 画 政 策 課)	2,022,493	[具体的措置] ○白岡市社会保障・税番号制度の実施準備支援業務委託 498,312円 ○戦略的土地利用検討区域権利者意向調査業務委託 486,000円 ○地下鉄7号線建設誘致期成同盟会負担金 11,000円 ○JR宇都宮線整備促進連絡協議会負担金 5,000円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 社会保障・税番号（マイナンバー）制度の対応準備、白岡中学校周辺の土地利用の検討、交通政策に係る関係機関との連絡調整など、政策課題の総合調整を行うことによりまちづくりの推進に寄与した。
電子計算業務運用管理事業 (財 政 課)	163,798,706	[具体的措置] 現在稼働している各種業務のコンピュータシステム及び情報系システム等の安定的な運用を行った。 ○基幹系システム等機器及びソフトの維持管理業務 108,510,690円 ○基幹系システムIDC保守業務 4,536,000円 ○情報系システム機器及びソフトの維持管理業務 17,289,588円 ○施設予約システム機器及びソフトの維持管理業務 8,384,844円 ○住民基本台帳ネットワークシステム機器及びソフトの維持管理業務 1,892,700円 ○LGWAN機器及びソフトの維持管理業務 1,086,048円 ○ウイルス対策ソフトライセンス使用料 4,400,645円 ○電子申請・届出システム運用業務 181,176円 ○庁内LAN（基幹系、情報系）の維持管理業務 406,080円 ○磁気媒体保管業務 58,320円 ○全国町・字ファイル更新等業務 216,000円 ○電子計算業務運用支援業務 12,160,800円 ○パソコン、プリンタ機器等及び消耗品等 2,515,815円 ○情報セキュリティポリシー見直し 2,160,000円 [成果] 電算機器及び各種業務のコンピュータシステム及び情報系システム等の安定的な運用が図られた。
電子計算業務システム開発事業 (財 政 課)	149,801,791	[具体的措置] 法改正等に伴う各種業務のコンピュータシステムの修正等を実施した。 ○マイナンバー制度に関連するシステム経費の計 94,758,792円 ・住基等・統合宛名システム等適用作業等業務委託（番号制度） 43,391,700円 ・マイナンバー制度施行に伴う介護保険システム修正業務委託 8,272,800円 ・マイナンバー制度施行に伴う障害者福祉システム修正業務委託

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	7,646,400円 ・後期高齢者医療システム修正業務委託（番号制度） 6,706,800円 ・国保・年金及び児童手当システム等修正業務委託（番号制度） 6,609,600円 ・マイナンバー制度施行に伴う生活保護システム修正業務委託 4,320,000円 ・マイナンバー制度施行に伴う健康管理システム修正業務委託 3,542,400円 ・マイナンバー制度施行に伴う児童扶養手当システム修正業務委託 2,527,200円 ・財務会計システム修正業務委託（番号制度） 2,268,000円 ・マイナンバー制度施行に伴う保育システム修正業務委託 1,969,920円 ・法人税システム修正業務委託（番号制度） 1,080,000円 ・人事給与システム修正業務委託（番号制度） 378,000円 ・番号制度施行に伴う顔認証システム機器等購入 388,692円 ・平成27年度自治体中間サーバ・プラットフォームASPサービス 5,586,000円 ・個人番号カード交付者一覧作成に伴うQRコードリーダ購入 71,280円 ○マイナンバー制度以外の関連システム経費の計 55,042,999円 ・法改正に伴う介護保険システム修正業務委託 10,601,280円 ・野牛・高岩区画整理換地処分に伴う地番変更業務委託（住基） 9,201,600円 ・野牛・高岩地区換地処分に伴う地番変更業務委託（農家台帳） 706,320円 ・野牛・高岩地番変更対応に伴う保育システム修正業務委託 604,800円 ・野牛・高岩地番変更対応に伴う健康管理システム修正業務委託 97,200円 ・地図システム更改業務委託 7,322,400円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・行政不服審査法改正に伴う税システム等修正業務委託 3,866,400円 ・行政不服審査法改正に伴う障害者福祉システム修正業務委託 604,800円 ・個人住民税システム修正業務委託（国税連携） 3,045,600円 ・住基ネットテストサーバ構築業務委託及び機器等購入 6,615,799円 ・総合行政ネットワークシステム更改業務委託 2,689,200円 ・住宅扶助及び調査権限改定等に伴う生活保護システム修正業務委託 2,268,000円 ・人事給与システム標準報酬機能追加業務委託 1,917,000円 ・生活保護システム住基連携修正業務委託 1,890,000円 ・電算システム修正見積精査等コンサルティング業務委託 1,036,800円 ・市民税特徴還付処理追加等に伴う収納システム修正業務委託 972,000円 ・軽自動車税検査情報取込み業務委託 648,000円 ・施設及び利用目的の追加に伴う施設予約管理システム修正業務委託 615,600円 ・母子保健事業の細分化に伴う健康管理システム修正業務委託 340,200円 [成果] 各種業務システムの修正等を行うことにより、適切な事務処理に寄与した。
OA化推進事業 (財政課)	117,729	[具体的措置] コンピュータに関する最新情報の修得や情報セキュリティの意識向上を図るため、研修及び各種事業に参加した。 ○コンピュータ関連書籍 12,960円 ○埼玉県電子自治体推進会議市町村共同事業等の負担金等 104,769円 [成果] コンピュータの情報及び情報セキュリティ知識の修得、並びに国・県の

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	動向や今後の電子自治体に向けた情報収集が行えた。
人権啓発推進事業 (地域振興課)	753,044	[具体的措置] ○人権・同和問題研修会 ・市職員研修 4回実施 ・民生委員研修 1回実施 ・行政区長研修 1回実施 ・農業委員研修 1回実施 ○人権カレンダーの作成 ・作成部数 2,500部 ・配布先 行政関係役職者、中学生ほか [成果] 職員をはじめ行政関係役職者を対象に、人権・同和問題における差別の解消に向けた啓発が図られた。 また、人権カレンダーを作成し、行政関係役職者や中学生等に配布して啓発を行い、人権意識の高揚が図られた。
運動団体活動費補助金 (地域振興課)	669,000	[具体的措置] ○白岡支部運営費補助金 669,000円 [成果] 同和問題をはじめとした様々な人権問題の早期解決に向けて差別のない社会を確立するために、行政・運動団体の双方の特性を生かし、相互補完や連携によって効果的な活動が図られた。
人権擁護推進事業 (地域振興課)	212,909	[具体的措置] ○白岡市人権擁護委員による人権相談 毎月1回 ○人権教室 大山小学校(5、6年生) [成果] 人権擁護に寄与した。
公平委員会運営事業 (総務課)	26,560	[具体的措置] 人事行政の統一性、公正性を確保するため、長部局から人事についての情報提供を行った。 [成果] 人事管理の適正が図られた。
交通指導員設置運営事業 (安心安全課)	8,581,995	[具体的措置] ○児童の登校時の立哨指導 ○市内各小学校の交通安全教室に指導者として参加 ○交通指導員の定例会議 11回

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	○交通指導員研修会（８月） ○各種交通安全運動に参加 [成果] 児童の登校時の交通事故防止が図られた。 児童及び市民全般の交通安全に対する意識の高揚が図られた。
交通安全啓発事業 （安心安全課）	116,051	[具体的措置] ○街頭指導 春の全国交通安全運動の期間 1回 秋の全国交通安全運動の期間 1回 冬の交通事故防止運動の期間 1回 [成果] 事業の実施により、市民の交通安全に対する意識が高められた。
交通安全施設整備事業 （安心安全課）	2,891,160	[具体的措置] ○路面標示 センターライン 94.0m 外側線 919.0m ドット線 281.0m グリーンベルト 245.0m 止まれ（文字） 18箇所 止まれ（イメージハンプ） 3箇所 停止線 8箇所 指導停止線 2箇所 危ない（文字） 1箇所 十字マーク 4箇所 T字マーク 9箇所 減速マーク 1箇所 学童注意（文字） 1箇所 通学路（文字） 5箇所 滑り止め 2箇所 [成果] 事業の実施により、交差点等における交通事故防止に資した。
交通安全母の会補助金 （安心安全課）	172,000	[具体的措置] ○白岡市交通安全母の会への運営費補助 [成果] 各交通安全運動の街頭指導への協力が得られ、子どもや高齢者などへ

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	の交通安全に対する意識の高揚が図られた。
ゾーン30道路標示等設置事業 (安心安全課)	7,473,600	[具体的措置] ○路面標示 外側線 5,384.0m ドット線 355.0m グリーンベルト 150.4m 止まれ(文字) 45箇所 止まれ(イメージハンプ) 6箇所 十字マーク 6箇所 T字マーク 12箇所 ゾーン30(文字) 16箇所 学童注意(文字) 2箇所 通学路(文字) 2箇所 [成果] 事業の実施により、ゾーン30区域内における交通事故防止に資した。
放置自転車防止対策事業 (安心安全課)	4,110,862	[具体的措置] ○放置自転車防止の啓発活動(週3回) 白岡駅及び新白岡駅 年間147日実施 午前7時から9時まで、午後1時から2時まで ○放置自転車の撤去・集積 白岡駅 年間 147回実施 撤去台数 92台 返還台数 41台 新白岡駅 年間 147回実施 撤去台数 23台 返還台数 9台 ○シルバー譲渡台数 32台 [成果] 事業の実施により、駅周辺における自転車等の放置による生活環境の障害の防止に資した。
久喜地方交通安全協会負担金 (安心安全課)	722,000	[具体的措置] ○久喜地方交通安全協会負担金 [成果] 交通事故防止と交通安全の啓発及び意識の高揚が図られた。
久喜地方交通安全協会白岡支部補助金 (安心安全課)	152,000	[具体的措置] ○久喜地方交通安全協会白岡支部への運営費補助

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 各交通安全運動の街頭指導及び広報車による広報が行われ、広く市民の交通安全に対する意識の高揚が図られた。
防犯灯維持管理事業 (安心安全課)	21,247,195	[具体的措置] ○防犯灯修繕料(器具交換・電球交換等) 5,163,156円 ○電気料 16,025,395円 [成果] 事業の実施により、夜間の犯罪防止が図られた。
防犯灯設置事業 (安心安全課)	2,260,440	[具体的措置] ○LED灯15W設置(新規設置) 73基 [成果] 事業の実施により、防犯対策の強化が図られた。
久喜地方防犯協会負担金 (安心安全課)	1,031,000	[具体的措置] ○久喜地方防犯協会負担金 [成果] 地域住民の防犯思想を高揚し、防犯活動及び青少年の健全な育成を推進するとともに、自主防犯体制の確立が図られた。
久喜地区暴力排除推進協議会負担金 (安心安全課)	128,000	[具体的措置] ○久喜地区暴力排除推進協議会負担金 [成果] 暴力排除運動を展開し、安全な地域づくりの推進が図られた。
交番・駐在所維持管理事業 (安心安全課)	76,929	[具体的措置] ○下野田駐在所に係る土地賃借料 [成果] 駐在所の維持管理に資した。
防犯推進事業 (安心安全課)	738,995	[具体的措置] ○防犯ブザー購入 500個 ○防犯啓発品 防犯のぼり旗、のぼり旗用ポール [成果] 新入学児童への防犯ブザーの配布や、行政区等への防犯のぼり旗の配布を通して、地域の防犯対策の強化や防犯意識の高揚が図られた。
行政区長報酬等 (地域振興課)	23,612,783	[具体的措置] 45行政区の行政区長及び区長代理者に対して報酬・費用弁償を支給し

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	た。 [成果] 市と行政区との連絡調整が図られ、円滑な行政運営に資することができた。
行政区運営費交付金 (地域振興課)	5,329,900	[具体的措置] 45行政区の活動が円滑に行われるように運営費の一部を交付した。 [成果] 自治振興の要となる行政区活動が円滑に進められた。
行政区長会事業費補助金 (地域振興課)	310,000	[具体的措置] 45行政区の全区長で組織する行政区長会に対して、運営費の一部を補助した。 [成果] 行政区長会の自主的な活動を支援することにより、市民との協働によるまち(地域)づくりに対する共通認識の醸成と連携が図られた。
集会所施設整備補助事業 (地域振興課)	1,621,400	[具体的措置] 集会所施設の修繕・改修費、敷地の借地料及び施設の賃借料の一部を補助した。 [成果] 地域住民のコミュニティ活動の拠点である集会所の環境が改善された。
市民との協働によるまちづくり推進事業 (地域振興課)	752,486	[具体的措置] ○参画と協働のまちづくり審議会 ・会議開催 11回 [成果] 自治基本条例で規定する自治のあり方を検証するとともに、委員から参画と協働のまちづくりを推進するための意見等を聴取できた。
市民提案型協働モデル事業 (地域振興課)	182,000	[具体的措置] 市民団体が企画・提案し、市と協働して行う事業に対して、事業費の一部を補助した。 交付団体 2団体 白岡スポーツクラブ 82,000円 ホワイトヒルズガーデン 100,000円 [成果] 市民との参画と協働によるまちづくりの推進が図られた。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
コミュニティセンター等維持管理事業 (地域振興課)	円 30,040,960	[具体的措置] ○指定管理者による管理運営 コミュニティセンター 21,384,000円 年間利用者数 39,893人 年間利用件数 1,881件 [成果] 市のコミュニティ活動の拠点として、適正な管理運営を図ることによりコミュニティの醸成に寄与した。
白岡市コミュニティ協議会事業費補助金 (地域振興課)	928,000	[具体的措置] 白岡市コミュニティ協議会に対して運営費を補助した。 [成果] 当協議会主催による事業の実施により、コミュニティ活動の市民への啓発、浸透が図られた。
国際化推進事業 (地域振興課)	322,132	[具体的措置] ○国際交流事業のボランティア団体への事業委託 ・国際交流オープンサロン 5回開催、参加者 延べ266名(うち外国人64名) ・日本語教室 88回開催、学習者 延べ650名 ・日本語学習支援ボランティア養成講座 3回開催、参加者 延べ104名 ○国際交流事業のボランティア団体への支援 ・広報紙における外国語での情報提供(英語・中国語・韓国語・スペイン語) ○ボランティアによるホームステイ受入れ ・ホームステイ受入登録世帯 5世帯 ・ホームステイ受入れ 5名 [成果] 市内在住外国人等との文化交流の場である「オープンサロン」などに多くの市民が参加することにより、国際交流の推進が図られた。
法律・行政相談運営事業 (地域振興課)	572,634	[具体的措置] 弁護士による法律相談を毎月2回、行政相談委員による行政相談を毎月1回実施した。 [成果] 法律相談により、社会生活における市民の悩みごとや不安の解消に寄与

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	した。 また、行政相談により、行政に対する苦情や要望の解決等に寄与した。
コミュニティ助成事業（一般事業） （地域振興課）	2,500,000	[具体的措置] 行政区及び自治会のコミュニティ活動に必要な山車の修繕費用を助成した。 助成団体 篠津2宿区 2,500,000円 [成果] 地域コミュニティの振興に寄与した。
外国人向け生活ガイドブック作成事業 （地域振興課）	987,163	[具体的措置] ○外国人ガイドブック作成翻訳業務委託 488,203円 ○外国人ガイドブック作成印刷業務委託 498,960円 ・英語、中国語、韓国語、ポルトガル語 A5版40頁 500部×4言語＝2,000部 [成果] 地域で暮らす外国人が安心して生活するために必要な情報を提供することにより、多文化共生のまちづくり推進に寄与した。
財政調整基金積立事業 （財政課）	941,651	[具体的措置] ○財政調整基金積立金 941,651円 ・基金利子 941,651円 [成果] 年度間の財政調整を考慮し、健全な財政運営を図ることができるよう、今後必要とされる経費の財源の一部として積み立てることができた。
公共施設整備基金積立事業 （財政課）	12,745,204	[具体的措置] ○公共施設整備基金積立金 12,745,204円 ・一般会計からの積立 12,000,000円 ・基金利子 745,204円 [成果] 公共施設の整備費用に充てるための経費について、財源の一部として積み立てることができた。
減債基金積立事業 （財政課）	23,459	[具体的措置] ○減債基金積立金 23,459円 ・基金利子 23,459円 [成果] 市債の償還に必要な経費について、財源の一部として積み立てることが

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	できた。
ふるさと文化振興基金積立事業 (財 政 課)	14,999	[具体的措置] ○ふるさと文化振興基金積立金 14,999円 ・基金利子 14,999円 [成果] ふるさと文化の振興に必要な経費について、財源の一部として積み立てることができた。
県収入証紙売りさばき事業 (会 計 課)	4,300,000	[具体的措置] 埼玉県収入証紙の販売を行った。 [成果] 住民の利便性が図られた。
収入印紙等売りさばき事業 (会 計 課)	9,200,000	[具体的措置] 平成27年10月から市役所で旅券(パスポート)の申請・受付・交付業務開始に伴い、収入印紙等の販売を行った。 [成果] パスポート申請時の利便性が図られた。

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

固定資産評価審査委員会運営事業 (総 務 課)	64,301	[具体的措置] 固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服申立てなどを審査する機関の運営等を行った。 [成果] 固定資産税の適正な課税が図られた。
個人住民税賦課事業 (税 務 課)	16,045,032	[具体的措置] ○個人住民税賦課事務 16,045,032円 個人の市民税及び県民税を賦課するために要した費用で、主なものとしては次のとおりである。 ・納税通知書用封筒、特別徴収の手引き等の作成 ・特別徴収義務者、普通徴収納税義務者宛の郵送経費 ・税関連システムアウトソーシング処理委託料 ・給報・年金データパンチ業務委託料 ・地方税電子申告支援サービス業務委託料 ・地方税電子申告支援サービス審査システム更改作業支援業務委託料 ・確定申告参考資料作成委託料

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 個人住民税の賦課事務を適正に処理した。
法人市民税賦課事業 (税務課)	129,060	[具体的措置] ○法人市民税賦課事務 129,060円 法人市民税を申告納付してもらう経費で、主なものとしては次のとおりである。 ・法人市民税申告書の作成 ・納税義務者宛の郵送経費 [成果] 法人市民税の賦課事務を適正に処理した。
軽自動車税賦課事業 (税務課)	1,415,814	[具体的措置] ○軽自動車税賦課事務 1,415,814円 軽自動車税を賦課するために要した経費で、主なものとしては次のとおりである。 ・納税通知書用封筒等の作成 ・納税義務者宛の郵送経費 ・ナンバープレートの作成 ・税関連システムアウトソーシング処理委託料 ・転出車両情報提供料 [成果] 軽自動車税の賦課事務を適正に処理した。
資産税賦課事業 (税務課)	6,669,011	[具体的措置] ○固定資産税及び都市計画税の賦課事務 ・税関連システムアウトソーシング処理委託料 1,351,038円 ・固定資産税標準宅地時点修正業務委託料 101地点 1,270,782円 ・固定資産税評価基準総合コンサルティング業務委託料 2,160,000円 ・納税通知書郵送経費等 1,887,191円 [成果] 固定資産税及び都市計画税の適正な課税に資するとともに、平成28年度の宅地評価土地の下落修正に伴い、標準宅地鑑定評価の時点修正を実施し、路線価格等を決定した。
資産税業務支援システム事業	16,729,200	[具体的措置] 土地、家屋及び償却資産の評価及び課税事務を正確かつ効率的に行うた

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額	事業内容									
(税 務 課)	円	め、土地家屋管理図の更新等を実施した。 ○土地家屋管理図の更新等 ・土地家屋管理図更新業務委託料 7,808,400円 ・航空写真撮影等業務委託料 7,452,000円 ・償却資産申告受付等業務委託料 1,468,800円 [成果] 各業務の実施により、固定資産税及び都市計画税の賦課事務の一層の適正化と効率化が図られた。									
土地台帳等管理事業 (税 務 課)	4,624,020	[具体的措置] 土地の異動に伴い、市の土地台帳及び公図を加除・修正し、台帳等を最新の状態に整備した。 ・土地台帳記載等業務委託料 4,551,120円 ・土地台帳用紙等 72,900円 [成果] 土地台帳及び公図を最新の状態に保つことにより、住民サービスの向上に寄与した。									
災害時における住家の被害 認定調査事業 (税 務 課)	50,389	[具体的措置] 大震災等の災害時において、速やかに被害家屋の調査を実施するために調査器具等を購入した。 ・調査器具等 50,389円 [成果] 災害の発生に備え、調査の準備が進められた。									
土地改良区費賦課事業 (税 務 課)	763,010	[具体的措置] 市内の土地改良区受益地に関し、所有者の利便のため市が土地改良区からの受託により賦課徴収事務を実施した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>納入義務者数</th><th>賦課金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○見沼代用水土地改良区</td><td>1,362人</td><td>15,076,660円</td></tr> <tr> <td>○新堀土地改良区</td><td>84人</td><td>174,030円</td></tr> </tbody> </table> [成果] 土地改良区賦課金の適正な賦課徴収に努め、土地所有者の利便の向上に寄与した。		納入義務者数	賦課金額	○見沼代用水土地改良区	1,362人	15,076,660円	○新堀土地改良区	84人	174,030円
	納入義務者数	賦課金額									
○見沼代用水土地改良区	1,362人	15,076,660円									
○新堀土地改良区	84人	174,030円									
市税等の徴収事業 (税 務 課)	6,627,339	[具体的措置] ○市税の収入を確保するため、滞納者を対象とした催告等の徴収事業を実施した。 ・文書催告									

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額	事業内容
	円	期別催告 市県民税（普通徴収） 2, 2 4 0 通 市県民税（特別徴収） 1 6 7 通 法人市民税 7 0 通 固定資産税・都市計画税 1, 8 2 4 通 軽自動車税 7 2 8 通 ・休日納税相談窓口の開設 毎月第4日曜日 ・夜間納税相談窓口の開設 毎月第1～第4火曜日 ・納税コールセンター管理運営業務 設置場所 税務課 運営 民間業者への業務委託 実施 平日（10時～17時）第1～第4月・木・金曜日 夜間（12時～19時）第1～第4火曜日 休日（10時～17時）第4日曜日 実績 対象件数（延べ） 2 0, 3 8 5 件 催告件数（延べ） 1 0, 3 6 6 件 [成果] 市税の収入確保とともに、滞納額の縮減を図った。
市税等の管理事業 (税務課)	5, 040, 711	[具体的措置] ○市税の収納に係る諸事業を実施した。 ・口座振替件数 市県民税 7, 0 6 7 件 固定資産税・都市計画税 4 4, 5 1 4 件 軽自動車税 2, 7 0 6 件 口座振替納付利用率 4 6. 6 % ・コンビニエンスストア収納件数 市県民税（普通徴収） 6, 1 0 9 件 2 3. 0 % 固定資産税・都市計画税 1 0, 0 6 2 件 1 2. 5 % 軽自動車税 4, 7 1 1 件 3 4. 9 % ・督促状発送件数 市県民税（普通徴収） 4, 5 4 7 通 市県民税（特別徴収） 1, 3 1 0 通 法人市民税 6 0 通 固定資産税・都市計画税 6, 2 4 5 通 軽自動車税 1, 6 1 2 通 [成果] 市税の適正な管理と収入確保を図った。

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額	事業内容
春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会補助金 (税 務 課)	円 17,000	[具体的措置] ○春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会に対する助成 17,000円 [成果] 同連合会が実施した中学生の「税についての作文」などにより、租税教育の推進に寄与した。
納 税 推 進 事 業 (税 務 課)	290,940	[具体的措置] ○各税目の納税通知書に口座振替依頼書を同封した。また、口座振替を勧奨するため、口座振替未利用の納税者に対し広報紙等にて周知を図った。 [成果] 市税の口座振替納付制度の普及、拡大に寄与した。
特 別 納 税 催 告 事 業 (税 務 課)	1,886,115	[具体的措置] ○市税等の滞納者を対象として催告書等を送付した。 集合名寄催告書 4月 1,679通 7月 1,319通 10月 1,675通 1月 1,418通 ・税務課による休日一斉臨宅徴収を実施した。 実施時期 5月17日 臨宅対象者数 296人 ・管理職員等並びに税務課及び保険年金課による休日一斉臨宅徴収を実施した。 実施時期 11月8日 臨宅対象者数 443人 ・夜間納税相談窓口の開設 5月18日～22日 11月9日～13日 ・埼玉県との差押不動産の共同公売を実施した。 2件 ・県民税の収入を確保するため、県税事務所と合同催告を実施した。 ・高額滞納者を中心とした差押等の滞納処分の強化を図った。 [成果] 市税の収入確保とともに、滞納額の縮減を図った。

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

戸籍事務取扱事業 (市 民 課)	10,175,357	[具体的措置] 戸籍法に基づく戸籍の異動に関する事務及び証明書の交付事務を執行した。
-----------------------	------------	--

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

事業名	決算額	事業内容																																																						
	円	○本籍数16,160戸籍（平成28年3月31日現在） ○本籍人口41,776人（平成28年3月31日現在） ○戸籍の異動状況 <table><tr><td>出生</td><td>558件</td><td>認知</td><td>1件</td><td>養子縁組</td><td>39件</td></tr><tr><td>養子離縁</td><td>11件</td><td>婚姻</td><td>513件</td><td>離婚</td><td>124件</td></tr><tr><td>死亡</td><td>448件</td><td>入籍</td><td>104件</td><td>分籍</td><td>5件</td></tr><tr><td>転籍</td><td>353件</td><td>戸籍訂正</td><td>36件</td><td>不受理申出</td><td>4件</td></tr><tr><td>その他</td><td>63件</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 合計2,259件 ○証明書の交付 <table><tr><td>(証明書)</td><td>(有料)</td><td>(無料)</td></tr><tr><td>戸籍事項証明書（全部・個人）</td><td>6,884件</td><td>730件</td></tr><tr><td>除籍事項証明書（全部・個人）</td><td>523件</td><td>139件</td></tr><tr><td>除籍（謄本・抄本）</td><td>619件</td><td>98件</td></tr><tr><td>改製原戸籍（謄本・抄本）</td><td>1,578件</td><td>426件</td></tr><tr><td>届書記載事項証明書</td><td>35件</td><td>0件</td></tr><tr><td>受理証明書等</td><td>157件</td><td>0件</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,796件</td><td>1,393件</td></tr></table> [成果] 戸籍法に基づく戸籍の異動に関する事務及び証明書の交付事務が適正に執行された。	出生	558件	認知	1件	養子縁組	39件	養子離縁	11件	婚姻	513件	離婚	124件	死亡	448件	入籍	104件	分籍	5件	転籍	353件	戸籍訂正	36件	不受理申出	4件	その他	63件					(証明書)	(有料)	(無料)	戸籍事項証明書（全部・個人）	6,884件	730件	除籍事項証明書（全部・個人）	523件	139件	除籍（謄本・抄本）	619件	98件	改製原戸籍（謄本・抄本）	1,578件	426件	届書記載事項証明書	35件	0件	受理証明書等	157件	0件	合計	9,796件	1,393件
出生	558件	認知	1件	養子縁組	39件																																																			
養子離縁	11件	婚姻	513件	離婚	124件																																																			
死亡	448件	入籍	104件	分籍	5件																																																			
転籍	353件	戸籍訂正	36件	不受理申出	4件																																																			
その他	63件																																																							
(証明書)	(有料)	(無料)																																																						
戸籍事項証明書（全部・個人）	6,884件	730件																																																						
除籍事項証明書（全部・個人）	523件	139件																																																						
除籍（謄本・抄本）	619件	98件																																																						
改製原戸籍（謄本・抄本）	1,578件	426件																																																						
届書記載事項証明書	35件	0件																																																						
受理証明書等	157件	0件																																																						
合計	9,796件	1,393件																																																						
住民基本台帳事務取扱事業 （市民課）	664,250	[具体的措置] 各種行政サービスの基礎となる住民基本台帳法に基づく住民の異動に関する事務及び印鑑登録事務並びに証明書の交付事務を執行した。 ○世帯数20,530世帯（平成28年3月31日現在） 日本人20,272世帯 外国人258世帯（混合世帯含む） ○人口52,136人（平成28年3月31日現在） 日本人51,791人 外国人345人 ○住民の異動状況 <table><tr><td>出生</td><td>400人</td></tr><tr><td>死亡</td><td>410人</td></tr><tr><td>転入等</td><td>2,365人</td></tr><tr><td>転出等</td><td>1,870人</td></tr></table>	出生	400人	死亡	410人	転入等	2,365人	転出等	1,870人																																														
出生	400人																																																							
死亡	410人																																																							
転入等	2,365人																																																							
転出等	1,870人																																																							

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

事業名	決算額	事業内容																																																
	円	合計5,045人 ○証明書等の交付 <table><thead><tr><th>(証明書等)</th><th>(有料)</th><th>(無料)</th></tr></thead><tbody><tr><td>住民票の写し(全部・個人)</td><td>25,198件</td><td>769件</td></tr><tr><td>(うち広域交付住民票の写し)</td><td>14件</td><td>3件)</td></tr><tr><td>除住民票の写し(全部・個人)</td><td>1,738件</td><td>263件</td></tr><tr><td>印鑑登録証明書</td><td>17,380件</td><td>56件</td></tr><tr><td>仮ナンバー</td><td>330件</td><td>0件</td></tr><tr><td>住民票の一部閲覧</td><td>47件</td><td>47件</td></tr><tr><td>住民票記載事項証明書</td><td>859件</td><td>62件</td></tr><tr><td>印鑑登録証再交付</td><td>464件</td><td>13件</td></tr><tr><td>身分証明書</td><td>437件</td><td>12件</td></tr><tr><td>戸籍の附票の写し</td><td>599件</td><td>715件</td></tr><tr><td>住所表示等変更証明書等</td><td>101件</td><td>8,747件</td></tr><tr><td>転出証明書</td><td>—</td><td>1,271件</td></tr><tr><td>住民基本台帳カード</td><td>65件</td><td>6件</td></tr><tr><td>通知カード再交付</td><td>15件</td><td>5件</td></tr><tr><td>合計</td><td>47,233件</td><td>11,966件</td></tr></tbody></table> [成果] 住民基本台帳法に基づく住民の異動に関する事務及び印鑑登録事務並びに証明書の交付事務が適正に執行された。	(証明書等)	(有料)	(無料)	住民票の写し(全部・個人)	25,198件	769件	(うち広域交付住民票の写し)	14件	3件)	除住民票の写し(全部・個人)	1,738件	263件	印鑑登録証明書	17,380件	56件	仮ナンバー	330件	0件	住民票の一部閲覧	47件	47件	住民票記載事項証明書	859件	62件	印鑑登録証再交付	464件	13件	身分証明書	437件	12件	戸籍の附票の写し	599件	715件	住所表示等変更証明書等	101件	8,747件	転出証明書	—	1,271件	住民基本台帳カード	65件	6件	通知カード再交付	15件	5件	合計	47,233件	11,966件
(証明書等)	(有料)	(無料)																																																
住民票の写し(全部・個人)	25,198件	769件																																																
(うち広域交付住民票の写し)	14件	3件)																																																
除住民票の写し(全部・個人)	1,738件	263件																																																
印鑑登録証明書	17,380件	56件																																																
仮ナンバー	330件	0件																																																
住民票の一部閲覧	47件	47件																																																
住民票記載事項証明書	859件	62件																																																
印鑑登録証再交付	464件	13件																																																
身分証明書	437件	12件																																																
戸籍の附票の写し	599件	715件																																																
住所表示等変更証明書等	101件	8,747件																																																
転出証明書	—	1,271件																																																
住民基本台帳カード	65件	6件																																																
通知カード再交付	15件	5件																																																
合計	47,233件	11,966件																																																
旅券事務取扱事業 (市民課)	2,252,520	[具体的措置] ○旅券窓口の開設準備のため備品購入及び防犯対策工事を実施した。 ・工事請負費 <table><tbody><tr><td>防犯カメラ設置工事費</td><td>569,700円</td></tr></tbody></table> ・備品購入費 <table><tbody><tr><td>記載台、掲示板等庁用器具費</td><td>255,096円</td></tr><tr><td>旅券読取機、打抜機等機械器具費</td><td>957,420円</td></tr></tbody></table> ○申請件数(10月1日～3月31日) <table><tbody><tr><td></td><td>600件</td></tr><tr><td>・新規10年</td><td>347件</td></tr><tr><td>・新規5年</td><td>230件</td></tr><tr><td>・記載事項変更</td><td>21件</td></tr><tr><td>・査証増補</td><td>2件</td></tr></tbody></table> ○交付件数(10月1日～3月31日) <table><tbody><tr><td></td><td>544件</td></tr><tr><td>・新規10年</td><td>326件</td></tr><tr><td>・新規5年</td><td>200件</td></tr><tr><td>・記載事項変更</td><td>16件</td></tr><tr><td>・査証増補</td><td>2件</td></tr></tbody></table>	防犯カメラ設置工事費	569,700円	記載台、掲示板等庁用器具費	255,096円	旅券読取機、打抜機等機械器具費	957,420円		600件	・新規10年	347件	・新規5年	230件	・記載事項変更	21件	・査証増補	2件		544件	・新規10年	326件	・新規5年	200件	・記載事項変更	16件	・査証増補	2件																						
防犯カメラ設置工事費	569,700円																																																	
記載台、掲示板等庁用器具費	255,096円																																																	
旅券読取機、打抜機等機械器具費	957,420円																																																	
	600件																																																	
・新規10年	347件																																																	
・新規5年	230件																																																	
・記載事項変更	21件																																																	
・査証増補	2件																																																	
	544件																																																	
・新規10年	326件																																																	
・新規5年	200件																																																	
・記載事項変更	16件																																																	
・査証増補	2件																																																	

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 旅券の申請受付及び交付事務が適正に執行された。
マイナンバー事務取扱事業 (市民課)	14,202,391	[具体的措置] マイナンバー制度に伴う通知カード・個人番号カード関連事務を執行した。 ・地方公共団体情報システム機構への交付金 14,162,000円 ・通知カード受取督促通知等 40,391円 [成果] マイナンバー制度に伴う通知カード・個人番号カード関連事務が適正に執行された。
野牛・高岩区画整理事業地内住所表示変更事業 (市民課)	102,778	[具体的措置] 野牛・高岩区画整理事業地内の住所変更に伴う事務を執行した。 住所変更人口4,035人 (1,541世帯) [成果] 野牛・高岩区画整理事業地内の住所変更に伴う事務が適正に執行された。
野牛・高岩区画整理事業地内本籍地変更事業 (市民課)	1,549,754	[具体的措置] 野牛・高岩区画整理事業地内の本籍地変更に伴う事務を執行した。 ○区画整理により変更になった本籍数 559戸籍 (1,578人) ○関係市区町村等への通知件数 197件 [成果] 野牛・高岩区画整理事業地内の本籍地変更に伴う事務が適正に執行された。

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

選挙管理委員会運営事業 (総務課)	5,186,154	[具体的措置] 選挙管理委員会の運営と選挙に関する会議に出席した。 ○委員会の開催 4回 (選挙執行に係るものを除く。) ○市町村選挙管理委員会委員長会議 2回 公職選挙法の改正に伴い、選挙人名簿システム等の改修を行った。 [成果] 選挙管理委員会委員及び書記の資質の向上に寄与し、適正な選挙執行が図られた。
----------------------	-----------	--

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

事業名	決算額	事業内容
明るい選挙推進事業 (総務課)	円 51,179	[具体的措置] 政治意識の向上のため、選挙が公明かつ適正に行われるように、有権者に周知する一環として、市内小・中学校の児童・生徒に明るい選挙啓発ポスターを描いてもらった。 また、未成年のうちから選挙に関心を持ってもらえるよう、市内中学校や高等学校で実施した生徒会役員選挙や模擬投票の際に、選挙備品を貸し出し、利用してもらった。 更に、選挙執行に関連して市公式ホームページに啓発記事を掲載した。 [成果] 明るい選挙の啓発が図られた。
県議会議員選挙事業 (総務課)	9,119,700	[具体的措置] 平成27年4月12日執行の埼玉県議会議員一般選挙経費
市議会議員選挙事業 (総務課)	21,188,550	[具体的措置] 平成27年4月26日執行の白岡市議会議員一般選挙経費
県知事選挙事業 (総務課)	12,601,674	[具体的措置] 平成27年8月9日執行の埼玉県知事選挙経費

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

白岡市登録統計調査員会運営費補助金 (企画政策課)	22,000	[具体的措置] 国の基幹統計など統計調査の円滑な実施のため、登録統計調査員で組織する登録統計調査員会に対して補助金を交付した。 [成果] 各種統計調査の調査員が確保されるとともに、会員の資質の向上により円滑な統計調査の実施に寄与した。 登録統計調査員数 36名(平成28年3月31日現在)
農林業センサス事業 (企画政策課)	3,970	[具体的措置] 平成26年度実施分農林業センサス(農林水産省所管)の事後事務調査基準日 平成27年2月1日
学校基本調査事業 (企画政策課)	1,920	[具体的措置] 学校基本調査(文部科学省所管)の実施 調査基準日 平成27年5月1日 調査対象 小学校6校、中学校4校、幼稚園4園
国勢調査事業 (企画政策課)	19,094,992	[具体的措置] 国勢調査(総務省所管)の実施 調査基準日 平成27年10月1日 調査対象 350調査区

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

事業名	決算額	事業内容
経済センサス事業 (企画政策課)	円 44,982	[具体的措置] 平成28年度実施分経済センサス(総務省・経済産業省所管)の準備事務 調査基準日 平成28年6月1日

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

監査委員運営事業 (総務課)	497,708	[具体的措置] 公金の適正な管理執行を行うために、現金の出納及び財務に関する事務の執行などについて市監査委員による監査を行った。 ○例月出納検査 一般会計、特別会計、水道事業会計について毎月実施 ○定例監査 11月12日、13日 ○決算審査 6月30日から8月6日まで [成果] 公金の適正な管理執行に寄与した。
-------------------	---------	--

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

社会福祉協議会助成事業 (福祉課)	51,000,000	[具体的措置] ○社会福祉協議会への助成 ・人件費等 51,000,000円 [成果] 社会福祉協議会を助成することにより、地域福祉に対する市民の理解促進及び民間社会福祉活動の推進に寄与した。
民生委員推薦会運営事業 (福祉課)	3,715	[具体的措置] ○民生委員推薦会の開催 開催日 平成27年4月20日 2名推薦 民生委員・児童委員 定数99名 充足率100% [成果] 民生委員・児童委員の欠員2名に対し、候補者の推薦を行い、平成27年7月1日付けの委嘱により定数99名を充足した。 また、退職者の慰労に対し、記念品を贈呈した。
民生委員・児童委員協議会 運営費助成事業 (福祉課)	8,493,000	[具体的措置] ○民生委員・児童委員の活動に対する助成 ・民生委員・児童委員の活動に要した費用 5,743,550円 ・民生委員・児童委員の会議等の出席に要した費用

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	1,470,300円 ・民生委員・児童委員協議会長等の活動旅費等に要した費用 132,000円 ・民生委員・児童委員協議会活動に要した費用1,147,150円 [成果] 民生委員・児童委員協議会を助成することにより、民生委員・児童委員活動の推進に寄与した。
保健福祉基金積立事業 (福祉課)	116,102	[具体的措置] ○保健福祉基金積立 ・基金利子 116,102円 [成果] 保健福祉基金の積立金利子を基金へ積み立てた。
社会福祉施設整備基金積立事業 (福祉課)	207,158	[具体的措置] ○社会福祉施設整備基金積立 ・基金利子 2,120円 ・寄附金 5件 205,038円 [成果] 社会福祉施設整備基金の積立金利子及び寄附金を基金へ積み立てた。
行旅病人及び行旅死亡人措置事業 (福祉課)	213,034	[具体的措置] ○行旅死亡人の取扱費用 ・葬祭執行費用 169,834円 ・死体検案書代 43,200円 [具体的措置] 引き取り手のない遺体を行旅病人及行旅死亡人取扱法に準じて取扱いを行ったことにより社会福祉に寄与した。
白岡市保健福祉総合センター維持管理事業 (健康増進課)	10,247,259	[具体的措置] ○平日、土・日曜・祝日及び夜間貸出しの実施 開館日数 348日(平日243日、土・日曜・祝日105日) 利用件数 1,714件 利用者数41,026人 [成果] 保健と福祉サービスの拠点としての機能充実が図られた。また、会議室等の貸出しにより市民の保健及び福祉活動の場を提供することができた。

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
青少年問題協議会運営事業 (福祉課)	円 68,594	[具体的措置] ○青少年問題協議会運営事業 ・青少年問題協議会の開催 平成27年6月25日 [成果] 青少年問題協議会を開催することにより青少年問題に対する関係機関との連絡調整が図られた。
青少年健全育成推進事業 (福祉課)	200,685	[具体的措置] ○青少年健全育成推進大会等の実施 ・青少年健全育成推進大会 平成27年11月19日 189人参加 ・非行防止街頭キャンペーン 平成27年7月23日 白岡駅・新白岡駅で啓発物資の配布 27人参加 ○青少年育成推進員への支援 11名委嘱 ・非行防止パトロールの実施 ・推進員会議 4回開催 ○青少年健全育成推進団体運営費補助金 ・交付団体数 1団体 補助金額 10,000円 [成果] 非行防止の啓発、家庭の日の普及を通じ青少年の健全育成に寄与した。 また、地域で青少年の健全育成活動を行う団体に対して補助金を交付することにより青少年団体の育成に寄与した。
要援護者支援台帳整備事業 (福祉課)	108,000	[具体的措置] ○要援護者台帳管理システム機器及びソフト保守業務 108,000円 要援護者台帳管理システム登録者 650名 [成果] 要援護者台帳管理システムの安定的な運用が図られた。
地域福祉計画策定事業 (福祉課)	2,529,209	[具体的措置] ○平成26年度及び平成27年度の2か年度事業 平成27年度分 ・白岡市地域福祉計画市民懇話会 4回開催 ・市民活動調査(民生委員・児童委員等へのアンケート調査) 配付件数 120件 回収件数 105件 ・パブリックコメントの実施 [成果] 市民、社会福祉関係団体等の協力により、社会福祉法第107条に基づ

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	く市町村地域福祉計画を策定することができた。
臨時福祉給付金支給事業 (福祉課)	45,358,927	[具体的措置] ○臨時福祉給付金 支給額 34,236,000円 ○申請者数 5,733人 ○支給決定者数 5,709人(みなし取下者3人を含む。) ○不支給決定者数 24人 [成果] 消費税率引上げに伴う低所得者への負担の軽減が図られた。
生活困窮者自立支援事業 (福祉課)	14,083,839	[具体的措置] ○生活困窮者自立相談支援事業 ・相談支援者数 125人 ・支援調整会議 12回 ○生活困窮者就労準備支援事業(学習支援事業) ・利用者数(生活保護世帯) 高校生1人 中学生1人 (生活困窮世帯) 中学生2人 [成果] 包括的な相談支援や学習支援により自立の促進が図られた。
年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業 (福祉課)	86,690	[具体的措置] ○低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金申請準備 [成果] 低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給のための準備を行った。
在宅重度心身障害者手当支給事業 (福祉課)	25,993,574	[具体的措置] ○在宅重度心身障害者手当の支給(年2回) ・県補助対象分 延べ 4,281人 21,405,000円 ・市補助対象分 延べ 899人 4,495,000円 [成果] 手当を支給することにより、在宅の心身障がい者の経済的、精神的負担の軽減が図られた。
特別障害者手当等支給事業 (福祉課)	10,328,934	[具体的措置] ○特別障害者手当等の支給(年4回) ・特別障害者手当 延べ 321人 8,512,780円 ・障害児福祉手当 延べ 122人 1,758,400円

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 手当を支給することにより、重度の心身障がい者等の経済的、精神的負担の軽減が図られた。
福祉タクシー利用料金助成事業 (福祉課)	4,436,650	[具体的措置] ○福祉タクシー利用料の助成 4,378,330円 ・利用件数 5,284件 ・交付者数 320人 [成果] 利用料の一部を助成することにより、在宅の重度心身障がい者の行動範囲拡大と社会参加促進が図られた。
自動車燃料購入費助成事業 (福祉課)	5,420,820	[具体的措置] ○自動車燃料費の助成 5,363,310円 ・利用件数 7,347件 ・交付者数 664人 [成果] 燃料購入費の一部を助成することにより、在宅の重度心身障がい者の行動範囲拡大と社会参加促進が図られた。
配食サービス事業 (福祉課)	52,380	[具体的措置] ○配食サービスの実施 52,380円 ・利用件数 97件 ・利用者数 3人 [成果] 夕食を宅配し、安否確認を行うサービスを提供することにより、障がい者の健康の増進が図られた。
障害者手帳等診断書料助成事業 (福祉課)	71,280	[具体的措置] ○障がい者手帳等の診断書料の助成 71,280円 ・利用件数 16件 [成果] 診断書料の一部を助成することにより、障がい者の経済的負担の軽減が図られた。
障害者就労支援事業 (福祉課)	618,500	[具体的措置] ○障害者就労支援事業(久喜市に設置、2市1町共同事業) 618,500円

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 就労指導、助言、職場実習等を行うことにより、障がい者の就労促進が図られた。
障害者等補装具費支給等事業 (福祉課)	2,503,625	[具体的措置] ○補装具の購入 15件 1,656,437円 ○補装具の修理 19件 831,198円 [成果] 身体障害者等に補装具費を支給することにより、経済的負担を軽減するとともに、日常生活の安定・向上が図られた。
障害者自立支援給付等事業 (福祉課)	560,916,386	[具体的措置] ○障害者自立支援給付費(3月～2月) ・居宅介護 24,303,256円 2月末利用者 21人 延べ利用者数 255人 ・重度訪問介護 11,193,161円 2月末利用者 2人 延べ利用者数 24人 ・行動援護 23,202,839円 2月末利用者 27人 延べ利用者数 273人 ・同行援護 326,347円 2月末利用者 1人 延べ利用者数 12人 ・療養介護 36,935,260円 2月末利用者 12人 延べ利用者数 144人 ・生活介護 160,308,026円 2月末利用者 56人 延べ利用者数 677人 ・短期入所 9,395,755円 2月末利用者 8人 延べ利用者数 107人 ・施設入所支援 57,378,147円 2月末利用者 42人 延べ利用者数 508人 ・自立訓練 4,479,848円 2月末利用者 4人 延べ利用者数 41人

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・就労移行支援 15,100,198円 2月末利用者 10人 - 延べ利用者数 104人 ・就労継続支援 103,542,077円 2月末利用者 68人 - 延べ利用者数 806人 ・共同生活援助 22,528,890円 2月末利用者 13人 - 延べ利用者数 149人 ・地域定着支援 74,761円 2月末利用者 1人 - 延べ利用者数 22人 ・特定障害者特別給付 6,160,422円 2月末利用者 51人 - 延べ利用者数 622人 ・計画相談支援 2,546,781円 2月末利用者 11人 - 延べ利用者数 168人 ・高額障害福祉サービス等給付費 239,037円 - 支給対象者数 16人 ○障害児通所給付費（3月～2月） ・児童発達支援 19,628,307円 2月末利用者 18人 - 延べ利用者数 179人 ・放課後等デイサービス 27,501,378円 2月末利用者 30人 - 延べ利用者数 335人 ・保育所等訪問支援 35,804円 2月末利用者 1人 - 延べ利用者数 3人 ・障害児相談支援 1,104,787円 2月末利用者 0人 - 延べ利用者数 70人 ・高額障害児通所給付費 258,401円 - 支給対象者数 16人 計 526,243,482円 [成果] 障がい者施設の入・通所者支援及び各居宅生活支援並びに障がい児の通

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	所支援を行うことにより、障がい児・者の自立・更生が図られた。
重度心身障害者医療費助成金支給事業 (福祉課)	92,264,258	[具体的措置] ○重度心身障害者医療費の支給 ・年度末登録者 987人 ・支給件数 20,812件 ・支給額 91,152,448円 [成果] 医療費負担を軽減することにより、安心して医療を受けられ、重度心身障がい者の福祉推進が図られた。
障害者自立支援医療支給事業 (福祉課)	39,664,563	[具体的措置] ○更生医療の給付 ・給付決定者 23人 ・レセプト件数 293件 ・支給額 21,256,123円 ○育成医療の給付 ・給付決定者 35人 ・レセプト件数 76件 ・支給額 2,656,124円 ○療養介護医療の給付 ・対象件数 144件 ・支給額 10,132,621円 [成果] 医療費負担の軽減により、障がいの除去や軽減が図られた。
障害児(者)生活サポート事業 (福祉課)	2,829,844	[具体的措置] ○補助対象 6事業者 2,800,100円 ○利用登録者 83人 ・内訳 身体障害者 19人 身体障害児 4人 知的障害者 28人 知的障害児 31人 精神障害者 1人 ・利用総時間数 1,411.5時間 [成果] 生活サポート事業者に対して運営費の補助をすることにより、障がい者及び介護者の負担軽減が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
地域生活支援事業 (福祉課)	円 123,828,609	[具体的措置] ○障害者相談支援事業(4市2町広域事業) ・業務委託料(4市2町分) 78,178,000円 (うち白岡市負担分 9,348,016円) ○地域自立支援協議会運営費(4市2町広域事業) ・業務委託料(4市2町分) 94,972円 (うち白岡市負担分 15,832円) ○障害者訪問入浴サービスの実施 ・利用者数 3人 利用回数 99回 ・補助金額 841,500円 ○手話講習会の開催 ・手話講習会(ふれあいコース 昼の部・夜の部各9回) 全18回 受講者12人 ・手話講習会(ステップアップコース) 全9回 受講者8人 ・やさしい手話日曜講座 全3回 ○地域活動支援センターⅠ型(4市2町広域事業) ・業務委託料(4市2町分) 17,970,000円 (うち白岡市負担分 2,148,736円) ・白岡市利用実績 久喜市「ベルベール」 通所者 8人 延べ 46人 宮代町「ふれんだむ」 通所者 6人 延べ 42人 ○地域活動支援センターⅢ型 ・久喜市「あんご工房」 通所者 2人 延べ 24人 864,835円 ・加須市「こすもす」 通所者 2人 延べ 17人 407,534円 ○意思疎通支援事業(手話通訳者派遣) ・申請件数 68件 ・派遣人数 84人 1,406,223円 ○障害支援区分認定審査会の開催等 ・障害支援区分認定審査会開催数 13回 ・障害支援区分認定数 71件 ○障害者等日常生活用具の給付 ・給付件数 394件 8,258,279円 ○移動支援事業 ・利用登録者数(H28.3月現在) 34人 ・延べ利用者数 138人 ・補助対象 7団体 1,908,405円

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	○日中一時支援事業 ・利用登録者数（H28.3月現在） 37人 ・延べ利用者数 154人 ・補助対象 8団体 10,587,720円 ○紙おむつの給付 ・延べ交付者数 354人 ○身体障害者自動車改造費の補助 ・交付件数 1件 100,000円 [成果] 地域生活支援事業（相談支援事業、訪問入浴サービス等）を実施することにより、障がい者に各種必要なサービスを提供し、負担の軽減や、福祉の向上が図られた。
生活ホーム入所費補助事業 （福祉課）	929,640	[具体的措置] ○生活ホーム入所委託（1施設） ・入居者 1人 延べ 12人 929,640円 [成果] 生活ホームを利用したことにより入所した障がい者の社会的自立の助長が図られた。
老人クラブ活動助成事業 （高齢介護課）	2,010,000	[具体的措置] ○老人クラブ連合会活動費助成 ・年度末単位老人クラブ数 22クラブ ・年度末会員数 1,231人 [成果] 老人クラブの組織的地域活動、奉仕活動等を支援することにより、会員の生きがいつくり及び健康づくりに寄与した。
シルバー人材センター運営 助成事業 （高齢介護課）	10,467,000	[具体的措置] ○シルバー人材センター運営費助成 ・年度末登録会員数 359人 ・受注件数 延べ 2,545件 ・就業人員 延べ 41,487人 [成果] シルバー人材センターの運営を支援することにより、高齢者の就労機会の確保及び生きがいつくりに寄与した。
老人ホーム入所措置事業 （高齢介護課）	4,744,852	[具体的措置] ○養護老人ホーム入所措置（社会福祉法人へ委託）

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・被措置者 2人 延べ 24か月 [成果] 養護老人ホームへの入所措置を適正に実施することにより、高齢者福祉の推進が図られた。
老人日常生活用具給付等事業 (高齢介護課)	6,457,942	[具体的措置] ○緊急時通報用専用機器 ・新規設置台数 52台 ・年度末設置台数 273台 [成果] 緊急時通報用専用機器を貸与することにより、ひとり暮らし高齢者等の不安を解消するとともに、緊急事態への円滑な対応が図られた。
在宅介護サービス等軽減事業 (高齢介護課)	1,310,933	[具体的措置] ○在宅介護サービス等軽減者数 ・軽減者数 延べ 583人 [成果] 介護保険の居宅介護サービスを利用されたかたのうち、低所得者に対する利用者負担額の一部を助成することにより、介護保険サービスの利用促進が図られた。
敬老会事業 (高齢介護課)	4,002,225	[具体的措置] ○敬老会の開催 ・期日 9月5日(土)、6日(日) ・会場 白岡市コミュニティセンター ・招待者数 2,243人 (70歳、77歳、80歳、88歳、89歳以上) ・出席者数 356人 [成果] 敬老会の開催により長寿を祝福し、敬老精神の高揚が図られた。
介護予防事業拠点施設管理事業 (高齢介護課)	3,230,440	[具体的措置] ○施設の維持管理に要した主な経費 ・消耗品 76,120円 ・電気料 1,130,620円 ・水道料 49,568円 ・修繕料 328,320円 ・電話料 73,182円 ・手数料 10,000円

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・機械等保守点検委託料 258,660円 ・警備業務委託料 349,920円 ・施設清掃委託料 954,050円 [成果] 介護予防事業拠点施設の適正な維持管理をすることにより、介護予防事業の充実を図ることができた。
紙おむつ等給付事業 (高齢介護課)	3,767,893	[具体的措置] ○扶助費 3,766,535円 ・年間利用人数 延べ 1,074人 ・年間給付数 1,995セット ○郵便料 1,358円 [成果] 紙おむつ等を給付することにより、紙おむつ使用者の経済的負担の軽減を図ることができた。
介護保険特別会計繰出事業 (高齢介護課)	375,885,364	[具体的措置] ○介護保険特別会計繰出事業 ・介護給付費分(法定負担12.5%分) 326,123,000円 ・地域支援事業分 13,802,464円 - 介護予防事業(法定負担12.5%分) - 包括的支援事業・任意事業(法定負担19.5%分) - 前年度精算交付金 ・一般事務費分 4,885,000円 ・認定事務費分 27,114,000円 ・低所得者保険料軽減分 3,960,900円 [成果] 介護保険給付費の法定負担分等の財源を確保することにより、介護保険財政の円滑かつ適正な運営が図られた。
老人福祉センター管理運営事業 (高齢介護課)	23,867,094	[具体的措置] ○指定管理者による管理運営 ・指定管理業務 23,737,000円 ・トップライト修繕 60,480円 ・ロールスクリーン交換 9,960円 [成果] 高齢者の健康増進、教養の向上及び生きがいがいづくりに寄与するとともに施設を適正に管理することにより、利用者に快適で安全な施設を提供する

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	ことができた。

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

ひとり親家庭等医療費支給事業 (子育て支援課)	6,738,955	[具体的措置] ○ひとり親家庭等医療費の支給 2,392件 6,574,990円 支給対象者 父母等 264人 児 童 123人 [成果] 医療費負担を軽減することにより、安心して医療を受けられ、ひとり親家庭等の福祉増進が図られた。
こども医療費支給事業 (子育て支援課)	184,402,898	[具体的措置] ○こども医療費の支給 登録者 6,955人 ・県補助対象額 37,000件 50,619,821円 ・市単独事業分 58,245件 127,265,078円 合 計 95,245件 177,884,899円 [成果] 医療費負担を軽減することにより、こどもの保健の向上と福祉の増進が図られた。
ベビーベッド貸出事業 (子育て支援課)	1,421,810	[具体的措置] ○ベビーベッドの貸出 ・貸出台数 新規 148台 延長 71台 [成果] ベビーベッドの貸出により、乳児の健やかな成長を支援するとともに、家庭の経済的負担の軽減が図られた。
要保護児童対策推進事業 (子育て支援課)	2,174,624	[具体的措置] ○要保護児童対策地域協議会の開催 ・代表者会議 年 1回 構成員20人 ・実務者会議 年 4回 構成員26人 ・個別ケース検討会議 年12回 ○児童虐待防止広報啓発事業の実施 ・リーフレット等啓発用品の作成 169,249円 ○家庭児童相談室 ・非常勤職員報酬 1,842,603円

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 関係機関との連携・協力体制により、要保護児童等の早期発見など適切な対応が図られた。また、家庭児童相談員の配置により、児童等に関する相談について適切な対応が図られた。
児童福祉審議会運営事業 (子育て支援課)	91,876	[具体的措置] ○白岡市児童福祉審議会の開催 ・会議回数 年 1回 ・構成員 16人 [成果] 子育てに関わる様々な分野の委員から幅広い意見を聴くことにより、白岡市子ども・子育て支援事業計画に反映させ、新制度に基づく子ども・子育て支援施策を実施させるための議論が図られた。
子育て世帯臨時特例給付金 支給事業 (子育て支援課)	21,566,670	[具体的措置] ○子育て世帯臨時特例給付金の支給 支給決定 3,674件(該当となる児童数 5,913人) 支給総額 17,739,000円 [成果] 子育て世帯臨時特例給付金を支給することにより、消費税率引き上げによる子育て世帯への影響を緩和し、消費の下支えが図られた。
学童保育所運営事業 (子育て支援課)	45,702,753	[具体的措置] ○入所児童数 ・南・南第二児童クラブ 延べ 1,174人 年度末 83人 ・西児童クラブ 延べ 774人 年度末 59人 ・東児童クラブ 延べ 726人 年度末 53人 ・菁莪児童クラブ 延べ 436人 年度末 32人 ・篠津・篠津第二児童クラブ 延べ 809人 年度末 58人 [成果] 保育を必要とする児童の生活指導、見守り等を行うことにより、児童の健全育成が図られた。
児童遊園維持管理事業 (子育て支援課)	2,130,957	[具体的措置] ○児童遊園の維持管理に要した主な経費 市内30か所

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・遊具の保守点検 262,440円 ・除草、樹木剪定、刈草搬出 738,820円 ・児童遊園砂（抗菌砂）補充 142,884円 ・遊具等の危険・老朽箇所撤去・新設 819,720円 [成果] 児童に健全な遊び場を提供し、簡易児童遊園の適正な維持管理を行うことにより、児童の健康増進が図られた。
児童遊園管理運営費補助事業 (子育て支援課)	540,000	[具体的措置] ○市内 30か所 管理運営者に対する管理運営費補助金の交付 1か所 18,000円(年額) [成果] 管理運営者に補助金を交付することにより、適切な維持管理運営が図られた。
東児童館活動事業 (子育て支援課)	3,601,525	[具体的措置] ○東児童館主催事業 ・児童館まつり 564人 ・クッキング 25人 ・パパとあそぼう 12組 34人 ・ライブパフォーマンス 163人 ・夏のお楽しみ会 95人 ・児童館ミニバンド 延べ 149人 ・手作り教室 10人 ・こども園芸教室 延べ 139人 ・こどもの日のイベント 289人 ・ハロウィンのイベント 254人 ・おもちゃ病院しらおか 124件 ・おはなし会 延べ 568人 ○年間来館者数 39,039人 [成果] 子どもと保護者がゆったりと時間を過ごせる居場所として、児童館活動を充実させることにより児童の健全育成が図られた。
西児童館活動事業 (子育て支援課)	20,160,000	[具体的措置] ○西児童館主催事業 ・一輪車クラブ 183人 ・お話し会 274人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・こどもクッキング 74人 ・おしゃべりサロン 延べ 138人 ・映画会（ちびっこ他） 延べ 1, 149人 ・児童館まつり 706人 ・リズムクラブ 延べ 628人 ・手芸・工作教室 延べ 334人 ・つくってかざろう 延べ 220組 487人 ・みんなあつまれ！ 延べ 368組 770人 ・新1・2年生オリエンテーション 16人 ○年間来館者数 37, 601人 ○西児童館内子育てサロン「らぶちる」主催事業 ・ひよっこ広場 延べ 330組 660人 ・らっこクラブ 延べ 429組 873人 ・のびっこクラブ 延べ 520組 1, 040人 ・育児講座「スマイル」 延べ 164組 340名 ・子育て相談 9件 (うち電話相談2件) ○年間利用者数 30, 360人 [成果] 子どもと保護者がゆったりと時間を過ごせる居場所として、児童館活動を充実させることにより児童の健全育成が図られた。
子育て支援センター事業 (子育て支援課)	3,235,574	[具体的措置] ○東児童館内子育て支援センター「はびちる」主催事業 ・ころころクラブ 延べ 551組 1, 107人 ・よちよちクラブ 延べ 633組 1, 285人 ・すくすくクラブ 延べ 321組 660人 ・育児講座「こっこ」 延べ 111組 241人 ・育児サークル 6サークル ・子育て相談 23件 (うち電話相談 10件) ・親子ふれあいひろば「にこにこ」 32組 66人 ・はびはび 100組 206人 ○年間利用者数 24, 717人 [成果] 子育て家庭の交流の場の提供や子育て相談の実施により、子どもの健やかな育ちの促進が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[具体的措置] ○子育て支援センター「虹」主催事業 ・0歳児親子 ルンラン 延べ 158組 319人 ・1歳児親子 ランラン 延べ 261組 511人 ・2歳児親子 サンサン 延べ 166組 332人 ・育児講座「キラキラ」 延べ 135組 275人 ・誕生会 延べ 44組 89人 ・試食会・クッキング 延べ 54組 114人 ・親子ふれあいひろば 延べ 17組 35人 ・夏祭り・遠足 44組 94人 ・計測 延べ 30組 61人 ・子育て相談 7件 (うち電話相談1件) ○年間利用者数 2,311人 [成果] 子育て家庭の交流の場の提供や子育て相談の実施により、子どもの健やかな育ちの促進が図られた。
ファミリー・サポート・センター事業 (子育て支援課)	3,645,436	[具体的措置] ○年度末会員数 依頼会員 383人 協力会員 33人 両方会員 28人 ○活動件数 延べ 1,459件 ○説明会等 ・入会説明会 67人 ・協力会員事前講習会 7人 ・協力会員講習会 延べ 64人 ・会員交流会 52人 ○緊急サポート会員登録数 31人 ・サポーター会員数 4人 ○活動件数 延べ 19件 [成果] 協力会員と依頼会員が行う子育てに関する相互援助活動を支援することにより、仕事と子育てを両立できる環境を整備することができた。また、緊急時のサポートを委託することにより、更に子育て支援を充実させることができた。
地域子育て支援拠点事業 (子育て支援課)	10,853,919	[具体的措置] ○高岩保育所内子育てサロン「ぷりちる」主催事業

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・はいはいタイム 延べ 220組 440人 ・とことこタイム 延べ 254組 508人 ・てくてくタイム 延べ 245組 493人 ・おはなしタイム 延べ 146組 302人 ・園庭開放 延べ 748組 1,612人 ・育児講座「ママスタディ」 延べ 97組 202人 ・もぐもぐタイム 延べ 70組 142人 ・誕生会 延べ 73組 147人 ・ベビーマッサージ 延べ 50組 100人 ・わくわくおかいものごっこ 延べ 10組 20人 ・子育て相談 61件 (うち電話相談8件) ○年間利用者数 6,221人 [成果] 子育て家庭の交流の場の提供や子育て相談の実施により、子どもの健やかな育ちの促進が図られた。
千駄野保育所運営事業 (子育て支援課)	9,846,174	[具体的措置] ○年度末入所児童数 98人 うち管外受託児 2人 ○保育時間(延長保育を含む) ・平日 午前7時から午後7時まで ・土曜日 午前7時30分から午後1時30分まで ○乳児保育事業(生後10か月から) 年度末入所児童数 6人 ○一時的保育事業(非定型的保育事業・緊急保育事業)利用者 7人 延べ 517人 [成果] 保育を必要とする児童に対し、保育の実施を行うことにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。また乳児保育や一時的保育の実施により、保育内容の充実が図られた。
西保育所運営事業 (子育て支援課)	8,190,025	[具体的措置] ○年度末入所児童数 73人 ○保育時間(延長保育を含む) ・平日 午前7時から午後7時まで ・土曜日 午前7時30分から午後1時30分まで ○乳児保育事業(生後10か月から) 年度末入所児童数 3人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 保育を必要とする児童に対し、保育の実施を行うことにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。また乳児保育の実施により、保育内容の充実が図られた。
高岩保育所運営事業 (子育て支援課)	7,163,509	[具体的措置] ○年度末入所児童数 70人 うち管外受託児 3人 ○保育時間(延長保育を含む) ・平日 午前7時から午後7時まで ・土曜日 午前7時30分から午後1時30分まで ○乳児保育事業(生後10か月から) 年度末入所児童数 6人 ○一時的保育事業(非定型的保育事業・緊急保育事業)利用者 5人 延べ 824人 [成果] 保育を必要とする児童に対し、保育の実施を行うことにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。また乳児保育や一時的保育の実施により、保育内容の充実が図られた。
保育所管理事業 (子育て支援課)	58,026,536	[具体的措置] ○保育所嘱託医報酬 431,400円 ○臨時職員賃金 38,509,104円 ○施設の維持管理に要した主な経費 ・電気料 3,874,133円 ・水道料 1,120,153円 ・下水道料 508,205円 ・電話料 299,029円 ・機器等保守点検 1,441,152円 ・警備業務委託 941,928円 ・施設清掃委託 4,628,763円 ・複写機等借上料 472,295円 ・公用車リース代 305,856円 [成果] 保育所施設の維持管理を行うことにより、入所児童に対し、安全でより良い環境を提供し、健全な心身の発達が図られた。
保育所管外委託事業 (子育て支援課)	14,471,400	[具体的措置] ○入所委託児童数 延べ 210人 年度末 23人 ○委託料

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・蓮田市 658,740円 ・久喜市 1,906,710円 ・宮代町 79,380円 ・新地町 85,870円 ・私立保育所(園) 11,740,700円 [成果] 保護者の勤務先等の都合により、他市町の保育所へ入所することが適当な児童について保育の委託を行うことにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
家庭保育室入室委託事業 (子育て支援課)	3,412,800	[具体的措置] ○指定家庭保育室への児童の保育の委託 4か所 ・対象児童数 延べ 309人 年度末 51人 [成果] 保護者の就労等により、指定家庭保育室へ入所することが適当な児童について保育の委託を行うことにより、保護者が安心して就労等に専念することができた。
民間保育所運営改善費補助事業 (子育て支援課)	11,683,000	[具体的措置] ○一歳児担当保育士雇用費の補助 8園 ○アレルギー対応給食の提供に対する補助 1園 ○延長保育事業に対する補助 2園 ○障害児保育事業に対する補助 1園 ○乳児途中入所促進事業に対する補助 1園 [成果] 私立保育所(園)の運営に助成することにより、保育の充実が図られ、児童の健全育成に寄与した。
私立保育園委託事業 (子育て支援課)	158,731,490	[具体的措置] ○市内認可私立保育園へ児童の保育の委託 2園 ・入園児童数 延べ 1,549人 年度末 131人 [成果] 保育を必要とする児童に対し、市内の認可私立保育園に保育の委託を行うことにより、健康かつ安心して情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
保育所給食調理等業務委託事業	16,964,856	[具体的措置] 保育所給食の円滑化を図るため、給食調理等業務を民間委託した。

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
(子育て支援課)	円	<献立作成・栄養士業務> 西保育所、千駄野保育所、高岩保育所 <給食調理業務> 西保育所、高岩保育所 [成果] 保育所給食の円滑化が図られ、効果的な財政運営と人事管理ができた。
地域型保育事業 (子育て支援課)	57,554,580	[具体的措置] ○市内入所児童数 延べ 301人 年度末 35人 ○市外入所児童数 延べ 126人 年度末 11人 ・蓮田市 7人 ・さいたま市 2人 ・上尾市 1人 ・行田市 1人 [成果] 保護者の勤務先等の都合により、市内・市外の小規模保育事業所へ入所することが適当な児童について保育の委託を行うことにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
民間保育所整備推進事業 (子育て支援課)	144,331,000	[具体的措置] 平成28年度に開設する私立保育所に対し、補助を行った。 国：128,295,000円 市：16,036,000円 (補助率 国：市：事業者＝2／3：1／12：1／4)
児童手当支給事業 (子育て支援課)	783,466,667	[具体的措置] ○4月～3月分 ・3歳未満(一律15,000円) 被用者 延べ 11,663人 174,945,000円 非被用者 延べ 1,566人 23,490,000円 ・3歳以上小学校修了前 (第1・2子 10,000円、第3子以降 15,000円) 被用者 延べ 33,462人 349,430,000円 非被用者 延べ 6,489人 69,480,000円 ・小学校修了後中学校修了前(一律10,000円) 被用者 延べ 11,077人 110,770,000円

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	非被用者 延べ 2,388人 23,880,000円 ○施設等受給者 4月～3月分 ・3歳以上中学校修了前(一律10,000円) 被用者 延べ 0人 0円 非被用者 延べ 12人 120,000円 ○特例給付 4月～3月分 ・3歳未満(一律5,000円) 被用者 延べ 360人 1,800,000円 非被用者 延べ 70人 350,000円 ・3歳以上小学校修了前(一律5,000円) 被用者 延べ 3,009人 15,045,000円 非被用者 延べ 343人 1,715,000円 ・小学校修了後中学校修了前(一律5,000円) 被用者 延べ 2,172人 10,860,000円 非被用者 延べ 64人 320,000円 合計 延べ 72,675人 782,205,000円 [成果] 児童手当を支給することにより、経済的負担の軽減と子どもの健やかな育ちの支援が図られた。
児童扶養手当支給事業 (子育て支援課)	105,177,973	[具体的措置] ○児童扶養手当の支給 年度末支給対象者 234名 全部支給者 延べ 1,294人 53,920,720円 一部支給者 延べ 1,568人 44,168,140円 2子加算 延べ 1,250人 6,232,500円 3子以降加算 延べ 278人 834,000円 合計 延べ 4,390人 105,155,360円 [成果] 児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進が図られた。
ひとり親家庭支援事業 (子育て支援課)	971,000	[具体的措置] ○高等技能訓練促進費等の支給 896,000円 ・高等技能訓練促進費 1人 ・入学支援修了一時金 1人 [成果] ひとり親家庭の親の就労促進のための資格取得支援が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

事業名	決算額	事業内容
生活保護事務事業 (福祉課)	円 5,515,832	[具体的措置] ○相談件数 実件数96件、延べ112件 ○生活保護の申請 52件 ・保護開始 48件 ・取下げ 0件 ・却下 4件 ○生活保護の廃止 32件 ・稼働収入の増加 4件 ・死亡 15件 ・転出・引取り 7件 ・その他 6件 [成果] 生活困窮者に対し必要な保護を行うとともに保護の適正化が図られた。
生活保護扶助事業 (福祉課)	461,733,789	[具体的措置] ○扶助の種類 延べ受給世帯 延べ受給人員 支給金額 ・生活扶助 2,245世帯 2,776人 142,755,400円 ・住宅扶助 1,929世帯 2,350人 78,778,478円 ・教育扶助 81世帯 99人 1,093,932円 ・介護扶助 583世帯 595人 10,850,064円 ・医療扶助 1,927世帯 2,196人 225,309,261円 ・出産扶助 1世帯 1人 378,340円 ・生業扶助 39世帯 39人 1,031,947円 ・葬祭扶助 7世帯 7人 1,121,741円 ・前年度介護扶助費等国庫負担金返還金 414,626円 [成果] 生活困窮者に対し各種扶助費を支給することにより最低限度の生活を保障し、自立の助長が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 4 保険年金費

国民年金事務事業 (保険年金課)	131,572	[具体的措置] 国民年金法に基づく各種基礎年金等に関する相談や事務手続に要した経費 [成果] 国民年金法に基づく、老齢基礎年金等の受給権の確保を図ることができた。
---------------------	---------	---

(款) 3 民生費

(項) 4 保険年金費

事業名	決算額	事業内容
年金相談事業 (保険年金課)	円 1,964,033	[具体的措置] 年金相談員による年金相談の開催 開催日 週4回開催 延べ197日 相談実績 延べ1,992件(保険料免除申請等の受付を含む。) [成果] 公的年金制度に関する各種の疑問に対して、専門的知識を持つ相談員から助言・指導をすることで、公的年金制度の理解促進を図り、相談業務を充実させることができた。
国保運営協議会委員報酬 (保険年金課)	411,600	[具体的措置] ○国保運営協議会 ・委員 15人 ・会議 6回 [成果] 国保運営事業に関する重要事項の審議をすることができた。
国民健康保険特別会計繰出事業 (保険年金課)	232,155,982	[具体的措置] ○国民健康保険特別会計繰出金 ・保険基盤安定(保険税軽減分) 89,630,940円 ・保険基盤安定(保険者支援分) 73,690,909円 ・事業運営 47,374,841円 ・出産育児一時金 7,280,000円 ・財政安定化支援事業 14,179,292円 [成果] 年々増加する医療費に対し、法定繰出に加え、法定外繰出を実施することにより、国民健康保険財政の運営に寄与することができた。
埼玉県建設国保組合助成事業 (保険年金課)	113,750	[具体的措置] ○埼玉県建設国保組合補助金 被保険者数455名×250円 [成果] 埼玉県建設国保組合の保険財政運営に寄与することができた。
埼玉土建国保組合助成事業 (保険年金課)	200,250	[具体的措置] ○埼玉土建国保組合補助金 被保険者数801名×250円 [成果] 埼玉土建国保組合の保険財政運営に寄与することができた。
後期高齢者医療療養給付費負担事業	346,698,438	[具体的措置] 埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、被保険者の療養給付費等の1／

(款) 3 民生費

(項) 4 保険年金費

事業名	決算額	事業内容
(保 険 年 金 課)	円	1 2 に相当する額（市負担分）を支出した。 [成果] 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、医療の適正な執行が図られた。
後期高齢者医療特別会計繰出事業 (保 険 年 金 課)	92,522,000	[具体的措置] ○後期高齢者医療特別会計繰出金 ・保険基盤安定 70,923,753円 ・事務事業に要する経費 21,598,247円 [成果] 後期高齢者医療特別会計へ、法定繰出を実施することにより、円滑な事業運営に寄与することができた。
後期高齢者総合健康診断助成事業 (保 険 年 金 課)	2,847,600	[具体的措置] ○人間ドック等補助 補助金額（限度額） 27,000円 受診者数 107人 [成果] 高齢者の健康の保持増進に寄与した。

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

母子保健事業 (健 康 増 進 課)	57,074,588	[具体的措置] ○母子健康手帳の交付 416冊 ○妊婦健診（14回＋感染症検査） 延べ7994件 ○母親学級（5日間1コース） 6回開催 延べ245人 （両親学級 父親31人） ○母親学級同窓会 6回開催 49人 ○新生児等訪問指導 415人 ○4か月児健康診査 12回実施 388人 ○10か月児健康診査 12回実施 421人 ○1歳6か月児健康診査（歯科含む） 12回実施 422人 ○3歳児健康診査（歯科含む） 12回実施 398人 ○2歳6か月児個別歯科健康診査 295人 ○母子相談事業（乳幼児・栄養） 24回実施 延べ352人 ○母子相談事業（計測のみ） 24回実施 延べ498人 ○2歳児の栄養教室 4回実施 延べ 8組 ○離乳食教室 12回実施 延べ110人
-------------------------	------------	--

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	○ことばの教室 42回実施 延べ187人 ○のびのび教室 16回実施 延べ179人 ○わくわく教室 12回実施 延べ96人 ○乳幼児クリニック 10回実施 延べ20人 ○フォロー相談 33回実施 延べ132人 ○子育て応援講座 年1回開催(6日間1コース) 延べ60人 フォローアップ講座 1回実施 3人 [成果] 母と子に対する心身の健康保持及び増進が図られた。
不妊治療費助成事業 (健康増進課)	3,149,443	[具体的措置] ○不妊治療費助成金交付事業 33人 [成果] 不妊治療を受けている夫婦に対し経済的負担の軽減が図られた。
母子愛育会補助金 (健康増進課)	610,000	[具体的措置] ○母子愛育会活動費補助 610,000円 [成果] 市と地域住民とのパイプ役としての活動を通して、母子保健事業の充実が図られた。
食生活改善推進員協議会補助金 (健康増進課)	145,000	[具体的措置] ○食生活改善推進員協議会活動費補助 145,000円 [成果] 食生活改善のための活動を通して、地域住民の健康づくりの推進が図られた。
献血推進協議会補助金 (健康増進課)	111,000	[具体的措置] ○献血推進協議会運営費補助 111,000円 [成果] 輸血用血液の確保及び献血思想の普及が推進され、献血事業を円滑に実施することができた。
地域医療体制整備推進事業 (健康増進課)	1,478,938	[具体的措置] ○久喜・白岡休日夜間急患診療所運営費負担金 1,478,938円 運営市：久喜市及び白岡市 負担割合：均等割30%＋人口割70% 設置場所：久喜市中央保健センター1階に併設 診療科目：内科及び小児科

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	診療時間等：日曜日及び振替休日：午後７時～午後１０時 祝日及び年末年始（１２月３１日～１月３日） 午後２時～午後５時、午後７時～午後１０時 診療回数及び受診者数：９０回、９６７人 （うち白岡市２１２人） [成果] 休日夜間における急患に対して適切な医療が提供され、初期救急医療の充実が図られた。
第二次救急医療体制運営費 補助金 （健康増進課）	5,415,000	[具体的措置] ○東部北地区病院群輪番制病院等運営費補助金 構成市町（６市２町）：加須市、羽生市（幹事市）、久喜市、 蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町 ・病院群輪番制病院運営事業 3,522,000円 基準額 35,040,000円 （白岡市3,522,000円、５市２町31,518,000円） （一診療日当たり80,000円×診療日数438日） （６市２町の負担割合：均等割３０％＋人口割７０％） 受診者数：5,147人（うち白岡市261人） ・小児救急医療支援事業 1,893,000円 基準額 34,960,000円 （県補助金16,128,000円） （白岡市1,893,000円、５市２町16,939,000円） （一診療日当たり80,000円×診療日数437日） （６市２町の負担割合：均等割３０％＋人口割７０％） 受診者数：5,603人（うち白岡市449人） ・白岡市を除く構成市（５市２町）の負担金 48,457,000円 [成果] 休日・夜間における救急患者に対して適切な医療が提供され、第二次救急医療の充実が図られた。
養育医療給付事業 （健康増進課）	3,292,824	[具体的措置] ○養育医療受給者 10人 [成果] 入院を必要とする未熟児に対して、適切な医療が提供され、経済的負担

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	の軽減が図られた。
埼玉利根保健医療圏地域ネットワークシステム運営事業 (健康増進課)	276,000	[具体的措置] ○埼玉利根保健医療圏医療連携推進協議会 構成市町(7市2町): 行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町 ・事務局費に係る費用負担金 276,000円 [成果] 診療情報を共有する地域医療ネットワークシステムの運用により、地域医療の充実が図られた。
骨髄移植ドナー支援事業 (健康増進課)	140,984	[具体的措置] ○骨髄移植ドナー助成 ・骨髄移植ドナー助成費補助 1人 [成果] 骨髄等の提供者の経済的負担を軽減し、骨髄移植の推進が図られた。
はぴすシティプロモーション事業 (健康増進課)	311,750	[具体的措置] ○はぴすイッチ宣言事業 宣言数168 ○なし梨キャンペーン事業(健康に関する啓発事業) なし飴配布数1372袋 [成果] 健康づくりへの関心を高めることで、市民の健康増進が図られた。
健康増進事業 (健康増進課)	5,125,959	[具体的措置] ○健康手帳の交付 51冊 ○健康教育 24回 597人 ○健康相談 27回 150人 ○健康診査(実施方法) ・健康診査(個別) 1人 ・骨粗鬆症検診(集団) 270人 ・肝炎ウイルス検診(個別) 26人 [成果] 各種保健事業を実施したことにより、生活習慣病予防や健康への関心が高まった。
予防事業 (健康増進課)	91,881,704	[具体的措置] ○定期予防接種 ・ポリオ 延べ 51人 ・四種混合 延べ1,570人

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	・二種混合 延べ 376人 ・麻しん風しん混合（１・２期） 延べ 859人 ・日本脳炎 延べ1,381人 ・ＢＣＧ 386人 ・ヒブ 延べ1,603人 ・小児用肺炎球菌 延べ1,592人 ・水痘 延べ 909人 （子宮頸がんは平成25年6月14日から積極的勧奨の中止 0人） ○長期療養対象者 ・水痘 1人 ・ＢＣＧ 1人 ○冊子「予防接種と子どもの健康」の配布 [成果] - 各種予防接種の実施により感染症の発生及びまん延の防止が図られた。
結核予防事業 （健康増進課）	555,472	[具体的措置] ○結核健康診断（レントゲン撮影） 679人 [成果] 結核予防事業の実施により、結核の予防が図られた。
狂犬病予防事業 （環境課）	1,214,662	[具体的措置] ○幸手保健所管内狂犬病予防連絡協議会負担金 ○狂犬病予防注射済票及び啓発品等購入 ○犬のしつけ方教室講師謝金 ○犬のしつけ方教室（平成27年11月21日） ・参加者 13名 ○畜犬管理システム保守業務委託 ○臨時職員賃金 561,525円 [成果] 狂犬病予防法及び埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例に伴う諸事項の普及の徹底を図り、狂犬病の発生を予防した。
感染症予防対策事業 （健康増進課）	728,784	[具体的措置] ○備蓄用品購入 ・感染症対策防護セット 170セット 447,984円 ・N95マスク 10枚／箱 200箱 280,800円 [成果] 感染症対策の充実が図られた。

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容																																				
がん検診事業 (健康増進課)	円 34,485,584	[具体的措置] <table><tr><td>○がん検診 (実施方法)</td><td>対象者数</td><td>受診者数</td><td>受診率</td></tr><tr><td>・胃がん検診 (集団)</td><td>13,925人</td><td>626人</td><td>4.5 %</td></tr><tr><td>・肺がん検診 (集団・個別)</td><td>13,925人</td><td>889人</td><td>6.4 %</td></tr><tr><td>・子宮頸がん検診 (集団・個別)</td><td>11,471人</td><td>1,368人</td><td>11.9 %</td></tr><tr><td></td><td>【 2,035人</td><td>431人</td><td>21.2 %】</td></tr><tr><td>・乳がん検診 (集団・個別)</td><td>9,108人</td><td>1,104人</td><td>12.1 %</td></tr><tr><td></td><td>【 1,408人</td><td>196人</td><td>13.9 %】</td></tr><tr><td>・大腸がん検診 (個別)</td><td>13,925人</td><td>1,918人</td><td>13.8 %</td></tr><tr><td></td><td>【 3,721人</td><td>671人</td><td>18.0 %】</td></tr></table> ※【 】は、がん検診推進事業 (無料クーポン) 検診の受診者数等を上段の内訳数として示している。 [成果] がん検診事業の実施により、各種疾患の早期発見、早期治療につながることができた。	○がん検診 (実施方法)	対象者数	受診者数	受診率	・胃がん検診 (集団)	13,925人	626人	4.5 %	・肺がん検診 (集団・個別)	13,925人	889人	6.4 %	・子宮頸がん検診 (集団・個別)	11,471人	1,368人	11.9 %		【 2,035人	431人	21.2 %】	・乳がん検診 (集団・個別)	9,108人	1,104人	12.1 %		【 1,408人	196人	13.9 %】	・大腸がん検診 (個別)	13,925人	1,918人	13.8 %		【 3,721人	671人	18.0 %】
○がん検診 (実施方法)	対象者数	受診者数	受診率																																			
・胃がん検診 (集団)	13,925人	626人	4.5 %																																			
・肺がん検診 (集団・個別)	13,925人	889人	6.4 %																																			
・子宮頸がん検診 (集団・個別)	11,471人	1,368人	11.9 %																																			
	【 2,035人	431人	21.2 %】																																			
・乳がん検診 (集団・個別)	9,108人	1,104人	12.1 %																																			
	【 1,408人	196人	13.9 %】																																			
・大腸がん検診 (個別)	13,925人	1,918人	13.8 %																																			
	【 3,721人	671人	18.0 %】																																			
高齢者予防接種事業 (健康増進課)	23,756,764	[具体的措置] <table><tr><td>○定期予防接種</td><td></td></tr><tr><td>・高齢者肺炎球菌</td><td>1,050人</td></tr><tr><td>・高齢者インフルエンザ (10月～12月)</td><td>5,624人</td></tr><tr><td>○予防接種費用助成</td><td></td></tr><tr><td>・大人の風しん予防接種費用助成</td><td>7人</td></tr></table> [成果] 高齢者の肺炎球菌及びインフルエンザの予防接種並びに大人の風しん予防接種費用の助成により、前記感染症の発生及びまん延の防止が図られた	○定期予防接種		・高齢者肺炎球菌	1,050人	・高齢者インフルエンザ (10月～12月)	5,624人	○予防接種費用助成		・大人の風しん予防接種費用助成	7人																										
○定期予防接種																																						
・高齢者肺炎球菌	1,050人																																					
・高齢者インフルエンザ (10月～12月)	5,624人																																					
○予防接種費用助成																																						
・大人の風しん予防接種費用助成	7人																																					

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

衛 生 害 虫 駆 除 事 業 (環 境 課)	405,020	[具体的措置] ○スズメバチの巣駆除 59件 [成果] スズメバチの巣駆除が適切に行われ、快適で住みよい生活環境の保全に寄与した。
市内一斉ゴミゼロ運動事業 (環 境 課)	769,918	[具体的措置] ○ゴミゼロ・クリーン運動（平成27年5月31日） ・参加者 9,414人 ・ごみ収集量 7,260kg

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 市内全域で住民参加による一斉清掃を実施したことにより、環境美化意識の高揚が図られた。
あき地等雑草除去事業 (環境課)	10,000	[具体的措置] ○雑草の除去指導 65件 [成果] 事業の実施により、快適な生活環境の保全に寄与した。
側溝残土分別運搬処理事業 (環境課)	2,651,400	[具体的措置] ○側溝残土収集運搬処理業務委託 回収量 32.44t [成果] 側溝から揚げられた残土の適正処理を実施したことにより、良好な状態が保たれ、衛生的なまちづくりが図られた。
不法投棄防止対策事業 (環境課)	686,886	[具体的措置] ○不法投棄物回収処理業務委託 ・環境パトロール業務 393,420円 ・廃家電運搬処理業務 99,316円 ・地域猫運搬業務 21,490円 ・放置車両の撤去及び処分業務 42,760円 [成果] 市内に不法投棄されたごみを早期に回収し環境美化を図ることにより、不法投棄が抑制された。また、地域猫の繁殖等を抑制することにより、生活環境の向上が図られた。
樹木・樹林保存奨励事業 (環境課)	451,620	[具体的措置] ○保存樹木及び樹林の奨励金 ・保存樹木 指定本数7本×5,000円/本=35,000円 ・保存樹林 指定箇所数 9箇所 指定面積 20,481㎡ 20,481㎡×20円/㎡=409,620円 ※指定解除月割分 560㎡×20円/㎡×3/12ヶ月=2,800円 [成果] 市街化区域内の緑地を保存樹木及び樹林として指定し、奨励金を交付することにより、緑豊かな生活環境の維持保全に寄与した。
ふるさとの森保存事業 (環境課)	462,214	[具体的措置] ○彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森奨励金(県所有地を除く) ・所有者1人×2,000円/人=2,000円

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	・指定面積2,904㎡×5円/㎡=14,520円 ○白岡東地区ふるさとの森奨励金 ・所有者3人(うち共同所有1件)×2,000円/人=6,000円 ・指定面積5,395㎡(固定資産税、都市計画税の1/2)226,137円 ○八幡神社社叢ふるさとの森奨励金 ・所有者2人×2,000円/人=4,000円 ・指定面積5,064.56㎡(固定資産税、都市計画税の1/2)209,557円 [成果] 埼玉県のみふさとの森として指定されていた緑地を市のふるさとの森として指定し、奨励金を交付することにより、緑豊かな生活環境の維持保全に寄与した。
埼葛斎場組合事業負担金 (環境課)	38,999,000	[具体的措置] ○埼葛斎場組合負担金 ・人口割 20,226,000円 ・世帯割 18,773,000円 [成果] 埼葛斎場組合の円滑な運営に寄与することができた。
公害測定機器整備事業 (環境課)	15,984	[具体的措置] ○放射線測定機器貸出件数 17件 ○放射線測定機器点検校正 2台 [成果] 放射線測定機器を貸し出したことにより、住民の不安を解消することができた。
悪臭対策事業 (環境課)	600,480	[具体的措置] ○臭気測定調査業務委託 ・定期測定(8地点 2回) 600,480円 [成果] 臭気公害に対して、適切に対応することができた。
河川水質検査事業 (環境課)	129,600	[具体的措置] ○市内主要河川水質検査(夏6箇所、冬6箇所) 延べ12箇所

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 事業の実施により、長期にわたる主要河川の水質汚濁の状況・変化等の把握ができた。
騒音・振動対策事業 (環境課)	407,160	[具体的措置] ○自動車交通騒音測定面的評価業務委託(2路線) 407,160円 [成果] 市内の主要幹線道路の交通が周辺環境に及ぼす影響を把握することができた。
環境啓発事業 (環境課)	249,066	[具体的措置] ○環境学習会(平成27年7月28日) ・気象科学館(東京都千代田区) ・科学技術館(東京都千代田区) 参加者31名 ○緑のカーテンの設置 (市役所庁舎、千駄野保育所、西保育所、高岩保育所、児童クラブ、勤労者体育センター) [成果] 環境問題に対する意識の高揚が図られた。
有害鳥獣駆除対策事業 (環境課)	6,000	[具体的措置] ○有害鳥獣駆除対策事業補助金 ハシブトカラス 20羽 [成果] 有害鳥獣を駆除することにより生活環境の向上が図られた。
環境基本計画策定事業 (環境課)	4,871,700	[具体的措置] ○白岡市環境基本計画見直し業務委託 履行期間 平成27年6月5日～平成28年3月25日 委託金額 4,860,000円 業務内容 ・環境基本計画(改訂版)策定 ・アンケート調査 ・会議運営支援 ・環境基本計画書 250部 ・環境基本計画書(概要版) 1,000部 ○元「白岡町の環境を考える会」懇談会の開催 1回 元委員10名 [成果] 平成23年3月に策定した環境基本計画について、経済情勢や施策の実施状況に合わせ見直しを行った。

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
環境審議会運営事業 (環境課)	円 203,400	[具体的措置] ○環境審議会 3回開催 [成果] 環境基本計画に係る平成27年度事業について審議し、意見及び提案により計画の進行管理に寄与した。また、環境基本計画(改訂版)の策定について諮問を受けて答申を行い、施策の実効性が一層高められた。
まちのエコ・オアシス保全 推進事業 (環境課)	305,093	[具体的措置] ○彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森検討協議会会議 1回 ○彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森事業実施に伴う仮設トイレ借上げ 4回 [成果] 一部が県有地化された彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森の保全・管理が図られた。
創エネ・省エネ促進事業 (環境課)	2,200,000	[具体的措置] ○創エネ・省エネ促進事業補助金 42件 ○住宅用LED照明設置事業補助金 16件 [成果] 省エネルギー対策及び地球温暖化防止に対する啓発が図られた。
生活環境マナー向上推進事業 (環境課)	2,905	[具体的措置] たばこのポイ捨て防止など生活環境のマナー向上を図るために必要な消耗品の購入を行った。 [成果] 事業実施により、身近な生活環境のマナー向上が図られた。

(款) 4 衛生費

(項) 3 清掃費

行路犬・猫処理事業 (環境課)	1,543,356	[具体的措置] ○行路死亡小動物収集運搬業務 処理件数 170件 ○行路死亡小動物焼却処分業務 処理件数 167件 [成果] 公共の場所を常時清潔な状態に保つことにより、衛生的なまちづくりが図られた。
蓮田白岡衛生組合事業 (環境課)	527,217,520	[具体的措置] ○蓮田白岡衛生組合負担金

(款) 4 衛生費

(項) 3 清掃費

事業名	決算額	事業内容
	円	・分担金 448,349,000円 ・不燃物収集負担金 34,029,520円 ・延命化事業分担金 44,839,000円 [成果] 蓮田白岡衛生組合の円滑な運営に寄与することができた。
合併処理浄化槽設置整備啓発事業 (下水道課)	29,100	[具体的措置] ○埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 25,000円 [成果] 合併処理浄化槽への転換を推進することにより、公共用水域の水質が保全され、良好な生活環境が確保された。
合併処理浄化槽設置整備補助金 (下水道課)	4,488,000	[具体的措置] ○合併処理浄化槽設置整備補助金 補助基数 10基 [成果] 合併処理浄化槽への転換費用を補助することにより、公共用水域の水質が保全され、良好な生活環境が確保された。
資源回収奨励補助金 (環境課)	294,202	[具体的措置] ○資源回収事業奨励金 ・登録団体 12団体 ・収集量 古紙類等 277,969kg アルミ 5,135kg その他金属 1,620kg ビン類 2,482本 [成果] 資源の有効利用に対する意識の高揚が図られ、廃棄物の減量化及び再資源化に寄与した。
生活排水処理基本計画策定事業 (下水道課)	3,510,000	[具体的措置] ○白岡市生活排水処理基本計画見直し業務委託 3,510,000円 [成果] 白岡市生活排水処理基本計画の見直しにより、埼玉県生活排水処理施設整備構想との整合が図られた。

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

事業名	決算額	事業内容
労働者住宅資金貸付事業 （地域振興課）	円 10,000,000	[具体的措置] 契約に基づき中央労働金庫春日部支店に預託した。 ・融資資金枠 預託金1,000,000円×5倍 50,000,000円 【融資限度額】 有担保の場合 8,000,000円／件 無担保の場合 3,000,000円／件 ・貸付残高（平成28年3月31日現在） 1件 3,471,722円 [成果] 勤労者の住環境の改善に必要な資金を融資する制度の充実が図られた。
勤労青少年ホーム運営事業 （生涯学習課）	313,706	[具体的措置] 勤労青少年ホーム事業として、各種講座を開催した。 （前期）延べ参加者数（人） もっと素敵に蜻蛉玉！①～④ 31 もっと素敵に蜻蛉玉飾りひも編①② 15 ゼロから英語 157 サマーナイトゴルフ 131 料理 55 ファブリックペイントで傘①② 19 （後期） 羊毛リメイクファッション①② 14 料理 48 [成果] 各種講座の開催により、勤労青少年の福祉の増進と参加者相互の交流が図られた。
勤労青少年ホーム維持管理 事業 （生涯学習課）	6,886,923	[具体的措置] ○勤労青少年ホーム維持管理 ・光熱水費 電気料 1,642,259円 水道料 105,006円 下水道料 63,092円 ・修繕料 2階屋根防水補修 353,160円 ・機器等保守点検委託料 810,594円 ・警備業務委託料 226,800円 ・施設清掃委託料 2,394,273円

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 施設の適正な維持管理が図られた。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

農業委員会運営事業 (農 政 課)	5,531,443	[具体的措置] 法令に基づき定例会（毎月１回）を開催するとともに、担い手への集積化や耕作放棄地解消活動等を行った。また、農地利用や農業者年金加入促進のための啓発活動も行った。 [成果] 農地集積等による農業経営規模の拡大や、農地の流動化が図れ、農業生産力の向上及び経営の合理化等、効果的な農業施策を展開することができた。また、農業者年金受給に係る委託事務の遂行により、農業者の老後の安定に資することができた。 ・農地転用 <table> <tr> <td>４条届出（市）</td><td>２１件</td><td>９，２０２㎡</td></tr> <tr> <td>４条許可（県）</td><td>１０件</td><td>３，３４８㎡</td></tr> <tr> <td>５条届出（市）</td><td>１１６件</td><td>７３，７６２㎡</td></tr> <tr> <td>５条許可（県）</td><td>５３件</td><td>３６，７７８㎡</td></tr> <tr> <td>農地改良</td><td>２件</td><td>１，４０２㎡</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>２０２件</td><td>１２４，４９２㎡</td></tr> </table> ・農地流動化 <table> <tr> <td>３条許可（市）</td><td>５件</td><td>２，４１３㎡</td></tr> <tr> <td>１８条解約</td><td>１９件</td><td>２２，３４１㎡</td></tr> <tr> <td>利用権設定</td><td>１５３件</td><td>３１８，７２１㎡</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>１７７件</td><td>３４３，４７５㎡</td></tr> </table> ・相続税納税猶予適格者証明 <table> <tr> <td></td><td>２件</td><td>１，４７０㎡</td></tr> </table> ・農用地利用集積結果 <table> <tr> <td>新 規</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>３年未満</td><td>４筆</td><td>２，５４７㎡</td></tr> <tr> <td>３年以上６年未満</td><td>１５４筆</td><td>１１４，９２０㎡</td></tr> <tr> <td>６年以上１０年未満</td><td>４７筆</td><td>４０，５７４㎡</td></tr> <tr> <td>１０年以上</td><td>２３筆</td><td>１７，０６０㎡</td></tr> </table>	４条届出（市）	２１件	９，２０２㎡	４条許可（県）	１０件	３，３４８㎡	５条届出（市）	１１６件	７３，７６２㎡	５条許可（県）	５３件	３６，７７８㎡	農地改良	２件	１，４０２㎡	合 計	２０２件	１２４，４９２㎡	３条許可（市）	５件	２，４１３㎡	１８条解約	１９件	２２，３４１㎡	利用権設定	１５３件	３１８，７２１㎡	合 計	１７７件	３４３，４７５㎡		２件	１，４７０㎡	新 規			３年未満	４筆	２，５４７㎡	３年以上６年未満	１５４筆	１１４，９２０㎡	６年以上１０年未満	４７筆	４０，５７４㎡	１０年以上	２３筆	１７，０６０㎡
４条届出（市）	２１件	９，２０２㎡																																																
４条許可（県）	１０件	３，３４８㎡																																																
５条届出（市）	１１６件	７３，７６２㎡																																																
５条許可（県）	５３件	３６，７７８㎡																																																
農地改良	２件	１，４０２㎡																																																
合 計	２０２件	１２４，４９２㎡																																																
３条許可（市）	５件	２，４１３㎡																																																
１８条解約	１９件	２２，３４１㎡																																																
利用権設定	１５３件	３１８，７２１㎡																																																
合 計	１７７件	３４３，４７５㎡																																																
	２件	１，４７０㎡																																																
新 規																																																		
３年未満	４筆	２，５４７㎡																																																
３年以上６年未満	１５４筆	１１４，９２０㎡																																																
６年以上１０年未満	４７筆	４０，５７４㎡																																																
１０年以上	２３筆	１７，０６０㎡																																																

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	小計 228筆 175,101m² 再設定 3年未満 12筆 8,467m² 3年以上6年未満 161筆 118,530m² 6年以上10年未満 2筆 1,419m² 10年以上 31筆 15,204m² 小計 206筆 143,620m² 合計 434筆 318,721m²
農事委員会運営事業 (農政課)	1,665,050	[具体的措置] 農業諸施策の円滑な推進と農業関係者の理解と協力を得るため、農事委員会を開催した。 ○農事委員会開催 2回 [成果] 生産調整及び地域農政の推進が円滑に実施された。
農村センター運営事業 (農政課)	295,281	[具体的措置] 農村センターの維持管理を実施した。 利用件数 47件 [成果] 農村センターの適切な管理運営が図られた。
白岡市農業会議所補助事業 (農政課)	77,000	[具体的措置] ○白岡市農業会議所補助金 77,000円 [成果] 地域農業担い手のための活動の充実・強化が図られた。
白岡市農業女性彩の会補助事業 (農政課)	159,000	[具体的措置] 女性農業者の地位向上及び相互の親睦を図るため補助金を交付した。 補助金額 159,000円 [成果] 女性農業者の地位向上を図るための活動が促進された。
農業近代化資金利子補給事業 (農政課)	38,413	[具体的措置] 農業者の資本装備の充実を図るため、農業近代化資金の融資を低利で借り入れられるように、融資機関に対し、1%以内の利子補給を実施した。 [成果] 生産施設及び農業機械設備の整備が進められ、農業構造の近代化が図られた。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
農業振興審議会運営事業 (農政課)	円 186,800	[具体的措置] 市の農業振興地域整備計画の変更を審議した。 審議会開催 2回 [成果] 農業振興のために優良農地が保全された。
しらおか農業祭運営費補助事業 (農政課)	540,000	[具体的措置] しらおか農業祭を実施するため、しらおか農業祭運営委員会に補助金を交付した。 ○農業祭開催日 11月21日(土) ○参加団体 12団体 ○参加者数 約3,000人 [成果] 生産者と消費者との交流を通し、消費者の市農業への理解と地産地消の推進並びに農業者の生産意欲の向上が図られた。
ふるさと農園推進事業 (農政課)	301,000	[具体的措置] 遊休農地を活用して整備した、ふるさと農園の維持管理を行った。 [成果] 市民が野菜等の栽培を通して自然とふれあい、併せて農業に対して理解を深めることに寄与した。
彩の国有機100倍運動推進事業 (農政課)	1,083,000	[具体的措置] 特別栽培米「白岡そだち」の作付け拡大、消費者へのPR及びブランド化の推進を図った。 また、市内の学校給食へ特別栽培米を29.55トン供給した。 [成果] 減農薬・減化学肥料栽培により、県の特別栽培農産物の認証を受けた市内産米について、学校給食への供給及び農業祭での販売を行い、地産地消が図られた。
しらおか味彩センター維持管理事業 (農政課)	7,048,880	[具体的措置] 農業に対する魅力を高め、農業後継者の確保と担い手の育成を図るため高品質で付加価値のある農産物を提供する施設である農産物直売所・加工所等における必要な機械器具の整備、維持管理を行った。 ○修繕料(空調機器、照明器具等) 904,392円 ○懸垂幕作成 97,200円 ○土地借上料 2,003,020円 ○機械器具(精米機、自動計量装置等) 4,044,268円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 農産物の生産の増進、農地の有効利用、農産物の流通の合理化が図られた。また、安心・安全・新鮮な地元農産物を提供することにより、地産地消の推進が図られた。
環境保全型農業推進事業 (農政課)	73,000	[具体的措置] 農業用廃ビニール等の適切な処理を図るため、収集事業を実施した。 ○農業用廃ビニール収集 2回 収集量 662kg ○農業用廃ポリエチレンフィルム収集 3回 収集量 2,500kg [成果] 農業用廃ビニール等の焼却による環境汚染の防止が図られた。
白岡市農業ボランティア事業 (農政課)	13,800	[具体的措置] 農業理解の増進及び農業における人手不足の解消等のため、農業ボランティア事業を実施した。 ○ボランティア実施人数 4名 [成果] 社会貢献を通して、農業への理解を深め、農業の推進が図られた。
新規就農総合支援事業 (農政課)	750,000	[具体的措置] 新規就農者の就農後の定着を図るため、就農初期段階の青年就農者に対して、給付金を給付した。 補助金額 750,000円 1名×150万円×0.5ヵ年分(下半期分) [成果] 新規就農者の就農直後の所得確保が図られた。
農地流動化奨励事業 (農政課)	525,000	[具体的措置] 農地の流動化を促進するため、農地の借受者に補助金を交付した。 ○新規設定(5年以上) 395a 330,000円 ○更新設定(5年以上) 417a 195,000円 [成果] 農地の有効利用と遊休農地の発生防止が図られた。
農作業機械修繕費支援事業 (農政課)	1,710,000	[具体的措置] 農作業機械の修繕を行う農業者に対して、補助金を交付した。 申請件数 28件 補助金額 1,710,000円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 市内農業の経営基盤強化が図られた。
6次産業化推進事業 (農政課)	6,860,040	[具体的措置] 市内産農産物を活用した新商品の研究開発を行うため、白岡市新しい食品開発研究会の運営及び必要な設備を整備した。 ○白岡市新しい食品開発研究会運営業務委託 3,639,600円 ○機械器具(オープンショーケース等) 3,220,440円 [成果] 市内産農産物の6次産業化が推進され、農業振興が図られた。
新生児誕生お祝い事業 (農政課)	3,354,504	[具体的措置] 新生児が誕生した世帯に対し、新生児1人につき市内産の特別栽培米を30kg支給する。 引換券(1枚5kg) 引換件数 1142件 ○祝い米支給 2,341,062円 ○引換券作成、事務用品 326,842円 ○郵便料 17,000円 ○委託料(米袋・ポスター作成) 669,600円 [成果] 市内産農作物への関心を高めることにより、地産地消が図られた。
市単独転作指導推進補助事業 (農政課)	4,146,189	[具体的措置] 食料自給率の向上と生産調整の推進を図るため、水稻作付目標に協力した農業者に補助金を交付した。 ○転作推進奨励補助事業 3,733,110円 ○転作用種子更新奨励補助事業 413,079円 [成果] 市の生産調整の円滑な推進が図られた。
白岡市転作大豆加工部会運営費補助事業 (農政課)	106,000	[具体的措置] 生産調整の推進を図るため、転作大豆加工部会に補助金を交付した。 補助金額 106,000円 [成果] 転作作物の加工技術の習得と、付加価値を付けた農産物加工品の製造販売により、転作大豆の利用範囲の拡大が図られた。
白岡市転作作物研究会運営費補助事業 (農政課)	80,000	[具体的措置] 生産調整の推進を図るため、転作作物研究会に補助金を交付した。 補助金額 80,000円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 市生産調整の円滑な推進が図られた。また、しらおか味彩センターへのそば粉の安定供給が図られた。
経営所得安定対策推進事業 (農 政 課)	220,000	[具体的措置] 経営所得安定対策の推進を図るため白岡市地域農業再生協議会に補助金を交付した。 補助金額 220,000円 [成果] 経営所得安定対策の推進が図られた。
南彩農協白岡梨部会運営費補助事業 (農 政 課)	285,000	[具体的措置] 梨農家で組織する団体を育成するため、補助金を交付した。 補助金額 285,000円 [成果] 特産である梨の生産組織の充実強化により、梨生産の振興が図られた。
南彩農協白岡蔬菜部会運営費補助事業 (農 政 課)	142,000	[具体的措置] 蔬菜農家で組織する団体を育成するため、補助金を交付した。 補助金額 142,000円 [成果] 都市近郊農業の一つである蔬菜農業の振興が図られた。
白岡市花卉園芸組合運営費補助事業 (農 政 課)	25,000	[具体的措置] 花卉園芸農家で組織する団体に、補助金を交付した。 補助金額 25,000円 [成果] 市の花卉園芸の振興が図られた。
びゃくしん類防除対策補助事業 (農 政 課)	10,000	[具体的措置] なし赤星病の発生を未然に防止するため、植栽されているびゃくしん類の消毒を行った南彩農協白岡梨部会に対し、経費の一部を補助した。 補助金額 10,000円 [成果] 赤星病の発生、蔓延を未然に防止できた。
果樹産地振興対策事業 (農 政 課)	2,063,674	[具体的措置] 特産である梨の生産を維持するため、梨の苗木等の購入及び総合防除ネットの設置に対し補助金を交付した。また、白岡市梨選果センターの修繕等を実施した。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	○梨苗木、育苗ポット購入本数 808本 300,000円 ○総合防除ネット 108a 750,000円 ○修繕料（シャッター、電気設備等） 1,013,674円 [成果] 果樹産地である当市の農業振興が図られた。
家畜防疫推進補助事業 (農政課)	1,050	[具体的措置] 家畜の伝染病防止を図るため、畜産農家が受けた牛法定検査に係る経費の一部を補助した。 補助金額 1,050円 [成果] 家畜伝染病の未然防止が図られた。
土地改良かんがい排水事業 (高岩) (農政課)	5,205,600	[具体的措置] ○測量設計業務委託 1,112,400円 ○用排水路工 L=189.3m 4,093,200円 [成果] 事業の実施により、農作業の効率化と生産性の向上が図られた。
農業集落排水事業特別会計 繰出事業 (下水道課)	60,310,000	[具体的措置] ○特別会計繰出金 60,310,000円 [成果] 特別会計へ必要経費を繰出しすることにより、事業の円滑な執行が図られた。
道水路維持管理事業 (農政課)	4,047,414	[具体的措置] ○水路維持管理等業務委託 5件 768,960円 ○水路等補修工事 6件 2,964,600円 [成果] 農業用施設である用排水路等を補修したことにより、農作業の効率化、生産性の向上が図られた。
実ヶ谷千駄野揚水機組合補助事業 (農政課)	200,000	[具体的措置] 実ヶ谷千駄野揚水機組合の揚水機維持管理運営費として補助金を交付した。 補助金額 200,000円 [成果] 経費の一部を負担することにより、地域農業における生産性の向上が図

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	られた。
農業用排水路管理事業 (農政課)	2,121,300	[具体的措置] 行政区等による農業用排水路の維持管理及び補修に要した費用の一部を交付金として交付した。 ○24行政区等 2,121,300円 [成果] 農業用排水路の効果的な維持管理が行われることにより、地域農業に係る農業用排水路の円滑な利用が図られた。
利根導水路大規模地震対策事業 (農政課)	235,192	[具体的措置] 水資源機構営により実施される農業水利施設の大規模地震対策事業に要する費用の一部を負担した。 負担金 235,192円 [成果] 経費の一部を負担することにより、耐用年数の確保が図られた。
土地改良施設維持管理適正化事業 (農政課)	924,000	[具体的措置] 土地改良施設の補修費用の軽減を図り、計画的に補修を実施するため同事業に加入し、埼玉県土地改良事業団体連合会へ拠出金を負担した。 ・馬立左岸揚水機場拠出金 216,000円 ・反覆機場拠出金 180,000円 ・馬立右岸揚水機場拠出金 288,000円 ・笠原揚水機場拠出金 240,000円 [成果] 老朽化した土地改良施設を計画的に補修するための準備と施設の機能保持及び耐用年数の確保が図られた。
農業・農村の多面的機能支払交付金事業 (農政課)	4,002,580	[具体的措置] 農業従事者等の組織が行う、農地・農業用排水路等の保全管理や農村環境の質的向上の取組に対し、費用を負担した。 ○5組織 4,002,580円 [成果] 農業従事者等の組織の取組により、農地や農業用排水路等の保全管理や質的向上が図られた。
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 (農政課)	231,137	県営事業により実施される騎西領・黒沼・笠原沼用水路の施設等の更新に要する費用の一部を負担した。 負担金 231,137円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 経費の一部を負担する事により、施設等の更新が図られた。

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

白岡市商工会運営費補助事業 (地域振興課)	21,478,000	[具体的措置] 商工業の振興を図るため、商工会に対して運営費等の一部を補助した。 [成果] 商工会の健全な事業運営及び地域の商工業の振興に寄与した。
特産品普及事業 (地域振興課)	134,339	[具体的措置] 関係機関等に対して白岡市推奨特産品の普及PRを行うとともに、なしべえ・なしりんのキャラクターグッズをイベント等で配布し、市外の方に市のPRを行った。 [成果] 白岡市推奨特産品の普及が図られた。
小口融資資金利子補給事業 (地域振興課)	10,512	[具体的措置] ○利子補給金 ・平成21年度融資分 1件 10,512円 [成果] 市内中小企業者の経営安定に寄与した。
特別・一般小口融資資金貸付事業 (地域振興課)	4,000,000	[具体的措置] 融資制度を健全かつ安定的に運営していくために、融資を実行する市内4つの金融機関に対し預託した。 預託金 市内4金融機関 4,000,000円 [成果] 市内中小企業者の育成と経営の合理化及び設備の近代化の促進に寄与した。
商店街活性化推進事業 (地域振興課)	2,643,000	[具体的措置] 白岡特産館管理運営のため、商工会に対して運営費の一部を補助した。 1,991,000円 商店街活性化推進のため、事業費の一部を補助した。 ・白岡駅西口商店会 458,000円 ・白岡駅東口商店会 194,000円

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 市推奨特産品を広くPRし、販売促進に寄与した。 また、地域住民と商店街の交流を深めるとともに、商店会の活性化に寄与した。
柴山伏越トイレ等維持管理事業 (地域振興課)	452,619	[具体的措置] ○柴山伏越トイレ等維持管理 ・柴山伏越トイレ清掃維持管理業務 73回実施 ・周辺除草業務 6回実施 [成果] 施設の適正な維持管理が図られた。
白岡市観光協会運営費補助事業 (地域振興課)	9,840,000	[具体的措置] 観光振興を図るため、観光協会に対して運営費の一部を補助した。 [成果] 観光協会の活動を通して、観光の促進や地域の活性化に寄与した。
白岡市住宅リフォーム資金補助事業 (地域振興課)	903,000	[具体的措置] 市内の建設関連事業者により住宅の改修工事を行う市民に対して、リフォーム費用の一部を補助した。 利用件数 21件 [成果] 市民の居住環境の向上及び市内の建設関連事業者の振興に寄与した。
中心市街地活性化推進事業 (地域振興課)	474	[具体的措置] 中心市街地の整備改善及び商業等の活性化に関する研修に参加した。 [成果] 中心市街地活性化に取り組む先進的事例を学ぶことで、知識の向上が図られた。
市内タウンマップ作成事業 (地域振興課)	54,000	[具体的措置] 市の観光、特産品、公共施設及び商店会等の情報を掲載した「白岡おでかけマップ」のホームページデータを修正した。 [成果] ホームページに掲載している「白岡おでかけマップ」のデータを更新したことで、市の最新情報を提供することができた。
柴山沼周辺活性化観光事業 (地域振興課)	300,000	[具体的措置] 柴山沼周辺の活性化を図るため、観光協会に対して事業費を補助した。 サザンカ 45本 萩 5本

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 柴山沼周辺地域にサザンカ・萩を植栽することで、柴山沼周辺の観光拠点化に寄与した。
白岡西部産業団地企業誘致 推進奨励事業 (地域振興課)	5,538,700	[具体的措置] 白岡西部産業団地に事業所を新設する企業に対し、奨励金を交付した。 給水加入金・雇用促進・固定資産税奨励金 5,538,700円 [成果] 白岡西部産業団地に事業所を新設する企業に奨励金を交付することで、市の産業の振興及び雇用の機会の拡大を図ることができた。
観光パンフレット作成事業 (地域振興課)	999,000	[具体的措置] 観光パンフレット作成業務委託 999,000円 [成果] 観光パンフレットを作成することで、市の観光事業の健全な発展と振興を図ることができた。
商工観光アプリ作成事業 (地域振興課)	1,992,168	[具体的措置] 商工観光アプリ作成業務委託 1,992,168円 [成果] 市の魅力ある地域資源の発掘及び情報発信を図ることができた。
特産品開発事業 (地域振興課)	107,050	[具体的措置] 産官学の連携による新たな特産品の開発に向けて、講演会を開催した。 [成果] 特産品などの商品開発における現状、難しさや楽しさを理解してもらうことで、特産品の開発に対する意識が図られた。
プレミアム付商品券発行助 成事業 (地域振興課)	73,190,000	[具体的措置] 市内の消費拡大及び地域経済の活性化に資するため、国及び県の交付金及び補助金を活用し、商品券を発行した。 [成果] 市内の消費を喚起し、一定の経済効果が図られた。
消費生活啓発事業 (地域振興課)	725,760	[具体的措置] 白岡市消費生活センターの周知及び消費生活に関する啓発のため、冊子や啓発グッズを購入し、住民等に配布した。 [成果] 白岡市消費生活センターの周知及び消費生活に関する啓発が図られた。

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

事業名	決算額	事業内容
白岡市くらしの会運営費補助事業 (地域振興課)	円 104,000	[具体的措置] 白岡市くらしの会運営のため補助金を交付した。 [成果] 消費者団体の育成が図られた。
消費生活相談事業 (地域振興課)	2,720,704	[具体的措置] 白岡市消費生活センター 週5日開設 相談件数 178件 [成果] 地域住民の消費生活関連の相談に対して、適切な助言及び指導を行うことで、消費者の不安やトラブルの解消に寄与した。

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

未登記処理事業 (道路課)	265,680	[具体的措置] ○未登記処理業務委託 3筆 265,680円 [成果] 事業の実施により、未登記処理が進展した。
9440号線(彦兵衛)道路改築事業 (道路課)	5,020,920	[具体的措置] ○設計業務委託 183,600円 ○道路改築工事 L=87.9m W=4.0m 4,837,320円 [成果] 事業の実施により、生活道路としての機能向上が図られた。
6202号線外(千駄野)道路改築事業 (道路課)	5,497,200	[具体的措置] ○道路改築工事 L=89.4m W=4.0m 5,497,200円 [成果] 事業の実施により、生活道路としての機能向上が図られた。
4134号線(篠津)道路改築事業 (道路課)	6,797,520	[具体的措置] ○測量設計業務委託 583,200円 ○道路改築工事 L=97.0m W=5.0m 6,214,320円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 事業の実施により、生活道路としての機能向上が図られた。
維持補修事業 (道路課)	35,731,540	[具体的措置] ○凍結防止対策業務委託 155,300円 ○維持補修工事 ・舗装補修工事 4件 11,610,000円 ・舗装新設工事 1件 4,320,000円 ・転落防止対策工事 1件 2,430,000円 ・道路安全施設維持工事 1件 864,000円 ・交差点整備工事 1件 (前払金) 7,250,000円 ・その他補修等工事 6件 9,102,240円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。
道路除草事業 (道路課)	3,642,840	[具体的措置] ○道路除草業務委託 13,560㎡ 3,642,840円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。
西地区排水施設整備事業 (道路課)	5,702,400	[具体的措置] ○測量設計業務委託 896,400円 ○排水施設整備工事 L=110.9m 4,806,000円 [成果] 事業の実施により、排水機能が向上し、環境整備が図られた。
交通安全施設設置事業 (道路課)	10,843,138	[具体的措置] ○交通安全施設 ・道路反射鏡設置工事 9件 3,027,240円 ・道路照明灯修繕工事 5件 826,092円 ・区画線設置工事 1件 108,000円 ・ガードレール修繕工事 2件 266,760円 ・電気料 5,627,020円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
側溝蓋架け事業 (道路課)	円 5,458,320	[具体的措置] ○側溝蓋架渡工事 3件 L=534.0m 5,458,320円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。
排水ポンプ施設維持管理事業 (道路課)	3,934,973	[具体的措置] ○排水ポンプ施設維持管理 ・排水ポンプ保守点検業務委託 824,040円 ・排水ポンプ室清掃業務委託 1,782,000円 ・電気料 1,328,933円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。
駅自由通路維持管理事業 (道路課)	14,958,494	[具体的措置] ○駅自由通路維持管理 ・自由通路清掃業務委託 2箇所 4,125,600円 ・自由通路ガラス清掃業務委託 2箇所 257,074円 ・白岡駅エスカレーター保守点検業務委託 3,496,608円 ・新白岡駅エレベーター保守点検業務委託 1,296,000円 ・白岡駅エレベーター保守点検業務委託 689,472円 ・白岡駅エスカレーター改修工事 3,191,508円 ・電気料 1,796,974円 [成果] 事業の実施により、駅利用者の利便性と環境整備が図られた。
植樹帯維持管理事業 (道路課)	9,139,360	[具体的措置] ○植樹帯維持管理 ・植樹帯(樹木等)管理業務委託 1,020,600円 ・植樹帯除草業務委託 4,150,440円 ・高木伐採業務委託 1,358,640円 ・桜害虫防除業務委託 2,609,680円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
道路台帳整備事業 (道路課)	円 12,104,640	[具体的措置] ○道路台帳補正業務委託 3.29km 11,045,160円 ○道路網図作成業務委託 1,059,480円 [成果] 事業の実施により、適正な道路管理が図られた。
道路拡幅整備事業 (道路課)	7,458,763	[具体的措置] ○用地測量業務委託 1,198,800円 ○土地購入費 9筆 126.65㎡ 4,615,165円 ○立木等補償 1件 1,644,798円 [成果] 事業の実施により、生活道路としての機能向上が図られた。
205号線(寺塚)道路新設改良事業 (道路課)	126,535,118	[具体的措置] ○測量設計業務委託 615,600円 ○道路改良工事 L=125.6m W=9.0~10.0m 10,378,800円 ○粕壁街道踏切道拡幅工事負担金 W=10.0m 115,540,718円 [成果] 事業の実施により、通行者の安全と利便性が確保されるとともに、生活道路としての機能向上が図られた。
9007号線(上野田)道路新設改良事業 (道路課)	3,871,800	[具体的措置] ○舗装新設工事 L=223.5m W=5.0m 3,871,800円 [成果] 事業の実施により、通行者の安全と利便性が確保されるとともに、生活道路としての機能向上が図られた。
8245号線(岡泉)道路新設改良事業 (道路課)	5,275,800	[具体的措置] ○設計業務委託 702,000円 ○測量業務委託(幅杭再設) 81,000円 ○道路改良工事 L=100.0m W=5.0m 4,492,800円 [成果] 事業の実施により、通行者の安全と利便性が確保されるとともに、生活道路としての機能向上が図られた。

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
9317号線(太田新井)道路新設改良事業 (道路課)	円 10,386,785	[具体的措置] ○土地購入費 9筆 24.41㎡ 226,829円 ○立木等補償 3件 3,612,996円 ○設計業務委託 1,641,600円 ○道路改良工事 L=82.5m W=5.0m 4,905,360円 [成果] 事業の実施により、通行者の安全と利便性が確保されるとともに、生活道路としての機能向上が図られた。
7153号線外(寺塚)道路新設改良事業 (道路課)	5,596,560	[具体的措置] ○設計業務委託 1,512,000円 ○測量業務委託(幅杭再設) 35,640円 ○道路改良工事 L=40.4m W=5.0m 4,048,920円 [成果] 事業の実施により、通行者の安全と利便性が確保されるとともに、生活道路としての機能向上が図られた。
5071号線(小久喜)道路新設改良事業 (道路課)	4,533,566	[具体的措置] ○土地購入費 8筆 105.89㎡ 2,382,525円 ○立木等補償 3件 2,151,041円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
6177号線(千駄野)道路新設改良事業 (道路課)	6,495,846	[具体的措置] ○土地購入費 23筆 379.33㎡ 3,298,678円 ○立木等補償 6件 3,197,168円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
4168号線外(篠津)道路新設改良事業 (道路課)	572,400	[具体的措置] ○測量業務委託(現況調査) 572,400円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
電柱等移設事業 (道路課)	4,883,908	[具体的措置] ○電柱移設補償 2路線 4,883,908円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
水道管移設事業 (道路課)	155,000	[具体的措置] ○水道管移設補償 5路線 155,000円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
物件調査委託事業 (道路課)	1,672,920	[具体的措置] ○物件調査等業務委託 4路線 1,672,920円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
登記委託事業 (道路課)	1,726,920	[具体的措置] ○分筆登記 36筆 1,726,920円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
土留等補償事業 (道路課)	283,608	[具体的措置] ○土留等補償金 3件 283,608円 [成果] 事業の実施により、利用者の利便性が確保された。
大徳寺橋架替事業 (道路課)	51,263,414	[具体的措置] ○大徳寺橋架替工事負担金 L=33.4m W=5.0m (繰越事業) 22,472,031円 28,791,383円 [成果] 事業の実施により、橋梁部の幅員が確保され、大徳寺橋の機能向上が図られた。

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

河川水路除草事業 (道路課)	5,272,560	[具体的措置] ○河川除草業務委託 52,452㎡ 5,272,560円 [成果] 事業の実施により、流水機能が確保され、環境整備が図られた。
-------------------	-----------	--

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

事業名	決算額	事業内容
排水機場維持管理事業 (道路課)	円 1,250,374	[具体的措置] ○排水機場維持管理 ・排水ポンプ設備点検業務委託 734,400円 ・排水ポンプ室清掃業務委託 280,800円 ・電気設備等保守点検業務委託 140,356円 ・電気料 94,818円 [成果] 事業の実施により、排水機場の適正な機能確保が図られた。

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

都市計画審議会運営事業 (街づくり課)	182,282	[具体的措置] 市の権限に属する事項及び市長の諮問に応じ、都市計画に関する事項を調査審議する白岡市都市計画審議会の運営を行った。 委員 16名 任期 2年(市議会議員から任命した委員は、議員の任期) ○審議会の開催 第1回 平成27年7月24日 ○視察研修 産業基盤整備先進地視察(神奈川県相模原市内) 平成28年2月4日 [成果] 都市計画行政の公正、円滑な運営が図られた。
用途地域等見直し事業 (街づくり課)	491,400	[具体的措置] 都市計画に関連する図面の印刷データ作成を行った。 ○都市計画基本図印刷データ作成業務委託 491,400円 [成果] 都市計画に関する図面の印刷データ作成により、都市計画図等の作成のコスト削減など事務の効率化が図られた。
生産緑地地区指定事業 (街づくり課)	111,240	[具体的措置] 市街化区域内の農地が持つ緑地機能を活かし、良好な都市環境の形成に必要な生産緑地地区の指定を行った。 ○生産緑地地区標柱購入 102,600円 ○生産緑地地区標柱指定番号シール購入 8,640円 [成果] 良好な都市環境の形成に役立つ農地の計画的な保全が図られた。 (追加14箇所 約2.48ha)

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
白岡駅西口地域整備推進事業 (街づくり課)	円 5,243,680	[具体的措置] ○白岡駅西口線及び駅前広場用地測量業務委託 2,646,000円 ○白岡駅西口線物件再積算業務委託(街27その1) 291,600円 ○白岡駅西口線物件調査・積算業務委託(27その1) 1,603,800円 ○嘱託登記業務委託(27その1) 68,040円 ○白岡駅西口線土地評価業務委託 624,240円 [成果] 白岡駅西口線及び駅前広場の整備における事業の進捗が図られた。
白岡駅西口会議室維持管理運営事業 (街づくり課)	150,758	[具体的措置] ○利用回数 25回 ○延べ利用人数 523人 [成果] 施設の適正な活用が図られた。
住宅・建築確認事務OA化推進事業 (建築課)	1,359,775	[具体的措置] 都市計画窓口支援システム及び建築管理システムのデータの更新を実施し、システムの適正な運用を行った。 ○臨時職員賃金 1,062,775円 ○建築管理システムデータ更新委託料 297,000円 [成果] 窓口及び電話対応の迅速化、事務の効率化が図られた。
圏央道北側側道整備事業 (街づくり課)	18,888,357	[具体的措置] 国土交通省関東地方整備局と締結した「圏央道建設事業に伴い設置する白岡市道の工事等の施工に関する協定」及び「年度契約」に基づき、市道132号線及び133号線に係る当市が負担すべき額を支出した。 ○圏央道北側側道整備に係る負担金 18,888,357円 [成果] 整備費相当額を負担し、側道整備事業の進捗が図られた。
既存建築物耐震診断・改修事業 (建築課)	600,000	[具体的措置] 地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぎ、安全・安心なまちづくりを推進するため、昭和56年5月31日以前に工事着手し、建築された階数が2階以下の木造の戸建住宅の耐震診断・耐震改修を実施した者に対して費用の一部を補助した。 ○既存建築物耐震診断補助金 4件 200,000円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	○既存建築物耐震改修補助金 1件 400,000円 [成果] 市民が安心して生活できるよう、地震災害に強いまちづくりの推進を図ることができた。
白岡西部産業団地整備事業 (街づくり課)	20,000,000	[具体的措置] ○白岡西部産業団地整備事業負担金 20,000,000円 [成果] 白岡西部産業団地の整備に寄与した。
都市再生整備計画事業事後 評価委託事業 (街づくり課)	2,723,100	[具体的措置] 白岡駅東口周辺地区都市再生整備計画事業の成果等を検証し、今後のまちづくり方策の策定を行った。 ○白岡駅東口周辺地区都市再生整備計画事業事後評価支援業務委託 2,700,000円 [成果] 事業成果等を客観的に評価し、検証結果を今後のまちづくりに活かすことで、まちづくりの推進に寄与した。
被災建築物等応急危険度判定事業 (建築課)	274,255	[具体的措置] 被災建築物等の判定業務に必要な資機材を購入した。 ○被災建築物等応急危険度判定用備品購入 118,735円 ○被災建築物等危険度判定調査票印刷業務 155,520円 [成果] 判定業務に必要な資機材が確保された。
野牛・高岩土地区画整理事業特別会計繰出事業 (市街地整備課)	27,700,000	[具体的措置] ○特別会計繰出金 27,700,000円 [成果] 事業費の財源を継続的かつ安定的に確保することにより、事業の円滑な執行が図られた。
白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計繰出事業 (市街地整備課)	85,052,000	[具体的措置] ○特別会計繰出金 85,052,000円 [成果] 事業費の財源を継続的かつ安定的に確保することにより、事業の円滑な執行が図られた。

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
白岡・宮代線道路改良事業 (道路課)	円 12,857,105	[具体的措置] ○不動産鑑定料 43,200円 ○委託料 ・登記事務委託 302,400円 ○公有財産購入費 ・土地購入費 6筆 687.79㎡ 12,464,477円 [成果] 事業の実施により、事業用地が確保され、都市計画道路整備の推進が図られた。
白岡駅西口線道路改良事業 (道路課)	159,479,601	[具体的措置] ○不動産鑑定料 43,200円 ○委託料 ・物件積算業務委託 2,116,800円 ・登記事務委託 262,440円 ・土地評価業務委託 236,520円 ・事業認可申請図書作成業務委託 648,000円 ○公有財産購入費 ・土地開発基金からの買戻し 5筆 1,925.31㎡ 156,142,641円 [成果] 事業の実施により、事業用地が確保され、都市計画道路整備の推進が図られた。
都市計画道路管理事業 (道路課)	54,863,469	[具体的措置] ○委託料 ・測量設計業務委託 1,425,600円 ・境界杭点検測量業務委託 97,200円 ・除草業務委託 13,350㎡ 961,629円 ○工事請負費 ・立入り防止柵設置工事 178,200円 ○公有財産購入費 ・土地開発基金からの買戻し 3筆 516.84㎡ 52,200,840円 [成果] 事業の実施により、都市計画道路の円滑な交通機能と環境整備が図られた。

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金事業 (街づくり課)	円 100,000,000	[具体的措置] ○白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金 100,000,000円 [成果] 白岡駅東部中央土地区画整理事業により確保される公園用地費の一部を負担することにより、公園整備に向けた準備が図られた。
高岩公園維持管理事業 (街づくり課)	19,974,607	[具体的措置] ○施設清掃委託料 611,076円 ・公園内清掃業務 週2回 ・トイレ清掃業務 週1～2回 ○除草・樹木管理委託料 3,948,774円 ・芝生刈り込み(多目的広場) 年6回 ・除草 年2回 ・除草(低木地内) 年1回 ・樹木薬剤散布 年1回 ・樹木剪定、枯枝等処理 2回 ○工事請負費 14,936,400円 ・公園広場改修工事 7,400㎡ ・公園看板設置工事 3基 [成果] 本事業の実施により、公園の機能保全が図られた。
ふれあいの森公園維持管理事業 (街づくり課)	5,152,078	[具体的措置] ○施設清掃委託料 566,105円 ・公園内清掃業務 週2回 ・トイレ清掃業務 週1～2回 ○施設運営管理委託料 396,989円 ・バーベキュー広場管理 ○除草・樹木管理委託料 2,764,872円 ・芝生刈り込み(多目的広場) 年4回 ・除草(緑道) 年2回 ・除草(低木地内) 年2回 ・樹木薬剤散布 年3回 ・樹木剪定 1回 ○修繕料 179,604円 ・施設修繕 3件

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 本事業の実施により、公園の機能保全が図られた。
総合運動公園維持管理事業 (街 づ く り 課)	49,286,661	[具体的措置] ○機器等保守点検委託料 1,136,160円 ・汚水処理施設維持管理 月2～3回 ・自動ドア保守管理 年4回 ・消防設備保守管理 年2回 ○施設清掃委託料 884,305円 ・管理棟清掃業務 週5回 ○施設運営管理委託料 23,122,222円 ・事務所等運営管理業務 受付業務等 309日(開園日) トイレ清掃 週2回(4箇所) ・陸上競技場(アウトフィールド)維持管理 芝生刈り込み 年10回 クレイ機械転圧 年3回 芝生施肥 年1回 クレイ表面処理 年2回 芝生薬剤散布 年2回 ・陸上競技場(インフィールド)維持管理 芝生刈り込み 年21回 芝生目土 年2回 芝生施肥 年5回 芝生種子追播 年2回 不陸調整転圧 年4回 ・野球場維持管理 芝生刈り込み 年11回 クレイ機械転圧 年4回 芝生施肥 年2回 クレイ表面処理 年1回 芝生薬剤散布 年2回 ・多目的広場維持管理 芝生刈り込み 年11回 クレイ機械転圧 年4回 芝生施肥 年2回 クレイ表面処理 年1回 芝生薬剤散布 年2回 ・テニスコート(人工芝)維持管理 ブラッシング 年1回 ・テニスコート(クレイ)維持管理 機械転圧 年13回 表面処理 年3回 ・サブグラウンド維持管理 機械転圧 年1回 ○除草・樹木管理委託料 19,358,672円 ・除草 年5回 ・芝生刈り込み 年5回

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	・樹木薬剤散布 年2回 ・樹木剪定 2回 ○修繕料 894,121円 ・施設修繕 13件 [成果] 本事業の実施により、公園の機能保全が図られた。
公園管理運営費補助事業 (街づくり課)	1,290,000	[具体的措置] ○補助金 ・いこいの森公園(3,248㎡)の維持管理補助金 1,255,000円 ・ローヤルシティ白岡第2提供公園(135㎡)の維持管理補助金 35,000円 [成果] 本事業の実施により、公園の機能保全が図られた。
白岡公園及び各街区公園等 維持管理事業 (街づくり課)	27,917,543	[具体的措置] ○施設清掃委託料 3,097,167円 ・公園内清掃業務 白岡公園外24箇所 週1回 ・トイレ清掃業務 白岡公園外12箇所 週1～2回 ○施設運営管理委託料 602,856円 ・せせらぎ公園管理(清掃、除草、樹木剪定、池管理) ○除草・樹木管理委託料 11,986,500円 ・シラカバ公園外10箇所の除草 年5～6回 ・駒形公園外5箇所の除草 年3～4回 ・久伊豆公園外7箇所の除草 年1～2回 ・各公園の虫発生状況に応じた樹木薬剤散布 年1～2回 ・各公園の繁茂状況等に応じた樹木剪定、枯枝等処理 駒形公園外17箇所 ○修繕料 2,171,588円 ・公園内施設修繕 15件 ○工事請負費 1,494,720円 ・アジサイ公園ベンチ撤去工事 1件 ・ツツジヶ丘公園外遊具設置等工事 3件 [成果] 本事業の実施により、公園の機能保全が図られた。
緑地維持管理事業 (街づくり課)	10,797,678	[具体的措置] ○施設清掃委託料 1,071,615円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	・緑地（No.4）清掃業務 週1回 ・柴山沼清掃業務 週1回 ・柴山沼トイレ清掃業務 週2回 ○除草・樹木管理委託料 8,281,120円 ・緑地除草 年3回 ・緑地除草（低木地内） 年2回 ・緑地内樹木薬剤散布 年2回 ・緑地内樹木剪定 1回 ・蓮池内清掃 年1回 ・柴山沼除草 年3回 ・柴山沼樹木薬剤散布 年2回 ・柴山沼樹木剪定 1回 ○修繕料 421,200円 ・施設修繕 5件 [成果] 本事業の実施により、緑地等の機能保全が図られた。
ポンプ場維持管理事業 （下水道課）	4,793,963	[具体的措置] ○雨水ポンプ施設の保守・点検等の実施 464,400円 ・大柳ポンプ場 ・磯川ポンプ場 ・新白岡南側遊水池ポンプ場 ・新白岡北側遊水池ポンプ場 ・原ヶ井戸・東調整池ポンプ場 ○自家用電気工作物保安管理業務委託（大柳） 229,003円 [成果] 雨水排水ポンプ施設の適正な運転管理により、浸水被害を軽減することができた。
排水路等維持管理事業 （下水道課）	5,258,865	[具体的措置] ○水路等除草業務委託 2,252,880円 ・除草面積 18,500㎡ ○白岡第三ノ一号幹線清掃業務委託（白岡地内） 1,401,840円 ○白岡第二十二号幹線清掃業務委託（新白岡三丁目地内） 410,400円 ○スクリーン清掃業務委託 2ヶ所 114,400円 [成果] 排水路等の適正な維持管理により、公共用水域の環境が保全された。

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
揚水管理組合委託料 (下水道課)	円 175,987	[具体的措置] ○用水路の用途変更に伴う、地下水汲上げに対する委託料 ・4組合 [成果] 各揚水管理組合への運転管理の助成により、代替揚水施設が円滑に機能した。
公共下水道事業特別会計繰出事業 (下水道課)	446,041,000	[具体的措置] ○特別会計繰出金 446,041,000円 [成果] 特別会計へ必要経費を繰出しすることにより、事業の円滑な執行が図られた。

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

埼玉東部消防組合負担金 (安心安全課)	631,414,000	[具体的措置] ○埼玉東部消防組合負担金 ・常備分 578,550,000円 ・非常備分 815,000円 ・特別負担金 52,049,000円 [成果] 常備消防の広域化により、消防力の充実強化及び事務の効率化を図ることができた。
消防団運営事業 (安心安全課)	19,511,978	[具体的措置] ○消防団員数(平成27年度末現在) 129人(うち女性団員7人) (条例定数142人) ○火災予防運動期間及び火災発生時期に火災予防広報を随時実施 ○団員の火災出動及び訓練出動等 ・火災出動 6回 延べ296人 ・特別点検 112人 ・月例点検(各7個分団) 月2回 ・役員(分団長以上)等会議 3回 ○団員の教育訓練 ・埼玉県消防協会団長等幹部研修 6人 ・埼玉県消防協会初級幹部団員研修 1人 ・埼玉県消防協会指揮幹部科(現場指揮課程) 1人 ・埼玉県消防協会指揮幹部科(分団指揮課程) 1人

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

事業名	決算額	事業内容
	円	・埼玉県消防協会新任団員基礎教育研修 2人 ・埼玉県消防協会住宅用火災警報器設置推進指導員研修 3人 ・埼玉県消防協会女性消防団員特別研修 2人 ・埼玉県消防協会久喜支部幹部団員研修 5人 ・埼玉県消防協会久喜支部新任団員基礎教育研修 4人 ○装備の充実 ・新入団員への制服、活動服等の支給 5人 ・消防用ホース購入 14本 ・チェーンソー購入 7台 [成果] 消防団員の知識・技術の向上及び志気高揚を図り、火災等の災害から地域住民の生命・財産の保護に寄与した。
消防団員公務災害補償等負担金 (安心安全課)	2,726,400	[具体的措置] ○退職消防団員に支給する退職報償金のための消防団員等公務災害補償等共済基金に対する掛金(負担金) 2,726,400円 [成果] 多年にわたり消防団員として尽力し、退職した消防団員に支給する退職報償金制度の充実が図られた。
消防団運営費交付金 (安心安全課)	3,550,000	[具体的措置] ○消防団に対する運営費交付金 ・消防団本部 291,500円 ・消防団分団(7個分団) 3,258,500円 [成果] 消防団の円滑な運営が図られた。
消防水利事業 (安心安全課)	7,018,306	[具体的措置] ○消防水利の設置等 ・消火栓の新設(2か所)・移設(6か所) 5,473,000円 ・消火栓の修繕(3か所) 874,000円 ○消火活動用水道料(514立方メートル) 260,906円 ○消火栓路面表示(38か所) 410,400円 [成果] 消防水利の充実が図られた。
消防団分団施設維持管理事業 (安心安全課)	574,222	[具体的措置] ○光熱水費 ・電気料 108,526円

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

事業名	決算額	事業内容
	円	・水道料 84,744円 ・下水道料 61,686円 ○分団機械器具置場修繕 ・施設修繕 2件 206,604円 ○分団用地借上料(第2分団) 107,092円 [成果] 消防団機械器具置場の環境整備が図られた。
消防自動車維持管理事業 (安心安全課)	1,147,568	[具体的措置] ○消防団(分団)ポンプ自動車(7台)の維持管理 ・車検5台(手数料及び公課費を含む。) 608,519円 ・定期点検 115,992円 ・車両修繕(消耗品を含む。) 54,984円 ・保険料 296,350円 [成果] 消防自動車の適正な維持管理により、各種災害に対する初動対応の充実が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

教育委員会運営事業 (教育総務課)	1,068,547	[具体的措置] 教育委員会定例会議及び臨時会議を開催し、学校等訪問を実施した。 ・定例会 12回 ・臨時会 3回 ・学校等訪問 全小・中学校、勤労者体育センター、教育支援センター [成果] 教育行政の円滑な運営が図られ、学校等の教育施設を訪問することにより、各施設の取組や施設・設備の状況を把握することができた。
就学支援事業 (教育指導課)	248,000	[具体的措置] 特別な支援が必要な児童・生徒の就学時指導及び教職員研修を実施した。 ・就学支援委員会(医師謝礼 3回) ・学校訪問 小学6校×1回、中学4校×1回 他3回 (医師謝礼 13回) ・教職員、補助員等研修会 2回 ・ことばの教室担当教員研修会 2回

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 特別な支援が必要な児童・生徒の実態について把握することができ、就学や進学についての適切な情報提供と指導を行うことができた。
就学時健康診断事業 (教育指導課)	1,550,841	[具体的措置] 新入学予定児童432人を対象に、就学時健康診断(内科・歯科・耳鼻科)及び発達検査を実施した。 [成果] 新入学予定児童の心身の状況を把握し、就学についての適切な指導を行うことができた。
教職員健康管理事業 (教育指導課)	1,631,283	[具体的措置] 小・中学校教職員の健康診断を実施した。 ・胃検診 受検者数 30人 @4,625円 ・結核検診 受検者数 149人 @1,836円 ・定期健康診断 受診者数 116人 (35歳以上項目) @9,342円 ・大腸がん検診 受検者数 38人 @1,836円 ・B型肝炎抗体検査 受検者数 9人 @3,780円 ・B型肝炎予防接種(2人分) 4回× @7,560円 [成果] 教職員の適切な健康管理が図られた。
通学バス運行事業 (教育総務課)	17,974,656	[具体的措置] 大山地区の生徒は白岡中学校の学区で遠距離通学となるため、登下校の安全を確保するため通学バスの運行を委託した。 ○特定旅客自動車に係るもの(200日) $696,789円 \times 12月 = 8,361,468円$ ○小型貸切バスに係るもの(200日) ・一日2便運行196日 $24,246円 \times 2便 \times 196日 = 9,504,432円$ ・一日1便運行4日 $24,246円 \times 1便 \times 4日 = 96,984円$ ○臨時運行(2日) 11,772円 [成果] 遠距離通学生徒の登下校の安全が確保された。
日本スポーツ振興センター 災害共済事業 (教育指導課)	3,741,455	[具体的措置] 学校管理下で発生した児童・生徒の災害に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約により共済掛金の給付を行った。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	・小学校 - 一般児童 2, 4 9 8 人 @ 9 4 5 円 - 要保護児童 5 人 @ 6 5 円 - 準要保護児童 9 9 人 @ 9 4 5 円 ・中学校 - 一般生徒 1, 2 8 2 人 @ 9 4 5 円 - 要保護生徒 2 人 @ 6 5 円 - 準要保護生徒 8 3 人 @ 9 4 5 円 ・控除分 要保護（上限なし） 7 人 @ 1 0 円 - 準要保護（上限 4 6 人） 4 6 人 @ 2 3 0 円 [成果] 災害共済給付契約に係る共済掛金の給付により、保護者の自己負担が軽減された。
白岡市教育研究会補助金 （教育指導課）	841, 000	[具体的措置] 市内の小・中学校の教職員で構成される白岡市教育研究会に対し、助成を行った。 [成果] 教育の振興、学校運営の円滑化及び教育レベルの向上が図られた。
私立幼稚園施設整備費等補助金 （教育総務課）	360, 000	[具体的措置] 市内私立幼稚園 4 園の施設整備に対し助成を行った。 [成果] 幼児教育施設の充実が図られた。
私立幼稚園就園奨励費補助金 （子育て支援課）	109, 135, 700	[具体的措置] 市内に在住する満 3 歳、3 歳、4 歳、5 歳児を私立幼稚園等に通園させている保護者に対し、保育料等の軽減を図るため、市町村民税課税額に応じて補助金を交付した。 ○私立幼稚園 （第 1 子） ・市町村民税非課税世帯 3 1 人 7, 4 0 3, 4 0 0 円 ・市町村民税所得割課税額 7 7, 1 0 0 円以下 4 6 人 5, 0 3 8, 1 0 0 円 ・市町村民税所得割課税額 7 7, 2 0 0 円以上 2 1 1, 2 0 0 円以下 3 8 2 人 2 2, 8 5 1, 8 0 0 円 ・市町村民税所得割課税額 2 1 1, 2 0 0 円超 1 6 3 人 1, 2 6 1, 8 0 0 円

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	(第2子) ・市町村民税非課税世帯 24人6,298,800円 ・市町村民税所得割課税額77,100円以下 33人6,780,100円 ・市町村民税所得割課税額77,200円以上211,200円以下 209人37,597,900円 ・市町村民税所得割課税額211,200円超 101人15,181,800円 (第3子) ・市町村民税非課税世帯 3人828,000円 ・市町村民税所得割課税額77,100円以下 2人548,000円 ・市町村民税所得割課税額77,200円以上211,200円以下 12人3,074,000円 ・市町村民税所得割課税額211,200円超 9人2,256,000円 ○幼児施設 2人16,000円 合計1,017人109,135,700円 [成果] 幼児教育の振興、保護者の負担軽減が図られた。
英語指導助手活用事業 (教育指導課)	17,888,933	[具体的措置] 外国語活動及び英語教育の充実を図るため、市内小・中学校10校に英語指導助手(AET)を配置した。 [成果] AETのネイティブの発音を聞くことにより、児童生徒の英語学習に対する意欲が高まった。 また、AETと話すことにより、児童生徒のコミュニケーション能力の向上と教員の英語力向上が図られた。
英会話強化指導事業 (教育指導課)	777,600	[具体的措置] 英会話能力の向上を図るため、市内中学校4校に英会話指導のための講師を配置した。 [成果] 講師のネイティブの発音指導を受けることにより、生徒及び教員の英会

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	話能力の向上が図られた。
部活動大会派遣補助金 (教育指導課)	427,657	[具体的措置] 中学校部活動の各種大会への派遣費用に対し補助を行った。 ・篠津中学校 全国中学校創造ものづくり教育フェア - 関東甲信越地区大会 32,390円 - 関東中学校剣道大会 36,960円 - 全国中学校水泳競技大会 33,850円 ・白岡中学校 関東中学校水泳競技大会 22,120円 - 全国中学校創造ものづくり教育フェア - 関東甲信越地区大会 9,880円 - 全国中学校水泳競技大会 46,557円 - 西関東アンサンブルコンテスト 125,000円 ・白岡市吹奏楽合同演奏会・母の日コンサート 120,900円 [成果] 生徒の見識が広がったとともに、保護者の負担軽減が図られた。
教育研究推進事業 (教育指導課)	220,000	[具体的措置] 学校教育の課題解決に資するため、研究指定校を設置した。 ・研究発表校 菁莪小学校 60,000円 - 菁莪中学校 60,000円 ・中間発表校 大山小学校 40,000円 - 南中学校 40,000円 ・教職員全員研修会 講師謝礼 20,000円 [成果] 研究指定した学校の研究発表・中間発表を通して、研究成果を各校に広めることにより、教職員の指導力向上など学校教育の充実が図られた。
入学準備金貸付事業 (教育総務課)	807,400	[具体的措置] 進学意欲を有しながら、経済的な理由により就学困難な者の保護者に対し、入学準備金貸付けのための審査会を実施し、入学準備金を貸し付けた。 ・申込件数 2件(大学1、高校1) ・貸付件数 2件 ・貸付金額 800,000円 (大学500,000円、高校300,000円) [成果] 当該入学希望者に対し、教育を受けるための機会の均等に寄与した。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
白岡市教育情報通信ネットワーク推進事業 (教育指導課)	円 8,277,813	[具体的措置] 教育委員会と小・中学校10校間のネットワークシステム等の維持管理等を行い情報化を推進した。 ・図書館システム機器賃借料 1,850,760円 ・ネットワークシステム機器賃借料 3,274,740円 ・ネットワーク機器リース料 642,600円 ・学校向け図書インターネットサービス使用料 540,000円 ・インターネット回線使用料 1,171,584円 ・インターネットプロバイダー使用料 243,648円 ・ネットワークシステムファイアウォールライセンス更新 157,248円 [成果] 教育委員会と小・中学校等の情報化の充実が図られた。
教育ボランティア支援事業 (教育指導課)	137,500	[具体的措置] 中学校に部活動ボランティア指導員を設置し、部活動の指導を実施した ・部活動ボランティア指導員 25人 委嘱期間 平成27年6月1日～平成28年3月31日 [成果] 部活動ボランティア指導員を設置することにより、中学校の部活動の充実と指導者不足に対応するとともに、開かれた学校づくりと地域社会との連携を促進することができた。
学校評議員設置事業 (教育指導課)	250,000	[具体的措置] 学校が地域住民と連携・協力して、児童・生徒の健やかな成長を図っていくために、小・中学校全校に学校評議員を設置した。 ・1校当たり 5人 計50人 [成果] 児童・生徒の実情や地域の実態に応じた特色ある学校づくりが推進された。
教育活動補助事業 (教育指導課)	29,804,310	[具体的措置] 特別な配慮を必要とする児童・生徒の学習の補助等のため、教育補助員を配置するとともに、小学校における外国語活動と理科教育の充実及び中学校における各教科のきめ細かな学習指導を行うため、小学校に外国語活動補助員と理科支援員を、中学校に教科指導補助員を配置した。 また、小・中学校における図書館教育の充実を図るため、小・中学校に図書館教育補助員を配置した。 さらに、児童の抱える問題の早期発見・早期解決に向け、学校生活にお

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	ける児童の支援充実を図るため、小学校に支援相談員を配置した。 ・教育補助員 小学校 6校 13人 ・教育補助員 中学校 3校 4人 ・教科指導補助員 中学校 1校 1人 ・外国語活動補助員 小学校 3校 2人 ・図書館教育補助員 小・中学校10校 4人 ・理科支援員 小学校 6校 4人 ・支援相談員 小学校 6校 6人 [成果] 個に合わせた教育活動がきめ細かに展開されるとともに、教科指導や教育活動の充実を図ることができた。 また、学校生活における児童への支援体制を充実させることにより、児童の抱える問題の早期発見・早期対応を図ることができた。
さわやか相談室相談員配置事業 (教育指導課)	5,179,417	[具体的措置] いじめや不登校等の生徒の心の問題に対処するため、中学校に相談員を4人配置した。 [成果] 生徒・保護者からの相談に応じることができ、学校・家庭・地域社会との連携を図る場を提供することができた。
教育支援センター運営事業 (教育指導課)	8,357,730	[具体的措置] 不登校児童・生徒の学校復帰を支援し、学校生活の適応と社会的自立を促すため、個別カウンセリング、集団での指導、教科指導等を組織的、計画的に実施した。 入室者人数 14人 [成果] 相談や適応指導を行うことにより、学校復帰を支援することができた。
学校応援団推進事業 (教育指導課)	280,048	[具体的措置] 学校が、地域住民と連携・協力していくために、小・中学校の学校応援団の充実を図った。 ・学校応援団コーディネーター養成研修、教育活動支援、学校応援団活動場所の整備、学校ファーム整備等 [成果] 小・中学校10校全てに学校応援団が設置され、保護者・地域の人々の力を生かすことができ、学校の教育活動の充実が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
人権教育総合推進地域事業 (教育指導課)	円 737,518	[具体的措置] 市内小・中学校10校で人権教育に関する研修会を開き、授業実践や啓発活動を推進した。 ・小・中学校で指導者を招聘した研修会の開催 ・啓発用品（クリアファイル）の配布 ・各中学校区でのマナーアップ会議の開催 ・全体会議の開催（5月、2月） ・菁莪小学校・菁莪中学校で研究発表会を開催（11月） [成果] 家庭、学校、地域及び行政が連携することにより、地域に開かれた学校教育の充実が図られるとともに、児童生徒の人権尊重の精神の涵養を図ることができた。

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

小学校施設設備維持管理事業 (教 育 総 務 課)	75, 775, 241	[具体的措置] 小学校 6 校の施設の維持管理を行った。 ・修繕料 篠津小学校西校舎女子トイレ洋式化改修等 菁莪小学校分電盤改修工事等 大山小学校東門（給食室側門）拡張工事等 南小学校北校舎屋上手摺塗装修繕等 西小学校屋外女子トイレ修繕等 白岡東小学校昇降口雨漏り補修等 小学校プールろ過装置修繕 小学校消防設備修繕 小学校児童用机・椅子修繕等 ・委託料 警備業務 消防用設備等保守点検業務 浄化槽維持管理業務 電気保安管理業務 給水施設保守管理業務 プールろ過装置保守点検業務 貯水槽清掃業務 オーゾメータ点検業務等 白岡東小学校散水設備維持管理業務 トイレ洋式化工事等設計業務 3 件	2, 6 2 0, 0 8 0 円 2, 0 9 6, 8 2 0 円 1, 2 0 6, 3 6 0 円 2, 9 9 4, 2 3 5 円 1, 2 0 2, 0 4 0 円 5 4 7, 5 6 0 円 2, 2 2 6, 9 6 0 円 6 3 9, 3 6 0 円 1, 5 7 9, 2 3 0 円 3, 7 2 7, 2 9 6 円 2, 5 0 6, 4 6 4 円 4 7 5, 7 4 0 円 8 4 4, 5 1 2 円 4 2 1, 2 0 0 円 2 5 9, 2 0 0 円 2 2 9, 4 8 9 円 3 8 5, 4 8 8 円 2 8 0, 8 0 0 円 1, 1 4 0, 4 8 0 円
--------------------------------	--------------	--	--

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	小学校樹木伐採・剪定業務 2件 637,200円 蜂駆除業務 3件 23,780円 ・工事請負費 小学校トイレ洋式化工事 11,707,200円 南小学校遊具取替工事 1,663,200円 西小学校玄関前水栓移設等工事 831,600円 ・備品購入費 児童用机・椅子購入等 1,130,436円 ・光熱水費等 30,642,275円 [成果] 安全面や衛生面等から施設を改善することができ、教育環境の保全が図られた。
小学校児童健康管理事業 (教育指導課)	9,055,580	[具体的措置] 児童の健康診断(内科、耳鼻科、歯科)・各種検診・検査を実施した。 ・内科、歯科(全学年) 2,605人 ・耳鼻科(2,4,6年生) 1,255人 ・心機能検査(1年生) @2,160円 443人 ・尿検査(全学年) @216円 2,601人 ・ぎょう虫卵検査(1~3年生) @140円 1,291人 ・小児生活習慣病予防健診(4年生) @3,024円 427人 [成果] 児童の発育状態や健康状態を把握することができた。
小学校運営事業 (教育総務課)	32,589,726	[具体的措置] 各小学校の運営に必要な消耗品及び備品の購入並びに施設の修繕等を行った。 ・消耗品 15,177,675円 ・施設等修繕 5,286,474円 ・除草・樹木管理 2,850,000円 ・図書購入 2,044,300円 [成果] 円滑な学校運営が行われた。
学校校務委託事業 (教育総務課)	3,396,180	[具体的措置] 学校校務員に欠員が生じたため、校務補助業務をシルバー人材センターに委託した。 ○南小学校学校校務補助業務 241日分 1,700,737円 ○白岡東小学校学校校務補助業務 242日分 1,695,443円

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 校務補助業務が円滑に行われた。
太陽光発電エネルギー等導入事業 (教育総務課)	27,324,000	[具体的措置] 南小学校において太陽光発電システム及び蓄電池の導入工事を行った。 ・設計業務委託料 1,998,000円 ・工事請負費 25,326,000円 太陽光発電設備工事 一式 (太陽電池パネル システム容量10kW相当、 蓄電池16.5kWh相当) 電灯、コンセント設備工事 一式 [成果] 太陽光発電システム及び蓄電池の導入により、設備性能の向上が図られた。
小学校屋内体育施設非構造部材耐震化事業 (教育総務課)	2,808,000	[具体的措置] 小学校屋内体育施設非構造部材耐震化工事を実施するための設計業務を委託した。 ・設計業務委託料 2,808,000円 [成果] 屋内体育施設非構造部材耐震化工事を実施するために必要な図書が作成された。
一般教材購入事業 (教育指導課)	1,810,458	[具体的措置] 小学校の教育水準維持向上のため、教材備品の整備更新を行った。 ・篠津小学校 277,992円 メタロフォン、ミシン等 ・菁莪小学校 245,700円 オルガン、モニタースピーカー等 ・大山小学校 269,838円 ワイヤレスアンプ、スネアドラム等 ・南小学校 283,392円 カード教材、プレルボールセット等 ・西小学校 347,112円 ハードル、屋外用エバーマット等 ・白岡東小学校 287,680円 スポーツマット、オルガン等 ・教育委員会(事務局契約備品) 98,744円 市内小学校特別支援学級用(マグネット付タイムタイマー、パズルマット等)

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 教材備品を整備することにより、教育水準の向上が図られた。
理科教育備品購入事業 (教育指導課)	308,988	[具体的措置] 科学的な知識・技能を習得し、工夫・創造の能力を養うため、理科教育備品の整備を行った。 ・教育委員会（国庫補助対象備品）308,988円 対流実験器、生物顕微鏡等 [成果] 理科教育の振興を図ることができた。
要保護及び準要保護児童就学援助費支給事業 (教育指導課)	7,239,575	[具体的措置] 経済的理由により、就学困難な児童（小学生）の保護者に、学用品費等の援助を行った。 ・学用品費等116人2,329,020円 ・給食費112人4,910,555円 [成果] 教育の機会均等が図られた。
特別支援教育就学奨励事業 (教育指導課)	529,431	[具体的措置] 特別支援学級就学にかかる経費を、保護者の経済的負担能力に応じ援助を行った。 ・学用品費等18人166,779円 ・給食費17人362,652円 [成果] 特別支援学級に就学する児童（小学生）の保護者の経済的負担が軽減された。
小学校教師用指導書等購入事業 (教育指導課)	676,860	[具体的措置] 学級数等の変更に伴い必要となった、教師用教科書及び指導書を購入した。 [成果] 年度当初から計画的で確実な学習指導を展開することができた。
給食事業 (教育総務課)	25,820,081	[具体的措置] 学校給食を実施するため、給食施設・設備の維持管理等を実施した。 ・臨時職員賃金2,655,500円 ・修繕料4,080,672円 給食室棟修繕、給食用機器・備品修繕 ・燃料費（ガス代）8,134,574円

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	・委託料 - 保菌検査業務 97,195円 - 衛生害虫駆除業務 118,800円 - 油分離槽清掃業務 486,000円 - 排水管清掃業務 194,400円 - 給食室清掃業務 866,413円 - 小荷物専用昇降機保守管理業務 415,800円 - エレベーター保守管理業務 887,760円 ・備品購入費 6,924,172円 - ガス回転釜、食器食缶洗浄機、冷凍庫等 [成果] 児童の生涯にわたる健康づくりの基礎を作り、身体的・精神的に急速に成長する時期にある児童の健康増進と体位向上に役立つことができた。
小学校給食調理業務委託事業 (教育総務課)	63,531,000	[具体的措置] 学校給食の合理化・円滑化を図るため、給食調理業務を民間委託した。 ・委託料 - 篠津小学校 12,636,000円 - 菁莪小学校 12,312,000円 - 大山小学校 9,855,000円 - 西小学校 15,984,000円 - 白岡東小学校 12,744,000円 [成果] 学校給食の合理化・円滑化が図られ、効果的な財政運営と人事管理ができた。

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

中学校施設設備維持管理事業 (教育総務課)	58,193,521	[具体的措置] 中学校4校の施設の維持管理を行った。 ・修繕料 - 篠津中学校バックネット補修工事等 2,034,612円 - 菁莪中学校西校舎階段等壁補修等 2,980,800円 - 南中学校普通教室床修繕等 1,755,756円 - 白岡中学校体育館吊りバトン昇降装置修繕等 1,918,728円 - 中学校消防用設備修繕 945,972円 - 中学校生徒用机・椅子修繕等 1,565,082円 ・委託料
--------------------------	------------	---

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	警備業務 2,306,880円 消防用設備等保守点検業務 1,802,736円 浄化槽維持管理業務 620,460円 電気保安管理業務 598,713円 給水施設保守管理業務 272,160円 貯水槽清掃業務 107,028円 オーディオメーター点検業務等 307,800円 白岡中学校散水設備維持管理業務 324,000円 南中学校給水配管漏水調査業務 266,760円 トイレ改修工事等設計業務 2件 465,480円 蜂駆除業務 8,000円 ・工事請負費 菁莪中学校特別教室石油暖房機設置工事 393,120円 白岡中学校配膳室前パーテーション設置工事等 5,400,000円 ・備品購入費 生徒用机・椅子購入等 922,860円 ・光熱水費等 18,602,600円 ・使用料及び賃借料 中学校教育用コンピュータ賃貸借 10,784,340円 [成果] 安全面や衛生面等から施設を改善することができ、教育環境の保全及び情報教育の推進が図られた。
中学校生徒健康管理事業 (教育指導課)	5,645,799	[具体的措置] 生徒の健康診断(内科・歯科)及び各種検診・検査を行った。 ・内科、歯科(全学年) 1,368人 ・心機能検査(1年生) @2,160円 456人 ・尿検査(全学年) @216円 1,360人 ・小児生活習慣病予防健診(1年生) @3,024円 455人 ・貧血検査(1年生) @756円 455人 [成果] 生徒の発育状態や健康状態を把握することができた。
中学校運営事業 (教育総務課)	26,320,591	[具体的措置] 各中学校の運営に必要な消耗品及び備品の購入並びに施設の修繕等を行った。 ・消耗品 12,789,475円 ・施設等修繕 4,062,058円

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	・除草・樹木管理 1,646,080円 ・校用備品 114,804円 ・図書購入 1,858,058円 [成果] 円滑な学校運営が行われた。
学校校務委託事業 (教育総務課)	3,415,588	[具体的措置] 学校校務員に欠員が生じたため、校務補助業務をシルバー人材センターに委託した。 ○菁莪中学校学校校務補助業務 242日分 1,700,794円 ○南中学校学校校務補助業務 242日分 1,700,794円 [成果] 校務補助業務が円滑に行われた。
中学校屋内体育施設非構造部材耐震化事業 (教育総務課)	2,160,000	[具体的措置] 中学校屋内体育施設非構造部材耐震化工事を実施するための設計業務を委託した。 ・設計業務委託料 2,160,000円 [成果] 屋内体育施設非構造部材耐震化工事を実施するために必要な図書が作成された。
一般教材購入事業 (教育指導課)	1,015,054	[具体的措置] 中学校の教育水準維持向上のため、教材備品の整備更新を行った。 ・篠津中学校 262,980円 クラシックギター、書画カメラ等 ・菁莪中学校 152,000円 跳び箱及びプロジェクター ・南中学校 299,850円 締太鼓、ボイスコントローラー等 ・白岡中学校 217,944円 ピッチングケージ、ハードル等 ・教育委員会(事務局契約備品) 82,280円 市内中学校特別支援学級用(多機能表示機、整理棚等) [成果] 教材備品を整備することにより、教育水準の向上が図られた。
理科教育備品購入事業 (教育指導課)	807,084	[具体的措置] 科学的な知識・技能を習得し、工夫・創造の能力を養うため、理科教育

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	備品の整備を行った。 ・南中学校 22,032円 - 電子てんびん ・教育委員会（国庫補助対象備品） 785,052円 - 生物顕微鏡、天体望遠鏡等 [成果] 理科教育の振興を図ることができた。
要保護及び準要保護生徒就学援助費支給事業 (教育指導課)	9,240,975	[具体的措置] 経済的理由により、就学困難な生徒（中学生）の保護者に、学用品費等の援助を行った。 ・学用品費等 95人 4,630,075円 ・給食費 94人 4,610,900円 [成果] 教育の機会均等が図られた。
特別支援教育就学奨励事業 (教育指導課)	393,896	[具体的措置] 特別支援学級就学にかかる経費を、保護者の経済的負担能力に応じ援助を行った。 ・学用品費等 8人 181,971円 ・給食費 8人 211,925円 [成果] 特別支援学級に就学する生徒（中学生）の保護者の経済的負担が軽減された。
中学校教師用指導書等購入事業 (教育指導課)	12,233,435	[具体的措置] 教科書採択替えに伴い、全ての教科において必要な、教師用教科書及び指導書を購入した。 [成果] 年度当初から計画的で確実な学習指導を展開することができた。
ふれあい講演会事業 (教育指導課)	20,000	[具体的措置] 生徒自らの生き方を考え、自分の意思と責任で進路を選択決定する重要性についての意識づけのため、各中学校で講演会を実施した。 講演会実施日 ・篠津中学校 平成27年11月20日 ・菁莪中学校 平成27年11月21日 ・南中学校 平成27年10月29日 ・白岡中学校 平成27年11月25日

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 生徒の進路意識の啓発・高揚を図るとともに、進路指導の充実を図ることができた。
中学生社会体験チャレンジ事業 (教育指導課)	100,000	[具体的措置] 子どもたちの社会性、自主性、たくましく生きる力をはぐくむため、社会体験活動を実施した。 ・篠津中学校(143人) 平成27年11月25日～27日 ・菁莪中学校(51人) 平成27年10月28日～29日 ・南中学校(124人) 平成27年9月10日～11日 ・白岡中学校(137人) 平成28年1月19日～21日 [成果] 子どもたちを取り巻く地域社会と学校・生徒との連携が深まったとともに、生徒のあいさつの励行等、社会的自立に向けて努力する姿が見られた
給食事業 (教育総務課)	18,068,326	[具体的措置] 学校給食を実施するため、給食施設・設備の維持管理等を実施した。 ・修繕料 2,528,388円 給食室棟修繕、給食用機器・備品修繕 ・燃料費(ガス代) 5,173,234円 ・委託料 - 保菌検査業務 6,216円 - 衛生害虫駆除業務 71,280円 - 油分離槽清掃業務 414,720円 - 排水管清掃業務 117,720円 - 給食室清掃業務 750,347円 - エレベーター保守管理業務 3,360,528円 ・備品購入費 5,510,105円 丸型フライヤー、食器食缶洗浄機、消毒保管機等 [成果] 生徒の生涯にわたる健康づくりの基礎を作り、身体的・精神的に急速に成長する時期にある生徒の健康増進と体位向上に役立つことができた。
中学校給食調理業務委託事業 (教育総務課)	53,103,600	[具体的措置] 学校給食の合理化・円滑化を図るため、給食調理業務を民間委託した。 ・委託料 - 篠津中学校 15,444,000円 - 菁莪中学校 11,286,000円 - 南中学校 13,780,800円 - 白岡中学校 12,592,800円

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 学校給食の合理化・円滑化が図られ、効果的な財政運営と人事管理ができた。

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

生涯学習推進事業 (生涯学習課)	1,030,113	[具体的措置] ○ペアーズアカデミー 4講座 延べ245人参加 ○学校開放講座 3講座 延べ146人参加 ○生涯学習ガイド発行 2回 市内全戸配布 [成果] ペアーズアカデミーなどの開催により市民に学習機会の提供ができた。また、生涯学習情報の提供により、生涯学習への認識が高められた。
社会教育活動事業 (生涯学習課)	526,301	[具体的措置] ○家庭教育学級事業委託 10校 31講座 延べ1,087人参加 ○家庭教育学級合同講座 2回 延べ356人参加 [成果] 家庭教育学級の開催や啓発パンフレットの配布により、家庭や地域での教育力の向上が図られた。
ウィークエンドいきいき体験活動事業 (生涯学習課)	397,696	[具体的措置] ○ウィークエンドいきいき体験教室 3講座 延べ399人参加 ・田んぼの学校 4回 延べ248人参加 ・自然観察会 4回 延べ124人参加 ・知ってさわって縄文講座 1回 延べ27人参加 ○自然ふれあい体験教室 1泊2日で実施 宿泊先 宇都宮市冒険活動センター 参加者 26人 [成果] 週末に親子で参加できる生涯学習プログラムなど、様々な体験学習や異年齢交流の場を提供することができた。
文化活動事業 (生涯学習課)	488,134	[具体的措置] ○文化講演会 232人参加 ○ランチタイムコンサート 12回実施 [成果] 文化講演会では、各界の第一線で活躍する著名人の講演を提供すること

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	により、市民の学習意欲に応えることができた。 また、ランチタイムコンサートを開催することにより、市民に音楽を気軽に楽しむ機会を提供することができた。
社会人権教育啓発事業 （生涯学習課）	660,993	[具体的措置] ○“じんけん”ふれあいコンサート 148人参加 ○各種人権教育研修会 延べ388人参加 ・人権教育推進協議会研修会 ・教職員全員研修会 外 ○人権啓発グッズ、リーフレットの作成 [成果] 各種研修会及び啓発活動を実施することにより、同和問題を始めとする様々な人権問題に対する理解と認識を深めることができた。
新成人祝賀事業 （生涯学習課）	727,381	[具体的措置] ○成人式式典挙行 ・市内 対象者数 男性260人 女性276人 合計536人 参加者数 男性189人 女性200人 合計389人 参加率72.6% ・市外 参加者数 男性12人 女性7人 合計19人 [成果] 成人としての自覚と社会参加の必要性について、理解を促すことができた。
社会教育委員活動事業 （生涯学習課）	308,294	[具体的措置] ○社会教育委員会議 3回 [成果] 生涯学習社会における市の施策や施設の在り方について、社会教育委員を通して、市民の意見を反映することができた。
白岡市PTA連絡協議会補助金 （生涯学習課）	100,000	[具体的措置] 白岡市PTA連絡協議会に補助金を交付した。 [成果] 市内各小中高等学校PTA相互の交流・親睦を促進することで、家庭と学校との連携に資することができた。
ボーイスカウト白岡団育成会補助金	40,000	[具体的措置] ボーイスカウト白岡団育成会に補助金を交付した。

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
(生涯学習課)	円	[成果] ボーイスカウト活動を支援することにより、青少年の健全な心身の育成と社会奉仕精神の醸成に資することができた。
白岡市文化団体連合会補助金 (生涯学習課)	896,000	[具体的措置] 白岡市文化団体連合会に補助金を交付した。 [成果] 加盟団体相互が連携し、文化祭の開催や市の各種事業への参加など、芸術・文化活動の充実、発展に寄与する活動の促進を図ることができた。
白岡市子ども会育成会補助金 (生涯学習課)	240,000	[具体的措置] 白岡市子ども会育成連絡協議会に補助金を交付した。 [成果] 子ども会育成者相互の連携を支援するなど、子供たちの健全育成に資することができた。
白岡市人権教育推進協議会補助金 (生涯学習課)	294,000	[具体的措置] 白岡市人権教育推進協議会に補助金を交付した。 [成果] 明るい地域社会の形成を目的とした事業活動の促進を図ることにより、同和教育を始めとする人権教育の推進に資することができた。
「町ぐるみん白岡」補助金 (生涯学習課)	300,000	[具体的措置] 「町ぐるみん白岡」に補助金を交付した。 [成果] 家庭、地域、学校の連携を深め、子供たちが伸びやかに成長する地域社会づくりに資することができた。
生涯学習施設整備基金積立事業 (生涯学習課)	101,729,027	[具体的措置] ○生涯学習施設整備基金積立金 101,729,027円 ・一般会計からの積立 100,636,000円 ・基金利子 1,093,027円 [成果] 生涯学習活動の拠点となる図書館機能を有した生涯学習施設の整備に必要な経費について、財源の一部を積み立てることができた。
生涯学習施設整備事業 (生涯学習課)	35,416,212	[具体的措置] ○建設工事設計業務委託（基本設計分） 22,939,200円 ・しらおか学びのひろばワークショップ 児童・生徒40人 ・生涯学習施設計画の市民シンポジウム 257人

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	・生涯学習施設計画に係るオープンハウス（出張説明会） 548人 ○ふれあいの森公園改修設計業務委託 4,536,000円 ○建設用地地質調査業務委託 4,320,000円 ○建設用地測量・分筆登記業務委託 2,646,000円 [成果] 生涯学習活動の拠点となる図書館機能を有した生涯学習施設の早期実現に向けて、市民の様々な意見・アイデアを生かした施設の基本設計を取りまとめることができた。
公民館維持管理事業 （生涯学習課）	12,583,882	[具体的措置] ○公民館維持管理 ・光熱水費 電気料 1,642,260円 水道料 105,006円 下水道料 63,092円 ・修繕料 消防用設備修繕 212,004円 ・機器等保守点検委託料 490,954円 ・警備業務委託料 226,800円 ・施設清掃等委託料 2,481,214円 ・土地評価業務委託料 197,640円 [成果] 施設の適正な維持管理が図られた。
ミニギャラリー維持管理事業 （生涯学習課）	41,412	[具体的措置] ○ミニギャラリー維持管理 ・施設清掃委託料 39,252円 [成果] ミニギャラリー展示スペースの適正な維持管理が図られた。
公民館運営事業 （生涯学習課）	1,245,891	[具体的措置] 中央公民館事業として、各種講座を開催した。 （前期） 延べ参加者数（人） パソコン講座 Word初級 39 パソコン講座 さわるぞパソコン① 40 パソコン講座 さわるぞパソコン② 33 パソコン講座 インターネット基本と活用① 39 パソコン講座 インターネット基本と活用② 34 パソコン講座 Excel初級 38 ゴルフ 111

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	男の料理39 子ども卓球教室78 楽しく学んでハングルを読む68 10歳若い背中を作る！110 おいしいパン57 自分で整体（住民企画講座）63 （後期） 持込みパソコン講座①②24 蜻蛉玉を作る①～④27 飾りひもを作る①②10 男の料理32 連鶴でお正月飾り①②24 はじめてのアロマテラピー（住民企画講座）15 [成果] 各種講座の開催により、生涯学習機会の拡充と参加者相互の交流が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 各種講座の開催により、文化活動及び図書館利用の促進が図られた。
集会所維持管理事業 (生涯学習課)	753,446	[具体的措置] ○集会所運営審議会の開催 2回 ○集会所の維持管理 [成果] 利用者の声を生かした施設の適正な管理運営が図られた。
集会所活動事業 (生涯学習課)	889,681	[具体的措置] ○山中集会所事業 延べ307人参加 [成果] 集会所事業を通して、参加者相互の交流が深まるとともに、児童・生徒を対象とした事業の実施により、学習機会の拡充と仲間づくりに資することができた。
市内遺跡発掘調査事業 (生涯学習課)	12,159,681	[具体的措置] ○市内遺跡発掘調査事業(国庫・県費補助事業) 試掘調査 22件 発掘調査 7件 遺物整理作業 通年 清左衛門遺跡・中妻遺跡 [成果] 各種開発に先立つ試掘調査・発掘調査を実施し、適切な埋蔵文化財の保護が図られた。 また、遺物整理作業は、中妻遺跡の発掘調査報告書を刊行した。
文化財保護保存事業 (生涯学習課)	313,716	[具体的措置] ○文化財保護委員会 3回 ○文化財解説板修繕「安楽寺」 [成果] 市内の貴重な文化遺産の保護・保存措置を講じることにより、文化財保護意識の高揚が図られた。 また、文化財解説板の修繕などにより、文化財・文化遺産に対する関心・理解を深めることができた。
市指定文化財保存事業費補助金 (生涯学習課)	116,000	[具体的措置] ○市指定文化財保存事業費補助金を交付した。 篠津天王様の山車・横宿耕地 1件 篠津天王様の山車・神山耕地 1件

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	小久喜の獅子舞 1 件 [成果] 市指定文化財の適切な保護・保存措置を講じることができた。
埋蔵文化財整理室維持管理事業 (生涯学習課)	391,500	[具体的措置] ○施設の維持管理を実施した。 [成果] 施設の適正な維持管理が図られた。
大山民俗資料館維持管理事業 (生涯学習課)	1,081,139	[具体的措置] ○施設の維持管理を実施した。 ○開館日数 103 日 ○利用者 123 人 [成果] 施設の適正な維持管理が図られた。
文書資料審議委員会運営事業 (生涯学習課)	22,200	[具体的措置] ○文書資料審議委員会の開催 1 回 [成果] 文書資料の有効活用及び適正な保存が図られた。
文書資料保存事業 (生涯学習課)	2,334,399	[具体的措置] 廃棄となった行政文書等を選別し、価値のある資料の収集・保存を行った。 また、保存に併せて目録を作成し、各課に配布した。 [成果] 行政文書の収集及び目録作成により、各課からの保存文書に関する調査に迅速に対応することができ、事業の充実が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

生涯スポーツ普及事業 (生涯学習課)	71,176	[具体的措置] 各種スポーツ教室及びスポーツ・レクリエーション競技を実施した。 延べ参加者数 (人) 軽スポーツ教室 3 回 50 ウォーキング教室 2 回 14 アダプテッドスポーツ教室 5 回 71 新体力テスト 1 回 17
-----------------------	--------	---

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額	事業内容
	円	市民ハイキング1回40 市民スキーツアー1回27 市民体育祭アトラクション（四面卓球）1回30 [成果] スポーツ推進委員会を中心とした各種教室等の開催により、市民の健康増進に寄与するとともに、生涯スポーツの振興が図られた。
学校体育施設開放事業 （生涯学習課）	1,019,635	[具体的措置] 市内3地区で学校開放運営委員会を開催するとともに、市内小・中学校の夜間照明施設等を適切に管理した。 ○利用団体 学校体育施設利用登録団体44団体1,760人 夜間照明施設利用登録団体6団体130人 ○利用状況 校庭（昼間）72,503人 校庭（夜間照明利用）11,014人 体育館（昼間）30,152人 体育館（夜間）17,409人 合計131,078人 [成果] 市民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点として、学校体育施設の適正利用が図られた。
生涯スポーツ指導者育成事業 （生涯学習課）	949,748	[具体的措置] スポーツ推進委員等を中心とした生涯スポーツの指導体制の整備を図るため、各種研修会等への参加を行った。 ・スポーツ推進委員15人 ○会議・研修会 延べ参加者数（人） スポーツ推進委員連絡協議会定例会10回135 事業・部会等の開催43回299 各種研修会への参加6回30 埼玉地区スポーツ推進委員関係会議等13回29 県・関東・全国スポ推関係会議等1回2 ○体育団体指導者等研修会参加者114人 [成果] スポーツ推進委員及び社会体育関係団体の指導者の能力向上が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額	事業内容
白岡市体育協会補助金 (生涯学習課)	円 1,639,000	[具体的措置] 白岡市体育協会(加盟15団体)に補助金を交付した。 [成果] 市体育協会を通して、各スポーツ団体の自主的活動の促進とスポーツの振興が図られた。
白岡市スポーツ推進委員連絡協議会補助金 (生涯学習課)	244,000	[具体的措置] 白岡市スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付した。 [成果] スポーツ推進委員の活動が充実し、連絡協議会主催による生涯スポーツ普及事業において各種教室が開催され、生涯スポーツの振興が図られた。
白岡新春マラソン大会実行委員会補助金 (生涯学習課)	1,500,000	[具体的措置] 白岡新春マラソン大会実行委員会に補助金を交付した。 ○大会開催内容 会 場 白岡市総合運動公園及び周辺道路 コース 1.2km～10km 完走者 1,993人(親子ふれあいを含む。) [成果] 参加者の健康保持と体力増進及び参加者相互の交流が図られた。
白岡市スポーツ少年団補助金 (生涯学習課)	175,000	[具体的措置] 白岡市スポーツ少年団に補助金を交付した。 [成果] スポーツ活動を通して、青少年の健全な心身の育成と社会の一員としての資質を育てる活動の発展に寄与した。
全国大会出場選手派遣補助金 (生涯学習課)	150,000	[具体的措置] 全国大会等の出場者に補助金を交付した。 - 卓球(第38回全国レディース卓球大会) 10,000円 - テニス(第38回全国選抜高校テニス大会) 10,000円 - テニス(全日本ジュニアテニス選手権大会) 10,000円 - バレーボール(第35回全日本バレーボール小学生大会) 100,000円 - アイスホッケー(第36回全国中学校アイスホッケー大会) 10,000円 - 空手(第10回全国中学生空手道選抜大会) 10,000円

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額	事業内容																																				
	円	[成果] 全国大会等への出場に要する経費の一部を補助し、出場者の費用負担を軽減することができた。																																				
温水プール管理運営事業 (生涯学習課)	74,076,122	[具体的措置] ○開館日数 245日 ○利用状況 <table> <tr> <th></th><th>人数(人)</th><th>構成比(%)</th></tr> <tr> <td>市内</td><td>34,787</td><td>49.2</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>29,925</td><td>42.3</td></tr> <tr> <td>県内他市町村</td><td>5,410</td><td>7.7</td></tr> <tr> <td>県外</td><td>550</td><td>0.8</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>70,672</td><td></td></tr> </table> ○利用区分 <table> <tr> <th></th><th>人数(人)</th><th>構成比(%)</th></tr> <tr> <td>大人</td><td>18,352</td><td>26.0</td></tr> <tr> <td>小人(小・中学生)</td><td>17,818</td><td>25.2</td></tr> <tr> <td>高齢者(65歳以上)</td><td>25,840</td><td>36.6</td></tr> <tr> <td>小学校就学前</td><td>3,541</td><td>5.0</td></tr> <tr> <td>障がい者</td><td>5,121</td><td>7.2</td></tr> </table> ○水泳教室開催状況 ・初心者水泳教室、親子の水泳教室等 15教室 延べ1,088人 ・ウォーキング教室、アクアビクス教室 4教室 延べ259人 ○スイミングスクール開催状況 10教室 延べ11,742人 [成果] 市民を始め近隣の市町等から多くの利用があり、健康づくりの推進や海洋性スポーツの振興が図られた。		人数(人)	構成比(%)	市内	34,787	49.2	広域圏内	29,925	42.3	県内他市町村	5,410	7.7	県外	550	0.8	合計	70,672			人数(人)	構成比(%)	大人	18,352	26.0	小人(小・中学生)	17,818	25.2	高齢者(65歳以上)	25,840	36.6	小学校就学前	3,541	5.0	障がい者	5,121	7.2
	人数(人)	構成比(%)																																				
市内	34,787	49.2																																				
広域圏内	29,925	42.3																																				
県内他市町村	5,410	7.7																																				
県外	550	0.8																																				
合計	70,672																																					
	人数(人)	構成比(%)																																				
大人	18,352	26.0																																				
小人(小・中学生)	17,818	25.2																																				
高齢者(65歳以上)	25,840	36.6																																				
小学校就学前	3,541	5.0																																				
障がい者	5,121	7.2																																				
温水プール大規模改修事業 (生涯学習課)	77,733,000	[具体的措置] B&G海洋センターの改修工事を行った。 ・設計業務委託料 7,020,000円 ・工事監理業務委託料 972,000円 ・工事請負費 69,741,000円 [成果] 改修工事を実施することにより、施設・設備機能の整備・保全が図られた。																																				
社会体育施設維持管理事業 (生涯学習課)	242,418	[具体的措置] ○千駄野運動広場利用状況																																				

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額	事業内容																		
	円	利用件数 652件 利用者数 28,428人 [成果] スポーツ・レクリエーション活動の場として、適正な利用が図られた。																		
市民テニスコート管理運営事業 (生涯学習課)	117,490	[具体的措置] ○開館日数 305日 ○利用状況 <table> <tr> <th>区分</th><th>利用件数(件)</th><th>利用者数(人)</th></tr> <tr> <td>市内</td><td>6,226</td><td>49,841</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>401</td><td>955</td></tr> <tr> <td>県内他市町村</td><td>83</td><td>281</td></tr> <tr> <td>県外</td><td>12</td><td>40</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,722</td><td>51,117</td></tr> </table> [成果] 施設の適正な管理運営により、健康増進と生涯スポーツの振興が図られた。	区分	利用件数(件)	利用者数(人)	市内	6,226	49,841	広域圏内	401	955	県内他市町村	83	281	県外	12	40	合計	6,722	51,117
区分	利用件数(件)	利用者数(人)																		
市内	6,226	49,841																		
広域圏内	401	955																		
県内他市町村	83	281																		
県外	12	40																		
合計	6,722	51,117																		
勤労者体育センター管理運営事業 (生涯学習課)	16,523,067	[具体的措置] ○開館日数 305日 ○利用状況 <table> <tr> <th>区分</th><th>利用件数(件)</th><th>利用者数(人)</th></tr> <tr> <td>市内</td><td>5,488</td><td>38,268</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>403</td><td>1,660</td></tr> <tr> <td>県内他市町村</td><td>23</td><td>91</td></tr> <tr> <td>県外</td><td>10</td><td>40</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,924</td><td>40,059</td></tr> </table> [成果] 施設の適正な管理運営により、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。	区分	利用件数(件)	利用者数(人)	市内	5,488	38,268	広域圏内	403	1,660	県内他市町村	23	91	県外	10	40	合計	5,924	40,059
区分	利用件数(件)	利用者数(人)																		
市内	5,488	38,268																		
広域圏内	403	1,660																		
県内他市町村	23	91																		
県外	10	40																		
合計	5,924	40,059																		

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

市 債 元 金 償 還 事 業 (財 政 課)	1,124,713,640	[具体的措置] ○市債償還元金 ・財務省財政融資資金 ・ゆうちょ銀行 ・かんぽ生命保険 ・地方公共団体金融機構	575,951,885円 3,622,735円 115,466,406円 139,091,454円
------------------------------	---------------	--	--

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

事業名	決算額	事業内容
	円	・埼玉りそな銀行白岡支店 4,858,000円 ・足利銀行白岡支店 20,575,000円 ・武蔵野銀行新白岡支店 25,326,000円 ・南彩農業共同組合白岡大山支店 153,305,500円 ・埼玉縣信用金庫白岡支店 14,710,000円 ・信金中央金庫 24,960,000円 ・埼玉県市町村職員共済組合 3,440,000円 ・埼玉県市町村振興協会 17,516,660円 ・埼玉県 25,890,000円 [成果] 市が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
市債利子償還事業 (財政課)	126,265,307	[具体的措置] ○市債償還利子 ・財務省財政融資資金 63,742,712円 ・ゆうちょ銀行 522,981円 ・かんぽ生命保険 17,134,244円 ・地方公共団体金融機構 24,676,746円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 1,082,070円 ・足利銀行白岡支店 398,928円 ・武蔵野銀行新白岡支店 2,130,170円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 7,325,366円 ・埼玉縣信用金庫白岡支店 2,682,433円 ・信金中央金庫 3,186,123円 ・埼玉県市町村職員共済組合 161,040円 ・埼玉県市町村振興協会 2,584,644円 ・埼玉県 637,850円 [成果] 市が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

(款) 12 諸支出金

(項) 1 土地開発基金繰出金

土地開発基金繰出事業 (財政課)	38,643	[具体的措置] ○土地開発基金利子の繰り出し 38,643円 [成果] 事業の円滑な実施を図るため、公共用地を取得する目的の土地開発基金へ、運用利子を繰り出した。
---------------------	--------	--

平成 2 7 年度

白岡市一般会計市債調書

一 般 会 計

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
庁 舎 建 設 事 業	1,190,000,000	かんぽ生命保険	H 4. 4. 23
水道老朽管更新対策事業	34,900,000	財務省資金運用部	6. 3. 23
水道老朽管更新対策事業	3,500,000	地方公共団体金融機構	7. 3. 27
水道老朽管更新対策事業	3,500,000	財務省資金運用部	7. 3. 27
白岡東小学校校舎・屋内運動場建設事業	524,500,000	かんぽ生命保険	7. 5. 30
水道老朽管更新対策事業	9,400,000	財務省資金運用部	8. 3. 14
水道老朽管更新対策事業	14,100,000	地方公共団体金融機構	8. 3. 22
排水機場設置事業	100,000,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 22
臨時地方道整備事業	100,000,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 22
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	33,700,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 22
野牛・高岩土地区画整理事業	10,000,000	財務省資金運用部	8. 5. 7
菁莪中学校屋内運動場建設事業	158,900,000	かんぽ生命保険	8. 5. 30
水道老朽管更新対策事業	8,400,000	財務省資金運用部	9. 3. 25
水道老朽管更新対策事業	12,600,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	27,000,000	地方公共団体金融機構	9. 4. 30
都 市 計 画 事 業 (野牛・高岩土地区画整理事業)	10,000,000	財務省資金運用部	9. 5. 6
大山小学校特別教室増築事業	51,700,000	かんぽ生命保険	9. 5. 29
臨時税収補てん債	174,000,000	財務省資金運用部	10. 3. 25
都 市 計 画 事 業 (野牛・高岩土地区画整理事業)	15,000,000	財務省資金運用部	10. 5. 19
ふるさと農道緊急整備事業	22,500,000	地方公共団体金融機構	10. 5. 28
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	9,000,000	地方公共団体金融機構	10. 5. 28
市道4319号線道路改良事業	67,500,000	地方公共団体金融機構	10. 5. 28
減 税 補 て ん 債	257,400,000	財務省資金運用部	11. 3. 25
減 税 補 て ん 債	51,200,000	財務省資金運用部	11. 4. 20

市 債 調 査

平成27年度末現在（単位：円）

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
40,278,331	5.50 %	25 年	3 年	38,151,165	3,796,159	
14,733,884	3.65	30	5	1,559,721	580,613	
1,484,561	4.75	28	5	175,000	76,774	
1,735,926	4.65	30	5	152,201	86,049	
130,675,514	3.85	25	3	29,671,260	5,890,488	
4,653,335	3.15	30	5	390,266	155,824	
6,121,934	3.25	28	5	660,100	215,096	
0	3.45	20	5	8,378,462	217,410	
0	3.45	20	5	8,378,461	217,411	
0	3.45	20	5	2,823,542	73,268	
0	3.40	20	3	759,939	19,433	
47,068,642	3.40	25	3	8,498,503	1,817,655	
4,418,203	2.80	30	5	338,626	130,836	
5,939,116	2.90	28	5	569,848	184,658	
2,164,139	2.75	20	5	2,105,830	103,046	
722,752	2.70	20	3	703,626	33,794	
17,122,847	2.60	25	3	2,604,570	496,092	
23,819,179	2.10	20	3	11,541,551	682,297	
2,039,165	2.00	20	3	989,547	55,653	
3,422,548	2.10	20	5	1,658,391	98,039	
1,369,019	2.10	20	5	663,356	39,216	
10,267,644	2.10	20	5	4,975,173	294,115	
52,309,492	2.10	20	3	16,720,560	1,362,306	
10,404,996	2.10	20	3	3,325,924	270,978	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
ふるさと農道緊急整備事業	22,400,000	地方公共団体金融機構	H 11. 4. 30
野牛・高岩土地地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	22,500,000	地方公共団体金融機構	11. 4. 30
市道４３１９号線道路改良事業	3,800,000	地方公共団体金融機構	11. 4. 30
減 税 補 て ん 債	82,400,000	財務省資金運用部	12. 4. 10
ふるさと農道緊急整備事業	3,300,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 20
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	19,800,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 20
篠津中学校屋内運動場 改 築 事 業	194,500,000	かんぽ生命保険	12. 5. 25
野牛・高岩土地地区画整理事業 (J R ア ン ダ ー 事 業)	20,000,000	財務省資金運用部	12. 5. 26
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	40,500,000	地方公共団体金融機構	13. 3. 22
白岡駅東部中央土地地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	36,000,000	地方公共団体金融機構	13. 3. 22
減 税 補 て ん 債	89,000,000	財務省資金運用部	13. 3. 26
白岡駅東部中央土地地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業) (繰 越 分)	36,000,000	地方公共団体金融機構	13. 3. 29
篠津小学校大規模改修事業	3,700,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	13. 5. 22
市道２２０号線道路改築事業 外３事業 (臨 時 経 済 対 策 事 業)	86,400,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	13. 5. 22
野牛・高岩土地地区画整理事業 (J R ア ン ダ ー 事 業)	5,000,000	財務省財政融資資金	13. 5. 25
野牛・高岩土地地区画整理事業 (住 宅 宅 地 関 連 公 共 施 設 整 備 促 進 事 業)	15,700,000	財務省財政融資資金	13. 5. 25
白岡駅東部中央土地地区画整理事業 (街 路 築 造 事 業)	5,300,000	財務省財政融資資金	13. 5. 25
篠津小学校屋外プール改築事業	61,700,000	かんぽ生命保険	13. 5. 25
減 税 補 て ん 債	90,800,000	財務省財政融資資金	14. 3. 20
臨 時 財 政 対 策 債	221,400,000	財務省財政融資資金	14. 3. 20
中ノ宮公園整備事業 (住 宅 宅 地 関 連 公 共 施 設 整 備 促 進 事 業)	13,000,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22
野牛・高岩土地地区画整理事業 (住 宅 宅 地 関 連 公 共 施 設 整 備 促 進 事 業)	161,200,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	103,500,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22
白岡駅東部中央土地地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	108,000,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22
野牛・高岩土地地区画整理事業 (J R ア ン ダ ー ア プ ロ ー チ 整 備 事 業)	5,500,000	ゆうちょ銀行	14. 5. 23
白岡駅東部中央土地地区画整理事業 (街 路 築 造 事 業)	5,500,000	ゆうちょ銀行	14. 5. 23

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
5,030,229	2.00 %	20 年	5 年	1,611,104	124,812	
5,052,687	2.00	20	5	1,618,297	125,367	
853,341	2.00	20	5	273,312	21,174	
22,098,198	2.10	20	3	5,241,998	546,768	
983,406	2.10	20	5	233,278	24,332	
5,900,440	2.10	20	5	1,399,666	145,992	
89,956,916	2.00	25	3	9,036,602	1,934,912	
5,331,685	2.00	20	3	1,267,914	125,684	
14,657,378	1.70	20	5	2,785,521	284,741	
13,028,782	1.70	20	5	2,476,018	253,104	
28,722,684	1.60	20	3	5,474,967	525,351	
13,028,782	1.70	20	5	2,476,019	253,103	
0	1.30	15	3	312,000	3,062	
0	1.30	15	3	7,200,000	70,392	
1,613,634	1.60	20	3	307,583	29,514	
0	1.60	15	3	1,426,025	17,135	
1,710,452	1.60	20	3	326,037	31,284	
19,912,242	1.60	20	3	3,795,568	364,202	
34,000,976	0.60	20	3	5,548,951	228,989	平成24年度 利率見直し
82,905,464	0.60	20	3	13,530,151	558,349	平成24年度 利率見直し
1,174,572	1.50	15	3	1,157,151	30,653	
14,564,704	1.50	15	3	14,348,667	380,093	
9,351,407	1.50	15	3	9,212,698	244,043	
9,757,990	1.50	15	3	9,613,251	254,654	
2,124,169	1.70	20	3	333,523	40,370	
2,124,169	1.70	20	3	333,522	40,369	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
菁莪小学校屋外プール改築事業	81,400,000	かんぽ生命保険	H 14. 5. 23
白岡市保健福祉総合センター（仮称）整備事業	137,600,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	14. 5. 23
交通安全施設設置事業（臨時経済対策事業）	49,000,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	14. 5. 23
都市公園内施設整備事業（臨時経済対策事業）	6,000,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	14. 5. 23
菁莪中学校屋外トイレ改築事業（臨時経済対策事業）	11,000,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	14. 5. 23
減 税 補 て ん 債	87,300,000	財務省財政融資資金	15. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	438,700,000	財務省財政融資資金	15. 4. 8
野牛・高岩土地区画整理事業（JRアンダーアプローチ整備事業）	50,600,000	財務省財政融資資金	15. 4. 30
野牛・高岩土地区画整理事業（地方特定道路整備事業）	108,000,000	財務省財政融資資金	15. 4. 30
白岡駅東部中央土地区画整理事業（地方特定道路整備事業）	117,000,000	財務省財政融資資金	15. 4. 30
白岡市保健福祉総合センター（仮称）整備事業	166,500,000	信 金 中 央 金 庫	15. 5. 26
野牛・高岩土地区画整理事業（JRアンダーアプローチ整備事業等）	43,800,000	ゆ う ち ょ 銀 行	16. 3. 31
白岡駅東部中央土地区画整理事業（街路等築造事業）	6,600,000	ゆ う ち ょ 銀 行	16. 3. 31
減 税 補 て ん 債（恒久的減税分）	86,700,000	かんぽ生命保険	16. 3. 31
白岡市保健福祉総合センター（仮称）整備事業	966,600,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	16. 4. 26
白岡駅東部中央土地区画整理事業（街路等築造事業）	2,700,000	財務省財政融資資金	16. 4. 30
臨 時 財 政 対 策 債	996,200,000	財務省財政融資資金	16. 5. 27
野牛・高岩土地区画整理事業（地方特定道路整備事業）	227,700,000	財務省財政融資資金	16. 9. 27
白岡駅東部中央土地区画整理事業（地方特定道路整備事業）	90,000,000	財務省財政融資資金	16. 9. 27
千駄野橋耐震補強事業（公共施設等耐震化事業）	17,200,000	埼玉県市町村振興協会	17. 3. 29
千駄野保育所移転改築、篠津小学校校舎耐震補強・改修事業	63,200,000	埼 玉 県	17. 3. 31
新白岡駅エレベーター整備、野牛・宮代線道路改良事業	29,900,000	埼 玉 県	17. 3. 31
減 税 補 て ん 債（恒久的減税分）	83,100,000	かんぽ生命保険	17. 4. 28
白岡駅東部中央土地区画整理事業（街路等築造事業）	3,800,000	財務省財政融資資金	17. 5. 9
臨 時 財 政 対 策 債	716,200,000	財務省財政融資資金	17. 5. 27
野牛・高岩土地区画整理事業（地方特定道路整備事業）	252,000,000	財務省財政融資資金	18. 3. 8

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
31,437,698	1.70 %	20 年	3 年	4,936,132	597,464	
11,466,000	1.25	15	3	11,466,000	251,505	
4,083,334	1.25	15	3	4,083,333	89,567	
500,000	1.25	15	3	500,000	10,967	
916,666	1.25	15	3	916,667	20,107	
37,097,801	0.50	20	3	5,194,615	204,977	平成25年度 利率見直し
186,148,630	0.40	20	3	26,170,147	823,131	平成25年度 利率見直し
8,730,706	0.70	15	3	4,319,809	83,807	
18,634,708	0.70	15	3	9,220,146	178,877	
20,187,599	0.70	15	3	9,988,492	193,783	
28,500,000	0.88	15	3	13,800,000	342,815	
22,091,578	1.60	20	3	2,568,635	384,329	
3,328,867	1.60	20	3	387,055	57,913	
42,806,301	0.40	20	3	5,255,210	186,996	平成26年度 利率見直し
241,650,000	1.88	15	3	80,550,000	5,694,332	
1,367,484	1.70	20	3	158,279	25,267	
493,461,968	0.40	20	3	60,580,939	2,155,651	平成26年度 利率見直し
70,680,649	1.50	15	3	19,524,695	1,280,137	
27,937,015	1.50	15	3	7,717,271	505,983	
5,733,344	1.20	15	3	1,433,332	81,700	
6,320,000	0.60	12	2	6,320,000	75,840	
2,990,000	0.50	12	2	2,990,000	29,900	
46,020,339	0.20	20	3	5,062,451	99,635	平成27年度 利率見直し
2,139,471	1.60	20	3	219,326	36,868	
395,327,611	0.20	20	3	43,487,865	855,897	平成27年度 利率見直し
110,883,350	1.60	15	3	21,136,002	2,028,102	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	167,400,000	財務省財政融資資金	H 18. 3. 8
臨 時 財 政 対 策 債	189,900,000	信 金 中 央 金 庫	18. 3.24
白岡駅自由通路外壁改修・ 耐 震 補 強 事 業	25,000,000	埼 玉 県	18. 3.31
防 災 対 策 事 業 債 (小久喜橋、白岡駅耐震)	30,700,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	18. 4.28
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	3,800,000	財務省財政融資資金	18. 5. 8
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	86,600,000	財務省財政融資資金	18. 5. 8
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	127,900,000	財務省財政融資資金	18. 5. 8
臨 時 財 政 対 策 債	354,500,000	財務省財政融資資金	18. 5.26
減 税 補 て ん 債 (恒 久 的 減 税 分)	86,700,000	か ん ぽ 生 命 保 険	18. 5.30
篠津小学校校舎等耐震補強・改修、 消 防 施 設 整 備 事 業	26,900,000	埼 玉 県	19. 3.30
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	5,700,000	財務省財政融資資金	19. 5. 7
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	40,900,000	地方公共団体金融機構	19. 5.10
減 税 補 て ん 債 (恒 久 的 減 税 分)	64,200,000	か ん ぽ 生 命 保 険	19. 5.25
臨 時 財 政 対 策 債	447,800,000	財務省財政融資資金	19. 5.28
臨 時 財 政 対 策 債	44,200,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	19. 5.28
一般補助施設整備等事業	64,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 5.28
篠 津 小 学 校 校 舎 2 階 ア ス ペ ス ト 除 去 事 業	17,000,000	埼玉県市町村共済組合	20. 3.21
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	117,000,000	財務省財政融資資金	20. 3.25
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	20,600,000	財務省財政融資資金	20. 3.25
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	19,800,000	地方公共団体金融機構	20. 3.28
18 年 度 補 正 予 算 債 菁莪小学校校舎耐震補強・改修事業	12,600,000	足利銀行白岡支店	20. 3.31
消 防 施 設 整 備 事 業 (高 規 格 救 急 自 動 車)	19,800,000	埼 玉 県	20. 3.31
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	4,900,000	財務省財政融資資金	20. 5.13
一般補助施設整備等事業	41,400,000	財務省財政融資資金	20. 5.13
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	41,100,000	地方公共団体金融機構	20. 5.13
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	40,800,000	地方公共団体金融機構	20. 5.13

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
73,658,224	1.60 %	15 年	3 年	14,040,345	1,347,239	
111,780,000	2.36	20	3	11,160,000	2,843,308	
5,000,000	0.90	12	2	2,500,000	67,500	
12,780,000	2.19	15	3	2,560,000	322,811	
2,389,085	2.00	20	3	213,790	50,994	
38,357,797	1.80	15	3	7,267,704	788,701	
56,650,835	1.80	15	3	10,733,710	1,164,837	
222,876,459	2.00	20	3	19,944,348	4,757,190	平成28年度 利率見直し
54,508,854	2.00	20	3	4,877,786	1,163,464	平成28年度 利率見直し
8,070,000	1.10	12	2	2,690,000	118,360	
3,893,774	1.90	20	3	315,447	78,483	
31,101,242	1.90	20	5	2,519,608	626,884	
43,617,813	1.70	20	3	3,577,159	787,177	平成29年度 利率見直し
304,237,646	1.70	20	3	24,950,965	5,490,615	平成29年度 利率見直し
28,600,000	1.70	20	3	2,600,000	520,772	平成29年度 利率見直し
32,244,000	2.37	15	3	5,376,000	862,096	
5,100,000	1.10	11	1	1,700,000	70,125	
70,618,018	1.40	15	3	9,537,019	1,088,907	
12,433,599	1.40	15	3	1,679,168	191,722	
16,265,032	1.85	20	5	1,200,087	317,579	
7,350,000	1.496	15	3	1,050,000	122,070	平成30年度 利率見直し
7,920,000	0.80	12	2	1,980,000	79,200	
3,602,108	1.70	20	3	268,440	64,664	
24,987,913	1.40	15	3	3,374,638	385,306	
33,739,226	1.80	20	5	2,497,687	641,075	
33,492,954	1.80	20	5	2,479,456	636,396	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
臨 時 財 政 対 策 債	157,327,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	H 20. 5. 27
臨 時 財 政 対 策 債	289,069,000	財務省財政融資資金	20. 5. 27
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	29,300,000	財務省財政融資資金	20.12. 22
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	35,200,000	財務省財政融資資金	20.12. 22
篠津小学校本校舎1階 アスベスト除去事業	17,400,000	埼玉県市町村共済組合	21. 3. 23
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	8,500,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	49,109,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	21. 3. 30
篠津小学校校舎等 耐震・改修事業	16,200,000	足利銀行白岡支店	21. 3. 30
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街路等築造事業)	7,700,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	37,200,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	55,600,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
圏央道北側側道整備事業 (地方特定道路整備事業)	12,200,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
一般補助施設整備等事業	45,100,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	12,300,000	地方公共団体金融機構	21. 5. 13
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	18,200,000	地方公共団体金融機構	21. 5. 13
圏央道北側側道整備事業 (地方特定道路整備事業)	4,000,000	地方公共団体金融機構	21. 5. 13
臨 時 財 政 対 策 債	369,006,000	財務省財政融資資金	21. 5. 26
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街路等築造事業)	9,000,000	財務省財政融資資金	22. 5. 10
臨 時 財 政 対 策 債	478,975,000	財務省財政融資資金	22. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	169,958,000	地方公共団体金融機構	22. 5. 26
篠津中学校教室棟耐震補 強・改修事業	8,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	22. 3. 31
菁莪中学校教室棟耐震補 強・改修事業	3,400,000	埼玉りそな銀行白岡支店	22. 3. 31
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	63,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	22. 3. 30
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	79,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	22. 3. 30
圏央道北側側道整備事業 (地方特定道路整備事業)	16,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	22. 3. 30
一般補助施設整備等事業	5,200,000	埼玉県市町村振興協会	22. 3. 29

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
111,027,000	1.52 %	20 年	3 年	9,260,000	1,798,086	平成30年度 利率見直し
211,530,803	1.50	20	3	15,974,561	3,352,899	平成30年度 利率見直し
18,923,257	1.50	15	3	2,366,620	310,506	
22,733,743	1.50	15	3	2,843,174	373,032	
6,960,000	1.10	11	1	1,740,000	90,915	
7,487,429	1.70	20	5	510,571	133,805	
37,549,000	1.41	20	3	2,890,000	561,536	平成31年度 利率見直し
10,800,000	1.46	15	3	1,350,000	172,935	平成31年度 利率見直し
6,082,290	1.70	20	3	414,754	108,694	
25,533,405	1.50	15	3	2,982,350	416,594	
38,162,830	1.50	15	3	4,457,492	622,652	
8,373,858	1.50	15	3	978,083	136,625	
30,955,820	1.50	15	3	3,615,700	505,064	
10,844,623	1.80	20	5	734,208	205,130	
16,046,516	1.80	20	5	1,086,389	303,525	
3,526,707	1.80	20	5	238,767	66,709	
289,883,441	1.40	20	3	20,196,491	4,270,677	平成31年度 利率見直し
7,593,949	1.70	20	3	476,640	135,182	
401,370,224	1.20	20	3	26,178,360	5,052,282	平成32年度 利率見直し
142,420,962	1.20	20	3	9,289,048	1,792,736	平成32年度 利率見直し
6,601,443	1.84	15	3	732,852	131,939	
2,550,557	1.84	15	3	283,148	50,977	
31,950,000	1.06	10	2	7,987,500	403,272	
39,750,000	1.06	10	2	9,937,500	501,724	
8,100,000	1.06	10	2	2,025,000	102,238	
3,900,004	1.10	15	3	433,332	46,474	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
白岡駅エレベーター整備事業	30,700,000	埼 玉 県	H 22. 3. 31
繰 上 償 還 借 換 債	84,800,000	足利銀行白岡支店	22. 3. 31
繰 上 償 還 借 換 債	298,500,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 31
小学校エコアイス整備事業	13,300,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 31
中学校エコアイス整備事業	11,000,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 31
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	14,100,000	財務省財政融資資金	23. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	569,159,000	財務省財政融資資金	23. 3. 17
臨 時 財 政 対 策 債	395,320,000	地方公共団体金融機構	23 . 3. 30
水道老朽管更新対策事業	8,300,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	20,700,000	地方公共団体金融機構	23. 5. 26
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	22,500,000	地方公共団体金融機構	23. 5. 26
圏央道北側側道整備事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	17,100,000	地方公共団体金融機構	23. 5. 26
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業 繰 越 分)	2,400,000	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	31,000,000	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
南小学校屋内運動場耐震補強・ 改 修 事 業 (繰 越 分)	20,458,500	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
南小学校幼少棟耐震補強・改修事業 (繰 越 分)	28,664,000	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
菁莪小学校北校舎(東)耐震補強・ 改 修 事 業 (繰 越 分)	11,877,500	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
篠津・柴山線道路改良事業	17,400,000	埼 玉 県	23. 3. 31
臨 時 財 政 対 策 債	590,577,000	財務省財政融資資金	24. 3. 26
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	2,900,000	財務省財政融資資金	24. 5. 28
臨 時 財 政 対 策 債	206,318,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 29
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	42,300,000	地方公共団体金融機構	24. 5. 24
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	67,500,000	地方公共団体金融機構	24. 5. 24
篠津小学校特別教室棟耐震補強・ 改修事業(繰越分)	30,100,000	埼玉県市町村振興協会	24. 3. 29
大山小学校本校舎耐震補強・改修 事業(繰越分)	28,700,000	埼玉県市町村振興協会	24. 3. 29
西小学校本校舎耐震補強・改修事 業(繰越分)	33,400,000	埼玉県市町村振興協会	24. 3. 29

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
18,420,000	0.50 %	12 年	2 年	3,070,000	107,450	
0	0.664	6	－	14,200,000	71,042	
42,660,000	0.63	7	－	42,640,000	471,520	
6,650,000	1.335	10	2	1,662,500	105,711	
5,500,000	1.335	10	2	1,375,000	87,431	
12,620,983	1.50	20	3	745,034	197,706	
508,049,742	1.20	20	3	30,737,407	6,373,509	平成33年度 利率見直し
352,875,424	1.20	20	3	21,349,240	4,426,840	平成33年度 利率見直し
8,300,000	1.90	30	5	0	157,700	
17,453,041	1.20	15	3	1,633,191	224,150	
18,970,698	1.20	15	3	1,775,207	243,641	
14,417,730	1.20	15	3	1,349,158	185,167	
1,500,000	0.60	10	2	300,000	10,350	
25,833,336	1.00	15	3	2,583,332	277,708	
17,048,750	1.00	15	3	1,704,875	183,274	
23,886,668	1.00	15	3	2,388,666	256,781	
9,897,918	1.00	15	3	989,791	106,403	
12,180,000	0.50	12	2	1,740,000	69,600	
558,276,563	0.90	20	3	32,300,437	5,242,679	平成34年度 利率見直し
2,745,249	1.20	20	3	154,751	34,337	
195,033,846	0.90	20	3	11,284,154	1,831,530	平成34年度 利率見直し
38,965,160	1.00	15	3	3,334,840	414,684	
62,178,447	1.00	15	3	5,321,553	661,729	
27,591,667	0.70	15	3	2,508,333	206,310	
26,308,334	0.70	15	3	2,391,666	196,715	
30,616,667	0.70	15	3	2,783,333	228,929	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
消防ポンプ自動車購入事業	12,000,000	埼 玉 県	H 24. 3. 30
白岡駅エレベーター整備事業	16,000,000	埼 玉 県	24. 3. 30
臨 時 財 政 対 策 債	399,584,000	財務省財政融資資金	25. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	403,556,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 28
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	29,000,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
篠 津 ・ 柴 山 線 道 路 改 良 事 業	32,800,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
西小学校屋内運動場耐震補強・改修事業(繰越分)	49,000,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
南小学校給食棟耐震補強・改修事業(繰越分)	11,500,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
菁莪小学校給食棟耐震補強・改修事業(繰越分)	11,500,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
大山小学校屋内運動場耐震補強・改修事業(繰越分)	38,000,000	埼玉県市町村振興協会	25. 3. 29
消防署篠津分署建設事業	100,000,000	埼玉県市町村振興協会	25. 3. 29
消防ポンプ自動車購入事業	15,900,000	足利銀行白岡支店	25. 4. 26
臨 時 財 政 対 策 債	350,907,000	財務省財政融資資金	26. 3. 25
篠津小学校屋内運動場改修事業 (繰 越 分)	23,000,000	財務省財政融資資金	26. 3. 25
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	11,700,000	財務省財政融資資金	26. 3. 25
西小学校給食棟耐震補強改修工事 (繰 越 分)	37,500,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	587,193,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 25
篠 津 ・ 柴 山 線 道 路 改 良 事 業	20,400,000	地方公共団体金融機構	26. 5. 23
消防ポンプ自動車購入事業	8,900,000	埼玉りそな銀行白岡支店	26. 4. 24
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	15,600,000	武蔵野銀行新白岡支店	26. 4. 24
東部中央4号公園整備工事事業	22,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	26. 4. 24
南小学校校舎等改修事業 (繰 越 分)	55,000,000	財務省財政融資資金	27. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	459,200,000	財務省財政融資資金	27. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	429,550,000	地方公共団体金融機構	27. 1. 8
圏央道北側側道整備事業	27,000,000	地方公共団体金融機構	27. 5. 26
篠 津 ・ 柴 山 線 道 路 改 良 事 業 (繰 越 分)	68,900,000	地方公共団体金融機構	27. 5. 26

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
3,000,000	0.30 %	5 年	1 年	3,000,000	18,000	
12,800,000	0.50	12	2	1,600,000	72,000	
399,584,000	0.60	20	3	0	2,397,504	平成35年度 利率見直し
403,556,000	0.60	20	3	0	2,421,336	平成35年度 利率見直し
29,000,000	0.70	15	3	0	203,000	
32,800,000	1.00	20	3	0	328,000	
42,960,321	0.40	10	2	6,039,679	189,966	
10,082,524	0.40	10	2	1,417,476	44,584	
10,082,525	0.40	10	2	1,417,475	44,584	
38,000,000	0.50	15	3	0	190,000	
100,000,000	0.80	20	3	0	800,000	
7,950,000	0.30	5	1	3,975,000	32,881	
350,907,000	0.60	20	3	0	2,105,442	平成36年度 利率見直し
23,000,000	0.40	10	2	0	92,000	
11,700,000	0.70	15	3	0	81,900	
37,500,000	0.40	10	2	0	150,000	
587,193,000	0.60	20	3	0	3,523,158	平成36年度 利率見直し
20,400,000	1.00	20	3	0	204,000	
6,678,000	0.146	5	1	2,222,000	12,215	
15,600,000	0.69	15	3	0	107,934	
22,100,000	0.69	15	3	0	152,906	
49,549,344	0.20	10	0	5,450,656	100,495	
437,101,139	0.40	20	0	22,098,861	1,701,495	平成37年度 利率見直し
418,658,867	0.40	20	1	10,891,133	1,718,200	平成37年度 利率見直し
24,336,277	0.30	10	0	2,663,723	64,467	
62,102,574	0.30	10	0	6,797,426	164,513	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	8,100,000	埼玉りそな銀行白岡支店	H 27. 4. 23
2 0 5 号 線 (寺 塚) 道 路 新 設 改 良 事 業	48,600,000	地方公共団体金融機構	28. 5. 26
学 校 屋 内 体 育 施 設 非 構 造 部 材 耐 震 化 事 業	4,000,000	地方公共団体金融機構	28. 5. 26
圏 央 道 北 側 側 道 整 備 事 業 (線 越 分)	4,500,000	地方公共団体金融機構	28. 5. 26
埼 玉 県 衛 星 系 防 災 行 政 無 線 施 設 再 整 備 事 業	12,400,000	地方公共団体金融機構	28. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	372,471,000	地方公共団体金融機構	28. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	372,468,000	埼玉りそな銀行白岡支店	27. 9. 15
防 災 行 政 無 線 デ ジ タ ル 化 事 業	1,600,000	埼玉りそな銀行白岡支店	28. 5. 26
大 徳 寺 橋 架 替 事 業	9,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 5. 26
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	8,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 5. 26
合 計			

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
6,480,000	0.19 %	5 年	0 年	1,620,000	13,732	
48,600,000	0.10	10	0	0	0	
4,000,000	0.10	1	0	0	0	
4,500,000	0.10	1	0	0	0	
12,400,000	0.10	10	0	0	0	
372,471,000	0.10	20	0	0	0	平成38年度 利率見直し
372,468,000	0.43	15	0	0	873,207	平成38年度 利率見直し
1,600,000	0.24	1	0	0	0	
9,300,000	0.20	5	0	0	0	
8,300,000	0.20	5	0	0	0	
11,365,749,887				1,124,713,640	126,265,307	

地 方 債 借 入 先 別 及 び

利 率 借入先	平成26年度末	平成27年度	平成27年度	差引現在高	差 引			
	現 在 高	発 行 額	償還元金額		1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下
政 府 資 金	7,215,164,094		695,041,026	6,520,123,068	5,285,214,684	864,867,085	108,631,865	22,263,802
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	6,503,000,673	575,951,885	5,927,048,788	5,141,879,190	650,273,633	108,631,865	5,140,955
	郵貯資金	33,291,518	3,622,735	29,668,783		29,668,783		
	簡保資金	678,871,903	115,466,406	563,405,497	143,335,494	184,924,669		17,122,847
地方公共団 体金融機構	2,910,186,585	441,971,000	139,091,454	3,213,066,131	2,962,958,396	212,454,928	21,943,057	8,103,255
市 中 銀 行	248,913,000	391,668,000	50,759,000	589,822,000	548,426,000	9,152,000	32,244,000	
その他の金 融機関及び 保険会社等	836,637,500		192,975,500	643,662,000	137,825,000	381,277,000	124,560,000	
共 済 等	343,333,348		20,956,660	322,376,688	322,376,688			
埼 玉 県	102,590,000		25,890,000	76,700,000	76,700,000			
合 計	11,656,824,527	833,639,000	1,124,713,640	11,365,749,887	9,333,500,768	1,467,751,013	287,378,922	30,367,057

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳								
3. 5%以下	4. 0%以下	4. 5%以下	5. 0%以下	5. 5%以下	6. 0%以下	6. 5%以下	7. 0%以下	7. 0%超
51,721,977	145,409,398		1,735,926	40,278,331				
4,653,335	14,733,884		1,735,926					
47,068,642	130,675,514			40,278,331				
6,121,934			1,484,561					
57,843,911	145,409,398		3,220,487	40,278,331				

平成 2 7 年度

白岡市国民健康保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成 27 年度白岡市国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成 27 年度の加入世帯数は、3 月末現在で 7,204 世帯（前年度 7,272 世帯）、被保険者数は 12,212 人（前年度 12,503 人）となっています。

当初予算額は、歳入歳出それぞれ 5,812,271 千円でしたが、歳入について前年度繰越金の増や療養給付費等交付金の減、歳出について保険給付費や償還金などの不足を補うため、年度途中に 3 回の補正を行い、最終予算額は 5,935,551 千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は 6,050,674,053 円で前年度対比 9.7% の増、歳出総額は 5,817,895,315 円で同比 12.7% の増、歳入歳出差引額は 232,778,738 円で同比 34.4% の減となりました。

歳入では、前期高齢者交付金 1,618,713,094 円（構成比 26.8%）、国民健康保険税 1,173,929,229 円（構成比 19.4%）、国庫支出金 1,018,648,616 円（構成比 16.8%）、共同事業交付金 1,171,844,554 円（構成比 19.4%）、県支出金 269,001,796 円（構成比 4.4%）が主なものであります。

歳出では、保険給付費 3,574,938,244 円（構成比 61.5%）、後期高齢者支援金等 686,497,239 円（構成比 11.8%）、共同事業拠出金 1,136,283,713 円（構成比 19.5%）、介護納付金 253,689,479 円（構成比 4.4%）が主なものであり、これらの費目で全体の 97.2% を占めております。

保険給付費のうち、一般被保険者の保険者負担額は、3,350,546,612 円で前年度対比 4.0% の増、退職被保険者等の保険者負担額は 201,685,497 円で同比 13.1% の減、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計では同比 2.9% の増となりました。一人当たりの給付額は、一般被保険者が 282,389 円で前年度対比 5.3% の増、退職被保険者等は 323,733 円で同比 3.8% の増となり、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計は 284,452 円で同比 5.1% の増となりました。

一方、中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導は第 2 期計画期間の 3 年目を迎え、平成 27 年度の特定健康診査の受診者数は 2,467 人で、実施率は約 24.6% でした。

昨今の厳しい経済情勢により国民健康保険税の収入が落ち込む一方、高齢化の進展や医療技術の高度化に伴い保険給付費が増加するなど、一段と厳しい財政状況となっており、医療費の適正化や特定健康診査等の保健事業を実施し、医療費の抑制に努めるとともに、収納対策の強化等により税収の確保に努めました。

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・平等割・所得割・資産割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	一般被保険者のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明																												
765,223,207	・現年課税分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>27</td><td>812,675,571</td><td>765,223,207</td><td>0</td><td>47,452,364</td><td>94.2</td></tr> <tr> <td>26</td><td>830,564,788</td><td>779,118,537</td><td>14,800</td><td>51,431,451</td><td>93.8</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△17,889,217</td><td>△13,895,330</td><td>△14,800</td><td>△3,979,087</td><td>0.4</td></tr> </table> 調定額で2.2%、収入済額で1.8%の減となり、徴収率で0.4ポイント上昇いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,682,920円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	27	812,675,571	765,223,207	0	47,452,364	94.2	26	830,564,788	779,118,537	14,800	51,431,451	93.8	比較	△17,889,217	△13,895,330	△14,800	△3,979,087	0.4
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
27	812,675,571	765,223,207	0	47,452,364	94.2																								
26	830,564,788	779,118,537	14,800	51,431,451	93.8																								
比較	△17,889,217	△13,895,330	△14,800	△3,979,087	0.4																								
217,238,805	・現年課税分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>27</td><td>232,577,837</td><td>217,238,805</td><td>0</td><td>15,339,032</td><td>93.4</td></tr> <tr> <td>26</td><td>239,097,494</td><td>222,383,244</td><td>7,600</td><td>16,706,650</td><td>93.0</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△6,519,657</td><td>△5,144,439</td><td>△7,600</td><td>△1,367,618</td><td>0.4</td></tr> </table> 調定額で2.7%、収入済額で2.3%の減となり、徴収率で0.4ポイント上昇いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額501,849円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	27	232,577,837	217,238,805	0	15,339,032	93.4	26	239,097,494	222,383,244	7,600	16,706,650	93.0	比較	△6,519,657	△5,144,439	△7,600	△1,367,618	0.4
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
27	232,577,837	217,238,805	0	15,339,032	93.4																								
26	239,097,494	222,383,244	7,600	16,706,650	93.0																								
比較	△6,519,657	△5,144,439	△7,600	△1,367,618	0.4																								
53,754,686	・現年課税分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>27</td><td>60,316,860</td><td>53,754,686</td><td>0</td><td>6,562,174</td><td>89.1</td></tr> <tr> <td>26</td><td>59,312,513</td><td>52,353,891</td><td>900</td><td>6,957,722</td><td>88.3</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>1,004,347</td><td>1,400,795</td><td>△900</td><td>△395,548</td><td>0.8</td></tr> </table> 調定額で1.7%、収入済額で2.7%の増となり、徴収率で0.8ポイント上昇いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額144,737円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	27	60,316,860	53,754,686	0	6,562,174	89.1	26	59,312,513	52,353,891	900	6,957,722	88.3	比較	1,004,347	1,400,795	△900	△395,548	0.8
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
27	60,316,860	53,754,686	0	6,562,174	89.1																								
26	59,312,513	52,353,891	900	6,957,722	88.3																								
比較	1,004,347	1,400,795	△900	△395,548	0.8																								
47,055,005	・滞納繰越分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>27</td><td>285,685,474</td><td>47,055,005</td><td>14,309,641</td><td>224,320,828</td><td>16.5</td></tr> <tr> <td>26</td><td>304,233,355</td><td>40,742,461</td><td>26,582,097</td><td>236,908,797</td><td>13.4</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△18,547,881</td><td>6,312,544</td><td>△12,272,456</td><td>△12,587,969</td><td>3.1</td></tr> </table> 調定額で6.1%の減、収入済額で15.5%の増となり、徴収率で3.1ポイント上昇いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額4,700円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	27	285,685,474	47,055,005	14,309,641	224,320,828	16.5	26	304,233,355	40,742,461	26,582,097	236,908,797	13.4	比較	△18,547,881	6,312,544	△12,272,456	△12,587,969	3.1
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
27	285,685,474	47,055,005	14,309,641	224,320,828	16.5																								
26	304,233,355	40,742,461	26,582,097	236,908,797	13.4																								
比較	△18,547,881	6,312,544	△12,272,456	△12,587,969	3.1																								
12,501,005	・滞納繰越分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>27</td><td>70,209,407</td><td>12,501,005</td><td>2,385,890</td><td>55,322,512</td><td>17.8</td></tr> <tr> <td>26</td><td>68,002,918</td><td>10,122,300</td><td>3,537,960</td><td>54,342,658</td><td>14.9</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>2,206,489</td><td>2,378,705</td><td>△1,152,070</td><td>979,854</td><td>2.9</td></tr> </table> 調定額で3.2%、収入済額で23.5%の増となり、徴収率で2.9ポイント上昇いたしました。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	27	70,209,407	12,501,005	2,385,890	55,322,512	17.8	26	68,002,918	10,122,300	3,537,960	54,342,658	14.9	比較	2,206,489	2,378,705	△1,152,070	979,854	2.9
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
27	70,209,407	12,501,005	2,385,890	55,322,512	17.8																								
26	68,002,918	10,122,300	3,537,960	54,342,658	14.9																								
比較	2,206,489	2,378,705	△1,152,070	979,854	2.9																								
5,769,962	・滞納繰越分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>27</td><td>36,059,049</td><td>5,769,962</td><td>1,484,113</td><td>28,804,974</td><td>16.0</td></tr> <tr> <td>26</td><td>36,872,897</td><td>4,721,639</td><td>2,819,606</td><td>29,331,652</td><td>12.8</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△813,848</td><td>1,048,323</td><td>△1,335,493</td><td>△526,678</td><td>3.2</td></tr> </table> 調定額で2.2%の減、収入済額で22.2%の増となり、徴収率で3.2ポイント					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	27	36,059,049	5,769,962	1,484,113	28,804,974	16.0	26	36,872,897	4,721,639	2,819,606	29,331,652	12.8	比較	△813,848	1,048,323	△1,335,493	△526,678	3.2
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
27	36,059,049	5,769,962	1,484,113	28,804,974	16.0																								
26	36,872,897	4,721,639	2,819,606	29,331,652	12.8																								
比較	△813,848	1,048,323	△1,335,493	△526,678	3.2																								

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・平等割・所得割・資産割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	退職被保険者等のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	上昇いたしました。

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

46,717,370	・現年課税分 <table><tr><td>年度</td><td>調定額</td><td>収入済額</td><td>不納欠損額</td><td>収入未済額</td><td>徴収率(%)</td></tr><tr><td>27</td><td>47,407,295</td><td>46,717,370</td><td>0</td><td>689,925</td><td>98.5</td></tr><tr><td>26</td><td>67,025,061</td><td>66,334,519</td><td>0</td><td>690,542</td><td>99.0</td></tr><tr><td>比較</td><td>△19,617,766</td><td>△19,617,149</td><td>0</td><td>△617</td><td>△0.5</td></tr></table> 調定額で29.3%、収入済額で29.6%の減となり、徴収率で0.5ポイント低下いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額22,306円が含まれています。	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	27	47,407,295	46,717,370	0	689,925	98.5	26	67,025,061	66,334,519	0	690,542	99.0	比較	△19,617,766	△19,617,149	0	△617	△0.5
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																				
27	47,407,295	46,717,370	0	689,925	98.5																				
26	67,025,061	66,334,519	0	690,542	99.0																				
比較	△19,617,766	△19,617,149	0	△617	△0.5																				
12,758,187	・現年課税分 <table><tr><td>年度</td><td>調定額</td><td>収入済額</td><td>不納欠損額</td><td>収入未済額</td><td>徴収率(%)</td></tr><tr><td>27</td><td>12,994,173</td><td>12,758,187</td><td>0</td><td>235,986</td><td>98.2</td></tr><tr><td>26</td><td>18,705,178</td><td>18,474,932</td><td>0</td><td>230,246</td><td>98.8</td></tr><tr><td>比較</td><td>△5,711,005</td><td>△5,716,745</td><td>0</td><td>5,740</td><td>△0.6</td></tr></table> 調定額で30.5%、収入済額で30.9%の減となり、徴収率で0.6ポイント低下いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額6,424円が含まれています。	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	27	12,994,173	12,758,187	0	235,986	98.2	26	18,705,178	18,474,932	0	230,246	98.8	比較	△5,711,005	△5,716,745	0	5,740	△0.6
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																				
27	12,994,173	12,758,187	0	235,986	98.2																				
26	18,705,178	18,474,932	0	230,246	98.8																				
比較	△5,711,005	△5,716,745	0	5,740	△0.6																				
9,770,089	・現年課税分 <table><tr><td>年度</td><td>調定額</td><td>収入済額</td><td>不納欠損額</td><td>収入未済額</td><td>徴収率(%)</td></tr><tr><td>27</td><td>9,959,964</td><td>9,770,089</td><td>0</td><td>189,875</td><td>98.1</td></tr><tr><td>26</td><td>14,271,766</td><td>14,109,545</td><td>0</td><td>162,221</td><td>98.9</td></tr><tr><td>比較</td><td>△4,311,802</td><td>△4,339,456</td><td>0</td><td>27,654</td><td>△0.8</td></tr></table> 調定額で30.2%、収入済額で30.8%の減となり、徴収率で0.8ポイント低下いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額5,464円が含まれています。	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	27	9,959,964	9,770,089	0	189,875	98.1	26	14,271,766	14,109,545	0	162,221	98.9	比較	△4,311,802	△4,339,456	0	27,654	△0.8
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																				
27	9,959,964	9,770,089	0	189,875	98.1																				
26	14,271,766	14,109,545	0	162,221	98.9																				
比較	△4,311,802	△4,339,456	0	27,654	△0.8																				
2,643,946	・滞納繰越分 <table><tr><td>年度</td><td>調定額</td><td>収入済額</td><td>不納欠損額</td><td>収入未済額</td><td>徴収率(%)</td></tr><tr><td>27</td><td>7,651,641</td><td>2,643,946</td><td>1,092,617</td><td>3,915,078</td><td>34.6</td></tr><tr><td>26</td><td>8,728,081</td><td>1,330,613</td><td>436,369</td><td>6,961,099</td><td>15.2</td></tr><tr><td>比較</td><td>△1,076,440</td><td>1,313,333</td><td>656,248</td><td>△3,046,021</td><td>19.4</td></tr></table> 調定額で12.3%の減、収入済額で98.7%の増となり、徴収率で19.4ポイント上昇いたしました。	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	27	7,651,641	2,643,946	1,092,617	3,915,078	34.6	26	8,728,081	1,330,613	436,369	6,961,099	15.2	比較	△1,076,440	1,313,333	656,248	△3,046,021	19.4
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																				
27	7,651,641	2,643,946	1,092,617	3,915,078	34.6																				
26	8,728,081	1,330,613	436,369	6,961,099	15.2																				
比較	△1,076,440	1,313,333	656,248	△3,046,021	19.4																				
209,624	・滞納繰越分 <table><tr><td>年度</td><td>調定額</td><td>収入済額</td><td>不納欠損額</td><td>収入未済額</td><td>徴収率(%)</td></tr><tr><td>27</td><td>994,155</td><td>209,624</td><td>626</td><td>783,905</td><td>21.1</td></tr><tr><td>26</td><td>967,944</td><td>204,035</td><td>0</td><td>763,909</td><td>21.1</td></tr><tr><td>比較</td><td>26,211</td><td>5,589</td><td>626</td><td>19,996</td><td>0</td></tr></table> 調定額で2.7%、収入済額2.7%の増となり、徴収率は変わりませんでした。	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	27	994,155	209,624	626	783,905	21.1	26	967,944	204,035	0	763,909	21.1	比較	26,211	5,589	626	19,996	0
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																				
27	994,155	209,624	626	783,905	21.1																				
26	967,944	204,035	0	763,909	21.1																				
比較	26,211	5,589	626	19,996	0																				
287,343	・滞納繰越分 <table><tr><td>年度</td><td>調定額</td><td>収入済額</td><td>不納欠損額</td><td>収入未済額</td><td>徴収率(%)</td></tr><tr><td>27</td><td>1,029,795</td><td>287,343</td><td>64,887</td><td>677,565</td><td>27.9</td></tr><tr><td>26</td><td>1,118,903</td><td>219,098</td><td>32,231</td><td>867,574</td><td>19.6</td></tr><tr><td>比較</td><td>△89,108</td><td>68,245</td><td>32,656</td><td>△190,009</td><td>8.3</td></tr></table>	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	27	1,029,795	287,343	64,887	677,565	27.9	26	1,118,903	219,098	32,231	867,574	19.6	比較	△89,108	68,245	32,656	△190,009	8.3
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																				
27	1,029,795	287,343	64,887	677,565	27.9																				
26	1,118,903	219,098	32,231	867,574	19.6																				
比較	△89,108	68,245	32,656	△190,009	8.3																				

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 現年度分	療養給付費負担金	一般被保険者の保険者負担分の医療費に対して交付されたもので、当該年度に概算交付、翌年度に精算されるものです。
	介護納付金負担金	医療保険者が納付する介護納付金に対して交付されたものです。
	後期高齢者支援金分負担金	医療保険者が納付する後期高齢者の医療費に係る支援金に対して交付されたものです。

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 高額医療費共同事業負担金	高額医療費共同事業負担金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業に係る拠出金に対して交付されたものです。
----------------	--------------	--

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 特定健康診査等負担金	特定健康診査等負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施した、特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたものです。
2 過年度分	前年度精算負担金	平成26年度に実施した特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたもので、当該年度で概算交付され、翌年度に精算されるものです。

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 普通調整交付金	普通調整交付金	各保険者間の地域格差による財政の不均衡を補うため、調整対象需要額（医療費）と調整対象収入額（保険税収入等）により算定し、交付されたものです。
2 特別調整交付金	特別調整交付金	各保険者の特別の事情に係る費用について交付されたものです。

(款) 3 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

1 現年度分	療養給付費等交付金	退職者医療制度に基づき、退職被保険者等の保険者負担分の医療費に対し保険税等を除いた額が、社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので、当該年度に概算交付、翌年度に精算されるものです。
--------	-----------	---

(款) 4 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

1 現年度分	現年度分	保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調
--------	------	--------------------------

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	調定額で8.0%の減、収入済額で31.1%の増となり、徴収率は8.3ポイント上昇いたしました。

(目) 1 療養給付費等負担金

533,904,043	・療養給付費負担金 負担率 32/100	533,904,043円
81,180,633	・介護納付金負担金 負担率 32/100	81,180,633円
210,703,144	・後期高齢者支援金負担金 負担率 32/100	210,703,144円

(目) 2 高額医療費共同事業負担金

25,045,796	・高額医療費共同事業負担金 負担率 1/4	25,045,796円
------------	--------------------------	-------------

(目) 3 特定健康診査等負担金

4,448,000	・特定健康診査等負担金 負担率 1/3	4,448,000円
314,000	・特定健康診査等負担金	314,000円

(目) 1 財政調整交付金

159,028,000	・普通調整交付金	159,028,000円
4,025,000	・特別調整交付金 国保税の減免措置に要した費用分 ジェネリック医薬品の普及促進に係る財政負担増分 国保税の特別徴収と口座振替の選択制度実施に係る費用分 制度改正に伴うシステム改修に係る費用分 生活習慣病重症化予防対策事業に要した費用分	750,000円 113,000円 6,000円 324,000円 2,832,000円

(目) 1 療養給付費等交付金

193,152,000	・療養給付費等交付金	193,152,000円
-------------	------------	--------------

(目) 1 前期高齢者交付金

1,618,713,094	・前期高齢者交付金	1,618,713,094円
---------------	-----------	----------------

(款) 4 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		整するため、社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので、当該年度に概算交付され、翌々年度に精算されるものです。

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 高額医療費共同事業負担金	高額医療費共同事業負担金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業に係る拠出金に対して交付されたものです。
----------------	--------------	--

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 特定健康診査等負担金	特定健康診査等負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施した、特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたものです。
2 過年度分	前年度精算負担金	平成26年度に実施した特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたもので、当該年度に概算交付され、翌年度に精算されるものです。

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 普通調整交付金	普通調整交付金	各保険者間における被保険者数や所得水準等による保険財政の不均衡を調整するために交付されたものです。
2 特別調整交付金	特別調整交付金	各保険者の特別の事情に係る費用について交付されたものです。

(款) 6 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 高額医療費共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業により、国保連合会から交付されたものです。
----------------	--------------	---

(款) 6 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 保険財政共同安定化事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	都道府県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るために行っている共同事業により、国保連合会から交付されたものです。
------------------	----------------	---

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	保険給付費支払基金積立金利子	白岡市国民健康保険の保険給付費支払基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づく基金の年間運用利子です。
-----------	----------------	---

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	保険税軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
-----------	-------------------	------------------------

(目) 1 前期高齢者交付金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明

(目) 1 高額医療費共同事業負担金

25,045,796	・高額医療費共同事業負担金 負担率 1/4	25,045,796円
------------	--------------------------	-------------

(目) 2 特定健康診査等負担金

4,541,000	・特定健康診査等負担金 負担率 1/3	4,541,000円
314,000	・特定健康診査等負担金	314,000円

(目) 1 都道府県財政調整交付金

192,685,000	・普通調整交付金	192,685,000円
46,416,000	・特別調整交付金 医療費適正化対策分 国保税徴収対策分 被保険者資格等適用適正化対策分 国保税減免分等	12,827,000円 32,149,000円 30,000円 1,410,000円

(目) 1 高額医療費共同事業交付金

110,202,787	・高額医療費共同事業交付金	110,202,787円
-------------	---------------	--------------

(目) 2 保険財政共同安定化事業交付金

1,061,641,767	・保険財政共同安定化事業交付金	1,061,641,767円
---------------	-----------------	----------------

(目) 1 利子及び配当金

74,800	・保険給付費支払基金運用利子	74,800円
--------	----------------	---------

(目) 1 一般会計繰入金

89,630,940	・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	89,630,940円
------------	--------------------	-------------

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	保険者支援分に対する保険基盤安定繰入金です。
	事業運営繰入金	事務費分、地方単独事業に係る医療費の波及増分及び赤字補填分等に対する繰入金です。
	出産育児一時金繰入金	出産育児一時金に対する繰入金です。
	財政安定化支援事業繰入金	保険者の責めに帰することができない特別な事情に基づく財政安定化支援事業繰入金です。

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

1 療養給付費等交付金繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金のうち、療養給付費等交付金への超過交付分の返還に充てるべき繰越金です。
----------------	--------	--

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

1 その他繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
----------	--------	--------------

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	一般被保険者延滞金	一般被保険者の保険税に対する延滞金です。
-------------	-----------	----------------------

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 退職被保険者等延滞金	退職被保険者等延滞金	退職被保険者等の保険税に対する延滞金です。
--------------	------------	-----------------------

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者納付金	一般被保険者の交通事故に係る第三者納付金です。
----------------	--------------	-------------------------

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	一般被保険者に係る不当利得等の返納金です。
-------------	-----------	-----------------------

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 実費弁償金	栄養教室調理参加者負担金	栄養教室の調理実習の参加者から徴収する費用です。
2 雑入	指定公費負担医療分	70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置実施要綱の一部改正により、一部負担金の引上げの1年間凍結が継続となったため、療養費に係る凍結となった一部負担金相当額（指定公費負担医療分）が国保連合会から交付されたものです。
	老人保健拠出金還付金	老人保健拠出金に対する還付金です。
	診療報酬返還金	監査過誤による診療報酬の返還金です。
	特定健康診査委託料返還金	特定健康診査に係る不当利得の返還金です。

(目) 1 一般会計繰入金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
73,690,909	・保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	73,690,909円
47,374,841	・事業運営繰入金	47,374,841円
7,280,000	・出産育児一時金繰入金	7,280,000円
14,179,292	・財政安定化支援事業繰入金	14,179,292円

(目) 1 療養給付費等交付金繰越金

34,940,983	・療養給付費等交付金繰越金	34,940,983円
------------	---------------	-------------

(目) 2 その他繰越金

320,018,758	・前年度繰越金	320,018,758円
-------------	---------	--------------

(目) 1 一般被保険者延滞金

10,645,883	・一般被保険者延滞金	10,645,883円
------------	------------	-------------

(目) 2 退職被保険者等延滞金

511,861	・退職被保険者等延滞金	511,861円
---------	-------------	----------

(目) 2 一般被保険者第三者納付金

4,241,752	・一般被保険者第三者納付金(12件分)	4,241,752円
-----------	---------------------	------------

(目) 4 一般被保険者返納金

1,166,620	・一般被保険者返納金(64件分)	1,166,620円
-----------	------------------	------------

(目) 6 雑入

2,100	・栄養教室調理実習参加者負担金	2,100円
1,077,752	・指定公費負担医療分	1,077,752円
304	・老人保健拠出金還付金	304円
518,098	・診療報酬返還金(4件分)	518,098円
29,871	・特定健康診査委託料返還金(3件分)	29,871円

平成27年度白岡市国民健康保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分		本年度末現在	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数		7,204				
被 保 険 者 数	総 数	12,212	240	5,579	2,516	213
	一般被保険者	11,710	240	5,579	2,516	213
	退職被保険者等	502	0			
区 分		年 度 平 均	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数		7,288				
被 保 険 者 数	総 数	12,488	236	5,564	2,568	226
	一般被保険者	11,865	236	5,564	2,568	226
	退職被保険者等	623	0			

(単位:人)

介護保険第2号被保険者数 (一般・退職)	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
	4,108	△ 172	3,936	4,088

(単位:人)

区 分	年度末現在総数	国保加入数	加入割合
世 帯 数	20,530	7,204	35.1%
人 口	52,136	12,212	23.4%

(単位:人)

被 保 険 者 増 減 内 訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢者 離 脱	その他	計
		415	1,528	15	23	0	62	2,043
本年度中減	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢者 加 入	その他	計
		326	1,314	50	61	471	110	2,332

2 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算額	決算額	構成比	科 目	予算額	決算額	構成比
国民健康保険税	1,149,570,000	1,173,929,229	19.4%	総 務 費	25,395,000	24,515,469	0.4%
国 庫 支 出 金	966,500,000	1,018,648,616	16.8%	保 険 給 付 費	3,624,315,000	3,574,938,244	61.5%
療養給付費等 交 付 金	191,556,000	193,152,000	3.2%	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	686,498,000	686,497,239	11.8%
前 期 高 齢 者 交 付 金	1,618,713,000	1,618,713,094	26.8%	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	484,000	483,536	0.0%
県 支 出 金	252,059,000	269,001,796	4.4%	老人保健拠出金	25,000	21,501	0.0%
共同事業交付金	1,151,016,000	1,171,844,554	19.4%	介 護 納 付 金	253,690,000	253,689,479	4.4%
財 産 収 入	200,000	74,800	0.0%	共同事業拠出金	1,157,014,000	1,136,283,713	19.5%
繰 入 金	234,955,000	232,155,982	3.8%	保 健 事 業 費	60,484,000	57,264,744	1.0%
繰 越 金	354,958,000	354,959,741	5.9%	基 金 積 立 金	200,000	74,800	0.0%
諸 収 入	16,024,000	18,194,241	0.3%	公 債 費	1,000	0	0.0%
				諸 支 出 金	86,262,000	84,126,590	1.4%
				予 備 費	41,183,000	0	0.0%
合 計	5,935,551,000	6,050,674,053	100.0%	合 計	5,935,551,000	5,817,895,315	100.0%

(2) 保険給付費支払基金積立状況

(単位:円)

種 別	前年度末現在	本年度中積立額	本年度中処分額	本年度末現在
普通預金 定期預金	348,532,379	74,800	0	348,607,179

(3) 国民健康保険税賦課徴収状況(現年課税分)

(単位:円)

区 分		調 定 額			収 納 額			収 納 率
		総 額	一世帯当たり	一人当たり	総 額	一世帯当たり	一人当たり	
医療 給付 費分	一般被保険者分	812,675,571	115,832	68,494	765,223,207	109,068	64,494	94.2%
	退職被保険者等分	47,407,295	174,292	76,095	46,717,370	171,755	74,988	98.5%
後期 高齢 者支 援金 分	一般被保険者分	232,577,837	33,150	19,602	217,238,805	30,963	18,309	93.4%
	退職被保険者等分	12,994,173	47,773	20,857	12,758,187	46,905	20,479	98.2%
介護 納付 金分	一般被保険者分	60,316,860	20,658	17,191	53,754,686	18,673	15,539	89.1%
	退職被保険者等分	9,959,964			9,770,089			98.1%
合 計		1,175,931,700	161,352	94,165	1,105,462,344	151,683	88,522	94.0%

注: 調定額・収納額は還付未済額を含む。

3 保険給付の状況

(1) 療養諸費用額

(単位:件、円)

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	合 計
入 院 (上段食事療養費)	件 数	2,349	136	2,485
		2,452	148	2,600
	費 用 額	57,385,723	3,644,838	61,030,561
		1,360,733,663	86,770,740	1,447,504,403
入 院 外	件 数	97,133	5,324	102,457
	費 用 額	1,463,469,279	88,259,980	1,551,729,259
歯 科	件 数	25,500	1,583	27,083
	費 用 額	302,340,280	17,020,760	319,361,040
調 剤	件 数	59,877	3,359	63,236
	費 用 額	809,475,278	44,565,340	854,040,618
療 養 費	件 数	4,377	241	4,618
	費 用 額	39,915,545	2,503,031	42,418,576
移 送 費	件 数	0	0	0
	費 用 額	0	0	0
訪問看護	件 数	347	48	395
	費 用 額	19,503,070	2,260,650	21,763,720
合 計	件 数	189,686	10,703	200,389
	費 用 額	4,052,822,838	245,025,339	4,297,848,177

注: 1 食事療養費差額支給分を除く。

2 合計件数は入院の食事療養費分を除く。

(2) 診療費諸率

区 分	受 診 率 (%)				一人当たり
	入 院	入 院 外	歯 科	計	療養諸費用額 (円)
一 般 分	20.666	818.651	214.918	1,054.235	341,578
退 職 分	23.756	854.575	254.093	1,132.424	393,299
合 計	20.820	820.444	216.872	1,058.136	344,158

注: 1 費用額及び諸率の算定は、3月～2月ベースによる。

2 受診率=(件数÷年間平均被保険者数)×100。端数処理により合計欄が合わない場合がある。

(3) 保険給付費

(単位:円)

区 分		総 額	一世帯当たり給付額	一人当たり給付額
療養給付費	一 般 被 保 険 者 分	2,948,977,416	420,322	248,544
	退 職 被 保 険 者 等 分	169,674,495	623,803	272,351
	計	3,118,651,911	427,916	249,732
療養費	一 般 被 保 険 者 分	30,503,782	4,348	2,571
	退 職 被 保 険 者 等 分	1,752,090	6,442	2,812
	計	32,255,872	4,426	2,583
高額療養費	一 般 被 保 険 者 分	371,065,414	52,888	31,274
	退 職 被 保 険 者 等 分	30,258,912	111,246	48,570
	計	401,324,326	55,066	32,137
合計	一 般 被 保 険 者 分	3,350,546,612	477,558	282,389
	退 職 被 保 険 者 等 分	201,685,497	741,491	323,733
	計	3,552,232,109	487,408	284,452

(4) 高額療養費の状況

(単位:件、円)

区 分		合 算 分		単 独 分				他法併用分	合 計
		多数該当分	そ の 他	多数該当分	長期疾病分	入 院	その他		
一般分	件数	313	731	548	1,094	1,150	656	2,280	6,772
	支給額	8,195,139	10,676,168	50,987,519	56,678,169	173,998,818	25,865,544	44,042,971	370,444,328
退職分	件数	22	13	37	184	64	10	19	349
	支給額	411,656	274,096	3,494,364	12,494,484	9,287,694	227,479	4,069,139	30,258,912
合 計	件数	335	744	585	1,278	1,214	666	2,299	7,121
	支給額	8,606,795	10,950,264	54,481,883	69,172,653	183,286,512	26,093,023	48,112,110	400,703,240
	長期高額疾病該当者数（年間平均）			一 般 分		39		退 職 分	5

注: 一般分の支給額合計には、返納金621,086円は含めていない。

(5) 一般被保険者に係る高額医療費共同事業の状況

(単位:件、円)

交付基準額	件 数	費 用 額	交付金交付対象額	共同事業交付金決定額
80万円超過額	601	816,759,454	198,216,097	110,202,787

(6) 一般被保険者に係る保険財政共同安定化事業の状況

(単位:件、円)

交付基準額	件 数	費 用 額	交付金交付対象額	共同安定化事業交付金決定額
1円超過額	189,791	3,695,500,446	1,787,882,685	1,061,641,767

(7) 任意給付の状況

(単位:件、円)

区 分	件 数	給 付 額	一 件 当 たり 給 付 額
出 産 育 児 一 時 金	27	11,265,690	420,000
葬 祭 費	65	3,250,000	50,000

4 趣旨普及事業及び保健事業の状況

事業名	事業内容																																																																					
医療費通知	○ 健康及び国民健康保険制度に対する意識を深めるため、受診世帯に対し医療費の額等をお知らせした。 ・ 4月通知（11月診療分・12月診療分） ・ 6月通知（1月診療分・2月診療分） ・ 8月通知（3月診療分・4月診療分） ・ 10月通知（5月診療分・6月診療分） ・ 12月通知（7月診療分・8月診療分） ・ 2月通知（9月診療分・10月診療分） 5,932世帯 5,778世帯 5,990世帯 5,881世帯 5,818世帯 5,899世帯 合計 6回 35,298世帯																																																																					
ジェネリック利用差額通知	○ 医療費の削減のため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合の薬代をお知らせし、利用を促進した。 ・ 4月通知（1月診療分） ・ 10月通知（7月診療分） 341通 351通 合計 2回 692通																																																																					
総合健診助成（人間ドック）	○ 被保険者のうち、35歳以上の者で、加入期間を1年以上有し、保険税を完納している場合について、検査費用の3分の2以内の額を1人年1回を限度とし助成した。 補助金額(限度額) 27,000円 受診者数 607人																																																																					
健康まつり	○ 埼玉県知事選挙のため中止																																																																					
健康指導事業	○ 窓口にパンフレット用スタンドを設置し、健康や生活習慣病に関する啓発を行った。「生活習慣肥満」予防体操、ストレスマネジメント実践ブック、熱中症予防の関係、生活習慣病改善シリーズ 肥満、心臓病、脳卒中、高血圧、糖尿病 など																																																																					
保健事業	○ 運動教室 10日間で1コース 申込実人数 29人 ○ 栄養教室 3日間で1コース 申込実人数 7人 ○ 生活習慣病重症化予防事業 ・生活保健指導（6か月間）参加者15人 内14名修了者 ・受診勧奨（治療中断者・未受診者） 30人通知																																																																					
特定健康診査等	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費適正化を目的に、糖尿病予備群の減少を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施した。 ○ 特定健康診査 <table><tr><th></th><th>対象者</th><th colspan="2">受診者</th><th>受診率</th><th>法定報告受診率</th></tr><tr><td rowspan="2">平成25年度</td><td rowspan="2">9,969</td><td>集団</td><td>548</td><td rowspan="2">24.2%</td><td rowspan="2">30.9%</td></tr><tr><td>個別</td><td>1,868</td></tr><tr><td rowspan="2">平成26年度</td><td rowspan="2">10,130</td><td>集団</td><td>583</td><td rowspan="2">25.7%</td><td rowspan="2">32.0%</td></tr><tr><td>個別</td><td>2,020</td></tr><tr><td rowspan="2">平成27年度</td><td rowspan="2">10,032</td><td>集団</td><td>519</td><td rowspan="2">24.6%</td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>個別</td><td>1,948</td></tr></table> ※特定健康診査の対象は、4月1日時点で国民健康保険に加入している者であるが、年度内の途中加入者を含めて実施 ○ 特定保健指導 <table><tr><th></th><th>対象者</th><th>利用者</th><th>完了者</th><th>実施率</th><th>法定報告実施率</th></tr><tr><td rowspan="2">平成25年度</td><td>動機付け支援</td><td>183</td><td>50</td><td>36</td><td rowspan="2">25.7%</td><td rowspan="2">10.4%</td></tr><tr><td>積極的支援</td><td>54</td><td>11</td><td>6</td></tr><tr><td rowspan="2">平成26年度</td><td>動機付け支援</td><td>192</td><td>45</td><td>17</td><td rowspan="2">21.3%</td><td rowspan="2">10.0%</td></tr><tr><td>積極的支援</td><td>62</td><td>9</td><td>6</td></tr><tr><td rowspan="2">平成27年度</td><td>動機付け支援</td><td>222</td><td>46</td><td>16</td><td rowspan="2">20.2%</td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>積極的支援</td><td>61</td><td>12</td><td>3</td></tr></table>		対象者	受診者		受診率	法定報告受診率	平成25年度	9,969	集団	548	24.2%	30.9%	個別	1,868	平成26年度	10,130	集団	583	25.7%	32.0%	個別	2,020	平成27年度	10,032	集団	519	24.6%		個別	1,948		対象者	利用者	完了者	実施率	法定報告実施率	平成25年度	動機付け支援	183	50	36	25.7%	10.4%	積極的支援	54	11	6	平成26年度	動機付け支援	192	45	17	21.3%	10.0%	積極的支援	62	9	6	平成27年度	動機付け支援	222	46	16	20.2%		積極的支援	61	12	3
	対象者	受診者		受診率	法定報告受診率																																																																	
平成25年度	9,969	集団	548	24.2%	30.9%																																																																	
		個別	1,868																																																																			
平成26年度	10,130	集団	583	25.7%	32.0%																																																																	
		個別	2,020																																																																			
平成27年度	10,032	集団	519	24.6%																																																																		
		個別	1,948																																																																			
	対象者	利用者	完了者	実施率	法定報告実施率																																																																	
平成25年度	動機付け支援	183	50	36	25.7%	10.4%																																																																
	積極的支援	54	11	6																																																																		
平成26年度	動機付け支援	192	45	17	21.3%	10.0%																																																																
	積極的支援	62	9	6																																																																		
平成27年度	動機付け支援	222	46	16	20.2%																																																																	
	積極的支援	61	12	3																																																																		

5 国民健康保険運営協議会の状況

(1) 委 員 < 定数 15名 >

平成28年3月31日現在

1 号 委 員	2 号 委 員	3 号 委 員	4 号 委 員
五十嵐 泰 子	小 島 隆 男	佐々木 操	永 木 栄 作
豊 川 利 江	渡 邊 昇 子	田 口 光 代	飛 鳥 宏 和
安 藤 三知恵	矢 部 親 治	石 川 和 典	横 山 春 夫
上 野 榮梨子	小 澤 俊 行	石 井 一 雄	—

(2) 会 議

開催年月日	審 議 事 項	審 議 の 結 果
平成27年5月27日	○ 白岡市国民健康保険税の税率等の見直しについて	継 続 審 議
平成27年7月9日	○ 白岡市国民健康保険税の税率等の見直しについて	継 続 審 議
平成27年8月20日	○ 白岡市国民健康保険税の税率等の見直しについて ○ 平成26年度白岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 について	継 続 審 議 原 案 の と お り 答 申
平成27年10月6日	○ 白岡市国民健康保険税の税率等の見直しについて	継 続 審 議
平成27年11月2日	○ 白岡市国民健康保険税の税率等の見直しについて	改 正 案 決 定 答 申
平成28年2月10日	○ 平成28年度白岡市国民健康保険特別会計予算について	原 案 の と お り 答 申

<参考資料>

○ 世帯数・被保険者数の推移

(各年度末)

区 分		25年度	伸率	構成比	26年度	伸率	構成比	27年度	伸率	構成比
国 保 加 入 世 帯 数	世帯数	7,228	0.8		7,272	0.6		7,204	△ 0.9	
	加入割合%	36.7%	△ 0.5		36.2%	△ 0.5		35.1%	△ 1.1	
被 保 険 者 数	一般被保険者	11,997	0.4	94.3	11,813	△ 1.5	94.5	11,710	△ 0.9	95.9
	退職被保険者等	721	△ 16.6	5.7	690	△ 4.3	5.5	502	△ 27.2	4.1
	合 計	12,718	△ 0.8	100.0	12,503	△ 1.7	100.0	12,212	△ 2.3	100.0
	加入割合%	24.7%	△ 0.5		24.2%	△ 0.5		23.4%	△ 0.8	

○ 一人当たり療養諸費費用額の推移

(単位:円、%)

区 分	25 年 度		26 年 度		27 年 度	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
一般被保険者分	315,080	3.8	322,529	2.4	341,578	5.9
退職被保険者等分	421,933	0.3	378,683	△ 10.3	393,299	3.9
合 計	322,249	3.4	325,804	1.1	344,158	5.6

○ 一件当たり日数の推移

(単位:日)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	25	26	27	25	26	27	25	26	27	25	26	27
一般被保険者分	14.58	14.47	13.58	1.59	1.56	1.54	1.89	1.85	1.84	1.90	1.87	1.84
退職被保険者等分	15.03	13.08	13.52	1.62	1.60	1.56	1.87	1.72	1.79	1.93	1.81	1.86
合 計	14.61	14.40	13.57	1.59	1.56	1.54	1.89	1.84	1.84	1.90	1.87	1.84

○ 一日当たり費用額の推移

(単位:円)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	25	26	27	25	26	27	25	26	27	25	26	27
一般被保険者分	36,521	37,690	40,880	9,311	9,617	9,786	6,358	6,281	6,433	12,758	13,163	13,603
退職被保険者等分	52,819	56,537	43,364	11,010	10,646	10,652	6,279	6,298	6,008	16,437	15,157	14,638
合 計	37,704	38,579	41,021	9,435	9,682	9,831	6,352	6,282	6,408	13,022	13,283	13,659

○ 受診率の推移

(100人当たり)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	25	26	27	25	26	27	25	26	27	25	26	27
一般被保険者分	19.85	20.04	20.67	798.94	804.89	818.65	206.49	209.31	214.92	1,025.29	1,034.24	1,054.24
退職被保険者等分	20.95	17.74	23.76	855.32	862.10	854.57	206.83	221.24	254.09	1,083.10	1,101.08	1,132.42
合 計	19.93	19.43	20.82	802.73	800.31	820.44	206.52	210.00	216.87	1,029.17	1,038.14	1,058.14

平成 2 7 年度

白岡市後期高齢者医療特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成 27 年度白岡市後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成 27 年度白岡市後期高齢者医療特別会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ 521,045 千円で、前年度に比較して額で 28,717 千円の増、率にして 5.8%の増となりました。

その後、年度の途中で 2 回の補正を行い、最終予算額は、歳入歳出ともに、512,014 千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は 510,764,890 円で前年度対比 4.2%の増、歳出総額は 507,750,621 円で同比 4.5%の増、歳入歳出差引額は 3,014,269 円で同比 34.4%の減となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料 403,906,110 円（構成比 79.1 %）、繰入金 92,522,000 円（構成比 18.1%）が主なものであります。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 476,584,803 円（構成比 93.9%）が主なものであり、内訳は保険料納付金 405,661,050 円、保険基盤安定負担金納付金 70,923,753 円となっています。

高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、保険料の収納確保に努めるとともに、被保険者の健康保持に資するため、健康診査を実施しました。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	年間18万円以上の年金受給者から後期高齢者医療保険料を特別徴収（年金天引き）したものです。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

1 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	年間18万円未満の年金受給者、後期高齢者医療保険料と介護保険料との合計額が天引きの対象となる年金額の1/2を超える年金受給者、保険料納付方法変更申出書の提出者、年度途中の転入者及び75歳到達者などから、後期高齢者医療保険料を普通徴収したものです。
2 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	後期高齢者医療保険料の滞納繰越分普通徴収保険料に係る平成27年度収入です。

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	事務費繰入金	後期高齢者医療の事務執行に要する経費に対し、繰り入れたものです。
----------	--------	----------------------------------

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	保険料軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
-------------	-----------	------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	延滞金	後期高齢者医療保険料に対する延滞金です。
-------	-----	----------------------

(目) 1 特別徴収保険料

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
252,644,580	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	27	252,644,580	252,644,580	0	0	100
	26	243,160,400	243,160,400	0	0	100
	比較	9,484,180	9,484,180	0	0	0
	調定額、収入済額ともに3.9%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額636,050円が含まれています。					

(目) 2 普通徴収保険料

150,733,600	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	27	152,940,200	150,733,600	0	2,206,600	98.6
	26	145,576,800	144,076,320	0	1,500,480	99.0
	比較	7,363,400	6,657,280	0	706,120	△0.4
	調定額で5.1%、収入済額で4.6%の増となり、徴収率は0.4ポイント低下いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額42,700円が含まれています。					
527,930	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	27	4,433,310	527,930	2,889,880	1,015,500	11.9
	26	4,273,650	604,670	659,750	3,009,230	14.1
	比較	159,660	△76,740	2,230,130	△1,993,730	△2.2
	調定額で3.7%の増、収入済額で12.7%の減となり、徴収率は2.2ポイント低下いたしました。					

(目) 1 事務費繰入金

21,598,247	・事務費繰入金	21,598,247円
------------	---------	-------------

(目) 2 保険基盤安定繰入金

70,923,753	・保険基盤安定繰入金（低所得者軽減分）	65,364,118円
	・保険基盤安定繰入金（被扶養者軽減分）	5,559,635円

(目) 1 繰越金

4,591,502	・前年度繰越金	4,591,502円
-----------	---------	------------

(目) 1 延滞金

13,200	・保険料延滞金	13,200円
--------	---------	---------

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保険料還付金	保険料還付金	過年度分過誤納保険料還付金の支出に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	還付加算金	過誤納保険料の還付に伴う還付加算金に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。
---------	-------	---

(款) 4 諸収入

(項) 3 受託事業収入

1 健康診査等受託料	健康診査等受託料	埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託され実施した健康診査に要した費用に対して交付されたものです。
------------	----------	--

(目) 1 保険料還付金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
491,550	・保険料還付金 491,550円

(目) 2 還付加算金

4,000	・還付加算金 4,000円
-------	---------------

(目) 1 健康診査等受託料

9,236,528	・健康診査受託料(1,176人) 8,516,592円
	・健康診査実施に係る事務経費 393,280円
	・詳細項目受託料(貧血検査) 79,552円
	・詳細項目受託料(心電図検査) 247,104円

平成27年度白岡市後期高齢者医療特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,136	51,651	485
高 齢 者 (65 歳 以 上) 人 口	13,147	12,628	519
高 齢 化 率	25.22%	24.45%	0.77%
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,536	7,371	165
後期高齢者(75歳以上)人口	5,611	5,257	354
後 期 高 齢 化 率	10.76%	10.18%	0.58%

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分		本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
被 保 険 者 数	75 歳 以 上	5,525	5,193	332
	65歳以上75歳未満（障害認定者）	142	158	△ 16
	計	5,667	5,351	316
（再掲）被用者保険の被扶養者であった被保険者数		478	474	4
（再掲）住所地特例者数（県外入所施設数）		6(5施設)	4(4施設)	2(1施設)
適 用 除 外 者 数		92	68	24
（再掲）他住所地特例者数（市内入所施設数）		31(8施設)	22(7施設)	9(1施設)

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算現額	決算額	構成比	科 目	予算現額	決算額	構成比
保 険 料	405,151,000	403,906,110	79.1%	総 務 費	16,310,000	15,812,871	3.0%
繰 入 金	92,522,000	92,522,000	18.1%	広域連合納付金	478,887,000	476,584,803	93.9%
繰 越 金	4,591,000	4,591,502	0.9%	保 健 事 業 費	13,061,000	13,047,895	2.6%
諸 収 入	9,750,000	9,745,278	1.9%	諸 支 出 金	2,525,000	2,305,052	0.5%
			0.0%	予 備 費	1,231,000	0	0.0%
合 計	512,014,000	510,764,890	100.0%	合 計	512,014,000	507,750,621	100.0%

(2) 後期高齢者医療保険料賦課収納状況

(単位:人・円)

区 分	期 別	納付者数	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
特 別 徴 収	第1期(4月)	4,045	42,890,590	42,890,590	0	0	100.00%
	第2期(6月)	3,934	40,921,280	40,921,280	0	0	100.00%
	第3期(8月)	3,860	40,273,950	40,273,950	0	0	100.00%
	第4期(10月)	4,343	43,539,870	43,539,870	0	0	100.00%
	第5期(12月)	4,285	42,665,180	42,665,180	0	0	100.00%
	第6期(2月)	4,244	42,353,710	42,353,710	0	0	100.00%
	計	24,711	252,644,580	252,644,580	0	0	100.00%
普 通 徴 収	第1期(7月)	1,400	19,183,400	18,993,940	0	189,460	99.01%
	第2期(8月)	1,457	19,568,810	19,358,010	0	210,800	98.92%
	第3期(9月)	1,556	22,536,070	22,312,250	0	223,820	99.01%
	第4期(10月)	995	16,639,620	16,411,520	0	228,100	98.63%
	第5期(11月)	1,033	17,048,780	16,773,280	0	275,500	98.38%
	第6期(12月)	1,078	17,702,770	17,422,070	0	280,700	98.41%
	第7期(1月)	1,116	18,323,560	17,993,850	0	329,710	98.20%
	第8期(2月)	1,183	19,681,070	19,333,270	0	347,800	98.23%
	随 時 期	57	1,051,890	934,710	0	117,180	88.86%
	過 年 度	79	1,204,230	1,200,700	0	3,530	99.71%
	計	9,954	152,940,200	150,733,600	0	2,206,600	98.56%
現年度分計		34,665	405,584,780	403,378,180	0	2,206,600	99.46%
滞納繰越分		51	4,433,310	527,930	2,889,880	1,015,500	11.91%
総 合 計		34,716	410,018,090	403,906,110	2,889,880	3,222,100	98.51%

4 健康診査実施状況

(1) 実施方法

実施形態	受診機関	実施期間	健診単価	自己負担金
個別健診	市内指定医療機関(16施設) 市外指定医療機関(68施設)	平成27年6月～11月	10,457円	500円

(2) 受診者数

(単位:人)

対 象 者	5,192
受 診 者	1,176
受 診 率	22.7%

平成 2 7 年度

白岡市介護保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成 27 年度白岡市介護保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成 27 年度白岡市介護保険特別会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ 2,628,802 千円で、前年度に比較して額で 101,156 千円の増、率にして 4.0% の増となりました。

その後、年度の途中で 4 回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに、2,790,562 千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は 2,842,090,164 円で前年度対比 5.1% の増、歳出総額は 2,732,385,500 円で前年度対比 3.3% の増、歳入歳出差引額は 109,704,664 円で、前年度対比 83.0% の増となりました。

歳入では、保険料 758,536,700 円（構成比 26.7%）、国庫支出金 519,302,453 円（構成比 18.3%）、支払基金交付金 726,071,256 円（構成比 25.5%）、県支出金 399,964,353 円（構成比 14.1%）、白岡市一般会計等からの繰入金 375,885,364 円（構成比 13.2%）が主なものであります。

また、歳出では、保険給付費 2,556,187,694 円（構成比 93.6%）が主なものであります。この保険給付費のうち、要介護認定を受けた方（要介護 1 から要介護 5 まで）が介護サービスを利用した際に保険給付する介護サービス等諸費は 2,312,493,511 円（構成比 90.5%）で、要支援認定を受けた方（要支援 1, 2）が介護予防サービスを利用した際に保険給付する介護予防サービス等費は 100,269,189 円（構成比 3.9%）であります。

保険給付費の大部分を占める介護サービス等諸費 2,312,493,511 円のうち、介護保険施設入所者に保険給付する施設介護サービス給付費が 839,928,058 円（構成比 36.3%）、要介護認定を受けた方が在宅等で介護サービスを利用した際に保険給付する居宅介護サービス給付費が 1,035,786,586 円（構成比 44.8%）であります。

保険給付費の増加する中、保険給付費の適正化の取り組みとして、ケアプランチェックや事業者への実地指導等を行うと共に、滞納整理を強化し、保険料の収納確保に努めました。

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、年間18万円以上の年金受給者から、介護保険料を特別徴収（年金天引き）したものです。
2 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、無年金者、年間18万円未満の年金受給者、年度途中の転入者や65歳到達者などから、介護保険料を普通徴収したものです。
3 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分の介護保険料を普通徴収したものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分調整交付金	現年度分調整交付金	介護保険財政の調整を行うため、第1号被保険者の年齢階級別の分布状況、所得の分布状況等により交付されたものです。
-------------	-----------	---

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に要する費用に対して、交付されたものです。
2 過年度分	過年度分	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）に

(目) 1 第1号被保険者保険料

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明			
680,633,500	・現年度分特別徴収保険料 年度 26年度 27年度 比較 調定額 584,932,100 円 680,633,500 円 95,701,400 円 収入済額 584,932,100 円 680,633,500 円 95,701,400 円 不納欠損額 0 円 0 円 0 円 収入未済額 0 円 0 円 0 円 徴収率 100.0 % 100.0 % 0.0 調定額、収入済額ともに16.4%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額602,000円が含まれています。			
75,981,600	・現年度分普通徴収保険料 年度 26年度 27年度 比較 調定額 78,125,900 円 81,710,000 円 3,584,100 円 収入済額 72,901,200 円 75,981,600 円 3,080,400 円 不納欠損額 0 円 0 円 0 円 収入未済額 5,224,700 円 5,728,400 円 503,700 円 徴収率 93.3 % 93.0 % △0.3 調定額で4.6%、収入済額で4.2%の増となり、徴収率は93.0%となりました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額44,100円が含まれています。			
1,921,600	・滞納繰越分普通徴収保険料 年度 26年度 27年度 比較 調定額 10,616,400 円 10,887,700 円 271,300 円 収入済額 2,884,600 円 1,921,600 円 △963,000 円 不納欠損額 2,068,800 円 2,553,800 円 485,000 円 収入未済額 5,663,000 円 6,412,300 円 749,300 円 徴収率 27.2 % 17.6 % △9.6 調定額で2.6%の増、収入済額で33.4%の減となり、徴収率は17.6%となりました。			

(目) 1 介護給付費負担金

475,988,760	・介護給付費負担金 475,988,760円 負担率 施設等給付費分15/100・居宅給付費分20/100
-------------	--

(目) 1 調整交付金

16,289,000	・調整交付金 16,289,000円 交付割合 0.64%
------------	----------------------------------

(目) 2 地域支援事業交付金(介護予防事業)

6,625,500	・地域支援事業交付金(介護予防事業) 6,625,500円 負担率 25/100
-----------	---

(目) 3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

19,203,990	・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 19,203,990円 負担率 39/100
1,195,203	・前年度精算交付金 1,195,203円

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		ついて、前年度交付されたものを精算した結果交付されたものです。

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
2 過年度分	前年度精算交付分	介護給付費交付金について、前年度交付されたものを精算した結果交付されたものです。

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に要する費用に対して、交付されたものです。
2 過年度分	過年度分	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）について、前年度交付されたものを精算した結果交付されたものです。

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	介護給付費準備基金利子	介護給付費準備基金の運用による利子収入です。
-----------	-------------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に対する繰入金です。
--------	------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に対する繰入金です。
--------	------	------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に対する繰入金です。
--------	------	------------------------

(目) 3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明

(目) 1 介護給付費交付金

716,149,000	・介護給付費交付金 第2号被保険者負担率 28/100	716,149,000円
2,502,256	・前年度精算交付金	2,502,256円

(目) 2 地域支援事業支援交付金

7,420,000	・地域支援事業支援交付金 第2号被保険者負担率 28/100	7,420,000円
-----------	-----------------------------------	------------

(目) 1 介護給付費負担金

386,452,007	・介護給付費負担金 負担率 施設等給付費分17.5/100・居宅給付費分12.5/100	386,452,007円
-------------	---	--------------

(目) 1 地域支援事業交付金 (介護予防事業)

3,312,750	・地域支援事業交付金 (介護予防事業) 負担率 12.5/100	3,312,750円
-----------	-------------------------------------	------------

(目) 2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

9,601,995	・地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 負担率 19.5/100	9,601,995円
597,601	・前年度精算交付金	597,601円

(目) 1 利子及び配当金

48,500	・介護給付費準備基金利子	48,500円
--------	--------------	---------

(目) 1 介護給付費繰入金

326,123,000	・介護給付費繰入金 負担率 12.5/100	326,123,000円
-------------	---------------------------	--------------

(目) 2 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)

3,019,000	・地域支援事業繰入金 (介護予防事業) 負担率 12.5/100	3,019,000円
-----------	-------------------------------------	------------

(目) 3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)

9,220,000	・地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	9,220,000円
-----------	---------------------------	------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
2 過年度分	過年度分	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）について、前年度精算分を繰り入れたものです。

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般事務費繰入金	一般事務費繰入金	保険料の賦課徴収、制度の普及啓発活動及び一般事務に対する繰入金です。
2 認定事務費繰入金	認定事務費繰入金	要介護認定及び要支援認定に係る事務処理に対する繰入金です。

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	低所得者保険料軽減に対する繰入金です。
--------	------	---------------------

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	第三者納付金	被保険者の交通事故に係る第三者納付金です。
------	--------	-----------------------

(目) 3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	負担率 19.5/100
1,563,464	・前年度精算繰入金 1,563,464円

(目) 4 その他一般会計繰入金

4,885,000	・一般事務費繰入金 4,885,000円
27,114,000	・認定事務費繰入金 27,114,000円

(目) 5 低所得者保険料軽減繰入金

3,960,900	・低所得者保険料軽減繰入金 3,960,900円 負担率 国50/100 県・市25/100
-----------	---

(目) 1 繰越金

59,945,015	・前年度繰越金 59,945,015円
------------	---------------------

(目) 1 雑入

2,336,523	・第三者納付金 2,336,523円
-----------	--------------------

平成27年度白岡市介護保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,136	51,651	485
4 0 歳 以 上 人 口	31,217	30,732	485
4 0 歳 以 上 6 5 歳 未 満 人 口	18,070	18,104	△ 34
高 齢 者 (6 5 歳 以 上) 人 口	13,147	12,628	519
高 齢 化 率	25.22%	24.45%	0.77
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,536	7,371	165
後 期 高 齢 者 (7 5 歳 以 上) 人 口	5,611	5,257	354
後 期 高 齢 化 率	10.76%	10.18%	0.58

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
第 1 号 被 保 険 者 (6 5 歳 以 上) 数	13,060	12,549	511
住所地特例者数(市外入所施設数)	54 (37 施設)	52 (32 施設)	2 (5 施設)
他住所地特例者数(市内入所施設数)	141 (9 施設)	131 (7 施設)	10 (2 施設)
適 用 除 外 者 数	3	4	△ 1

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比
保 険 料	733,436,000	758,536,700	26.7%	総 務 費	31,999,000	29,978,298	1.1%
使用料及び手数料	1,000	0	0.0%	保 険 給 付 費	2,608,985,000	2,556,187,694	93.6%
国 庫 支 出 金	498,299,000	519,302,453	18.3%	基 金 積 立 金	44,537,000	43,118,628	1.6%
支払基金交付金	726,193,000	726,071,256	25.5%	地 域 支 援 事 業	80,904,000	79,663,469	2.9%
県 支 出 金	396,137,000	399,964,353	14.1%	諸 支 出 金	23,636,000	23,437,411	0.8%
財 産 収 入	51,000	48,500	0.1%	公 債 費	1,000	0	0.0%
繰 入 金	375,887,000	375,885,364	13.2%	予 備 費	500,000	0	0.0%
繰 越 金	59,945,000	59,945,015	2.0%				
諸 収 入	613,000	2,336,523	0.1%				
合 計	2,790,562,000	2,842,090,164	100.0%	合 計	2,790,562,000	2,732,385,500	100.0%

(2) 介護保険料賦課収納状況

(単位:円)

区分	期別	調定額	収納額	未納額	不納欠損額	収納率
特別徴収	第1期(4月)	103,919,200	103,919,200	0	0	100.00%
	第2期(6月)	103,200,700	103,200,700	0	0	100.00%
	第3期(8月)	113,877,300	113,877,300	0	0	100.00%
	第4期(10月)	120,845,600	120,845,600	0	0	100.00%
	第5期(12月)	119,536,100	119,536,100	0	0	100.00%
	第6期(2月)	119,254,600	119,254,600	0	0	100.00%
	計	680,633,500	680,633,500	0	0	100.00%
普通徴収	第1期(7月)	11,267,100	10,659,600	607,500	0	94.61%
	第2期(8月)	11,451,100	10,805,000	646,100	0	94.36%
	第3期(9月)	12,019,800	11,324,700	695,100	0	94.22%
	第4期(10月)	7,515,400	6,934,600	580,800	0	92.27%
	第5期(11月)	8,143,600	7,487,800	655,800	0	91.95%
	第6期(12月)	8,775,700	8,087,100	688,600	0	92.15%
	第7期(1月)	9,882,700	9,142,700	740,000	0	92.51%
	第8期(2月)	10,891,700	9,929,400	962,300	0	91.16%
	随 時	933,300	914,600	18,700	0	98.00%
	過 年 度	829,600	696,100	133,500	0	83.91%
	計	81,710,000	75,981,600	5,728,400	0	92.99%
現年度分計		762,343,500	756,615,100	5,728,400	0	99.25%
滞納繰越分		10,887,700	1,921,600	6,412,300	2,553,800	17.65%
総 合 計		773,231,200	758,536,700	12,140,700	2,553,800	98.10%

4 要介護・要支援認定者数(平成28年3月末日認定者数)

(単位:人)

区 分	要 支 援1	要 支 援2	要 介 護1	要 介 護2	要 介 護3	要 介 護4	要 介 護5	計
第1号被保険者	173	212	368	338	244	209	146	1,690
65歳以上75歳未満	24	26	54	49	31	19	26	229
75歳以上	149	186	314	289	213	190	120	1,461
第2号被保険者	0	6	6	11	12	6	7	48
合 計	173	218	374	349	256	215	153	1,738

5 保険給付状況

(1) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成28年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要 支 援1	要 支 援2	要 介 護1	要 介 護2	要 介 護3	要 介 護4	要 介 護5	
第 1 号 被 保 険 者	79	149	288	243	152	107	56	1,074
第 2 号 被 保 険 者	0	5	6	8	7	5	3	34
合 計	79	154	294	251	159	112	59	1,108

(2) 地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成28年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要 支 援1	要 支 援2	要 介 護1	要 介 護2	要 介 護3	要 介 護4	要 介 護5	
第 1 号 被 保 険 者	0	0	27	24	24	27	10	112
第 2 号 被 保 険 者	0	0	1	0	0	0	1	2
合 計	0	0	28	24	24	27	11	114

(3) 施設介護サービス受給者数(平成28年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第 1 号 被 保 険 者	152	114	2	268
第 2 号 被 保 険 者	2	5	0	7
合 計	154	119	2	275

(4) 保険給付状況

(単位:円)

介護給付		予防給付	
居宅介護サービス給付費	1,035,786,586	介護予防サービス給付費	82,524,355
地域密着型介護サービス給付費	295,807,082	地域密着型介護予防サービス給付費	1,378,466
施設介護サービス給付費	839,928,058		
居宅介護福祉用具購入費	3,472,731	介護予防福祉用具購入費	460,624
居宅介護住宅改修費	9,405,832	介護予防住宅改修費	3,654,419
居宅介護サービス計画給付費	128,093,222	介護予防サービス計画給付費	12,251,325
小計	2,312,493,511	小計	100,269,189
高額介護サービス費	45,844,464	高額介護予防サービス費	3,459
高額医療合算介護サービス費	6,049,421	高額医療合算介護予防サービス費	118
特定入所者介護サービス等費		89,552,033	
審査支払手数料		1,975,499	
合計		2,556,187,694	

6 地域支援事業実施状況

(1) 一次予防事業

ア 介護予防普及啓発事業

事業名	事業実績	事業費(円)
高齢者筋力向上トレーニング事業	・開催期数 3期 ・参加者数 152人 ・延べ開催数 288回 ・フォローアップトレーニング利用者数 <マシン> 延べ 28,596人 <健だま> 延べ 3,131人	14,217,120
閉じこもり予防教室事業	・開催回数 24回 ・参加者数 9人 ・延べ参加者数 180人	1,583,280

イ 地域介護予防活動支援事業

事業名	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防ボランティア育成研修	7	49

(2) 二次予防事業

ア 二次予防事業対象者把握事業

(単位:人)

	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳以上	計
年度末人口	4,166	3,370	2,516	1,676	1,419	13,147
対象者数	11	12	109	103	95	330

イ 通所型介護予防事業

介護予防プログラム	実施箇所数	実施回数	参加人数
運動器の機能向上プログラム	2	48	30
栄養改善・口腔機能の向上プログラム	1	48	20
計	2	96	50

ウ 当該年度中に二次予防事業に参加した者のうち、当該年度中に新たに要支援又は

要介護認定を受けた者数

(単位:人)

	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳以上	計
二次予防事業参加者	0	4	22	11	11	48
要支援1	0	0	1	0	1	2
要支援2	0	0	0	0	0	0
要介護1	0	0	0	0	0	0
要介護2	0	0	0	0	0	0
要介護3	0	0	0	0	0	0
要介護4	0	0	0	0	0	0
要介護5	0	0	0	0	0	0

(3) 介護予防ケアマネジメント事業

介護予防ケアプラン・アセスメント票作成件数

	地域包括支援センター	委 託	合 計
二次予防事業 対象者	52		52
要 支 援 者	1,419	1,297	2,716

(4) 総合相談・権利擁護事業

相談件数

内 容	件 数
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	1,262
権利擁護(成年後見制度等)に関すること	0
高齢者虐待に関すること	62

(5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ア 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

関係機関との連携体制づくり	介護支援専門員研修会を年4回開催し、ケアマネジメント業務に必要な知識等の修得、関係機関との情報交換を行った。
---------------	--

イ 介護支援専門員に対する個別支援

支 援 内 容	・ 困難事例を抱える介護支援専門員への支援を行った。 ・ 個別事例に対するサービス担当者会議開催支援を行った。 ・ 実践力向上のための研修を行った。 ・ ケアプラン作成指導等を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導を行った。 ・ 介護支援専門員同士のネットワーク構築を図った。 ・ 介護支援専門員に対する情報提供を行った。 ・ ケアプランの趣旨に基づいてサービスが提供されるよう、居宅サービス事業所等への指導を行った。
------------------	--

ウ 地域包括支援センター運營業務委託

施設名	事業実績	事業費(円)
白岡市地域包括支援センター 光乃里 (篠津・大山圏域)	・ 総合相談 490件 ・ 権利擁護相談 0件 ・ 虐待相談 52件 ・ 予防プラン作成 1,544件 (内訳 センター分785件 委託分759件)	22,000,000

施設名	事業実績	事業費(円)
白岡市地域包括支援センター ぽっかぽか (日勝圏域)	- 総合相談 772件 - 権利擁護相談 0件 - 虐待相談 10件 - 予防プラン作成 1,172件 (内訳 センター分634件 委託分538件)	22,000,000

(6) 任意事業

ア 家族介護支援事業

事業名	事業実績	事業費(円)
紙おむつ給付事業	- 年間利用人数 延べ 2,009人 - 給付枚数 4,131セット	7,175,569

イ その他事業

事業名	事業実績	事業費(円)
住宅改修理由書作成経費助成事業	助成件数 20件	43,200
配食サービス事業	- 延べ利用者数 660人 - 延べ配食数 7,786食	4,204,440

平成 2 7 年度

白岡市農業集落排水事業特別会計
決算に係る主要な施策に関する説明書

平成 27 年度白岡市農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成 27 年度白岡市農業集落排水事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ 83,889 千円で、前年度に比較して額で 4,250 千円の増、率にして 5.3%の増となりました。その後、年度の途中で 2 回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに 81,589 千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が 81,506,168 円で前年度対比 1.3%の減、歳出総額は 78,707,861 円で前年度対比 0.4%の減、歳入歳出差引額は 2,798,307 円となりました。

歳入では、分担金及び負担金 1,230,000 円（構成比 1.5%）、使用料及び手数料 16,383,824 円（構成比 20.1%）、繰入金 60,310,000 円（構成比 74.0%）が主なものであります。

歳出では、総務費 11,376,812 円（構成比 14.5%）、維持管理費 23,874,921 円（構成比 30.3%）、公債費 43,456,128 円（構成比 55.2%）であります。

主な事業としましては、柴山地区及び大山地区処理施設の維持管理を実施し、良好に処理施設の運転を行うことができました。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 農業集落排水事業受益者分担金	農業集落排水事業受益者分担金	白岡市農業集落排水事業の受益者分担金に関する条例第6条の規定に基づき、受益者分担金を賦課徴収したものです。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水処理施設使用料	農業集落排水処理施設使用料	白岡市農業集落排水処理施設条例第15条の規定に基づき世帯の人数に応じて農業集落排水処理施設使用料を徴収したものです。
	農業集落排水処理施設占用料	白岡市農業集落排水処理施設条例第21条の規定に基づき農業集落排水処理施設占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	農業集落排水事業を実施するための繰入金です。
-----------	---------	------------------------

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	農業集落排水処理施設使用料延滞金	白岡市農業集落排水処理施設条例第19条の規定に基づく延滞金です。
-------	------------------	----------------------------------

(目) 1 農業集落排水事業受益者分担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
1,230,000	・農業集落排水事業受益者分担金 1,230,000円
	調定額 1,230,000円
	徴収率 100.0%

(目) 1 農業集落排水処理施設使用料

16,221,654	・農業集落排水処理施設使用料 16,221,654円
	調定額 16,333,326円
	徴収率 99.3%
	水洗化世帯 399世帯
	水洗化率(対世帯) 83.8%
3,500	・農業集落排水処理施設占用料 2件 3,500円
158,670	・滞納繰越分 158,670円
	調定額 292,026円
	徴収率 54.3%

(目) 1 一般会計繰入金

60,310,000	・一般会計繰入金 60,310,000円
------------	----------------------

(目) 1 繰越金

3,573,244	・前年度繰越金 3,573,244円
-----------	--------------------

(目) 1 延滞金

9,100	・農業集落排水処理施設使用料延滞金 9,100円
-------	--------------------------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
農業集落排水受益者分担金 ・使用料徴収事業 (下水道課)	円 368,501	[具体的措置] ○受益者分担金の徴収 一括納付報奨金(4件) 102,500円 ○処理施設使用料の徴収 柴山地区 164件 大山地区 234件 [成果] 農業集落排水事業受益者分担金及び処理施設使用料の賦課徴収業務が効率的に行われた。

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

農業集落排水処理施設維持 管理事業 (下水道課)	23,874,921	[具体的措置] ○柴山地区及び大山地区処理施設 ・処理施設維持管理業務委託 8,618,400円 ・処理施設維持管理支援業務委託 831,600円 ○柴山処理場 ・汚泥運搬業務委託 1,324,674円 発生汚泥量 225.21m³ ・マンホールポンプ交換工事(No.4・5) 1,153,440円 ・マンホールポンプ交換工事(No.2・3) 1,008,720円 ・破砕機オーバーホール 851,040円 ・中継マンホールポンプ交換工事 441,720円 ・マンホールポンプ場無線機修繕工事 216,000円 ・曝気ブロー用インバーター交換 105,840円 ○大山処理場 ・汚泥運搬業務委託 1,798,200円 発生汚泥量 306.53m³ ・自家用電気工作物の保安管理業務委託 108,475円 [成果] 処理施設等の適正な運転により、汚水が確実に処理され、公共用水域の保全が図られた。
--------------------------------	------------	--

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

事業名	決算額	事業内容
農業集落排水事業債元金償還事業 (下水道課)	円 30,842,013	[具体的措置] ○農業集落排水事業に係る市債の元金償還金 ・財務省財政融資資金 17,266,239円 ・地方公共団体金融機構 13,575,774円 [成果] 農業集落排水事業が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
農業集落排水事業債利子償還事業 (下水道課)	12,614,115	[具体的措置] ○農業集落排水事業に係る市債の利子償還金 ・財務省財政融資資金 7,386,355円 ・地方公共団体金融機構 5,227,760円 [成果] 農業集落排水事業が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

平成 2 7 年度

白岡市農業集落排水事業特別会計

市 債 調 書

白 岡 市 農 業 集 落 排 水

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
農 業 集 落 排 水 事 業	5,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	H 9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	1,800,000	地方公共団体金融機構	9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	1,000,000	地方公共団体金融機構	9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	66,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	17,200,000	地方公共団体金融機構	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	17,500,000	地方公共団体金融機構	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	10,500,000	地方公共団体金融機構	11. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	3,800,000	地方公共団体金融機構	11. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	11,400,000	地方公共団体金融機構	12. 1. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	48,700,000	財 務 省 資 金 運 用 部	12. 1. 31
農 業 集 落 排 水 事 業	2,100,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
農 業 集 落 排 水 事 業	16,100,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
農 業 集 落 排 水 事 業	35,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	12. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	4,400,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	1,900,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	13,300,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 3. 25
農 業 集 落 排 水 事 業	4,700,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	6,800,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	22,000,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 4. 22
農 業 集 落 排 水 事 業	16,200,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	15. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	12,200,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	5,000,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	80,800,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	16. 4. 9
農 業 集 落 排 水 事 業	63,300,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9
農 業 集 落 排 水 事 業	34,300,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9

事業特別会計市債調書

平成27年度末現在（単位：円）

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
3,085,363	2.70 %	30 年	5 年	237,940	88,134	
843,480	2.80	28	5	81,346	25,330	
467,221	2.75	28	5	45,174	13,782	
36,041,459	2.00	30	5	2,632,806	760,388	
8,499,487	2.10	28	5	756,330	190,422	
8,623,094	2.05	28	5	769,486	188,624	
5,650,351	2.10	28	5	452,168	125,792	
2,044,886	2.10	28	5	163,642	45,524	
6,381,413	2.10	28	5	485,824	141,674	
29,272,105	2.00	30	5	1,871,380	613,560	
1,214,660	2.00	28	5	88,730	25,626	
9,312,396	2.00	28	5	680,265	196,469	
22,377,119	2.10	30	5	1,361,734	491,404	
2,658,865	1.40	28	5	185,246	39,172	
1,145,532	1.35	28	5	80,096	16,276	
9,324,092	2.20	30	5	481,405	213,087	
3,123,936	2.10	28	5	190,103	68,603	
4,519,736	2.10	28	5	275,044	99,254	
15,364,724	2.10	30	5	800,342	335,286	
11,532,898	1.20	30	5	608,107	143,873	
8,331,447	1.20	28	5	504,059	104,519	
3,414,528	1.20	28	5	206,582	42,834	
62,064,472	2.00	30	5	2,838,914	1,283,944	
46,857,343	1.90	28	5	2,484,285	925,745	
25,390,314	1.90	28	5	1,346,144	501,630	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
農 業 集 落 排 水 事 業	56,900,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	H 17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	40,000,000	地方公共団体金融機構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	27,700,000	地方公共団体金融機構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	108,600,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	5,400,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	24,400,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	22,600,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	7,400,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	26,100,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	19. 3. 26
農 業 集 落 排 水 事 業	15,000,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
合 計			

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
45,821,189	2.10 %	30 年	5 年	1,944,228	992,920	
31,340,742	2.10	28	5	1,519,619	682,131	
21,703,463	2.10	28	5	1,052,336	472,376	
91,165,627	2.10	30	5	3,634,060	1,971,814	
4,426,702	2.00	28	5	202,483	91,577	
20,002,136	2.00	28	5	914,924	413,790	
19,406,938	2.10	28	5	823,451	420,537	特例措置分
6,359,850	2.15	28	5	268,437	141,073	
22,783,350	2.10	30	5	855,323	491,945	
15,000,000	1.70	30	5	0	255,000	
605,550,918				30,842,013	12,614,115	

地 方 債 借 入 先 別 及 び

利 率 借入先	平成26年度末	平成27年度	平成27年度	差引現在高	差 引			
	現 在 高	発 行 額	償還元金額		1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下
政 府 資 金	366,098,637		17,266,239	348,832,398	11,532,898	127,378,036	206,836,101	3,085,363
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	366,098,637	17,266,239	348,832,398	11,532,898	127,378,036	206,836,101	3,085,363
	郵貯資金							
	簡保資金							
地方公共団 体金融機構	270,294,294		13,575,774	256,718,520	15,550,372	122,203,551	117,653,896	1,310,701
市 中 銀 行								
その他の金 融機関及び 保険会社等								
共 済 等								
埼 玉 県								
合 計	636,392,931		30,842,013	605,550,918	27,083,270	249,581,587	324,489,997	4,396,064

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位:円)

[illegible]

平成 2 7 年度

白岡市公共下水道事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成 27 年度白岡市公共下水道事業特別会計決算に係る主要な 施策の概要

平成 27 年度白岡市公共下水道事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ 1,168,866 千円で、前年度に比較して額で 58,745 千円の増、率にして 5.3%の増となりました。その後、年度の途中で 3 回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに 1,172,359 千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が 1,186,246,135 円で前年度対比 0.2%の増、歳出総額は 1,138,348,714 円で前年度対比 1.4%の減、歳入歳出差引額は 47,897,421 円となりました。

歳入では、分担金及び負担金 5,521,800 円（構成比 0.5%）、使用料及び手数料 340,538,042 円（構成比 28.7%）、国庫支出金 74,200,000 円（構成比 6.3%）、繰入金 446,041,000 円（構成比 37.6%）、市債 290,500,000 円（構成比 24.5%）が主なものであります。

歳出では、総務費 101,425,271 円（構成比 8.9%）、事業費 277,034,641 円（構成比 24.3%）、維持管理費 161,995,136 円（構成比 14.2%）、公債費 597,893,666 円（構成比 52.5%）であります。

主な事業としましては、西地区において、雨水幹線築造工事を行い、浸水区域の解消に向けた整備を図りました。

また、寺塚・上野田地内において、公共下水道汚水幹線の整備より、供用開始区域の拡大に向けた整備を図りました。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 受益者負担金	下水道受益者負担金	都市計画法第75条及び白岡市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第7条の規定に基づき受益者負担金を賦課徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	下水道使用料	市条例に基づき汚水量に応じて下水道使用料を徴収したものです。
	下水道占用料	市条例に基づき下水道占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	排水設備工事責任技術者登録手数料	排水設備工事責任技術者の登録に係る手数料です。
	排水設備工事責任技術者更新手数料	排水設備工事責任技術者の更新に係る手数料です。
	指定排水設備工事店指定手数料	指定排水設備工事店の指定に係る手数料です。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 公共下水道費補助金	社会資本整備総合交付金	国の社会資本整備総合交付金を活用した事業であり、公共下水道事業の補助対象となるものに対して交付されたものです。 補助率 1/2
-------------	-------------	--

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	公共下水道事業を実施するための繰入金です。
-----------	---------	-----------------------

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	受益者負担金延滞金	賦課した受益者負担金の延滞に係る徴収金です。
-------	-----------	------------------------

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 過料	過料	市条例に基づき過料を徴収したものです。
------	----	---------------------

(目) 1 受益者負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
4,359,800	・下水道受益者負担金	4,359,800円
	調定額	4,477,100円
	徴収率	97.4%
1,162,000	・滞納繰越分	1,162,000円
	調定額	6,827,800円
	徴収率	17.0%

(目) 1 下水道使用料

337,509,481	・下水道使用料	337,509,481円
	調定額	341,517,641円
	徴収率	98.8%
	水洗化世帯	12,730世帯
	水洗化率(対世帯)	93.9%
13,212	・下水道占用料	6件 13,212円
2,789,349	・滞納繰越分	2,789,349円
	調定額	3,293,957円
	徴収率	84.7%

(目) 1 下水道手数料

20,000	・排水設備工事責任技術者登録手数料	2件 20,000円
46,000	・排水設備工事責任技術者更新手数料	23件 46,000円
160,000	・指定排水設備工事店指定手数料	8件 160,000円

(目) 1 下水道費国庫補助金

74,200,000	・社会資本整備総合交付金	38,500,000円
	・防災・安全社会資本整備交付金	35,700,000円

(目) 1 一般会計繰入金

446,041,000	・一般会計繰入金	446,041,000円
-------------	----------	--------------

(目) 1 繰越金

29,283,162	・前年度繰越金	29,283,162円
------------	---------	-------------

(目) 1 延滞金

10,700	・受益者負担金延滞金	10,700円
--------	------------	---------

(目) 2 過料

150,000	・過料	3件 150,000円
---------	-----	-------------

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 雑入	公務災害補償基金確定負担金精算返戻金	地方公務員災害補償基金からの返戻金です。

(款) 7 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	公共下水道事業債	公共下水道事業に係る市債です。
	中川流域下水道事業債	中川流域下水道事業に係る市債です。
2 資本費平準化債	資本費平準化債	資本費平準化債に係る市債です。

(目) 1 雑入

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
1,431	・公務災害補償基金確定負担金精算返戻金 1,431円

(目) 1 土木債

99,400,000	・借入額 99,400,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.50%(5年据置) 30年
26,300,000	・借入額 26,300,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.50%(5年据置) 30年
164,800,000	・資本費平準化債(公共下水道) ・借入額 147,500,000円 ・借入先 武蔵野銀行新白岡支店 年利0.53% 15年 ・資本費平準化債(流域下水道) ・借入額 17,300,000円 ・借入先 武蔵野銀行新白岡支店 年利0.53% 15年

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
下水道事業審議会運営事業 (下水道課)	円 80,000	[具体的措置] ○審議会の開催 ・年1回 [成果] 諮問事項等について、審議会の意見を聞くことにより、下水道事業の円滑な運営ができた。
受益者負担金賦課徴収事業 (下水道課)	57,220	[具体的措置] ○受益者負担金納入通知書発送用封筒の購入 28,620円 [成果] 下水道事業受益者負担金賦課徴収業務が効率的に行われた。
下水道使用料徴収事業 (下水道課)	23,058,776	[具体的措置] ○下水道使用料徴収業務委託 21,349,000円 ○上下水道料金システムに係る負担金 1,067,000円 ○上下水道料金システム料金改定対応業務委託 632,966円 [成果] 効率的な使用料徴収業務により、適正に使用料徴収ができた。

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

汚水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	93,069,000	[具体的措置] ○公共下水道汚水幹線築造工事(27第1工区) 92,874,600円 ・工事場所 寺塚・上野田地内 ・整備内容 硬質塩化ビニル管(推進) 内径 250mm 整備延長 407.30m ○環境事前調査業務委託 194,400円 ・業務委託場所 寺塚・上野田地内 ・調査件数 3棟 [成果] 水洗化に向け、汚水幹線の整備が促進された。
取付管整備事業 (下水道課)	19,464,379	[具体的措置] ○取付管設置工事 19,464,379円 ・箇所数 61箇所

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 取付管の設置により、水洗化が図られた。
舗装補修整備事業 (下水道課)	149,040	[具体的措置] ○排水管調査修繕 149,040円 ・工事場所 小久喜地内 ・整備内容 排水管修繕 1箇所 [成果] 整備箇所の道路舗装等の補修・修繕により、苦情等が解消され、通行の安全等が図られた。
公共下水道計画見直し調査 ・設計等委託事業 (下水道課)	1,998,000	[具体的措置] ○白岡公共下水道事業認可変更業務委託 1,998,000円 [成果] 事業期間の延伸認可を得ることにより、現実に即した整備計画とすることができた。
雨水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	134,429,412	[具体的措置] ○公共下水道雨水幹線築造工事 71,450,000円 ・工事場所 西四・六丁目地内 ・整備内容 ボックスカルバート(開削) 内径 1300×1300mm 整備延長 106.48m ○公共下水道雨水幹線築造工事(27-1付帯) 951,480円 ・工事場所 西六丁目地内 ・整備内容 ポリエチレン管(仮設) 内径 1100mm 整備延長 3.80m ○道路復旧工事(27第1工区) 34,932,600円 ・工事場所 西四・六丁目地内 ・整備内容 幅員 10.0m 整備延長 316.0m ○道路復旧工事(27第2工区)(前払金) 10,750,000円 ・工事場所 西六丁目地内 ・整備内容 幅員 10.0m 整備延長 182.2m (事業繰越のため前払金のみ) ○環境事後調査業務委託 3,998,160円 ・業務委託場所 西四・六丁目地内 ・調査件数 28棟

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	○公共下水道雨水幹線築造工事に伴う配・給水管切廻し等工事負担金 9,144,000円 ○公共下水道雨水幹線築造工事による工事損失補償金 ・補償件数 5件 3,203,172円 [成果] 雨水幹線函渠の整備により、浸水区域の解消に向け改善が図られた。
私道内共同排水設備設置助成事業 (下水道課)	1,594,000	[具体的措置] ○私道に共同で排水設備を設置する場合に工事費の一部を助成した。 ・補助交付件数 2件 7世帯 [成果] 私道の共同排水設備への助成により、公共下水道への接続が促進された。
中川流域下水道事業負担金 (下水道課)	26,330,810	[具体的措置] ○中川流域下水道の整備を推進するための建設負担金 ・白岡市負担金(負担率2.20%) 国庫補助事業分 25,218,226円 県単独事業分 1,112,584円 [成果] 中川流域下水道の整備に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

水質管理事業 (下水道課)	644,814	[具体的措置] ○埼玉県流域下水道接続等取扱要綱の規定により、水質を報告するため流域幹線接続地点及び事業場の水質の分析を行った。 ・流域幹線接続地点 2地点 各1回 ・事業場 2事業場 計6回 [成果] 流入する汚水の水量・水質分析により、水質等を的確に把握ができた。
ポンプ場維持管理事業 (下水道課)	27,324,089	[具体的措置] ○汚水ポンプ施設の維持管理等の実施 11,880,000円 ・第2中継マンホールポンプ ・第3中継ポンプ場 ・第4中継ポンプ場

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・新白岡中継ポンプ場 ・野牛マンホールポンプ ・高岩マンホールポンプ ○白岡市公共下水道白岡第3中継ポンプ場再構築実施設計業務委託 5,832,000円 ○第4中継ポンプ場CMCⅡユニット修繕業務 1,252,800円 ○第4中継ポンプ場水中攪拌機修繕業務委託 993,600円 ○汚水中継ポンプ場清掃業務委託（西四丁目、新白岡一丁目地内） 864,000円 ○野牛マンホールポンプ点検業務委託 410,400円 ○自家用電気工作物保安管理業務委託 350,973円 ○夜間作業監視業務 113,400円 [成果] 汚水ポンプ施設の適正な維持管理により、汚水が適正に処理された。
管路施設維持管理事業 （下水道課）	1,928,880	[具体的措置] ○公共下水道管渠清掃業務委託 702,000円 ・業務委託場所 小久喜、篠津、西五丁目地内 ・清掃延長 761.0m ○公共下水道圧送管洗浄業務委託 594,000円 ・業務委託場所 新白岡一丁目、新白岡二丁目地内 ・清掃延長 542.0m ○マンホール蓋補修工事（小久喜地内） 540,000円 [成果] 清掃や修繕作業により、管路施設が適正に維持管理できた。
公共下水道台帳整備事業 （下水道課）	4,222,800	[具体的措置] ○公共下水道台帳システム補正業務委託 3,736,800円 ○公共下水道台帳システム保守点検業務委託 486,000円 [成果] 公共下水道台帳の継続的な更新により、施設情報を的確に把握することができ、維持管理及び窓口サービスに寄与した。
中川流域下水道維持管理事業負担金 （下水道課）	127,874,553	[具体的措置] ○中川流域下水道終末処理場等の維持管理に要する負担金 ・負担金対象汚水量 3,456,069立方メートル ・1立方メートル当たり 37円

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 中川流域下水道の維持管理に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

下水道債元金償還事業 (下水道課)	453,761,111	[具体的措置] ○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る元金償還金 ・財務省財政融資資金 174,379,587円 ・かんぽ生命保険 75,399,673円 ・地方公共団体金融機構 128,995,851円 ・武蔵野銀行新白岡支店 39,012,000円 ・足利銀行白岡支店 18,494,000円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 17,480,000円 [成果] 公共下水道事業及び流域下水道事業（市負担分）が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
下水道債利子償還事業 (下水道課)	144,132,555	[具体的措置] ○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る利子償還金 ・財務省財政融資資金 61,439,113円 ・かんぽ生命保険 30,574,839円 ・地方公共団体金融機構 44,083,533円 ・武蔵野銀行新白岡支店 3,845,155円 ・足利銀行白岡支店 1,768,942円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 2,420,973円 [成果] 公共下水道事業及び流域下水道事業（市負担分）が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

平成 2 7 年度

白岡市公共下水道事業特別会計
市 債 調 書

白 岡 市 公 共 下 水 道 事

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	22,800,000	財 務 省 資 金 運 用 部	S 61. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	25,200,000	財 務 省 資 金 運 用 部	61. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	40,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	62. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	30,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	62. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	130,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	63. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	92,000,000	財 務 省 資 金 運 用 部	63. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	35,800,000	財 務 省 資 金 運 用 部	63. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	70,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	63. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	12,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	63. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	22,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	H 1. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業	9,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	79,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	1. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	54,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	1. 3. 27
公 共 下 水 道 事 業	29,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 2. 22
流 域 下 水 道 事 業	5,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 2. 22
公 共 下 水 道 事 業	121,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	2. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	44,800,000	財 務 省 資 金 運 用 部	2. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	5,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 3. 29
流 域 下 水 道 事 業	2,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 3. 29
流 域 下 水 道 事 業	35,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	3. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	20,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 3. 28
流 域 下 水 道 事 業	6,200,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業	6,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 7. 16
公 共 下 水 道 事 業	95,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	3. 7. 25
公 共 下 水 道 事 業	136,300,000	財 務 省 資 金 運 用 部	4. 3. 25

業 特 別 会 計 市 債 調 書

平成27年度末現在 (単位：円)

未 償 還 元 金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
0	6.30 %	30 年	5 年	1,740,412	82,660	
0	6.30	30	5	1,923,613	91,361	
2,796,530	5.20	30	5	2,656,591	249,471	
2,104,319	5.20	30	5	1,999,019	187,721	
17,322,771	5.00	30	5	8,040,506	1,168,898	
12,202,870	5.00	30	5	5,664,063	823,419	
4,748,509	5.00	30	5	2,204,059	320,417	
0	5.10	28	5	5,054,700	194,152	
0	5.10	28	5	859,156	33,000	
1,583,094	4.95	28	5	1,507,548	134,558	
685,536	4.95	28	5	652,822	58,268	
15,266,207	4.85	30	5	4,620,124	909,138	
10,433,186	4.85	30	5	3,157,472	621,320	
3,256,309	5.50	28	5	2,028,212	263,138	
613,984	5.50	28	5	382,423	49,617	
33,638,187	6.20	30	5	7,202,245	2,422,175	
12,403,215	6.20	30	5	2,655,642	893,116	
859,800	6.30	28	5	391,517	72,763	
353,131	6.30	28	5	160,802	29,884	
12,225,418	6.60	30	5	2,003,837	906,603	
4,689,578	6.70	28	5	1,368,177	383,329	
1,425,264	6.70	28	5	415,818	116,502	
1,494,228	6.70	28	5	435,938	122,140	
33,340,136	6.70	30	5	5,448,163	2,509,063	
51,012,864	5.50	30	5	7,001,528	3,095,826	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
流 域 下 水 道 事 業	32,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	H 4. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	7,700,000	地方公共団体金融機構	4. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	5,900,000	地方公共団体金融機構	4. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	32,500,000	地方公共団体金融機構	4. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	168,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	5. 4. 9
流 域 下 水 道 事 業	50,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	5. 4. 9
公 共 下 水 道 事 業	18,400,000	地方公共団体金融機構	5. 4. 12
流 域 下 水 道 事 業	8,700,000	地方公共団体金融機構	5. 4. 12
公 共 下 水 道 事 業	27,600,000	地方公共団体金融機構	5. 4. 12
公 共 下 水 道 事 業	371,200,000	財 務 省 資 金 運 用 部	6. 4. 11
流 域 下 水 道 事 業	39,100,000	財 務 省 資 金 運 用 部	6. 4. 11
公 共 下 水 道 事 業	51,700,000	地方公共団体金融機構	6. 4. 11
流 域 下 水 道 事 業	9,800,000	地方公共団体金融機構	6. 4. 11
公 共 下 水 道 事 業	61,000,000	地方公共団体金融機構	6. 4. 11
流 域 下 水 道 事 業	2,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	6. 5. 27
公 共 下 水 道 事 業	26,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	7. 1. 31
流 域 下 水 道 事 業	23,100,000	財 務 省 資 金 運 用 部	7. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	21,300,000	地方公共団体金融機構	7. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	64,100,000	地方公共団体金融機構	7. 4. 20
流 域 下 水 道 事 業	7,700,000	地方公共団体金融機構	7. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	256,000,000	か ん ぽ 生 命 保 険	7. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	28,600,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
公 共 下 水 道 事 業	80,700,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
流 域 下 水 道 事 業	8,900,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
流 域 下 水 道 事 業	35,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	8. 4. 19

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
12,163,743	5.50 %	30 年	5 年	1,669,476	738,184	
2,129,496	5.65	28	5	462,254	139,996	
1,631,692	5.65	28	5	354,195	107,269	
8,956,746	5.60	28	5	1,946,692	583,714	
66,692,735	4.40	30	5	7,974,974	3,198,610	
20,158,313	4.40	30	5	2,410,488	966,800	
5,729,291	4.50	28	5	1,000,671	291,715	
2,708,959	4.50	28	5	473,143	137,931	
8,563,837	4.45	28	5	1,498,010	431,270	
163,539,706	4.30	30	5	16,800,664	7,575,950	
17,226,298	4.30	30	5	1,769,682	798,006	
18,785,757	4.40	28	5	2,681,156	915,372	
3,560,938	4.40	28	5	508,227	173,513	
22,091,898	4.35	28	5	3,158,618	1,064,416	
1,145,483	4.30	30	5	117,677	53,065	
12,575,214	4.75	30	5	1,176,025	639,383	
11,155,502	4.20	30	5	1,001,132	500,176	
8,789,763	4.30	28	5	1,055,361	412,117	
26,369,895	4.25	28	5	3,172,625	1,222,203	
3,177,520	4.30	28	5	381,516	148,980	
123,628,101	4.20	30	5	11,094,793	5,543,077	
12,570,564	3.45	28	5	1,343,020	468,534	
35,470,092	3.45	28	5	3,789,570	1,322,054	
3,911,819	3.45	28	5	417,932	145,804	
17,889,542	3.40	30	5	1,479,225	646,071	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	326,600,000	かんぽ生命保険	H 8.10.31
流 域 下 水 道 事 業	24,800,000	財務省資金運用部	9. 3.25
公 共 下 水 道 事 業	51,900,000	地方公共団体金融機構	9. 3.26
公 共 下 水 道 事 業	133,000,000	地方公共団体金融機構	9. 3.26
流 域 下 水 道 事 業	11,800,000	地方公共団体金融機構	9. 3.26
公 共 下 水 道 事 業	371,800,000	かんぽ生命保険	9. 8.25
流 域 下 水 道 事 業	21,400,000	財務省資金運用部	10. 3.25
公 共 下 水 道 事 業	73,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3.30
公 共 下 水 道 事 業	140,800,000	地方公共団体金融機構	10. 3.30
流 域 下 水 道 事 業	11,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3.30
公 共 下 水 道 事 業	392,600,000	かんぽ生命保険	10. 4.15
公 共 下 水 道 事 業	103,800,000	地方公共団体金融機構	11. 3.24
公 共 下 水 道 事 業	113,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3.24
流 域 下 水 道 事 業	32,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3.24
流 域 下 水 道 事 業	61,300,000	財務省資金運用部	11. 4.20
公 共 下 水 道 事 業	464,300,000	財務省資金運用部	12. 3.24
公 共 下 水 道 事 業	39,400,000	地方公共団体金融機構	12. 3.30
公 共 下 水 道 事 業	38,200,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
公 共 下 水 道 事 業	93,300,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流 域 下 水 道 事 業	21,000,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流 域 下 水 道 事 業	40,500,000	財務省資金運用部	12. 4.10
公 共 下 水 道 事 業	243,500,000	財務省資金運用部	13. 1.31
公 共 下 水 道 事 業	85,100,000	地方公共団体金融機構	13. 4.10
公 共 下 水 道 事 業	281,300,000	地方公共団体金融機構	13. 4.10
流 域 下 水 道 事 業	15,000,000	地方公共団体金融機構	13. 4.10

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
168,019,779	3.10 %	30 年	5 年	13,350,047	5,519,797	
13,044,215	2.80	30	5	999,752	386,282	
24,463,499	2.90	28	5	2,347,233	760,617	
62,507,285	2.85	28	5	6,012,835	1,910,285	
5,562,028	2.90	28	5	533,667	172,935	
194,430,219	2.70	30	5	14,994,269	5,553,929	
11,663,775	2.10	30	5	846,364	258,292	
36,477,590	2.20	28	5	3,227,796	855,864	
69,775,313	2.15	28	5	6,191,581	1,600,187	
5,665,457	2.20	28	5	501,320	132,926	
212,780,101	2.00	30	5	15,543,456	4,489,140	
55,857,764	2.10	28	5	4,470,003	1,243,539	
61,292,866	2.10	28	5	4,904,946	1,364,538	
17,704,435	2.10	28	5	1,416,793	394,147	
35,835,120	2.10	30	5	2,374,276	789,998	
288,041,911	2.00	30	5	17,664,871	6,026,251	
22,789,339	2.00	28	5	1,664,748	480,798	
22,095,248	2.00	28	5	1,614,044	466,156	
53,965,620	2.00	28	5	3,942,155	1,138,543	
12,146,600	2.00	28	5	887,302	256,264	
25,244,381	2.10	30	5	1,536,219	554,369	
154,304,860	1.80	30	5	9,235,988	2,902,360	
51,424,878	1.40	28	5	3,582,826	757,612	
169,599,115	1.35	28	5	11,858,428	2,409,788	
9,064,315	1.40	28	5	631,521	133,539	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
流 域 下 水 道 事 業	30,900,000	財務省財政融資資金	H 13. 4. 13
公 共 下 水 道 事 業	10,500,000	地方公共団体金融機構	13. 6. 29
公 共 下 水 道 事 業	763,100,000	財務省財政融資資金	14. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	15,800,000	地方公共団体金融機構	14. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業	44,100,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
公 共 下 水 道 事 業	97,300,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流 域 下 水 道 事 業	18,200,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流 域 下 水 道 事 業	37,300,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22
公 共 下 水 道 事 業	12,300,000	地方公共団体金融機構	15. 1. 10
公 共 下 水 道 事 業	313,200,000	財務省財政融資資金	15. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	21,000,000	地方公共団体金融機構	15. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	19,800,000	財務省財政融資資金	15. 4. 23
公 共 下 水 道 事 業	4,200,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
公 共 下 水 道 事 業	172,900,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
流 域 下 水 道 事 業	21,700,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
公 共 下 水 道 事 業	18,500,000	地方公共団体金融機構	15. 7. 30
流 域 下 水 道 事 業	15,100,000	財務省財政融資資金	16. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	21,700,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	25,600,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	342,700,000	かんぽ生命保険	16. 3. 31
公 共 下 水 道 事 業	97,400,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9
公 共 下 水 道 事 業	138,100,000	かんぽ生命保険	16. 4. 30
流 域 下 水 道 事 業	8,600,000	財務省財政融資資金	17. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	81,800,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	13,200,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
19,725,754	1.30 %	30 年	5 年	1,183,699	267,989	
6,488,484	1.90	28	5	436,139	129,505	
534,978,583	2.20	30	5	27,621,037	12,226,107	
10,542,442	2.20	28	5	636,588	242,456	
29,311,821	2.10	28	5	1,783,738	643,692	
64,672,112	2.10	28	5	3,935,550	1,420,206	
12,096,941	2.10	28	5	736,146	265,650	
26,050,190	2.10	30	5	1,356,943	568,463	
8,238,383	1.50	28	5	505,045	129,265	
222,969,338	1.20	30	5	11,756,738	2,781,548	
14,419,863	1.35	28	5	861,767	203,403	
14,044,286	1.10	30	5	747,388	160,660	
2,857,643	1.10	28	5	174,308	32,872	
117,639,596	1.10	28	5	7,175,653	1,353,289	
14,764,483	1.10	28	5	900,588	169,846	
12,726,280	1.40	28	5	757,443	186,131	
11,598,682	2.00	30	5	530,540	239,944	
16,063,259	1.90	28	5	851,642	317,358	
18,950,206	1.90	28	5	1,004,702	374,394	
263,236,327	2.00	30	5	12,040,788	5,445,638	
72,099,608	1.90	28	5	3,822,580	1,424,450	
106,392,622	2.10	30	5	4,818,382	2,310,266	
6,925,523	2.10	30	5	293,855	150,073	
64,091,818	2.10	28	5	3,107,620	1,394,958	
10,342,444	2.10	28	5	501,475	225,103	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	103,300,000	かんぽ生命保険	H 17. 4. 28
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	48,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	29,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業	9,800,000	財務省財政融資資金	18. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	11,100,000	地方公共団体金融機構	18. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	15,600,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公 共 下 水 道 事 業	7,200,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公 共 下 水 道 事 業	5,000,000	地方公共団体金融機構	18. 5. 16
公 共 下 水 道 事 業	14,500,000	地方公共団体金融機構	18. 6. 23
公 共 下 水 道 事 業	49,400,000	財務省財政融資資金	18. 6. 28
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	68,600,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	28,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
公 共 下 水 道 事 業	1,200,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
公 共 下 水 道 事 業	37,000,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
流 域 下 水 道 事 業	28,500,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
公 共 下 水 道 事 業	37,000,000	財務省財政融資資金	19. 4. 24
流 域 下 水 道 事 業	19,600,000	財務省財政融資資金	19. 4. 24
公 共 下 水 道 事 業	28,400,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	12,600,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	13,800,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業	40,000,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
流 域 下 水 道 事 業	19,300,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	98,700,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	22,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
公 共 下 水 道 事 業	48,700,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
82,976,731	2.00 %	30 年	5 年	3,557,938	1,712,992	
16,300,000	1.50	15	0	3,260,000	281,944	
9,660,000	1.50	15	0	1,934,000	167,113	
8,226,733	2.10	30	5	327,935	177,935	
9,099,332	2.00	28	5	416,216	188,240	
12,788,250	2.00	28	5	584,952	264,554	
5,902,269	2.00	28	5	269,978	122,102	
4,116,239	2.20	28	5	184,570	93,608	
11,962,149	2.30	28	5	531,046	284,308	
41,641,513	2.30	30	5	1,623,467	985,813	
27,434,000	2.25	15	0	4,574,000	700,722	
11,308,000	2.25	15	0	1,888,000	288,874	
1,031,325	2.15	28	5	43,531	22,877	
31,772,422	2.10	28	5	1,348,128	688,490	
24,494,017	2.15	28	5	1,033,847	543,321	
32,351,796	2.20	30	5	1,200,463	731,583	
17,137,708	2.20	30	5	635,921	387,541	
25,721,775	2.10	30	5	911,455	554,537	
11,411,773	2.10	30	5	404,378	246,028	
12,353,070	2.10	28	5	492,420	267,184	
35,783,335	2.05	28	5	1,434,318	755,648	
17,276,394	2.10	28	5	688,675	373,669	
52,640,000	1.40	15	0	6,580,000	813,178	
11,884,000	1.40	15	0	1,488,000	183,609	
45,254,863	1.90	28	5	1,738,855	884,661	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	37,800,000	地方公共団体金融機構	H 21. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	35,100,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	55,800,000	財務省財政融資資金	21. 4. 7
公 共 下 水 道 事 業	21,900,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	13,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	20,000,000	財務省財政融資資金	22. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	1,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	118,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	17,100,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	112,500,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	13,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	11,100,000	財務省財政融資資金	23. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	14,400,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	30,300,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	122,500,000	足利銀行白岡支店	24. 3. 21
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	10,400,000	足利銀行白岡支店	24. 3. 21
公 共 下 水 道 事 業	73,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	27,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	119,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3. 21
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	12,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3. 21
公 共 下 水 道 事 業	40,000,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	12,800,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	130,000,000	足利銀行白岡支店	26. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	14,500,000	足利銀行白岡支店	26. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	16,000,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 27

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
35,125,951	1.90 %	28 年	5 年	1,349,666	686,656	
32,616,955	1.90	28	5	1,253,261	637,609	
52,241,494	1.90	30	5	1,796,076	1,018,222	
21,225,913	2.10	30	5	674,087	456,379	
13,278,311	2.10	30	5	421,689	285,497	
19,384,395	2.10	30	5	615,605	416,785	
1,647,673	2.10	30	5	52,327	35,427	
71,280,000	1.37	15	0	7,920,000	1,060,960	
10,260,000	1.37	15	0	1,140,000	152,713	
75,000,000	1.33	15	0	7,500,000	1,075,386	
9,200,000	1.33	15	0	920,000	131,914	
11,100,000	1.90	30	5	0	210,900	
14,400,000	1.90	30	5	0	273,600	
30,300,000	1.90	30	5	0	575,700	
89,836,000	0.95	15	0	8,166,000	914,228	
7,632,000	0.95	15	0	692,000	77,654	
73,600,000	1.70	30	5	0	1,251,200	
27,600,000	1.70	30	5	0	469,200	
95,356,000	0.68	15	0	7,948,000	690,826	
9,600,000	0.68	15	0	800,000	69,547	
40,000,000	1.50	30	5	0	600,000	
12,800,000	1.50	30	5	0	192,000	
112,664,000	0.59	15	0	8,668,000	699,094	
12,564,000	0.59	15	0	968,000	77,966	
16,000,000	1.40	30	5	0	224,000	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
流 域 下 水 道 事 業	19,200,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 27
公 共 下 水 道 事 業	34,000,000	地方公共団体金融機構	26. 6. 26
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	141,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3. 19
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	16,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3. 19
公 共 下 水 道 事 業	101,400,000	地方公共団体金融機構	27. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	29,400,000	地方公共団体金融機構	27. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	147,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3. 18
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	17,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3. 18
公 共 下 水 道 事 業	99,400,000	地方公共団体金融機構	28. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	26,300,000	地方公共団体金融機構	28. 3. 30
合 計			

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
19,200,000	1.40	30	5	0	268,800	
34,000,000	1.40	30	5	0	476,000	
132,440,000	0.42	15	0	9,460,000	582,807	
15,120,000	0.42	15	0	1,080,000	66,535	
101,400,000	1.20	30	5	0	1,201,798	
29,400,000	1.20	30	5	0	348,450	
147,500,000	0.53	15	0	0	0	
17,300,000	0.53	15	0	0	0	
99,400,000	0.50	30	5	0	0	
26,300,000	0.50	30	5	0	0	
6,375,360,827				453,761,111	144,132,555	

地 方 債 借 入 先 別 及 び

利 率 借入先	平成26年度末 現 在 高	平成27年度 発 行 額	平成27年度 償還元金額	差引現在高	差 引			
					1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下
政 府 資 金	3,514,927,693		249,779,260	3,265,148,433	256,739,378	1,076,280,106	902,965,887	207,474,434
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	2,288,064,140		174,379,587	2,113,684,553	256,739,378	517,286,947	796,573,265
	郵貯資金							
	簡保資金	1,226,863,553		75,399,673	1,151,463,880		558,993,159	106,392,622
地方公共団 体金融機構	2,178,530,245	125,700,000	128,995,851	2,175,234,394	779,234,556	511,285,984	612,771,851	92,532,812
市 中 銀 行	661,944,000	164,800,000	57,506,000	769,238,000	730,496,000		38,742,000	
その他の金 融機関及び 保険会社等	183,220,000		17,480,000	165,740,000	165,740,000			
共 済 等								
埼 玉 県								
合 計	6,538,621,938	290,500,000	453,761,111	6,375,360,827	1,932,209,934	1,587,566,090	1,554,479,738	300,007,246

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳								
3. 5%以下	4. 0%以下	4. 5%以下	5. 0%以下	5. 5%以下	6. 0%以下	6. 5%以下	7. 0%以下	7. 0%超
185,909,321		403,546,138	72,548,757	68,077,456		46,041,402	45,565,554	
17,889,542		279,918,037	72,548,757	68,077,456		46,041,402	45,565,554	
168,019,779		123,628,101						
51,952,475		99,777,858	2,268,630	3,870,293	12,717,934	1,212,931	7,609,070	
237,861,796		503,323,996	74,817,387	71,947,749	12,717,934	47,254,333	53,174,624	

平成 2 7 年度

蓮田都市計画事業野牛・高岩
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成 27 年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業
特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成27年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ216,816千円で、前年度に比較して額で143,448千円の増、率にして195.5%の増となりました。その後、年度の途中で3回の補正を行い、最終予算は前年度からの繰越事業費分を含め、歳入歳出ともに227,053千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が233,743,761円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比195.8%の増、歳出総額は96,371,491円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比73.4%の増、歳入歳出差引額は137,372,270円となりました。

歳入では、保留地処分金182,523,892円（構成比78.1%）及び繰入金27,700,000円（構成比11.9%）が主なものであります。

また、歳出では、事業費69,014,953円（構成比71.6%）及び総務費27,123,052円（構成比28.1%）が主なものであります。

主な事業としましては、換地処分通知の発送等を実施し、換地処分の公告を迎えることができました。

また、換地処分に伴う事業地区内の登記申請を実施するとともに清算金徴収・交付事業の準備を実施し、これにより、土地区画整理事業の完了及び清算へ向け推進を図ることができました。

(款) 1 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保留地処分金	保留地処分金	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却した処分金です。

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	事業費を継続的かつ安定的に確保するための繰入金です。
-----------	---------	----------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
	繰越事業費等充当財源繰越額	前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金です。

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 違約金及び延納利息	特別保留地売買代金延納利子	特別保留地売買代金の分割納付に係る利子です。
-------------	---------------	------------------------

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	雑入	仮換地等証明に係る手数料です。
	公務災害補償基金確定負担金精算返戻金	地方公務員災害補償基金からの返戻金です。

(目) 1 保留地処分金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
182,523,892	・一般保留地処分金 3件 167,261,827円
	・特別保留地処分金 3件 8,104,995円
	・特別保留地処分金(分割納付分) 2件 752,000円
	・保留地契約代金精算金 136件 6,405,070円

(目) 1 一般会計繰入金

27,700,000	・一般会計繰入金 27,700,000円
------------	----------------------

(目) 1 繰越金

12,037,860	・前年度繰越金 12,037,860円
11,400,000	・繰越事業費等充当財源繰越額 11,400,000円

(目) 1 違約金及び延納利息

42,758	・特別保留地売買代金延納利子 2件・2期 42,758円
--------	------------------------------

(目) 2 雑入

34,000	・仮換地等証明手数料 170件 34,000円
5,251	・公務災害補償基金確定負担金精算返戻金 5,251円

(款) 1 審議会費

(項) 1 審議会費

事業名	決算額	事業内容
土地区画整理審議会・評価員運営事業 (市街地整備課)	円 233,486	[具体的措置] ○審議会・評価員会議 3回開催 233,486円 [成果] 土地区画整理事業に関する協議を行い、これらについて意見等を聴くことができた。

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

維持補修事業 (市街地整備課)	7,803,879	[具体的措置] ○野高地下道ポンプ等電気料 1,746,591円 ○野高地下道排水ポンプ等保守点検業務委託 475,200円 ○野高地下道排砂ポンプ保守点検業務委託 147,960円 ○舗装等補修工事 4,482,000円 ○下水道取付管設置工事 3箇所 336,528円 ○交通安全施設設置工事 219,240円 ○仮ネット設置工事 270,000円 ○維持補修工事 126,360円 [成果] 良好な住環境を維持することができた。
測量・設計・管理委託事業 (市街地整備課)	59,545,584	[具体的措置] ○施設清掃委託料 ・野高地下道ポンプ室浚渫業務委託 159,840円 ○除草・樹木管理委託 ・除草等業務委託 75,225㎡ 6,176,520円 ○測量業務委託 ・境界杭復元測量業務委託 183,600円 ・公共施設引継図書補正業務委託 745,200円 ・国土調査法第19条第5項認証申請書作成業務委託 1,188,000円 ・(繰越事業)法務局引継図書作成業務委託 2,516,400円 ○計画策定・作成業務委託 ・換地計画図書補正業務委託(2期) 4,745,520円 ・清算金等金額通知書作成業務委託 8,114,040円 ・新旧・旧新住所地番対照表作成業務委託(2期) 6,455,160円 ・登記嘱託(申請)書作成業務委託 14,573,520円 ・換地処分通知揭示板設置業務委託 75,600円

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	・換地処分通知書（追加発送分）作成業務委託 810,000円 ・建物所在変更通知書作成業務委託 1,242,000円 ・道路占用システムデータ整備補助業務委託 1,143,504円 ・清算金管理システム導入業務委託 4,266,000円 ・（繰越事業）住所変更に係る手引書作成業務委託 2,486,160円 ・（繰越事業）清算金供託調書作成業務委託 749,520円 ・（繰越事業）換地処分通知書作成業務委託 3,915,000円 [成果] 各種業務委託の実施により、換地処分の公告がなされるとともに換地処分に伴う登記の実施及び清算金徴収・交付事業の準備業務を行うことができた。
保留地処分事業 （市街地整備課）	363,140	[具体的措置] ○不動産鑑定料 86,400円 ○公売入札立会費用弁償 1,300円 ○保留地代金精算金 15件 275,440円 [成果] 不動産鑑定を実施したことにより保留地の適正価格を決定し、売却を行うことができた。 また、過去の購入者に対し出来形確認測量に合わせた地積での精算を行うことができた。
竣工事業 （市街地整備課）	1,302,350	[具体的措置] ○竣工記念パネル設置工事 2箇所 1,112,400円 ○竣工記念式典会場設営業務委託 2箇所 126,090円 ○竣工記念式典来賓客贈答品 21個 31,500円 ○竣工記念式典会食費 20食 30,000円 ○竣工記念式典飲料費 20本 2,360円 [成果] 区画整理事業に関する業績を後世に残すための竣工記念パネルを設置し記念式典を実施することができた。

平成 2 7 年度

蓮田都市計画事業白岡駅東部中央
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成 27 年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理
事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成27年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ241,177千円で、前年度に比較して額で3,508千円の減、率にして1.4%の減となりました。その後、年度の途中で3回の補正を行い、最終予算は前年度からの繰越事業費分を含め、歳入歳出ともに218,982千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が220,021,162円（前年度からの繰越額含む。）で前年度と同水準、歳出総額は205,360,510円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比4.5%の減、歳入歳出差引額は14,660,652円となりました。

歳入では、分担金及び負担金100,000,000円（構成比45.5%）、繰入金85,052,000円（構成比38.7%）、保留地処分金18,516,228円（構成比8.4%）及び国庫支出金11,297,000円（構成比5.1%）が主なものであります。

また、歳出では、事業費171,793,695円（構成比83.7%）及び総務費33,477,954円（構成比16.3%）が主なものであります。

主な事業としましては、支障物件の移転補償及び街路、埋設管等の築造工事を実施し、これにより、土地区画整理事業の推進を図ることができました。

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 土地区画整理事業補助金	社会資本総合整備事業費	街路築造及び物件等補償事業に対する交付金です。

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	事業費を継続的かつ安定的に確保するための繰入金です。
-----------	---------	----------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	雑入	仮換地等証明に係る手数料です。
------	----	-----------------

(款) 5 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	公園管理者（市）から公園用地費の一部を負担金として受け入れたものです。
---------------------------	-------------------------	-------------------------------------

(款) 6 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

1 保留地処分金	保留地処分金	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却した処分金です。
----------	--------	---

(目) 1 土木費国庫補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
11,297,000	・社会資本整備総合交付金(都市基盤が整備された良好な市街地の形成) 11,297,000円

(目) 1 一般会計繰入金

85,052,000	・一般会計繰入金 85,052,000円
------------	-------------------------

(目) 1 繰越金

5,131,534	・前年度繰越金 5,131,534円
-----------	-----------------------

(目) 1 雑入

24,400	・仮換地等証明手数料 122件 24,400円
--------	----------------------------

(目) 1 土木費負担金

100,000,000	・公共施設管理者負担金 100,000,000円
-------------	-----------------------------

(目) 1 保留地処分金

18,516,228	・一般保留地処分金 1件 17,482,500円
	・特別保留地処分金 1件 1,033,728円

(款) 1 審議会費

(項) 1 審議会費

事業名	決算額	事業内容
土地区画整理審議会・評価員運営事業 (市街地整備課)	円 88,861	[具体的措置] ○審議会・評価員合同会議 1回開催 88,861円 [成果] 土地区画整理事業に関する協議を行い、これらについて意見等を聴くことができた。

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

街路等築造事業 (市街地整備課)	36,661,720	[具体的措置] ○街路築造工事(27第1工区) 街路 L=76.7m W=6.0m 4,496,040円 ○街路・污水管等築造工事(27第2工区) 街路 L=61.6m W=6.0m 污水管φ200 L=64.8m 水道管φ75・φ50 L=62.8m 8,295,480円 ○敷地造成工事(27第3工区) 敷地造成 75.4立方メートル 635,040円 ○街路・污水管等築造工事(27第4工区) 街路 L=165.9m W=6.0m 污水管φ200 L=27.0m 水道管φ50 L=19.0m 7,877,520円 ○街路築造工事(27第5工区) 街路 L=88.7m W=4.0m 4,666,680円 ○舗装新設工事(27第6工区) 舗装 1,020㎡ 3,434,400円 ○街路・污水管等築造工事(27第7工区) 街路 L=38.0m W=6.0m 污水管φ200 L=19.0m 水道管φ50・φ20 L=23.0m 2,882,520円 ○街路築造工事(27第8工区) 街路 L=8.0m(側溝布設)
---------------------	------------	--

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	205,200円 ○舗装新設附帯工事(27第9工区) 舗装 32.7㎡ 240,840円 ○街路築造工事(27第10工区) 街路 L=35.9m W=16.0m (前払金) 3,820,000円 (事故繰越のため前払金のみ) ○敷地造成工事(27第11工区) 敷地造成 10.0立方メートル 108,000円 [成果] 街路及び埋設管等が整備されたことにより、地域住民等の利便性が向上し、住環境整備が図られた。
維持補修事業 (市街地整備課)	10,231,891	[具体的措置] ○調整池ポンプ等電気料 689,785円 ○除草業務委託 71,000㎡ 3,434,760円 ○調整池排水ポンプ修繕工事 745,200円 ○下水道取付管設置工事 21箇所 3,091,608円 ○維持補修工事(現道砂利敷均し等) 1,678,320円 ○交通安全施設設置工事(カーブミラー設置) 219,240円 ○工事保安用品等 372,978円 [成果] 良好な住環境を維持することができた。
物件等補償事業 (市街地整備課)	107,455,812	[具体的措置] ○建物等移転外 15件 102,783,498円 ○電柱等移設 7件 4,672,314円 [成果] 建物の移転等により、街路築造工事等の整備条件が整い事業の推進が図られた。
測量・設計・管理委託事業 (市街地整備課)	17,247,492	[具体的措置] ○設計業務委託 ・工事設計(街路・汚水・水道)業務委託 4,884,840円 ○計画策定・作成業務委託 ・換地修正業務委託 2,973,132円 ○建物・物件調査等業務委託

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	・建物・物件等調査積算業務委託 2,806,920円 ○測量調査等業務委託 ・画地確定測量業務委託 5,952,960円 ・工事点検測量業務委託 629,640円 [成果] 各種業務委託の実施により、効率的に事業の推進が図られた。
保留地処分事業 (市街地整備課)	196,780	[具体的措置] ○抽せん会費用弁償 1,300円 ○不動産鑑定料 195,480円 [成果] 不動産鑑定を実施したことにより保留地の適正価格を決定し、売却を行うことができた。